

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月25日

【事業年度】 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 198201012898(92647-H))
(YTL Corporation Berhad
(Company No. 198201012898(92647-H)))

【代表者の役職氏名】 会長 タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, Executive
Chairman)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン 205
メナラ・ワイ・ティー・エル33階
(33rd Floor, Menara YTL, 205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中田 和輝
弁護士 秋山 玲央
弁護士 斎藤 美唯

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本報告書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本報告書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本報告書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=31.65円である。上記の為替相場は、2023年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.1600マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本報告書中、2023年6月30日に終了した事業年度は「2023年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1965年会社法（以下「旧会社法」という。）は、2017年1月31日付けで廃止され、2016年会社法（以下「新会社法」という。）に置き換えられた。

当社に適用される新会社法の概要は以下のとおりである。

設立

新会社法の下では、保証有限責任会社を除き、定款の作成は会社の義務ではない。ただし、新会社法第619条第3項により、当社が旧会社法に基づきマレーシア会社登記所に登記済みで新会社法の発効時点で有効である既存の基本定款、及び旧会社法の別紙4に基づく別表Aの規定は、それらが新会社法の発効時点で当社の付属定款の全部又は一部として採用されている場合、当社の特段の決議なき限り、新会社法の下で作成されあるいは採択されたものとして有効である。

定款

新会社法の下では、「基本定款」及び「付属定款」という用語は使用されておらず、それらの代わりに、会社は定款を作成するかどうかを任意で決めることができるとされている。会社が定款を有している場合、新会社法が同法の定める権利、権限、義務及び責任について同法に従った変更を許容している事項について現に当該会社の定款により変更されている場合を除き、当該会社並びにその各取締役及び各構成員は、同法の定める権利、権限、義務及び責任を有する旨が同法31条に規定されている。

会社が定款を有しない場合、当該会社並びにその各取締役及び各株主は、新会社法の定めるとおりの権利、権限、義務及び責任を有する。

新会社法第35条第1項に基づき、定款には、以下に関する規定を記載することができる。

- (a) 会社の目的
- (b) 定款の規定が会社の権利能力、権利権限又は特権を制限している場合には、当該権利能力、権利、権限又は特権
- (c) 新会社法が定款に記載することを予定している事項
- (d) 会社が定款に記載することを望むその他一切の事項

定款は、改定又は変更を禁止する旨の定めを有しない限り、21日以上前に株主に対し事前通知がなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権及び書面による議決権を行う権限を有する者の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によって変更することができる。

新会社法第316条第4項に従って、公開会社の場合、21日前の事前通知は、総会に出席し議決権を行使する権利を有する株主の過半数が合意し、かつ、その合意した株主の株式数（自己株式として会社が保有するものを除く。）の合計が95%以上となる場合に、短縮することができる。

取締役の義務

新会社法及び定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

新会社法75条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

財務諸表、監査報告書及び取締役報告書は、定時株主総会の開催日の21日以上前の日（又は新会社法に従って、該当する会計年度の総会通知の受領について合意されたこれより短い期間）に公開会社の株主名簿に記載されたすべての株主に送付されなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、新会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに（又は新会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に）当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

新会社法の規定に従い、公開会社は少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、（ ）事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、（ ）配当の宣言を承認すること、（ ）取締役を選任ないし再任すること、（ ）事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び（ ）監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授權することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。旧会社法における付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならないという旧会社法の制限は廃止された。新会社法第334条第1項は、株主がいかなる者でも代理人として指名できる旨を定めている。

経営及び運営

公開会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は18歳以上の成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、定款(定款がある場合)及び新会社法に定められている。定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない、決議を会議で行うほか、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は少なくとも1名のマレーシアに永住する市民で、成人の自然人である秘書役を置くことを義務づけられており、当該秘書役はマレーシアに永住している市民であり、成人である自然人でなければならない。会社秘書役は会社登記所が認可する専門機関に属する者又は会社登記所による許可を受けた者とし、当該地位につくことを禁じられている場合にはこれを行うことはできない。秘書役は新会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、新会社法に規定された特定の資格を有する18歳以上の自然人でなければならない。

新会社法及び定款（会社が定款を定めている場合）は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主が株主総会において提案を行った場合で、当該提案が会社の最善の利益になるものである場合には、取締役会は当該提案に拘束されるが、当該会社の定款に提案の権利が定められている又は当該会社の臨時株主総会において決議されていることを条件とする。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するということができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している定款を、改正の通知を条件として、特別決議として改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

新会社法第131条は、会社に支払能力がある場合に限り、利用可能な収益金から配当を支払うことができる旨を定めている。新会社法第132条第3項では取引支払能力検査が導入され、「支払能力」を、株主への配当実施直後から12ヶ月間以内に支払義務が発生する債務についての会社の弁済能力と定義されている。新会社法では、旧会社法で認められていた会社の株主に対する株式発行による資本剰余金勘定からの配当金の支払いを認めていない。

減資

新会社法は、旧会社法における減資手続に代わる手続を導入している。新会社法に基づき、会社は以下のとおり減資を行うことができる。

(a) 裁判所の承認手続（新会社法第116条に定める）

会社は、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、資本金及びその額に応じた株式を減少させることによって随時資本金を減少させることができる。

(b) 支払能力検査による手続（新会社法第117条に定める）

非公開又は公開会社は、裁判所の認めた手続以外に、会社の特別決議による減資を行うことができ、当該特別決議の通知は、特別決議の日から7日以内に、1967年所得税法第134条に定める内国税収入局の局長及び会社登記所に提出するものとし、当該通知には、決議が行われたこと、決議の内容、決議日及び支払い能力に関するステートメントの記載を要する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、新会社法において規定されるほか、当社の既存の定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、定款及び新会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、新会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授権されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合には代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授権された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び新会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1) 株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)新会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、新会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を送信し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、新会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、新会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる(株式の無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の手前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする)又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行は更にマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(「ブルサ・セキュリティーズ」)規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができずと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、新会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われず。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

新会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

新会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、新会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資家若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングット建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
 - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングットで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングット建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。

- (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。
- (iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングットでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングットの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。
- (v) 2016年11月13日に、BNMIはリングットのノンデリバラブル・フォワード(NDF)のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。
- (vi) 2019年5月2日より、中小企業(SME)であり純輸入者(「居住支払受領者」)である居住事業者は、一定の条件の下で、商品・サービスの国内取引の決済において、外貨建ての輸出収益を有する居住事業者(「居住支払者」)から外貨で支払を受けることができる。
- (vii) BNMIは、2020年4月30日から適用される外国為替政策の改訂を発表した。この改訂の目的は、事業効率を向上させ、企業がより適切に為替リスクを管理できるような柔軟性をもたらすことである。
- (a) 居住者である輸出業者は、一回の取引あたりの輸出代金が20万リングット以下の場合、輸出代金をリングットに換算する義務を免除される。この改訂により、輸出業者、特に中小企業が外貨(FC)義務を果たすための事務負担が軽減される。
- (b) 居住者は、原保有期間まで、外貨建て貸付債務を自由にヘッジすることができる。これまで、居住者は外貨建てローン債務を12ヶ月までしかヘッジすることができなかった。この改訂により、居住者は、より長期の外貨融資から生じる為替リスクをより適切に管理することができる。
- (c) 居住者及び非居住者は、ポートフォリオ投資に係るヘッジを除き、自由にヘッジを解除又は解消することができる。これまで、居住者や非居住者がヘッジポジションを解消する場合には、BNMの承認を得る必要があったが、企業ヘッジの枠組みで登録されている企業は、基本的な業務ニーズに応じてヘッジポジションを解消することができる。これにより、ポートフォリオ投資を除き、すべての事業体が市場環境の変化に対応してフォワードポジションを解消し、ヘッジコストを管理することが可能となる。ポートフォリオ投資には、売買可能な債券や売買可能な株式(投資先企業の所有割合が10%未満のもの)が含まれ、集団投資スキームも含まれる。

- (d) 居住者は非居住者からの金融保証を自由に受けることができる。これまでは、居住者が金融保証を受けることができるのは、合計1億リンギットを上限としていたが、今回の改訂により、この上限が撤廃され、外国人投資家がマレーシアで活動する事業体をよりサポートすることが可能となる。
- (e) 一部の例外を除き、居住者は非居住者に対して自由に金融保証を発行することができる。これまでは、居住者は総額5,000万リンギットまでしか金融保証を発行することができなかったが、今回の改訂により、一部の例外を除いてこの制限が撤廃され、マレーシア企業のグローバルな事業展開を支援する能力が強化されることになる。例外は以下のとおりである。
- a. 非居住者である特別目的事業体（SPV）が、居住者保証人とは関係のない者から取得した外貨建借入を担保するために発行された金融保証は、外為通達2の外部借入限度額の対象となる。
- b. 非居住者が取得した外貨建借入を担保するために発行される金融保証であって、当該借入が居住者によって返済されるもの（債務不履行の場合の金融保証を除く）については、外為通達3の対外投資限度額の対象となる。
- (viii) 2021年4月15日を発効日として、BNMは、2021年3月31日に中央銀行が発表したマレーシアの外国為替政策の自由化に伴う改正外国為替通知を発行した。その目的は、ビジネスの柔軟性を高め、グローバル・サプライチェーンにおけるマレーシアの地位を強化し、マレーシアへの外国直接投資を誘致するための環境を整備することである。
- (a) 居住者である輸出業者は、外貨建てキャッシュ・フローのニーズに応じて輸出代金の換金を管理できる。
- (b) マレーシアの輸出業者が世界のサプライチェーンにおいて重要な位置を占めていることを認識し、この措置は、外国為替リスクをより適切に管理するために、居住者である輸出者とそのサプライチェーンに沿ったビジネスパートナーの自然なヘッジを促進する。
- (c) 6カ月ルールは引き続き適用されるが、この柔軟性により、輸出業者がコントロールできない理由で6カ月を超えて輸出代金を本国に送金する際に、BNMの承認を得る必要がなくなる。その他の目的では、引き続きBNMの承認が必要である。
- (d) この柔軟性により、輸出業者は輸出代金に関わるネッティングの取り決めについてBNMの承認を取得する必要がなくなる。これにより、輸出業者の事業効率とキャッシュ・フロー管理が向上される。
- (e) 居住者である企業は、これまでのように居住者である先物ブローカーを利用して商品ヘッジを行うことに加え、非居住者である先物ブローカーと直接商品デリバティブ取引を行うことができる。これにより、居住者である企業が商品価格リスクをヘッジするためのリスク管理の手段と選択肢が増える。
- (ix) 2021年4月15日に発行された外国為替通知（上記(viii)に記載）（以下「旧通知」という。）は、BNMが2022年6月1日に発行し、同日発効した改正外国為替政策通知（以下「FEP通知」という。）によって更新された。

FEP通知のもとで導入された主な改正点は以下のとおりである。

通知1：通貨、金、その他の貴金属の取引について

1. 旧通知の通知1第6項(1)(a)に基づき、非居住者がライセンス・オンショア・バンク（LOB）又は指定在外支店（A00）との間で自己勘定でスポット的に外貨を売買できる目的についての制限は、このたび撤廃された（FEP通知 通知1第6項（1）(a)）。
2. 旧通知の通知1第6項(1)(b)及び第6項(1)(c)において、非居住者がLOB又はA00との間で自己勘定で先物取引により外貨を売買することが認められている目的の制限は、FEP通知の通知1の第6(1)(b)に統合され、同じ制限が適用されることになった。
3. また、旧通知の第8項及び第9項は、非居住者であっても、居住者である企業及びそのグループ内の非居住者のために、LOB又はA00でリングットに対する外貨を売買することが認められていたが、この点についても改正が行われた。今回のFEP通知では、両項を削除・統合し、より明確にした。現在は「非居住者事業体は、そのグループ内の事業体に代わって、リングットに対する外貨の売買を行うことができる」となっている。

通知2：借入・貸出・保証について

1. 旧通知の通知2第21項では、同項に規定された状況において、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことが認められている。FEP通知の通知2の21項に基づき、前述の通知について以下の変更が行われた。
 - a. ノンバンクの居住者保証人が、非居住者による借入を担保するために、リングット又は外貨で任意の金額の金融保証を提供することが認められている従来の2つの状況に加え、FEP通知の通知2第21項では、ノンバンクの居住者保証人が、非居住者の金融機関（NRFI）からの外貨建て借入を担保するために任意の金額の金融保証を提供することも認められていることを明確にしている。
 - b. 旧通知の通知2第21項本文に基づいて与えられた包括的許可に対する第21項（a）及び（b）の例外は、以下の点で変更された。
 - i. 特別目的会社である非居住者の借入を担保するために、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことを認めないことに加え、FEP通知の通知2第21項（a）には、ノンバンクの居住者保証人が利用する借入を担保するために金融保証を行うことを認めないことが記載されている。このような保証は、ノンバンクの居住者保証人による借入とみなされ、通知2（居住者による借入）のパートA又はパートBに従うことが要求される；及び

- ii. 旧通知の第21項(b)では、ノンバンクの居住者保証人が「債務不履行の場合以外」に外貨建て借入の返済を行う正式又は非公式な取り決めを行った場合、金融保証を行うことができないとしていたが、上記文言を「債務不履行の場合の貸主によるコールオンの場合以外」に置き換えることにより再改訂された。通知2は、金融保証の「コールオン」は、保証人ではなく、貸主が保証人に書面で行うことを明確にしている。金融保証が貸主による「コールオン」以外で返済される場合、あるいは保証人の指示で清算される場合、その返済や清算はFEP通知の通知3に基づき外貨資産への投資とみなされる。

通知4：支払いと受領について

1. FEP通知の通知4第4項(d)(iii)は、許可された支払いの新しいカテゴリーを導入している。これは、マレーシアに居住する個人とマレーシア国外に居住する個人との間で発生した雑費（海外で発生した休暇や医療費、海外での商品やサービスの購入のための支払いなど、頻繁ではない性質の妥当な金額の経常取引）の決済のために、居住者が他の居住者との間で外貨で支払いを行うこと、又は受領することを認めるものである。
2. FEP通知の通知4第14項は、居住者である個人が、LOB又はNRFIにおいて、他の居住者個人又は非居住者個人と個別又は共同で外貨建口座（FCA）を開設し維持することを認めるものである。旧通知の通知4第14項(b)において、居住者個人が共同口座を開設する非居住者個人は、居住者個人の直系尊属でなければならないという要件は削除された。
3. FEP通知の通知4の第18項では、非居住者が居住者個人又は他の非居住者と個別又は共同でLOBにFCAを開設し維持することが認められている。旧通知の通知4第18項(b)において、非居住者が共同口座を開設する居住者個人は、非居住者の直系親族でなければならないという要件が削除された。

通知7：商品の輸出について

1. FEP通知の通知7第5項において、前年の年間総貨物輸出額が2億5千万リンギットを超える居住者である輸出者は、BNMに商品輸出に関する四半期報告書を提出しなければならないという要件が緩和され、当該居住者である輸出者はBNMが要求する場合にのみ商品輸出に関する報告書を提出するという要件に変更された。
2. FEP通知の通知7第5項では、出荷日から24ヶ月以内に商品の輸出による収入を受け取っていない商品の輸出者は、各暦年の終了後21日以内に商品の輸出による未払い収入についてBNMに報告しなければならないという新しい要件が導入されている。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、プミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングgit以上の不動産について、プミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
 - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
 - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
 - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()永住者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()、()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本報告書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したものでも、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアはシングルティア課税システムを導入して、シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

2022年1月1日より、マレーシア内国歳入庁(MIRB)が定める所定の所得税免除条件を満たさない限り、企業がマレーシアで受け取る外国源泉の配当所得も課税対象となる。マレーシアの居住者である個人がマレーシアで受け取る外国源泉配当所得については、2022年の所得税(免除)(第5号)令により引き続き所得税が免除される。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む。)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。

不動産譲渡益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産譲渡益税率は、以下のとおりである。

処分の日	マレーシアで設立された会社又は信託受託者	個人 (国民及び永住者)	個人(外国人・非永住者)又はマレーシア法人ではない会社
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	10%	0%	10%

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本報告書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (百万マレーシア・リングgit)	18,047.5	19,178.4	17,270.4	24,241.5	29,616.1
経常利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,372.9	2,022.8	1,791.3	2,962.9	4,625.8
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングgit)	411.1	257.2	395.5	442.1	420.0
税引前利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,036.5	419.3	631.8	1,818.4	2,729.1
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	721.4	4.7	(327.4)	1,449.4	2,122.3
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	609.0	(643.5)	918.6	2,018.5	3,015.8
株式資本 (百万マレーシア・リングgit)	3,340.1	3,467.6	3,467.6	3,467.6	3,467.6
発行済普通株式総数(株) (注2)	10,568,697,011	10,649,855,722	10,964,088,390	10,964,086,390	10,964,086,390
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	13,262.7	12,460.3	12,788.5	13,090.9	14,465.7
総資産 (百万マレーシア・リングgit)	76,727.1	69,908.4	73,863.6	72,984.6	81,460.4
1株当たり当期純利益(セン)	2.30	(1.78)	(3.38)	6.34	9.99
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	2.30	(1.78)	(3.38)	6.31	9.94
自己資本比率(%) (注3)	17.3	17.8	17.3	17.9	17.8
1株当たり純資産(マレーシア・ リングgit) (注4)	1.25	1.17	1.17	1.19	1.32
1株当たり配当金額(セン)	4.0	-	2.5	2.5	3.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万マレーシア・リングgit)	2,769.8	3,042.7	3,010.3	1,544.2	4,670.9
投資活動に使用したキャッ シュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	(4,448.6)	(3,043.0)	(1,109.5)	(907.3)	(2,717.8)
財務活動による/(に使用し た)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,650.9	(807.5)	298.9	(3,017.2)	467.4
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リングgit)	11,763.8	11,100.1	13,652.6	11,296.7	14,414.8
配当性向(%) (注5)	173.91	-	(73.96)	39.43	30.03

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングgit)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	548.6	415.3	470.0	396.6	386.3
経常利益	491.2	347.9	413.6	338.1	270.9
税引前利益	315.3	176.1	242.9	167.1	86.7
当期純利益	298.4	169.6	239.9	154.7	75.7
株式資本	3,340.1	3,467.6	3,467.6	3,467.6	3,467.6
純資産	6,228.9	6,086.7	6,307.8	6,192.8	5,950.1
総資産	10,230.3	10,369.7	10,663.6	10,543.8	10,549.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	399.2	(54.4)	40.2	95.8	(61.9)
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(43.5)	42.4	87.6	132.0	(18.6)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(549.5)	(205.3)	18.4	(281.4)	(86.1)

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。

年	主な変遷
1997年 5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミベルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。
2005年 9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン)(「ハリム」と)とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」と)の間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」と)とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(「YTLイソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ペナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアantan (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月・12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トrend・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

年	主な変遷
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト(ホテル購入者)、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン(ホテル・ビジネス購入者)</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <p>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</p>
2016年12月 2016年12月	<p>YTLホスピタリティREITは、合計402.8百万マレーシア・リングットの収益となった、380百万口の証券発行を完了した。380百万口の証券発行は(i)190百万口が当社に発行され、(ii)190百万口がアムインベストメント・バンク・バーハッド、クレディ・スイス(シンガポール)リミテッド、及びメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド等の引受人を通じて発行された。</p> <p>2016年7月25日に当社は、ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(「YTL e-Solutions」)の普通株式(「YTL e-Solutions株式」)のうち、当社が未取得の株式(ただし、YTL e-Solutionsが保有している自己株式を除く。以下「募集対象株式」)の全部を、1株0.55マレーシア・リングットの対価で取得するために行う任意の株式交換の募集(「本件海外募集」)を公表した。かかる対価は、当社の普通株式(「当社株式」)を1.65マレーシア・リングットの発行価格で発行すること(「対価株式」)により支払われ、これは募集対象株式1株につき対価株式約0.333株の交換比率となる。本件海外募集は2016年10月14日に終了した。ブルサ・セキュリティーズは2016年10月24日付でYTL e-Solutions株式の取引を停止し、YTL e-Solutions株式は2016年11月4日の午前9時をもってブルサ・セキュリティーズから上場を廃止した。2016年12月16日付で、資本市場及びサービス法(2007年)第222条(1)にしたがって、当社がYTL e-Solutions株式を強制取得することにより、YTL e-Solutionsは当社の完全子会社となった。</p>
2017年1月 2017年11月	<p>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(「SRSB」)の残りの30%の持分取得を完了した。当該持分は190百万マレーシア・リングットの現金及びSRSBの53件の居住物件について現物で支払うことにより取得した。ザ・フェネルは合計62,424,000マレーシア・リングットに相当した。</p> <p>YTLホスピタリティREITは、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールを・ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドから380百万マレーシア・リングットの現金で買収した。</p>

年	主な変遷
2019年5月・6月	2019年5月2日、YTLセメントは、アソシエイテッド・インターナショナル・セメント・リミテッドとの間で、マラヤン・セメント・バーハッド（「MCB」）（旧ラファージュ・セメント・バーハッド）の51%の持分に相当する普通株式4億3330万株を現金対価合計1,625百万リンギットで取得する株式売買契約を締結した（「本件MCB買収」）。本件MCB買収は2019年5月17日に完了した。本件MCB買収に伴い、YTLセメントは、マレーシア証券取引委員会が公表している「Malaysian Code on Take-Overs and Mergers 2016（マレーシアの企業買収・合併規則（2016年）」）及び「Rules on Take-Overs, Mergers and Compulsory Acquisition（買収、合併及び強制買収に関する規則）」に基づき、未保有の残りのMCB株式について、一株当たり3.75リンギットの価格で、義務的買収提案を行った（「本義務的買収」）。本義務的買収の終了日である2019年6月13日現在、YTLセメントはMCBの株式6億5410万株を保有し、MCBの持分76.98%を保有している。
2019年6月	2019年6月13日、当社は、(i)YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「YTL L&D」）のすべての残存普通株式（「YTL L&D株式」）、及び当社が所有していないYTL L&Dが発行した無償還無担保転換社債（「ICULS」）の転換に基づいて発行された当該数の新規YTL L&D株式を、各YTL L&D株式について0.36リンギットのオファー価格で、(ii)当社がまだ所有していないすべての未償還ICULSを、各ICULSについて0.32リンギットの募集価格で取得するための株式交換募集（「本件株式交換募集」）を行った。本件株式交換募集の申込み最終日である2019年10月7日、当社は有効な申込みを受け、その結果、YTL L&D株式総数の約90.45%、ICULS残高総額の約91.04%を保有することになった。2019年10月21日午前9時、YTL L&Dは、上場規則の第16.07項（a）に基づき、マレーシア証券取引所の公式リストから削除された。

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」)である。2023年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.89%を保有していた。

(2) 子会社

2023年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラー・アサス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 25,000,000 (償還可能優先株式 25,000,000株)	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	経営及び投資持株会社
ケイン・クリエーション ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・クレ スト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株) 651,951,700.00 (償還可能優先株式 651,951,700株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ビュー・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 126,624,000.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引及 び投資持株会社
インテレクチュアル・ ミッション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 20,000 (償還可能優先株式 20,000株)	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル運営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・ペムベナ アン・ヨー・ティオン・ レイ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 開発・投資、投資持株会 社業務及び関連サービス
ティティワンサ・デベ ロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000 (普通株式 500,000株) 2,000,000 (償還可能優先株式 2,000,000株)	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ケ イマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット・船 舶の所有及びチャーター
ワイ・ティー・エル・セ メント・バーハッド	マレーシア	867,083,518.00	98.04	投資持株会社、管理会社 及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 36,895,000 (償還可能優先株式 36,895,000株)	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ケイマン)リ ミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ラブアン)リミ テッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーションズ・ バーハッド	マレーシア	136,475,016.95	100.00	投資持株会社、情報技術 ハードウェア及びソフト ウェア・システム、ネット ワーク及びインター ネット接続インフラ、 ウェブ・ホスティング・ サービスの提供・メンテ ナンス、コンテンツ開 発、電子商取引システム の提供、ハードウェアの 販売並びにその他の関連 サービス
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガンジー)リミテッド	ガンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ スピタリティ REIT (「YTLREIT」)	マレーシア	1,704,388,889	56.96	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	500,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 155,200,000.00 (償還可能優先株式 155,200,000株)	100.00	投資持株会社及び管理会社
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 65,000,000.00 (償還可能優先株式 65,000,000株)	100.00	不動産投資、不動産及びプロジェクト管理
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	1,095,536,498.90	93.19	投資持株会社並びに管理、財務、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)	マレーシア	7,038,586,633.56	55.57	投資持株会社並びに事務及びテクニカル・サポート・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	投資持株会社及び管理会社
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 2,135,000.00 (償還可能優先株式 2,135,000株)	90.00	コンサルティング・サービスの提供

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテルの経営

ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエイションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 2,400,000.00 (償還可能優先株式 2,400,000株)	100.00	籐家具、民芸品、アクセサリー及び関連サービスの取引
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 52,399,000.00 (償還可能優先株式 52,399,000株)	100.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
PPリファインド・ベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,850,667	51.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 11,551,000.00 (償還可能優先株式 11,551,000株)	100.00	家具、アクセサリー及び関連サービスの取引
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 122,278,000.00 (償還可能優先株式 122,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリー、植物、菓子類、贈答品及び関連サービスの取引
スタープラス・リワード・センドリアン・バーハッド(旧ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	2	100.00	ロイヤルティ・プログラム及び報酬管理システムの提供
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 17,473,000.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	休眠中

ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SCI ワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支払えば よい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は 転売

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株) 163,545,000.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、割賦取引及び融資
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	不動産取引及び関連部品取引
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ホテル25・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株) 9,250,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カンブン・ティオン・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイル・ パーム・プランテーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 400,000.00 (償還可能優先株式 400,000株)	100.00	油ヤシの栽培
ノースウェスタン・ ウォーター・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ベルマイ・プロパティ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スリ・トラベル・アン ド・ツアーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券 販売及び関連サービス
トランスポートابل・ キャンプス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハップ・ ブリックワークス(ペラ) センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ リアルティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション・イン ターナショナル(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	4米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・シ ビル・エンジニアリン グ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000,000	100.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ダ アマンサラ3・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レイル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.22	設備サービス及び賃貸

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	管理サービス
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)・リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理サービス
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファンド管理サービス及びSGREITの経営

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	230,085,000	77.04	セメント及びクリンカーの製造・販売
パトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び花崗岩砂利取引
パトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	1,000,000人民元	98.04	機械、電気機器及び部品の取引
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	49.02	採石業及び関連サービス
ベン・トレ・フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・リミテッド	ベトナム	-	-	休眠中
ピン・ドン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ベトナム	26,172,420,000 ベトナム・ドン	68.63	セメントの製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	77.04	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) 900,000 (償還可能優先株式 900,000株)	98.04	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	77.04	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	98.04	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,088,000	77.04	生コンクリート製造・販売
CDL センドリアン・バーハッド(旧ビルドコン・コンクリート(KL)センドリアン・バーハッド)	マレーシア	620,000	98.04	建設材料の質・生産性・有効性向上のための研究開発活動の実施並びにコンサルタント・サービス及び技術訓練の提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
CMCM ペルニアガン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	8,600,000	77.04	セメント等建材の取引
コンペtent・チーム ワーク・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株) 1,400,000 (償還可能優先株式 1,400,000株)	98.04	投資持株会社
コンクリート・インダス トリーズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
コンクリート・スター・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル (普通株式1株) 26,860,000米ドル (償還可能優先株式 26,860,000株)	98.04	投資持株会社
エクイティ・コーポレー ション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
フィコ・テイ・ニン・セ メント・ジョイント・ス トック・カンパニー	ベトナム	2,500,000,000,000 ベトナム・ドン	68.63	セメントの製造・販売
フィコ・ワイ・ティール・ エル・セメント・セル ス・アンド・マーケティ ング・カンパニー・リミ テッド	ベトナム	1,000,000,000 ベトナム・ドン	68.63	セメント製品の販売及び マーケティング
ゲミラン・ピンタール・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	68.63	花崗岩骨材のマーケティ ング及び取引
ジオ・アラム・エンヴァ イロメンタル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	8,227,029	77.04	セメント製造で使用する 代替燃料・原材料の提 供・運送における廃棄物 管理
ジオ・アラム・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	77.04	建設業で使用するセメン ト又はコンクリートの製 造に使用できるあらゆる 種類のセメント系材料の 取引
グリーン・エネーエプ ル・テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	発電所の運転管理及びセ メント工場における都市 固形廃棄物・予定廃棄物 の処理を含むプロジェクト 管理・コンサルティング ・サービスの提供
Hセメント(マレーシ ア)・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	15,450,002	77.04	セメントの製造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ホープフィールド・エン タプライズ・リミテッド	香港	1 香港ドル	98.04	投資持株会社
インダストリアル・プロ キュアメント・リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル (普通株式 1 株) 58,700,000米ドル (償還可能優先株式 58,700,000株)	98.04	投資持株会社
ジャクサ・クォーリー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	7,500,002	98.04	採石業及び関連サービス
ジュメワ・ SHIPPING・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	40,000,000	77.04	バルクセメントの出荷と 船舶の傭船
ジュロン・セメント・リ ミテッド	シンガポール	45,313,510 シンガポール・ドル	98.04	生コンクリート・モルタル 製品の輸入・販売会社 及び貯蔵ターミナル施設 所有事業並びにセメント 販売事業の投資持株会社
ケダ・セメント・ホール ディングス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	770,581,861	77.04	投資持株会社
ケダ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	800,000,000 (普通株式 800,000,000株) 50,000,000 (償還可能優先株式 50,000,000株)	77.04	セメント、クリンカー及 び関連製品の製造・販売
ケダ・セメント・ジェッ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	14,000,000	77.04	認可された棧橋業者
ケネイソン・コンストラ クション・マテリアル ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000	98.04	休眠中
ケネイソン・ノーザン・ クォーリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	98.04	プレミックス製品、建設 及び建材の製造・販売及 び流通
LAストーンズ(コタ・ ティンギ)・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	8,300,000	77.04	花崗岩及び採石製品の採 石・取引
LAストーンズ(パンタ イ・レミス)・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	77.04	骨材及び関連製品の取引 及び採石並びに骨材及び 関連製品の採石権のリース

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
LAストーンズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	16,000,000 (普通株式 16,000,000株) 24,000,000 (償還可能転換不能 優先株式 24,000,000株)	77.04	投資持株会社及び骨材・ 関連製品の取引・採石
LCSセメント・マーケティング・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
LCS プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	77.04	セメントの大量輸入販売 及びその他建材の取引
LCS シッピング・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,202,058米ドル	77.04	バルクセメントの出荷及 び船舶のチャーター
LMCB ホールディング・プライベート・リミテッド	シンガポール	225,000,002 シンガポール・ドル (普通株式 225,000,002株) 42,360,300 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 42,360,300株)	77.04	投資持株会社
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	98.04	採石業及び関連サービス
マラヤン・セメント・バーハッド	マレーシア	3,595,817,375 (普通株式) 1,750,000,001 (償還不能転換 優先株式)	77.04	投資持株会社
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,384,892	77.04	投資持株会社
ミニミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	400,000	77.04	生コンクリートの製造販 売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	98.04	花崗岩の採石業及び関連 サービス
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	98.04	採石業及び関連サービス
ナンヤン・アグリゲイツ・プライベート・リミテッド(旧ワイ・ティール・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド)	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	98.04	セメント、セメント系製 品及びその他の建築関連 製品の販売・マーケティ ング
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	98.04	セメント・ターミナルの 運営、小口割り及びセメ ントの取引

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヌー・アン・インベスト メント・ジョイント・ス トック・カンパニー	ベトナム	1,014,300,000,000 ベトナム・ドン	98.04	投資持株会社
オアシス・ビジョン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	10	35.00	建築資材の製造、販売及 び流通
パハン・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	141,530,000	77.04	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売並びに 輸送サービス
ベラク・ハンジュン・サ イメン・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	389,100,000	77.04	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売
ベルモダラン・ハイテッ ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
PHS トレーディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	3	77.04	工場運営
PMCWS エンタープライ ズ・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1,150,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
P.T.YTL・シーメン・イ ンドネシア	インドネシア	7,000,000米ドル	98.04	休眠中
クイックミックス・ソ リューションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2,000,003	77.04	セメント及びモルタル製 品の製造・販売
RCアグリゲイツ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	98.04	建設廃棄物の処理及びリ サイクルコンクリート骨 材の販売
サイメン・ウタマ・マー ケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	77.04	セメント関連製品のマー ケティング、取引及び製 造
サイノ・モバイル・アン ド・ヘヴィー・エクイッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	トラック、部品及び重機 の取引及びメンテナンス
スラグ・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	77.04	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売及び輸送サービ ス
スラグ・セメント(サザ ン)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	25,000,000	77.04	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	77.04	生コンクリートの製造・販売
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	50.00	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	77.04	セメントの製造・販売
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	71.85	生コンクリートの製造・販売
スーパーミックス(マレーシア)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,983,923	71.85	生コンクリートの製造・販売
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA 普通 株式1株) 1,384,843,138 香港ドル (クラスB 償還 可能優先株式 1,384,843,138株)	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	77.04	セメント製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	15,000,000米ドル	98.04	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セ メント(ミャンマー) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	7,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 7,000,000株) 18,597,228 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 18,597,228株)	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント(フィリピン) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
ワイ・ティー・エル・セ メント・リワーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.04	ロイヤルティ・プログラ ムの運営
ワイ・ティー・エル・セ メント(サバ)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	98.04	投資持株会社、ポルトラ ンド・セメント及び混合 セメントの製造・販売
ワイ・ティー・エル・セ メント・シェアード・ サービス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	20,000,002	77.04	会計シェアードサービス 及び経営コンサルティング ・サービス
ワイ・ティー・エル・セ メント・シンガポール・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	2 シンガポール・ドル (普通株式 2株) 164,356,596 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 164,356,596株)	98.04	投資持株会社及び投資不 動産からの賃料回収
ワイ・ティー・エル・セ メント・ターミナル・ サービス・プライベート ・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 5,000,000株) 60,601,230 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 60,601,230株)	98.04	港湾ターミナルの運営及 びセメント製品の取扱い
ワイ・ティー・エル・セ メント(ベトナム)プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル (普通株式 1株) 66,052,000 シンガポール・ドル (償還可能優先株式 66,052,000株)	98.04	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コ ンクリート(S)プライ ベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	98.04	生コンクリートの製造、 構造粘土・コンクリート 製品の卸売及び混合構造 の建築
ワイ・ティー・エル・プ レミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	98.04	建築資材の取引及び関連 サービス
ワイ・ティー・エル・テ クニカル・サービシズ・ センドリアン・バーハッ ド(旧トゥガス・セジャ テラ・センドリアン・ バーハッド)	マレーシア	5,750,000	98.04	セメント工場のテクニカ ル・サポート、予防保 守、工場監査、訓練、プ ロジェクト管理及び デュー・デリジェンスの 提供、セメント工場の建 設、改修及び改善につい ての戦略の明確化・設 計・開発、並びにサービ ス改善・プロセス最適化 に関する提案・解決策の 提供
ゼジアン・ワイ・ ティー・エル・セメン ト・マーケティング・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	98.04	管理サービス

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 23,588,000.00 (償還可能優先株式 23,588,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サクティ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株) 2,333,300.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,400,000	56.00	休眠中
エアズド・ブロードバン ド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株) 8,000,000 (償還可能転換 優先株式 8,000,000株)	70.00	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの開 発・製造・マーケティング ・販売・メンテナンス、 研究開発、コンサル ティング及び関連サービ ス
ビズサーフ・MSC・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	60.00	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	100.00	投資持株会社
プロパティネットアジア (マレーシア)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イン フォスクリーン・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	電子メディアによるコン テンツ、メディア、ウェ ブメディア及び最新情報 の作成・提供・広告
Yマックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000	100.00	休眠中
Y-マックス・ネットワー クス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株) 1,500,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	60.00	コンピューター・ネット ワーク及び関連情報テク ノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリュー ションズ・ホールディン グス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株) 45,000,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	100.00	投資持株会社

YTLホスピタリティREIT(「YTL REIT」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.96	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	478,137,315豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	138,406,391 豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	59,533,586豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	280,197,350豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	410,478,187	56.96	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	56.96	投資持株会社
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・REIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.96	受託会社
スターヒルREITニセコG.K.	日本	(資本準備金) 1,595,000,000円	56.96	不動産の購入、所有、処分、リース及び管理
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	56.96	メディアム・ターム・ノーツの発行の引受

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株) 57,859,000.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営及び店舗の 転貸
パース・コロネード・プロパティーズ・リミテッド (THE)	イングランド及び ウェールズ	7,500ポンド	100.00	店舗の賃貸
パース・ホテル&スパ・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
パース・ホテル&スパ・ リミテッド	イングランド及び ウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメスー ティカル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 423,000.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド・ ヴィラズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 814,000.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイラン ズ・リゾート・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経 営
ダイヤモンド・レシピ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,000,000	100.00	飲食店の経営
ゲインズバラ・ホテル (パース)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
グラスハウス・ホテル (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	35,000ポンド	100.00	投資持株会社
グラスハウス・ホテル・ リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マグナ・パウンダリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 9,187,000.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経営
マーブル・バレー・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社
マーブル・バレー・ トゥー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル経営
モンキー・アイランド・ プロパティーズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産 会社
ニュー・アーキテク チャー(ブレイ)リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	100.00	ホテル経営
ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
ニセコビレッジ(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販 売及び購入
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサップ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
RWゴワー・ストリート・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,949,664ポンド	100.00	ホテル経営
RWグリーンサイド・プレ イス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2,948,368ポンド	100.00	ホテル経営
RWスレッドニードル・ス トリート・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	8,354,988ポンド	100.00	ホテル経営
サムイ・ホテル2・カン パニー・リミテッド	タイ	782,700,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホテル (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル (パース)・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	210,389,499	100.00	投資持株会社
スターヒル・ホテル (パース)トラスト	オーストラリア	216,198,318豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・ホテル・オ ペレーター(パース)プ ロプライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	ホテルの運営
スターヒル・オフィス (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・リテール (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
テルマエ・デベロップメ ント・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・パス・スパ・ コンプレックスの運営認 可
スレッドニードルス・ホ テル・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ヘ リテッジ・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・セントラル・ サービシズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
YTL ICHMセンドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(シンガポール) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業
ワイ・ティー・エル・マ ジェスティック・ホテ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル経営

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ ブリックワークス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	経営及びその他のサービ ス

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 211,480,000.00 (償還可能優先株式 211,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理
ヘリテージ・ジャー ニー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	飲食業の経営
ピンタール・プロジェク ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラン ド管理
ブンチャ・セランディ ング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
ストウル・パーク・コ イ・センター・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株) 1,049,000.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
ワイ・ティー・エル・デ ザイン・サービシズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株) 15,066,000.00 (償還可能優先株式 15,066,000株)	93.19	休眠中
バユマジュ・デベロップ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株) 4,700,000.00 (償還可能優先株式 4,700,000株)	93.19	不動産開発
ブダヤ・ベルサトゥ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	93.19	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	60,000,000 (普通株式)	65.23	休眠中
レイクフロント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.19	不動産開発
マヤン・サリ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	93.19	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	93.19	休眠中
パカタン・ペラクピナ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株) 18,197,000.00 (償還可能優先株式 18,197,000株)	93.19	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ピナクル・トレンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 90,988,000.00 (償還可能優先株式 90,988,000株)	93.19	不動産開発及び不動産投 資
PYPセンドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株) 1,050,000.00 (償還可能優先株式 1,050,000株)	93.19	不動産開発
サンディ・アイランド・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.19	不動産開発
サトリア・セウィラ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000.00	93.19	休眠中
ストゥル・ラヤ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001.00 (普通株式 8,000,001株) 328,006,000.00 (償還可能普通株式 328,006,000株)	93.19	不動産開発及び不動産投 資
ストゥル・ラヤ・ゴル フ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株) 9,881,700.00 (償還可能優先株式 9,881,700株)	93.19	休眠中
ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株) 135,835,000.00 (償還可能優先株式 135,835,000株)	93.19	不動産開発
ストゥル・パーク・マ ネジメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	93.19	公園の管理
スペクタキュラー・コー ナー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,742	93.19	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SRプロパティ・マネジ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	93.19	不動産管理サービスの提供
シャリカット・クマジュ アン・パールマハン・ヌ ガラ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	3,000,000.00 (普通株式 3,000,000株) 50,084,000.00 (償還可能優先株式 50,084,000株)	93.19	不動産開発
トレンド・エーカーズ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株) 87,214,000.00 (償還可能優先株式 87,214,000株)	93.19	不動産開発
ウダパカット・ピナ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株)	93.19	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント(MM2H)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	93.19	休眠中
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	93.19	金融及び経営コンサルタ ント・サービスの提供

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ベル・エア・デン・ハー グ・ビチャーB.V.	オランダ	1,768,000ユーロ	46.04	投資持株会社
ブラバゾン・エステー ツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	-	55.57	休眠中
B.V. ホテル・ベル・エ ア・デン・ハーグ	オランダ	4,550ユーロ	46.04	ホテル業
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	33.34	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイヤルズ・アット・ブ ラバゾン・マネジメン ト・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	-	55.57	休眠中
エントレード・リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
イクイノックス・ソー ラー・ファーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	太陽光発電所の開発・所 有・運営・保守及び関連 するエンジニアリング・ 調達・建設・試運転サー ビス
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センドリ アン・バーハッド(清算 中)	マレーシア	500,000	33.34	休眠中
フリッパー・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	-	ユーティリティ・スイッ チング・サービス
フロッグアジア・センド リアン・バーハッド	マレーシア	50,002 (普通株式 500,002株) 2,000,000 (償還可能優先株式 2,000,000株)	55.57	仮想教育プラットフォーム の提供に重点を置いた ライセンス再販売業者
フロッグ・エジューケー ション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,028ポンド	38.30	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
フロッグ・エジューケー ション・グループ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	14,155ポンド	38.30	投資持株会社
フロッグ・エジューケー ション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	38.30	仮想教育プラットフォーム の提供に重点を置いた ライセンス再販会社
ジェネコEV (S) ブライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	電気自動車充電ステー ション
ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	食品廃棄物処理
ジェネコ(サウス・ウェ スト)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	食品廃棄物処理
グローバル・インフラス トラクチャー・アセッ ツ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	1,000,000	38.90	投資持株会社
グラナイト・インベスト メンツ(ケイマン・アイ ランズ)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ITSモビリティ・センド リアン・バーハッド†	マレーシア	100	33.34	投資持株会社
ITSシナジー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100	17.00	投資持株会社
KJSアルナン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	10,000	23.34	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
コンソーシアム・ジャリンガン・セランゴール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	33.34	電波塔の企画、設置及びメンテナンス並びに通信関連サービス
MLFT テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	17.00	すべてのデジタル・インフラの建設、設置、統合、試運転、運営及びメンテナンス並びに関連サービス
ナビゲーター・アット・ブラバゾン・マネージメント・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	-	55.57	休眠中
ベトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	55.57	燃料油のタンクリース・販売
P.T. ワイ・ティー・エル・ハルタ・インドネシア	インドネシア	-	55.54	工業団地
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	55.01	建設管理、コンサルティング業及び発電所運営業
P.T. ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア	インドネシア	250,000米ドル	52.79	休眠中
P.T. タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	2,500,000米ドル	44.46	発電設備の設計及び建設
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	55.57	電力の販売
SC テクノロジー・ドイツランドGmbH	ドイツ	100ユーロ	55.57	廃棄物処理
SC テクノロジーGmbH	スイス	100 スイス・フラン	55.57	投資持株会社
SC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	100ユーロ	55.57	廃棄物処理
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	38.90	大規模太陽光発電施設の開発・建設・完成・メンテナンス・運営及び投資持株業務
スリア・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	38.90	太陽光発電所の開発・所有・運営・メンテナンス及び関連するエンジニアリング・調達・建設・試運転サービス
テイザー・パワー・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	発電及び売電

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ターンブル・インフラス トラクチャー&ユーティ リティーズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	エンジニアリング・サー ビス
ウォーター2ビジネス・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	38.90	非家庭用水道事業者
ウェセックス・コンシエ ルジュ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	投資持株会社
ウェセックス・ウォー ター・エンジニアリン グ・サービシズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォー ター・エンタープライジ ズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	発電・廃棄物処理
ウェセックス・ウォー ター・インターナショナ ル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォー ター・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	55.57	投資持株会社
ウェセックス・ウォー ター・ペンション・ス キーム・トラスティー・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォー ター・サービシズ・ファ イナンス・ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	13,001ポンド	55.57	社債発行
ウェセックス・ウォー ター・サービシズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	水道供給及び下水処理 サービス
ウェセックス・ウォー ター・トラスティー・カ ンパニー・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ユーティ リティー・ソリューション ズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	エンジニアリング・サー ビス
ヤキン・テレセル・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	16.34	通信インフラ・情報通信 技術サービスの企画、開 発、実施及び管理
イエスリンク・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1	-	休眠中
ワイ・ティー・エル・ア リーナ・ホールディング ス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	510ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ア リーナ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	33.34	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	33.34	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,500,000 (普通株式 500,500,000株) 4,420,000,000 (償還可能累積転換 優先株式 4,420,000,000株)	33.34	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	33.34	コンピューター・システム・インテグレーション及びシステム・インテグレーション・サービス
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(UK)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・データセンター・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	55.57	データセンターを所有・運営する企業への投資持株会社
ワイ・ティー・エル・DC・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・DC・No.1・プライベート・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	55.57	データセンターを所有・運営する企業への投資持株会社
ワイ・ティー・エル・DC・サウス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000 (普通株式 2,500,000株) 105,000,000 (償還可能優先株式 105,000,000株)	55.57	データセンタープロジェクト及び関連インフラ、サービス並びに活動の開発・運営・マーケティング
ワイ・ティー・エル・デベロップメンツ(UK)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	55.57	住宅開発
ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	40,020,000	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメンツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	33.34	休眠中
ワイ・ティー・エル・エジュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	500,000ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・イベンツ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・ファイナンス(キプロス)リミテッド	キプロス	2,000ユーロ	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	33.34	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	住宅開発
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000 (普通株式 10,000株) 700,000 (償還可能転換 優先株式 700,000株)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エネルギー・ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	55.57	投資持株会社、融資及び マネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	55.57	投資持株会社、融資及び マネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,713.42ユーロ	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	18,001ユーロ	31.75	投資持株会社及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,937米ドル	55.57	金融サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,001ユーロ	31.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,713.42ユーロ	55.57	投資持株会社及び金融活 動
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・パワー・ ホールディングス・リミ テッド	キプロス	1,001ユーロ	55.57	投資持株会社及び金融活 動
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・サービシ ズ・ホールディングス・ リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・プロパ ティ(UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・プ レイシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・オーストラリア・ リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式) 1,850豪ドル (普通株式) 8,450米ドル (償還可能優先株式) 4,420豪ドル (償還可能優先株式)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ファイナンス(ケ イマン)・リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ジェネレーショ ン・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	55,790,000 (普通株式 256,691,176株) 0.20 (特別株式 1株)	55.57	発電所の開発・建設・完 成・メンテナンス・運営
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディング ス・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インベストメン ツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	55.57	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式 5,000株) 1,850豪ドル (普通株式 1,850株) 8,450米ドル (償還可能優先株式 8,450株) 4,420豪ドル (償還可能優先株式 4,420株)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・リソーシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	55.57	燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクリース及び発電過程で発生する副産物の販売等、発電・売電に関わる全てのバリューチェーン
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	-	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	住宅開発
ワイ・ティー・エル・RE・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	送電・配電・売電、エネルギー管理・クリーンエネルギーシステムに関するエンジニアリング・デザイン及びコンサルティング・サービス
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・SIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	38.90	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サザン・ソーラー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	投資持株会社、太陽光発電所・送電インフラの開発・試運転・運用・メンテナンス及びグリーンエネルギー源による発電
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	6ポンド及び 45,000米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	5米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	4 シンガポール・ドル	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	61,874ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	55.57	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(ケイ マン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(レバ ノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービス(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カントン・オートド ーム・フード・アンド・ベ パレッジ・マネジメン ト・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	休眠中
シャンハイ・オートド ーム・フード・アンド・ベ パレッジ・カンパニー・ リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	休眠中

5 【従業員の状況】

2023年6月30日現在の当グループの従業員総数は12,627名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設1,320名、不動産開発186名、ホテル及びレストラン経営3,053名、セメント製造及び売買2,903名、管理サービス及びその他462名、情報技術714名、公共事業3,989名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2023年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は135名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの135名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

下記「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「サステナビリティ・ガバナンス」を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

当年度中、当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及びコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び実施規定を確実に遵守するため、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）の内部統制とリスク管理のシステムの見直しを行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

ここに記載されているのは、2023年6月30日に終了した会計年度における、当社による本規範の該当条項の遵守の概要である。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуруを含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、会長、取締役社長、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。企業への融資及び投資資金の抛出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。また、YTLIAは、当社の上場企業であるYTLパワー・インターナショナル及びマラヤン・セメント・バーハッド、YTLホスピタリティREITの管理会社としてのピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド並びにそれぞれの企業グループの業務を遂行しており、これらの上場企業の監査委員会にこれらに関連する事項を直接報告している。

内部監査機能の説明は、監査委員会報告書に記載されており、YTLIAの人員とリソースに関する詳細は、本報告書に記載されているコーポレート・ガバナンスの概要説明に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの効率性と有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーターの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業省の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは内部監査を著名な専門会社に委託し、当該専門会社は社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はYTLパワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤは、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 執行理事会 / 上席経営陣会議

当グループは、会長、取締役社長、常勤取締役と部門長 / シニア・マネージャーから構成される執行理事会 / 上席経営陣会議を定期的に開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定し、財政及び財務に関する重要事項を検討、特定、協議及び解決し、当グループの財務状況を監視することである。また、新しい金融情勢や懸念される事項が早期に明らかにされ、迅速に対処することを確保する役割も果たしている。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、執行理事会 / 経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 現場の視察

取締役社長、常勤取締役は、生産現場や事業部門、不動産開発の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び各取締役社長、常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの主要な公共事業部門における規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、PTジャワ・パワー及びアタラット・パワー・カンパニーPSCに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境により更に強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会は当グループのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に取締役社長、常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループのリスク管理の詳細については、「第3 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

事業実績

2023年度及び2022年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2022年度		2023年度	
	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
売上高				
建設部門	1,136.2 (35,961)	4.69%	1,203.5 (38,091)	4.06%
ホテル経営部門	693.7 (21,956)	2.86%	1,313.8 (41,582)	4.44%
セメント・建材事業部門	3,891.0 (123,150)	16.05%	4,821.2 (152,591)	16.28%
運用サービス部門及びその他	304.2 (9,628)	1.25%	803.0 (25,415)	2.71%
不動産投資開発部門	717.4 (22,706)	2.96%	407.1 (12,885)	1.37%
公共事業部門	17,499.0 (553,843)	72.19%	21,067.4 (666,783)	71.14%
合計	24,241.5 (767,243)	100.00%	29,616.0 (937,346)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	62.3 (1,972)	3.43%	10.0 (317)	0.36%
ホテル経営部門	-58.4 (-1,848)	-3.21%	160.2 (5,070)	5.87%
セメント・建材事業部門	264.2 (8,362)	14.53%	383.2 (12,128)	14.04%
運用サービス部門及びその他	479.4 (15,173)	26.36%	114.8 (3,633)	4.21%
不動産投資開発部門	192.5 (6,093)	10.59%	-71.8 (-2,272)	-2.63%
公共事業部門	878.4 (27,801)	48.30%	2,132.7 (67,500)	78.15%
合計	1,818.4 (57,552)	100.00%	2,729.1 (86,376)	100.00%

概況

当グループは、2023年6月30日に終了した事業年度において、過去最高の売上高及び利益を計上し、目覚ましい業績を達成した。

公益事業部門は、発電事業を中心に好調に推移した。セメント部門も需要の高まり及び販売価格の上昇により業績が向上し、ホテル経営部門は世界的に観光産業が回復に向かったことにより業績が大幅に改善した。当期の売上高は、前年度の242億マレーシア・リングgitから22%増加し、296億マレーシア・リングgitであった。当期の税引前利益は、前期の18億マレーシア・リングgitから50%増加し27億マレーシア・リングgitに達した。

当社の取締役会は、1985年にクアラルンプール証券取引所に上場して以来39期連続の配当実績を有し、普通株式1株あたり4.0センの中間配当を宣言した。

当グループの長期的な株主及び利害関係者の皆様はご存じのとおり、当グループの戦略の中核は、事業の持続的な実現性及び持続可能性を維持することにある。そして、当年度の業績を通して、かかる戦略の中核が当グループの成功及びレジリエンスにとって重要であることを実証した。

公益事業部門では、2008年の世界金融危機の際に買収したYTLパワーセラヤが、その後の世界的な景気後退及びボラティリティに対する当グループの防波堤の役割を果たした。

近年、市場を悩ませている構造的な問題をうまく切り抜け、現在では好転し、安定を取り戻しつつある。

一方、2010年には、4G通信事業でデジタル変革への道を歩み始め、半島全域での高速インターネットアクセスの大衆化を先導した。当年度のデジタル変革の新事業の進展は、先進的な新技術及びアプリケーションの可能性を切り開くものであり、これらの新分野の運営及び成長においても、同様の長期的視点に立って取り組んでいく。

同様に、当グループはウェセックス・ウォーターを20年以上所有しており、英国の上下水道会社の単独所有者としては最長である。当グループには責任ある所有者としての実績があり、ウェセックス・ウォーターはこの分野で最も優れた業績を上げている。事業は規制の逆風に直面しているものの、当グループは利害関係者のために最善の結果を出せるよう引き続き努力する。

一方、今年のセメント事業は好調に推移した。当グループは、建設業とともに、数十年にわたり前述のような重要な分野に携わっており、大規模なインフラから商業用の高層ビル、住宅まで、マレーシアの至るところで目にすることができる。当グループは、マレーシアにおける最大の国産セメント事業として、当グループの長期的な展望に加えて、マレーシアをその開発目標及び経済的大望に向けて前進させるために必要な重要な投資を理解し、また、その利害関係を共有している。

不動産面では、クアラルンプールのストゥル、英国プリストルのブラバゾン、日本の北海道ニセコビレッジの開発等、主要な基本計画プロジェクトを引き続き推進した。各開発は、それぞれが対象とする特定の地域及びコミュニティの将来的なニーズを満たすために綿密に構想・設計されたもので、当グループの長期的展望を体現している。当グループは、短期的に事業を行うのではなく、地域社会の幸福及びより広範な市民的価値を守るために、地域社会の開発を行っている。

パンデミック関連の規制が緩和され、当社が事業を展開している国々が正常な状態に戻ったことで、世界の観光業界では、インフレ率の上昇や金利の上昇などの経済的要因による潜在的な下振れリスクに直面しながらも、ペントアップ需要が顕在化し、ホスピタリティ部門が回復した。当グループのホテル経営部門は好調な回復を遂げ、世界各地のホテルが需要の本格化に乗じて、当グループのホテルの特徴である高水準のサービス及び体験を顧客に提供している。

当グループの継続的な成功、レジリエンス及び持続可能性を確保するための唯一の実行可能なアプローチは、当グループを取り巻く広範な環境及び当グループの活動が影響する多くの利害関係者のために、長期的な展望を持つことである。

当グループは、数百万もの消費者に優れた商品及びサービスを提供してきた長年の実績があり、今後もそれを堅持していく。また、当グループは、すべての利害関係者のために、事業全体にわたって最善の成果を提供し続けることを確信している。

当社及び当グループの当年度の売上高は、前年度の24,241.5百万マレーシア・リングットに対して、29,616.1百万マレーシア・リングットに達した。当年度の税引前利益は、2,729.1百万マレーシア・リングットに達し、前年度の1,818.4百万マレーシア・リングットと比較して50%増加した。一方、当期の税引後利益は、2,122.3百万マレーシア・リングットに達し、前年度の1,449.4百万マレーシア・リングットと比較して46%増加した。

このように業績が改善したのは、主に公益事業の業績向上によるものであるが、セメント事業及びホテル事業も好調に推移した。

当社の取締役会は、基準日を2023年11月10日、支払日を2023年11月29日として、普通株式1株あたり4.0センの中間配当を宣言した。

当年度における公益事業部門の収益の増加は、小売価格及びプール価格の上昇並びにシンガポール・ドル高を背景に、主にシンガポールの発電事業によるものであった。上下水道事業では、取引の改善及び小売以外の新規契約の増加がみられたが、電気通信事業のプロジェクト収入が減少したことにより相殺された。

公益事業部門における税引前利益の増加についても発電事業が牽引したが、上下水道事業及び通信事業部門では、それぞれ指数連動債の金利上昇及びプロジェクト収益の減少による影響を受けた。

セメント・建材事業部門は、全部門で記録された需要の増加及び販売価格の適正化により、売上高及び税引前利益が増加した。

一方、建設部門では、運営費用の増加が当年度の税引前利益に影響したものの、建設工事が増加したことにより増収となった。当グループの不動産投資開発部門は、マレーシア及び英国における進行中の物件の販売により、前年度に計上した一時的な利益を調整後、増収となった。当期の税引前損失の減少は、主にYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが保有する売手形の公正価値の増加によるものであり、前年度に計上された一時的な利益を調整した後のものである。

ホテル経営部門においては、国境の開放及び経済活動の再開等のパンデミック規制の緩和に伴い、当グループのホテル及びリゾート事業の業績改善により増収となり、当年度において税引前利益が増加した。

当グループの運用サービス部門及びその他は、当グループが45%の持分を保有するヨルダンの554メガワットのオイルシェール火力発電プロジェクトの商業運転に伴い、受取利息が増加したこと並びに未払技術サービス収入及び株主の貸付利子が認識されたことから、当期において増収となった。当期の税引前利益は、前年度のエレクトラネットの売却益がなかったため減少した。

サステナビリティ

当グループは、当年度、環境目標を追求するために、グリーンかつ循環的な経済への移行に向けた取組みを順調に進めた。その中でも重要な点は、ジョホール州クーライで開発中のYTLグリーン・データ・センター・パークのフェーズ1に向けて、11億マレーシア・リングットのグリーン・ローン枠を獲得し、ゴールドLEED (*Leadership in Energy and Environmental Design*) 認証取得を確約したことである。

2023年1月、テネガ・ナショナル・バーハッド(「TNB」)の完全子会社であるTNBパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドとの間で、新たに改良したインターコネクターを通じて100メガワットのシンガポール向け電力の輸出入に関する合弁契約を締結した。

当グループは、マレーシア及びシンガポールにおける独自の位置付けにより、長期的にはマレーシアからのエネルギー輸出を促進し、マレーシアが再生可能エネルギー発電能力の成長を加速させていく中で、シンガポールの既存の発電能力を補完することを目指している。

また、シンガポールが、2025年までに公営住宅の駐車場に電気自動車用の充電器を12,000台設置するという目標を踏まえて、2022年11月にシンガポールSMRTコーポレーション・リミテッドの完全子会社との間で合併会社チャージエコ（ChargEco）を設立し、シンガポール国内で1,200台の電気自動車用の充電器を設置・運用・維持している。

建材面において、当グループは、建設産業開発委員会（CIDB）の研究開発部門である建設研究所（CREAM）と覚書を締結し、建設業界の労働力開発、研究開発の取組みの強化、業界関係者の持続可能な建設慣行に対する理解向上に係る取組みを支援している。詳細については、当社の年次報告書と併せて発行する「サステナビリティ・レポート2023」を参照のこと。

見通し

当グループの中核事業の見通しは引き続き健全であり、新規事業の開発及び展開に伴い、さらに強化される見込みである。

当年度の堅調な業績は、来年度にとっても好ましいことである。インフレ率の上昇、金利の引上げその他の経済要因による潜在的な下振れリスクによってもたらされる開発の流動性及び市場環境の変化の速度は、依然として懸念事項である。しかし、当グループは、今後も積極的に事業を運営し、事業の長期的な展望を維持し、利害関係者の価値を守るために必要な措置を講じていく。

2023年度と2022年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の24,241.5百万マレーシア・リングgitに対して、5,374.5百万マレーシア・リングgit、すなわち22.17%増加し、29,616.0百万マレーシア・リングgitとなった。不動産投資開発部門を除き、すべての報告部門において増収となった。

2 税引前利益

当年度の当グループの税引前利益は、前年度の1,818.4百万マレーシア・リングgitから2,729.1百万マレーシア・リングgitに増加した。これは50.1%の増加に相当し、主にホテル経営部門、セメント・建材事業部門及び公益事業部門における増益によるものである。

3 当グループへの課税

当年度の当グループへの課税は、前年度の369.0百万マレーシア・リングgitに対して606.8百万マレーシア・リングgitに増加した。課税額が増加した主な要因は、YTLパワー及びYTLセメントグループにおける税引前利益の増加によるものである。

4 少数株主持分

少数株主持分は、前年度の754.2百万マレーシア・リングットから当年度の1,026.6百万マレーシア・リングットへと36.1%増加した。これは主にYTLパワー及びYTLセメントグループからの増益によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分は、前年度の695.1百万マレーシア・リングットに対し、当年度において400.6百万マレーシア・リングット、すなわち57.6%増加し、1,095.7百万マレーシア・リングットを計上した。純利益が増加した主な要因は、公益事業部門の発電事業が好調に推移したこと、セメント・建材事業部門が需要の増加及び販売価格の改善を達成したこと並びにホテル経営部門が世界的な観光産業の回復を受けて業績を大幅に改善したことによるものである。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1)「業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項には、将来予想に関する記述が含まれているが、これは当該事業年度終了時点での当社の予測又は見積りに基づくものである。

目標及び戦略

当グループは、価値を最大限にし、長期的に実行可能かつ持続可能な堅固な事業を構築及び運営し、すべての株主に利益をもたらすことを目標に、規制されたその他公益事業資産及びセメント、建設、不動産開発及びホテル経営のコア・コンピテンシーに関連する事業に注力しながら、国内外における未開発地域の開発及び戦略的買収を通じて自らの収益基盤の地理的多様化及び拡大を追求している。

また、当グループは、その収益の大部分を利権・認可に基づく規制されたその他さまざまな公益事業資産の運営から得ており、これにより、当グループは、マレーシア国内外において、安定した利益をあげ、不安定な経済及び変化する事業状況から生じる下方リスクを軽減することができている。

当グループの戦略の主な要素は、以下で構成されている。

- ・ **特に、規制された公益事業の分野における未開発地域の開発及びマレーシア国内外における戦略的買収を通じた当グループの収益基盤の多様化及び拡大** 当グループは、長期の利権に基づき運営している規制された資産及びそのコア・コンピテンシーに関連するその他の事業を取得する戦略を追求している。当グループの規制された公益事業は、継続的な成長を示しており、その資産のうち規制された資産の価値は時間の経過とともに増大している。かかる分野における当グループの既存の海外事業は、引き続き安定した利益を生んでおり、海外での買収は、所得の流れを多様化し、当グループが各国及び各業界に固有のリスクを回避できるようにしている。
- ・ **当グループの中核事業の成長及び強化** 事業を成長させるための当グループの戦略は、当グループのコア・コンピテンシーである専門性を活用することである。特に、発電事業、上下水道事業、電気通信、建設請負、不動産開発及び投資、セメントその他の工業製品及び必需品の製造、ホテル開発及び経営（レストランの経営を含む。）の分野において専門知識を活用することを試みている。
当該戦略を実行するにあたり、当グループは、事業の長期的な持続可能性及び実行可能性を確保するために、ガバナンス、コンプライアンス及び事業の経済的・環境的・社会的影響の管理に重点を置いている。
- ・ **当グループの資本構造の継続的な最適化** 当グループは、デット・ファイナンス及びエクイティ・ファイナンスの組み合わせを最適化し、買収の機会に投資するための内部資金及び外部金融の利用可能性を確保することにより、バランスの取れた財政構造を維持している。当グループの成長戦略の重要な要素は、その買収及び未開発地域事業の負債要素を、ノンリコースの融資で賄う慣行である。これにより、当グループが、会社から独立した単体の有効な事業にのみ投資を行うことが保証されている。
- ・ **当グループの事業収益を最大化し、顧客基盤を拡大するための運営効率の向上** 当グループは、その公益事業及びセメント工場が、平均して、それぞれの業界の最高効率水準の範囲内で運営されていると確信しており、新しい技術、生産技術及び情報技術の適用を通じて、可能な限り運営効率を一層高めている。

財務業績の評価

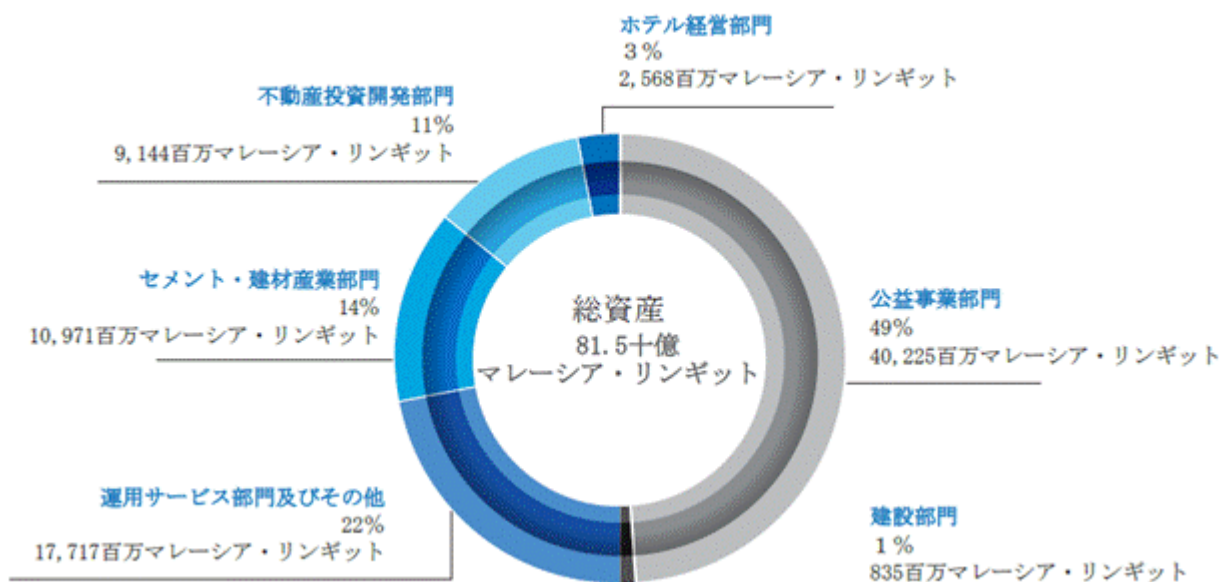
当グループの財務業績

当グループは、前年度の24,241.5百万マレーシア・リンギットの収益に対して、当年度は29,616.1百万マレーシア・リンギットの収益を計上した。当年度の税引前利益は、前年度の1,818.4百万マレーシア・リンギットから2,729.1百万マレーシア・リンギットに増加した。

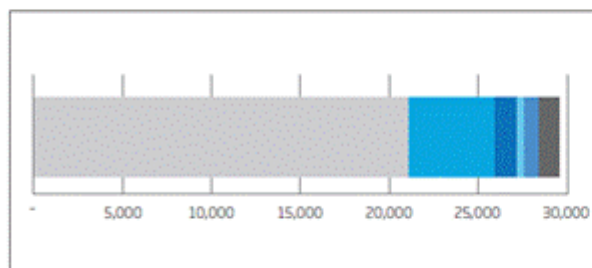
当グループの海外事業は、当グループの収益及び非流動資産のそれぞれについて、前年度の77%及び74%に対して、当年度は約79%及び76%を占めており、引き続き当グループの収益及び非流動資産の最大の割合を占めている。

部門別の財務業績

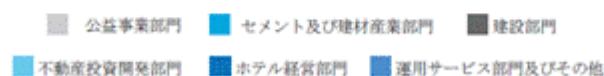
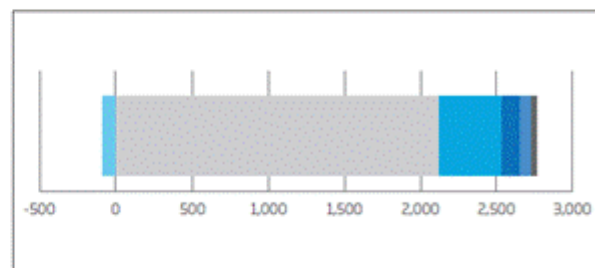
部門別の収益の内訳－2023年度



部門別の収益の内訳－2023年度
(百万マレーシア・リンギット)



部門別の税引前利益／（損失）の内訳－2023年度
(百万マレーシア・リンギット)



	部門別収益		部門別税引前利益 / (損失)	
	2023年度	2022年度 (修正再表示済み)	2023年度	2022年度 (修正再表示済み)
	百万マレーシア・リングgit			
公益事業部門	21,067.4	17,499.0	2,132.7	878.4
セメント及び建材産業部門	4,821.2	3,891.0	383.2	264.2
建設部門	1,203.5	1,136.2	10.0	62.3
不動産投資開発部門	407.1	717.4	(71.8)	192.5
ホテル経営部門	1,313.8	693.7	160.2	(58.4)
運用サービス部門及びその他	803.0	304.2	114.8	479.4
	29,616.0	24,241.5	2,729.1	1,818.4

(a) 公益事業部門

公益事業部門は、商業向けインフラ事業における小売価格及びプール価格の上昇、並びにマレーシア・リングgitに対するシンガポール・ドル高により、前年度の17,499.0百万マレーシア・リングgitの収益に対して当年度は21,067.4百万マレーシア・リングgitの収益を計上した。一方、上下水道事業部門では、取引が改善し、小売以外の新規契約が増加したが、プロジェクトの減少に伴う電気通信事業の減収により一部相殺された。

公益事業部門における当年度の税引前利益は2,132.7百万マレーシア・リングgitとなり、前年度の878.4百万マレーシア・リングgitから増加した。これは、発電事業によるものであり、上下水道事業における指数連動債に係る金利負担、並びに電気通信事業におけるプロジェクト収益の減少が影響した。

公益事業部門は、引き続き当グループ最大の事業部門であり、当年度の売上高及び税引前利益のそれぞれについて、前年度の72%及び48%に対して、当年度は71%及び78%を占めている。

(b) セメント及び建材産業部門

セメント及び建材産業部門は、前年度の3,891.0百万マレーシア・リングgitの売上高に対して当年度は4,821.2百万マレーシア・リングgitの売上高を、前年度の264.2百万マレーシア・リングgitの税引前利益に対して、当年度は383.2百万マレーシア・リングgitの税引前利益をそれぞれ計上した。業績改善は、全部門で記録された需要の増加及び販売価格の適正化が主因である。

当年度について、セメント及び建材産業部門は、売上高について当グループで第二位の事業部門であり、前年度が売上高及び税引前利益のそれぞれ16%、15%を占めていたのに対して、当年度では売上高及び税引前利益のそれぞれ16%、14%を占めている。

(c)建設部門

建設部門の売上高は、主に建設工事が増加したことにより、前年度の1,136.2百万マレーシア・リングットに対して当年度は1,203.5百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上し増収となった。

当年度の税引前利益は、運営費用の増加により、前年度の62.3百万マレーシア・リングットに対して10.0百万マレーシア・リングットとなった。

(d)不動産投資開発部門

不動産投資開発部門の売上高は、主に、クアラルンプール及びイポーで進行中のプロジェクトによる売上計上に加え、ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス(UK)リミテッド(「YTLプロパティUK」)が実施した開発プロジェクトにおける売上げが計上されたことにより、前年度の315.1百万マレーシア・リングット(前年度に計上された約402.3百万マレーシア・リングットの一時的な土地売却益を調整後)に対して、当年度は407.1百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上した。

同部門は、前年度の113.5百万マレーシア・リングットの税引前損失(土地売却益306百万マレーシア・リングットを調整後)に対して、当年度は71.8百万マレーシア・リングットの税引前損失に減少した。これは、主にYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが保有する売手形の公正価値の増加によるものであり、完全子会社による投資不動産の公正価値損失により一部相殺された。

(e)ホテル経営部門

ホテル経営部門の売上高は、前年度の693.7百万マレーシア・リングットに対して、当年度は1,313.8百万マレーシア・リングットに増加した。また、前年度の58.4百万マレーシア・リングットの税引前損失に対して、当年度は160.2百万マレーシア・リングットの税引前利益を計上した。これは、国境の開放及び経済活動の再開等のパンデミック規制の緩和に伴い、当グループのホテル・リゾートの業績が改善したことが主因である。

(f)運用サービス部門及びその他

運用サービス部門及びその他の売上高は、ヨルダンのシェールオイル火力発電開発(「ヨルダン・プロジェクト」)の商業運転に伴う受取利息の増加及び未収技術サービス料の計上により、前年度の304.2百万マレーシア・リングットに対して当年度は803.0百万マレーシア・リングットをそれぞれ計上した。

当年度の税引前利益は、前年度の479.4百万マレーシア・リングットから114.8百万マレーシア・リングットを計上した。これは主に、為替差益の増加、受取利息の増加及びヨルダン・プロジェクトからの未収技術サービス料により一部相殺されたものの、エレクトラネットの投資口を処分することに伴う純利益がなかったためである。

各部門の状況

公益事業部門

発電事業

当年度において、YTLパワーセラヤは、10,040ギガワット時の電力を販売し、前年同期比で12.6%増加した。また、発電量の市場占有率は、当グループによる前年度のテザー・パワー・プライベート・リミテッドによるトゥアスプリング発電所の買収が完了したことを受け、年率3.9%の大幅な増加となった。電力市場は安定しており、シンガポール卸電力市場では、電力供給が急増した暑い月を除き、価格変動が小さくなった。さらに、コンバインド・サイクル式及び熱併給式の発電設備の全般及び定期的な整備点検を予定どおり完了し、発電所の信頼性を維持することに注力した。複数の主要な対策は過去数年間にわたって順次実施され、強制停止を防止するための故障モード影響解析（FMEA）及びマスター・トリップ・ロジック・レビュー、停止の再発を防止する根本原因分析（RCA）、発電所の異常を早期に発見し是正するための運用上の「ニアミス」インシデント・フレームワーク等により、発電所の信頼性が向上した。

YTLパワーセラヤは、循環水ポンプ2台用の所内負荷を、トゥアス・サウス・ディサリネーション6.6キロボルト配電盤から当グループの配電盤に転換することに成功し、毎月の大幅なコスト削減及び配電の最適化を実現した。

また、発電所のパフォーマンス、トレーニング、セーフティ・トラッキング・ダッシュボード、セルフサービス・アプリケーションを利用した運用のデジタル化等、複数のデジタル化プロジェクトも実施されている。

当グループは、品質、環境、エネルギー、安全衛生及びサイバーセキュリティの各管理システムにおいて、高い基準を維持することを引き続き重視した結果、ISO9001、ISO14001、ISO45001、ISO27001及びBizSafe Starの認証の更新も無事完了した。また、当年度では、シンガポールの国家環境庁のエネルギー管理システム要件に基づくISO50001規格の遵守状況を監査した。さらに、シンガポールの化学産業向けに特別に開発された労働安全衛生管理システムの規格であるSS 651規格の取得にも成功した。

当年度において、YTLパワーセラヤの継続的なデジタル変革の課題に対する支援では、データ及び分析、アプリケーションの近代化、サイバーセキュリティという3つの主要分野に焦点を当てた。継続的な進歩に向けた取組みの一環として、同社は、1年間で複数のアップグレード、クラウド移行、リプラットフォームプロジェクト等、アプリケーションの近代化を完了した。

一連の取組みにより、システムのパフォーマンス及び効率が向上し、拡張性が高まり、全体的なセキュリティ態勢が強化され、同社のコンプライアンスが確保された。

小売事業

YTLパワーセラヤの電力小売事業者であるジェネコは、13.5%の小売電力市場シェア（システム総需要に対する小売量の割合で算出。）を占め、当年度の販売量は7,408ギガワット時であった。小売市場は、家庭用・商業用・工業用の各分野の消費者で構成される。

ジェネコは、2023年4月、環境に配慮したアドオンであるパワー・エコ・アドオン2.0の提供を、家庭用として契約のどの時点でも利用できるように拡大した。2023年6月30日現在、ジェネコの3,408人の顧客はパワー・エコ・アドオンを選択している。同社は、顧客に環境に対する取組みを促すことで、当該2.0イニシアティブを通じて、「シンガポール・グリーンプラン2030」を支持し、国家のためにより持続可能な未来を築くことに取り組んでいる。

ジェネコは、デジタル化の一環として、2023年5月にスモール・アンド・ミディアム・ビジネス・オンラインをリリースし、1拠点かつ月間負荷が20メガワット時未満の中小企業の顧客がオンラインで契約できるようにした。当該セルフサービスポータルは、運用要件を最適化し、ビジネスプロセスを自動化する。2021年6月30日現在、2か月足らずで、123の中小企業が当該ポータル経由で契約した。

燃料管理事業

YTLパワーセラヤの燃料管理部門は、より高いタンクリース料率の確保及びインフラ資産の最適化という戦略的アプローチにより、レジリエンスを発揮し、目覚ましい業績を達成した。

これは、ロシア・ウクライナ情勢のような地政学的対立から世界的なエネルギー安全保障上の懸念に至るまでの石油業界が抱える課題に加え、予想以上に世界的な景気回復が遅れ、かつ、インフレ圧力が金利上昇を招いていることを踏まえると、特筆すべきことである。

同部門は、当年度において、8.24百万メートルトンの燃料石油及びディーゼル燃料を効率的に管理し、前年の7.48百万メートルトンから顕著に増加した。さらに、ターミナルに停泊した燃料船及び貨物船の隻数は、前年度の644隻に対し、当年度は837隻に大幅に増加し、停泊所の平均利用率は41.85%となり、最適な資源活用に取り組んでいる。

タンクリース及び燃料管理業務の最適化に向けた戦略的な取組みは、同部門の成功をさらに下支えし、これらの中核的な側面の強化に揺るぎなく注力することで、燃料管理部門において同社を継続的な成長軌道に乗せていく。

上下水道事業

ウェセックス・ウォーターは、英国でのエネルギー価格の高騰及びインフレにより、厳しい年に直面した。しかし、その強固な財務基盤により、同社は、顧客及び地域社会に対して一流サービスレベルの提供を継続した。

ウェセックス・ウォーターは、不可欠なサービスを提供する会社として、そのサービスを最も必要としている顧客及び地域社会への支援の動員を優先した。顧客には、ウェセックス・ウォーターの個別支援プログラムの下で、様々なスキーム及び低税率の関税を通じて、広範な財政・債務支援を引き続き提供した。これは、インフレ及び生活費の高騰に顧客の所得がますます圧迫されたため、当年度に増額された。同部門は、今後数年間で金融支援スキームの顧客数を3倍に増やし、支援をより簡単かつ迅速に利用できるようにすることを目指している。

困難な状況にもかかわらず、水の味、臭い又は見た目に関する顧客からの苦情は4年連続で減少した。ウェセックス・ウォーターは、家庭及び職場の水質に関する目標を達成し、COVID-19以前の水準に戻った。また、供給の中断時間は過去最高の結果となり、2021年の平均4分12秒から4分10秒へとさらに短縮された。

排水遵守率は99.4%と非常に水準を維持したが、目標の100%を下回っているため、特定の事業所で遵守率を回復し維持するためのプロセス改善が実施された。

英国における暴風雨の氾濫に対する社会的関心を受けて、ウェセックス・ウォーターは、35,089キロメートルの下水道における1,300件の氾濫を着実に解消又は改善するために早急に行動を起こしている。投資額は、(顧客の追加負担なしで)毎月300万英ポンドに増額され、2025年までに、2020年の水準から暴風雨による氾濫の発生を25%削減する。ウェセックス・ウォーターは、2025年以降、2050年までに暴風雨の氾濫による排水を完全に処理又はゼロにすることを目指して、投資額を3倍増の毎月900万英ポンドに増やすことを提案している。

当部門は、2022年が夏の猛暑及び冬の深刻な凍結融解による厳しい年であったにもかかわらず、3年間の平均漏水目標を達成する予定である。

ウェセックス・ウォーターの年間温室効果ガス排出量の減少傾向は当年度も続き、1997年の報告開始以来、年間の二酸化炭素排出量が最も少なかった。

電気通信事業

2023年度を振り返ると、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(「YTL コミュニケーションズ」)はネットワーク及びテクノロジーへの投資を継続し、リーチを拡大し、新しい商品及びサービスを導入した。YES 5 Gは、コミュニティ構築キャンペーン及び有名企業とのコラボレーションを通じて、ブランドの認知度を高めることに注力した。その結果、YESは数々の名誉ある賞を受賞している。

YESは、2023年第1四半期から第2四半期にかけて、固定ブロードバンド及びモバイルネットワーク・テスト・アプリケーション、データ及び分析において、世界大手企業であるOokla®から、マレーシア最速のモバイルネットワーク速度を獲得した。Ookla Speedtest Intelligence®のデータ分析によると、YESはダウンロード速度562.81Mbps、アップロード速度70.59Mbpsで、2年連続で1位を獲得した（YESは2022年第3四半期も1位であった。）。

YESは、2022年12月22日、MCMCスター・レーティング・アワード2021において、「ベスト・イン・クオリティ・オブ・サービス（*Best in Quality of Service*）」、「ベスト・イン・コンシューマー・サティスファクション（*Best in Consumer Satisfaction*）」、「ベスト・イン・コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（*Best in Corporate Social Responsibility and, significantly*）」、そして「ベスト・モバイル・ネットワーク・オペレーター・ウィズ・レス・ゼン・500ミリオン・サブスクライバーズ（*Best Mobile Network Operator with Less Than Five Million Subscribers*）」の4つの賞を総なめにした。

パンデミックの間、YESネットワークは高負荷の利用下にも強く、顧客に必要な不可欠な高品質のサービスを提供した。さらに、YTL財団及びFrogAsiaと協力して、YTL財団のラーン・フロム・ホーム（*Learn from Home*）イニシアティブを通じて、YESは150万枚の無料の4G SIMカード及び100万台の4Gスマートフォンを無償で提供し、合計で2億GB以上の4Gデータを消費した。当該プログラムはユニークかつインパクトがあるだけでなく、他の従来のネットワークの多くが極度の利用ストレスの下で苦戦する中、最新のオールIP YESネットワークがいかにうまく機能しているかを示している。また、YESはマレーシアの他の通信事業者に先駆けて、9か月も早く5Gを開始した。YESは現在、最高品質の5Gサービスを提供しているだけでなく、マレーシアで最もコスト競争力のある5G後払いプラン及び5G前払いプランを提供している。例えば、YES Power 35後払いプランでは、月額35マレーシア・リングgitで100GBの5G及び4Gデータを速度制限なしで利用でき、YES前払いIFT5G Unlimitedプランでは、月額35マレーシア・リングgitで5G及び4Gデータを30日間有効で無制限に利用できる。当該プランは、5G料金プランとしては世界最安値の部類に入る。YESはその創業の精神に従い、価格設定とパフォーマンスとの間に妥協点がないことを改めて示した。

YTLコミュニケーションズは、世界クラスのサービスを最も手頃な価格で提供するだけでなく、認知度を高めるために絶え間ない努力を続けた。

•YESはラマダンに向けて、タマン・トゥン・ドクター・イスマイル（*Taman Tun Dr Ismail*）のバザール全体で5G接続を可能にし、史上初の5Gラマダン・バザールとなった。YES 5Gは、ラマダン・バザールを通じて、業者及び顧客の双方に5Gを提供し、シームレスな接続、高速インターネット接続、超低遅延を体験できるようにした。

•YESは6週間にわたり、K-POPの「ドリームショー2ワールドツアー（*The Dream Show 2 World Tour*）」のタイトルスポンサーを務めた。

•YESIはBrand New Waves Running Club及びWE ARE KIX（映画体験会社）と協力して、没入型コミュニティ・ラン「ザ・ウェイヴ（*The Wave*）」を4回にわたり開催し、各イベントで様々なアクティビティを実施した。ザ・ウェイヴは、単なるファン・ランにとどまらず、マレーシアにおけるYES 5Gの威力を示すものであった。さらに、すべてのマレーシア国民にアクセスしやすく手頃な価格のインターネット接続を提供するという通信事業者としての使命に沿って、YES 5Gがマレーシア全土に普及されたことを示した。

•2023年7月22日、YES 5Gは革新的なスマートフォンブランドであるNothingと提携し、YES 5Gの後払いプランを備えたNothing Phone(2)を発売した。当該独占パートナーシップでは、YES 5GのInfinite+Ultraプランに加入することで、消費者にNothing Phone(2)を無償で提供した。

•YESIは、低経済層への普及を促進するため、費用対効果の高い5G電話パッケージを求める政府の呼びかけに賛同した。YESIはラマ・プログラム（*Ramah Programme*）を通じて、完全無料の5Gスマートフォン及び100GBの上限なし5Gデータパッケージを月額35リンギットで提供する低価格パッケージで業界をリードした。

これは、「5G for All」という目標の実現に向けたYESIの取り組みであり、その情熱及び献身を示す一例に過ぎない。YESIは、最新のネットワークを駆使し創意工夫を凝らして、国全体をデジタル国家へと変革していく。

セメント及び建材産業部門

マレーシア事業

MCBIは、2021年9月21日にYTLセメントのマレーシアにおけるセメント及び生コンクリート事業全体の買収を完了した。MCBIは今やマレーシアの大手建材グループであり、ランカウイ、カンタン、パダン・レンガス、ブキット・サグに戦略的に位置する4基の一体型セメント工場を運営している。72年前に操業を開始したラワンの一体型セメント工場は現在一時的に操業を停止しており、今後、計画的に改修が行われる。

また、セメント工場に加え、MCBIは、半島マレーシア全域で、4基の研磨基地、3基のセメント・ターミナル、2基のセメント倉庫、54基の生コンクリート工場、2基のドライミックス工場、2基の採石場からなる施設網を運営している。さらに、MCBIの子会社であるジオ・アラム・エンパイロメンタル・センドリアン・バーハッドは、共同処理及び廃棄物管理の大手事業者であり、半島マレーシアにおいて14基の採石場を運営している。

これらの各種施設は、道路、鉄道及び海路でシームレスに結ばれており、包括的なネットワークを効果的に活用することで開発の可能性を最大限に広げ、全国の顧客をサポートしている。また、MCBIは、独自のセメント及びコンクリートの開発に特化した研究開発施設であるコンストラクション・デベロップメント・ラボラトリー（CDL）も運営している。

海外事業

YTLセメントは、MCBとともにシンガポールの大手セメント供給業者である。当グループは4基のセメント・ターミナルを保有しており、国内最大の貯蔵、混合及び出荷能力を備えている。また、生コンクリート業界への20%以上の市場シェアに及ぶ多額の投資を行っており、ドライミックス業界への多額の投資も行っている。

フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー（「Fico-YTL」）は、ベトナム南部に3基ある一体型セメント工場のうちの1基であり、ホーチミン及びメコンデルタ地域への主要なセメント供給業者である。Fico-YTLは、優れた製品範囲及びコスト管理の取組みにより、好調な業績を達成し、当年度においても安定した収益性を維持した。1基の一体型セメント工場及び2基の研磨基地は、年間2.5百万トンのセメント生産能力を有する。

建設部門

インフラ事業

ゲマス - ジョホールバル間の電化鉄道線の建設は、当年度も予定どおり進捗した。SPYTLは、合併事業のパートナーであるSIPPレイル・センドリアン・バーハッドと共に、ゲマスからジョホールバルまでの電化複線化プロジェクトの設計、建設、供給、設置、完成、検査、試運転及び保守管理を行う現地の下請業者に任命された。

ゲマスとジョホールバルを結ぶ鉄道は、世界水準の鉄道インフラを整備するためのマレーシアの構想の新たな重要な要素となることが予想される。約197キロメートルの複線路線、駅、電気車両、車庫、陸橋、橋、電化システム及び信号システムで構成される新しい鉄道は、完成時には、ゲマスとジョホールバル間の移動時間をわずか90分に短縮する。

同プロジェクトは、移動時間の短縮及び交通渋滞の緩和を目的とする、マレーシア運輸省の電化複線化プロジェクト（「EDTP」）の重要な部分である。EDTPにおける電気機関車の使用は、陸上輸送又は空輸に比べ、短縮された移動時間及び削減された燃料費により、サービスの頻度及び効率性を高めることで、現地の事業、配送サービス及び貨物サービスに利益をもたらすことが予想される。同プロジェクトは、電気機関車の使用により、危険廃棄物を排出せず、燃料消費量を削減することから、環境面の利益ももたらすことになる。

また、ジョホールバルのケンパス・デポを横断するペルバダナン・アセット・ケレタピ（*Perbadanan Aset Keretapi*）（鉄道資産公社）の高架橋の設計・建設・完成を請け負うほか、クアラルンプール国際空港（KLIA）及びクアラルンプール市内を結ぶ高速鉄道の線路・土木工事の総合的な維持管理も行っている。

民間事業

当グループは、当年度において、ジョホール州クライにおいてYTLグリーン・データセンター・パークの第1フェーズに着手した。同パークは、データセンター開発に275エーカーを提供し、持続可能かつコスト効率の高いデータセンターに対する地域の需要の高まりに応えることが期待されている。

また、当年度において、当グループが受注した2つの倉庫開発案件のうち1つ目の倉庫開発案件を予定どおり完了した。2つ目は、クランのブキット・ラジャにあるエー・エル・ピー・ビー・アール(マレーシア)センドリアン・バーハッド向けの3階建ての倉庫で、2024年半ばの完成を予定している。

住宅事業

進行中の新規の住宅契約には、当グループが計画しているクワサ・ダマンサラでの開発がある。SPYTLは、2021年4月、従業員積立基金(EPF)の完全子会社であるクワサ・ランド・センドリアン・バーハッド(「クワサ・ランド」)との間で、クワサ・ダマンサラに予定総額が2億マレーシア・リングットの住宅プロジェクトを開発する契約を締結した。

クワサ・ダマンサラは、クワサ・ランドがマスターデベロッパーを務め、将来的に住宅・商業・複合用途プロジェクトで構成される、緑豊かで包括的かつ一体感のある居住地区である。その戦略的立地は、スパン空港、クワサ・セントラル駅及びクワサ・ダマンサラ駅、4つの高速道路網等の主要交通インフラによって支えられている。

クワサ・ダマンサラのR2-1区画である12.7エーカーの開発地には、1.28エーカーのセントラルパーク及び2.71エーカーのリニアパークをはじめとする緑豊かな空間に囲まれた、1.5階建てのタウンハウス及び3階建ての土地付きテラスハウスが建設される。

当該住宅は、建築面積が1,200平方フィートから2,300平方フィートであり、当グループの美学に従いつつ、開発において緑を大切にしたい、モダンかつミニマルなデザインが特徴である。SPYTL及びクワサ・ランドは、2023年下半年の開発工事開始を目指している。

不動産投資開発部門

不動産開発 - マレーシア

スントゥルにあるグループの土地銀行は、250エーカーの自由保有地に位置する。同社は、不動産市場が回復した際に、住宅、商業、複合開発等の多様なポートフォリオを通じて、戦略的土地銀行の価値を実現する態勢を整えている。

スントゥルの漸進的な変革は、スントゥルの鉄道遺産及びアイデンティティを保存しながら、都市景観に現代建築を取り入れ活気を取り戻す革新的な技術によって促進されている。

2023年3月にMRTプトラジャヤ線が完成し、スントゥル西部に2つの駅ができたことでスントゥル東部の2本のLRT線及びKTM通勤路線が補完された。スントゥルLRT駅からわずか1駅のティティワンサを主要駅とする、待望のMRT3号線又はサークル線により、スントゥルへのアクセスがさらに向上する。

スントゥルの鉄道資産は収益化され、新たな経常収益源を生み出すと同時に、スントゥルをクアラルンプールでの生活、仕事、遊びの目的地として選ばれるよう強化した。スントゥル・デポの使われなくなった鉄道倉庫の保全及び修復により、20万平方フィートのスペースが社交及びエンターテイメントの拠点に生まれ変わり、現在も全国から関心を集めている。スントゥル・デポは、注目度のある活気溢れるイベントにより、文化的にも商業的にも重要な中心地として認識されている。これには、BMW及びXiaomiによる待望のブランドローンチ並びにLazadaと共同で開催されたりウ・リトマ・ラマ (*Riuh Ritma Raya*) バザール等の公開イベントを通じたコミュニティ参加への尽力が含まれる。

スントゥル・パークに新設されたスントゥル・パビリオンは、街の中心部には貴重な緑地であり、スントゥルの再活性化した景観をさらに引き立てている。スントゥル・パビリオンは、公園に大きな価値を付加するダイナミックな空間であると同時に、スントゥルをプレイスメイキング及びコミュニティ参加のためのライフスタイルの目的地へと高めている。また、Lancome、Estee Lauder、Rolex等の世界的に有名な企業のほか、マレーシアのドイツ大使館及びスウェーデン大使館主催のディナー・レセプションも開催してきた。

スントゥルの都市再生は、d2、d5及びd8の商業施設開発等のスントゥル東部で今後予定されているプロジェクトの広範なビジョンによって、住みやすさだけでなく、環境及び社会の持続可能性を促進する革新的なデザイン及び建築を取り入れることでさらなる活性化が期待される。

ジャラン・スントゥル沿いの一等地に位置する「スントゥル東部のd2」は、338戸の小規模事業所及び13戸の路面店舗が配置される低密度の開発である。小規模事業所は、新しい世代の若い労働力及び専門家の需要に応え、最先端かつ柔軟性のある住込みワークスペースが備えられる。当該プロジェクトは、2024年半ばに開始される予定である。

プチョンの「チューリップス」の竣工は、2023年の第4四半期を予定している。標準的な敷地面積20フィート×60フィートの2階建てリンクハウス全98戸は完売している。当該プロジェクトは、セランゴール州の適格な購入者に手頃な価格の住宅所有権を提供するために、「ルマー・セランゴルク (*Rumah Selangorku*)」住宅スキームに基づき構想されている。

現在開発中のタマン・パカタン・ジャヤにおける「オリーブ・グローブ」は、ベルチャム初の門のある警備付きの団地である。オリーブ・グローブの第1期全132戸は既に完売し、建設が順調に進んでいる。第2期全119戸は、2023年第3四半期の販売開始を目指している。

オリーブ・グローブでは、クラブハウス及び生活施設を備えた緑豊かな環境の中で、380戸のモダンな2階建てリンクハウスを提供している。標準的な敷地面積20フィート×75フィートに2,000平方フィートの建築面積を有する、4 + 1ベッドルームの広々としたレジデンスが特徴である。

2023年第4四半期にプチョンのレイク・エッジ近辺にサービス付きのアパートメント「ダナウ・プチョン」を立ち上げる計画が進行中である。これは、2000年代初頭に当グループが行ったレイク・エッジ開発の成功に続くもので、その後、今日の活気ある湖畔のコミュニティに成長している。

ダナウ・プチョンは、32階建て住宅タワー2棟に428戸が入居し、推定される総開発値 (GDV) は2億マレーシア・リングgitである。美しい湖を見渡せる3エーカーの低密度住宅地は、また新たな活気ある湖畔のコミュニティへと生まれ変わる。住戸タイプは、1ベッドルーム、2ベッドルーム、3ベッドルームがあり、建築面積は566平方フィートから999平方フィートである。

進行中のもう一つのプロジェクトは「デダウン・リンバ」であり、クアラルンプール中心業務地区の北西に位置するクワサ・ダマンサラの先見性のある都市計画地域に近々予定されている門のある警備付きの物件である。デダウン・リンバにより、クワサ・ランドと提携してクワサ・ダマンサラの全体計画が立てられた都市計画地域を開発する好機となる。当該プロジェクトは、2023年の第4四半期に開始される予定である。

デダウン・リンバは、12.7エーカーの開発敷地内に唯一無二の都会生活コンセプトとし、クラブハウス及び数々のライフスタイル施設を完備し、自然の静けさに包まれた豊かな暮らしを提供する。同物件の総戸数は264戸で、5ベッドルームの3階建てリンクハウスが68戸、3ベッドルームの1.5階建てタウンハウスが196戸となっている。GDVは2億マレーシア・リングgitを見込んでいる。

クワサ・ダマンサラにはMRTが2路線乗り入れており、デダウン・リンバ付近には2つの駅があるうえ、道路及び複数の高速道路が交差する戦略的な立地でもある。

不動産開発 - 英国

当グループは、旧フィルトン飛行場において、英国最大級の開発基本計画を進めている。ブラバゾン・プリストルは380エーカーの複合都市開発であり、当グループの英国初の不動産開発プロジェクトである。

当該開発の更新された基本計画は、サウス・グロスターシャー州議会の承認待ちである。承認を取得することができれば、新たな基本計画では、最大6,500戸の住宅、学生寮、400万平方フィートの商業施設及び約100万平方フィートの教育・コミュニティ施設が建設されることになる。

当グループは、ハンガー地区として知られるブラバゾンで第一期工事を進めており、この地区には302戸の住宅があり、127戸の土地付家屋及び175戸のアパートメントに分かれている。当該住宅のうち半数は現在引渡し及び入居が完了しており、残りは2024年第3四半期までに段階的に完成する予定である。すべてのオープンマーケット用住宅は、時期をずらして販売され、空室が発生することなくオフプランですべて完売した。

さらに、2023年7月には、ブラバゾンに339戸の新しい住宅を建設する次段階の建築許可を取得した。当該段階の建設は始まっており、最初の住宅は2024年後半に完成する予定である。

当グループは、2022年11月に、ブラバゾンの中心に15エーカーの公共公園を整備する計画が承認を受けた。基本計画の再設計の一部であるブラバゾン・パークは、分散していた多くの公共オープンスペースをより持続可能なレジャースポットに統合する。

また、2023年4月には、グレードIIに指定された航空機格納庫を新しい地域社会の拠点に改築する承認を取得し、ブラバゾンで人々が集い、活動的で持続可能な生活を推進するよう設計される。

ブラバゾン駅とプリストル・テンプル・ミーズ駅を15分以内で結ぶ新しい鉄道サービスについては、協議が進行中である。駅のデザインはYTLアリーナ・プリストルに合わせてアップグレードされ、イベント開催日の夜には最大2,000人が電車でアリーナに移動できるようになった。また、広場の面積も拡大され、イベント開催日の安全な混雑管理及び待ち時間を最小限に抑えることができるようになった。

YTLアリーナ・プリストルの開発は順調に進んでいる。コンコルド発祥の地であるブラバゾン格納庫跡地に位置するYTLアリーナ・プリストルは、ブラバゾンの活気ある新しいコミュニティの中心となる。当該プロジェクトは開発の最終段階に入った。新しい道路への接続、新しい電力供給の確立、敷地の準備作業等、必要とされる主要インフラ整備が開始されている。

不動産投資

当社は、シンガポール証券取引所のメインボードに上場しているスターヒル・グローバルREITに対して37.18%の実効持分を保有している。

スターヒル・グローバルREITは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗及びオフィス不動産を所有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるYTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオには、シンガポールのニー・アン・シティ及びウィスマ・アトリアの株式、オーストラリアのデービット・ジョーンズ・ビルディング、プラザ・アーケード及びマイヤー・センター、マレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画、東京のブティック型の商業施設並びに中国の商業施設が含まれる。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオは、2023年6月30日現在、2.77億シンガポール・ドルと査定され、昨年以降、比較的安定している。当該REITの1口あたりの配当は、前年度と変わらず、当年度は0.0380シンガポール・ドルであった。

ホテル経営部門

YTLホテルグループ

各国がCOVID-19のエンデミック期に移行するにつれて、YTLホテルズグループのポートフォリオ全体の客室稼働率及び平均客室単価は、旅行に対する累積需要により顕著に改善した。当グループのロンドンのホテルは、80%台半ばから後半の客室稼働率を達成し、パンデミック前の水準を上回った。クアラルンプールにある当グループのシティホテルでは、パンデミック前以来最高の客室稼働率87%を記録した。当グループは、国境が徐々に再開され、世界中の観光及びホスピタリティ部門の漸進的な回復を受けて、1年を通して引き続き業績を伸ばした。

2022年8月1日、マレーシアにおける残りのすべての渡航制限は解除され、国境が完全に再開された。これにより、特に2022年の第4四半期には、ヨーロッパ、オーストラリア、アジアの従来の市場から海外旅行者が戻り、観光業が回復した。国際的な国境が徐々に再開されたため、すべてのリゾートにおいて前年を大幅に上回る業績を上げた。アジア各地からの小旅行に加えて、ステイケーションは、引き続き重要な収入源となっている。ガヤ・アイランド・リゾートは開業以来最高の業績を達成した。タンジョン・ジャラ・リゾートは、プライベートプール付きの隠れ家のような高級1ベッドルームのヴィラを客室に追加した。当該ヴィラは、17世紀のマレー宮殿と同じ伝統的なスタイルで設計されている。

当グループのラグジュアリーリゾート・クラシックホテルが年間で受賞した賞は以下のとおりである。パンコール・ラウト・リゾートは、トラベル+レジャー誌の「ラグジュアリー・アワード・アジア・パシフィック2023 (Luxury Awards Asia Pacific 2023)」において、「ベスト・ホテル・プール・マレーシア トップ10 (Top Ten for Best Hotel Pools Malaysia)」に選出された。スパ・ビレッジ・パンコール・ラウト・リゾートは、「ASEANツーリズム・アワード (ASEAN Tourism Awards)」において「ASEANスパ・サービス・アワード (ASEAN Spa Services Award)」、また、ハーパズ・バザー誌の「スパ・アワード (Harper's Bazaar Spa Awards)」部門において「ベスト・トラディショナル・スパ・エクスペリエンス (Best Traditional Spa Experience)」を受賞した。タンジョン・ジャラ・リゾートは、「マレーシア国内のホスピタリティ・アジア・パシフィック・アワード (HAPA) ホテル・リゾート ベスト30 (Hospitality Asia Pacific Awards(HAPA) Best 30 Hotels & Resorts: Best in Malaysia)」を受賞し、スパ・ビレッジ・タンジョン・ジャラは、ハーパズ・バザー誌の「ビューティー・アワード (Beauty Award)」部門において「ベスト・カルチュラル・スパ・エクスペリエンス (Best Cultural Spa Experience)」を受賞した。

トラベル+レジャー誌の「ラグジュアリー・アワード・アジア・パシフィック2023 (Luxury Awards Asia Pacific 2023)」では、ガヤ・アイランド・リゾートが「ベスト・ビーチ・アンド・アップカントリー・ホテル・マレーシア トップ10 (Top Ten Best Beach and Upcountry Hotels Malaysia)」に選出された。スパ・ビレッジ・ガヤ・アイランドは、ハーパズ・バザー誌の「ビューティー・アワード (Beauty Award)」部門において「ベスト・エシック・トリートメント (Best Ethnic Treatment)」を受賞した。スパ・ヴィレッジ・キャメロン・ハイランズ・リゾートは、ハーパズ・バザー誌の「ビューティー・アワード (Beauty Award)」部門において「ベスト・ナチュラル・トリートメント (Best Natural Treatment)」を受賞した。ザ・マジスティック・マラッカは、「HAPAアワード」において「ベスト30ホテル・アンド・リゾート：リコメンデッド (Best 30 Hotels & Resorts: Recommended)」を受賞した。スパ・ビレッジ・マラッカは、ハーパズ・バザー誌の「ビューティー・アワード (Beauty Award)」部門において「ベスト・ヘリテージ・スパ・エクスペリエンス (Best Heritage Spa Experience)」を受賞した。

クアラルンプールのホテルはすべて好調に推移したが、特にJWマリオット・クアラルンプール及びザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールは平均客室単価が改善し、パンデミック前以来の最高の客室稼働率を記録した。MICE部門も回復し、複数の国際会議が決定したほか、社交イベント及び結婚式も行われた。JWマリオット・クアラルンプールは、市内の高級ホテルで唯一のコワーキングスペースであるJWメザニンにおいて、新たなミーティングコンセプトを導入した。適応性の高い現代的なワークスペースは、創造性及び生産性を高めるために、細部まで考え抜かれたデザインである。

クアラルンプール、クアタム及びペナンのACホテルでは、客室の全面改装を行っている。そのため、現在の客室は、ACホテルの理想に沿ったモダンかつスタイリッシュなデザインとなっており、宿泊客から好評を得ている。改装は年末までに完了する予定である。ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールは、トラベル+レジャー誌の「ラグジュアリー・アワード・アジア・パシフィック2023 (Luxury Awards Asia Pacific 2023)」において「マレーシア国内のベスト・シティ・ホテル トップ10 (Top Ten Best City Hotels in Malaysia)」に、スパ・ビレッジ・クアラルンプールは、「マレーシア国内のホテル・スパ トップ10 (Top Ten Hotel Spas in Malaysia)」に選ばれた。JWマリオット・クアラルンプールのレストラン「Shook!」はHAPAの「レジリエンス (Resilience)」を受賞しており、「HAPAベスト30レストラン：リコメンデッド (HAPA Best 30 Restaurants: Recommended)」にも選ばれた。ザ・マジェスティック・スパは、ハーパーズ・バザー誌の「ビューティー・アワード (Beauty Award)」部門において「カップルのための最も贅沢なリトリート (Most Indulgent Retreat for Couples)」を受賞した。ホテル・ストライプス・クアラルンプールは、「マレーシア国内のHAPAベスト30ホテル・アンド・リゾート2023 (HAPA Best 30 Hotels & Resorts: Best in Malaysia 2023)」に選ばれた。

今年も英国のホテルは引き続き好調に推移した。ザ・ゲインズボロー・パース・スパは、2015年の開業以来最高の業績を達成した。同ホテルは引き続き好調であり、売上高は前年比で大幅に増加している。また、2023年8月にザ・ゲインズボロー・ブラスリーをリニューアルし、通常の飲食営業を再開した。同ホテルは、コンデナスト・トラベラー誌の「2022リーダーズ・チョイス・アワード (2022 Readers' Choice Awards)」において、ロンドン以外の英国のベスト・ホテルで5位、「デスティネーション・スパ・リゾート トップ48 (Top 48 Destination Spa Resorts)」で24位に選出された。ラグジュアリー・ライフスタイル誌の「2022リーダーズ・トラベル・アワード2022 (Readers' Travel Awards 2022)」では、ザ・ゲインズボロー・パース・スパが「ベスト・スパ・アンド・ウェルネス・ホテル (Best Spa and Wellness Hotel)」で7位に選ばれた。

パンデミック後のスレッドニードルズ・ホテルは、予想以上に順調に回復し続け、2019年の水準を上回り、現地の市場業績を先行して推移した。法人部門は前年と比較して飛躍的に成長した。同ホテルは、2023年初頭からすべての飲食サービスを営業しており、2023年9月にはレストランでのディナーサービスを再開した。

ザ・アカデミーは、年間を通して高い稼働率で営業を続けた。2022年8月には、バーでのオールデイダイニング、24時間のルームサービス、アフタヌーンティー等、すべてのサービスが再開された。

グラスハウスは、7月に開催された第150回オープンゴルフ選手権を追い風に、稼働率が順調に回復し、過去最高の業績を達成した。平均客室単価の大幅な伸びにより、同ホテルはパンデミック前の水準を上回る素晴らしい業績を達成した。飲食サービスは2022年11月からフル稼働しており、売上高は過去最高を達成した。これは、地域活性化及び現在の販路を最大限に活用する等の戦略の結果である。同ホテルは、「フォース・トラベル・ガイド・スター・アワード2023 (Forbes Travel Guide Star Awards 2023)」において、「リコメンデッド・ヴェリファイド・ラグジュアリー (Recommended Verified Luxury)」に選ばれた。また、U.S. ニュース&ワールド・レポート誌の「ベスト・ホテル (Best Hotel)」にも選ばれた。

モンキー・アイランド・エステートは、業界がより平時の状態を取り戻すにつれ、来年度の企業イベント及び社交イベントに関して非常に前向きな動きが見られる。同ホテルは、高級な結婚式の会場としても人気である。ラグジュアリー・ライフスタイル誌の「リーダーズ・トラベル・アワード (Readers' Travel Awards)」では、モンキー・アイランド・エステートが「ベスト・スパ・アンド・ウェルネス・ホテル (Best Spa and Wellness Hotel)」の4位に、「ベスト・ブティック・ホテル (Best Boutique Hotel)」ではトップ10に選ばれた。さらに、同ホテルのウェッジウッド・スイートが、エリート・トラベラー誌の「世界で最も素晴らしいスイート (World's Finest Suites)」のひとつに選ばれた。また、タイムズ・トラベル誌では、モンキー・アイランド・エステートのフローティング・スパが「英国のベスト・スパ30 (30 Best Spas in the UK)」に選ばれた。

ザ・ハーグ・マリオットは、市街地だけでなく海にも近い立地を生かし、国内市場に引き続き注力した。上半期において、同ホテルは難民への避難所提供を継続した。2022年第3四半期に、同ホテルは、非常に好調な業績を上げている航空会社の乗務員との契約獲得に成功した。法人顧客が会議及び各種イベントのために戻ってきたことで、特に当年度下半期に力強い回復を見せた。MICEは同ホテルにとって重要な市場区分であり、COVID-19前の業績を上回った。

日本の国境は、2022年9月に個人の外国人旅行者に再び開放され、冬に向けてニセコビレッジのペントアップ需要が高まった。そこで、政府は国内観光を促進するため、全国旅行支援を導入した。ザ・グリーン・リーフ・ニセコビレッジは、2022年12月に再開した。ニセコビレッジの全施設の稼働率は、前年と比較して大幅に改善し、韓国人旅行者の増加が目立った。ザ・リッツ・カールトン・リザーブの東山ニセコビレッジがトラベル+レジャーUS誌の「世界で最も美しいホテルのバスルーム20選 (The 20 Most Beautiful Hotel Bathrooms in the World)」に掲載された。また、同リゾートの東山スイートがエリート・トラベラー誌の「世界で最も素晴らしいスイート2023 (2023 World's Finest Suites)」に選ばれた。ヒノデ・ヒルズが「プロパティグール・アジア・プロパティ・アワード2022 (2022 PropertyGuru Asia Property Awards)」で「ベスト・ホテル・コンドミニアム・デベロップメント (Best Hotel Condo Development)」に選ばれた。

ザ・スリン・プーケットは、特に2022年の第4四半期から常連客が戻ってきており、予想を上回る勢いを見せている。パンデミック後、中東、インド、中国等の新たな市場が参入している。2022年11月、同ホテルは40周年を迎えた。新たに豪華な1ベッドルームのプールヴィラが6棟増設された。海に面した洗練された新しいビーチレストランでは、本格的なタイ料理を提供している。

ザ・リッツ・カールトン、コ・サムイは、ヨーロッパ及びアメリカからの宿泊客が戻り、好調に推移した。2023年1月に中国の国境が再開され、飛行頻度及び飛行機の定員が増えることが予想されるため、当該市場はすぐにCOVID-19前の水準に戻ることを期待される。同リゾートのアルティメット・プール・ヴィラは、エリート・トラベラー誌の「世界で最も素晴らしいスイート2023 (2023 World's Finest Suites)」に掲載された。

YTL REIT

当年度のYTL REITの投資ポートフォリオは、4,953.0百万マレーシア・リングgitであり、前年度の4,737.4百万マレーシア・リングgitと比較して215.6百万マレーシア・リングgit(4.6%)増加した。これは、オーストラリアのポートフォリオの評価額が増加したことを主因とする。YTL REITの1口あたりの純資産価値は、前年度の1.627マレーシア・リングgitに対し、当年度は1.706マレーシア・リングgitに増加した。

マレーシアのポートフォリオ

YTL REITのマレーシアにおけるポートフォリオは、5つ星のホテル及びラグジュアリーリゾートから、半島マレーシアの主要都市中心部のビジネスホテルまで、10の資産から構成されている。YTL REITは、当該ホテルについて定期建物賃貸借契約を締結しているため、この収益構造から安定した収益を享受している。マレーシアの観光部門は、当年度において、数年にわたるパンデミック下の規制及び制限の後、ペントアップ需要が顕在化したため、国内観光の改善及び海外からの旅行者の増加に後押しされ、着実に回復を続けた。その結果、YTL REITのプロパティ全体の宿泊客数が向上した。東南アジア地域の中でも特にマレーシア人気は顕著であることから、同部門の先行きは依然として明るく、より広範なアジア地域及びその他の地域からの旅行者の増加が予想され、短期的にも中期的にもさらなる回復が見込まれる。

国際ポートフォリオ - 日本

YTL REITの日本におけるポートフォリオは、北海道のヒルトンニセコビレッジ及びザ・グリーン・リーフで構成され、当該ホテルは、定期建物賃貸借契約に基づき運営されているため、YTL REITには安定した収益が確保されている。

ニセコをはじめ日本への外国人旅行者数は、主に、日本への入国制限の緩和、スキーシーズンの到来、日本への直行便の増加が相まって、2022年10月から大幅に増加した。YTL REITの日本の不動産の稼働率は、主に外国人旅行者の入国制限の緩和により大幅に改善した。

国際ポートフォリオ - オーストラリア

YTL REITのオーストラリアにおけるポートフォリオは、シドニー・ハーバー・マリオット、ブリスベン・マリオット及びメルボルン・マリオットで構成される。YTL REITは、当該ホテルの運営により様々な収入源から利益を得ている。

オーストラリアの観光産業は、旅行制限の解除後、力強く回復した。回復の主な要因は、国内観光部門の復活、また、外国人旅行者の漸進的ではあるが一貫した増加である。法人部門も、パンデミック前の水準には達していないものの、改善を続けており、2025年にはすべての客層で完全な回復が見込まれている。

シドニー・ハーバー・マリオットは、COVID-19のロックダウンにより資金を蓄え、旅行意欲が旺盛な国内レジャー市場により、当年度の客室稼働率が大幅に上昇した。

同様に、メルボルン・マリオットも、主に国内の旺盛なレジャー需要により客室稼働率が上昇した。当年度において、エグゼクティブラウンジは9階から1階に移設され、客室数は以前の186室から189室に増室した。

ブリスベン・マリオットは、当年度において、主に堅調な国内レジャー市場に後押しされ、客室稼働率が上昇した。

運用サービス部門及びその他

ERL

ERLは引き続きサービス向上に注力し、利用者数回復計画の一環として、市場開拓、戦術的なプロモーション、企業間電子商取引(B2B)切符販売、付随的活動、意識向上キャンペーンにおいてパートナーと連携した。

また、ERLは、「ゴー・キャッシュレス(Go Cashless)」の取組みを刷新し、銀行及び電子ウォレットプロバイダーと引き続き提携し、顧客にお得な情報を提供し、オンライン及び非接触型チケットへの切替えを促した。

KLIAエクスプレス及びKLIAトランジットの専用列車は、パンデミックの間に利用者数が減少したため、2年以上にわたって普通列車と併用して運行していたが、2023年1月に再開された。その後、KLIAエクスプレスの利用者数は前月比で増加し、2023年6月の利用者数は2022年12月と比較して154%増加した。サービス頻度の増加及びピーク時間の延長は、航空旅客及び通勤者に大きな利益をもたらした。

2023年2月にKLIAターミナルの名称変更に伴い、ERLは空港との整合性を確保し、航空旅客及び列車を利用する通勤者の混乱を防ぐために、KLIA及びklia 2の駅名をそれぞれKLIA T1及びKLIA T2に変更した。

ERLは、2022年の観光復興計画（PRE2.0）に基づき、観光・芸術・文化省（MOTAC）及びマレーシア政府観光局とのスマートなパートナーシップを通じて、マレーシア国民に割引運賃を提供し、国内観光を後押しし、公共交通機関の利用を増やした。2022年12月に終了した8か月間にわたるプロモーションは、パンデミックによりERLが失っていた旅行者を呼び戻し、新たな利用者を呼び込むことに成功した。

その他の取組みとしては、MRTプトラジャヤ線の各駅からKLIAトランジット経由でKLIA T1及びT2への接続を促進することを目的として2023年3月に開通するMRTプトラジャヤ線フェーズ2に関するマス・ラピッド・トランジット・コーポレーション・センドリアン・バーハッド（MRTコープ）との協力、パティック・エア、サマ・サマ・ホテル、エラマン、KLホップオン・ホップオフ、メル・ウタマ（VGIエアポーツ）をはじめとする戦略的パートナーとのクロスマーケティング、2023年2月から2024年1月までのKLIA T1及びT2の主要場所におけるモバイル・プロモーター・ブースの設置等がある。

サウジアラビア政府からメッカ・メトロ（*Al Masha'eer Al Mugaddassah Metro*）の運営を委託されている鉄道運営会社、中国鉄建股份有限公司（CRCC）サウジアラビアは、2024年までの3年間、メッカ・メトロの運営をサポートするため、熟練した経験豊富な運営スタッフを提供するよう、再びERLに要請した。2023年のハッジ・シーズン〔訳注：イスラム教徒がサウジアラビアの聖地メッカに集う大巡礼〕は、メッカ・メトロにこの運営支援が提供されて10年目にあたる年であった。

YTLデータセンター

当グループは、ジョホール州クーライにあるYTLグリーン・データセンター・パークの開発に着手した。これは再生可能な太陽光エネルギーを利用して電力を供給する、マレーシア初のデータセンター・キャンパスである。これまで当グループは、コロケーターとしてシー・リミテッドと提携し、世界有数のグリーン施設を確立する。

当該キャンパスでは、設計及び運用に革新的かつ持続可能なソリューションを取り入れ、高いエネルギー効率を実現する予定である。また、当該キャンパスは、この地域のハイパースケール企業及びコロケーションサービスを利用する顧客からの、環境に配慮したコスト効率の高いデータセンターのソリューションに対する高まる需要に応えるものとなると期待されている。

YTLグリーン・データセンター・パークの第1期工事は順調に進んでおり、2024年の第1四半期に完成する予定である。

デジタルバンキング

2022年4月、当グループは、シー・リミテッドとコンソーシアムを組み、マレーシア銀行からデジタルバンキングのライセンスを取得し、業務開始に向けた準備を進めている。

当該新事業は、当グループとシー・リミテッドとの複合的なシナジーを活用するものであり、当該事業により当グループはマレーシアのデジタル変革の成長にさらに貢献するとともに、国民（特に銀行サービスへのアクセスが不十分な人々及び銀行口座を持たない人々並びに中小企業・小規模事業者）の金融サービスへのアクセス拡大が可能となる。

APCO

YTLパワーが45%の株式を保有するAPCOは、ヨルダンにおいて、554メガワットの山元シェールオイル火力発電プロジェクトを展開している。APCOは、ヨルダンの国有公共事業会社である国营電力会社（「NEPCO」）との間で、発電所の電気容量及びエネルギー全体について、NEPCOが契約期間を（プロジェクトの第2基の設備の商用運転開始日から）40年に延長する選択権付きの30年間（3年半の建設期間を含む。）の電力売買契約を締結した。

しかし、パンデミックによりプロジェクトに遅延が生じたが、第1基及び第2基の商用運転をそれぞれ2022年10月及び2023年5月に無事開始した。

554メガワットのシェールオイル火力発電所は、ヨルダンで初めて同国産のシェールオイル資源を活用し、発電総量の約15%を占めることになる。これにより、ヨルダン国内の発電に用いる石油製品の輸入量を削減することができ、ヨルダン政府が掲げるエネルギー自給促進の達成に向けて重要な布石となる。

APCOは、YTLパワー（45%）、中国の広東能源集団（45%）及びエストニアのエスティ・エネルギーAS（10%）に間接的に所有されている。

ジャワ・パワー

ジャワ・パワーの1,220メガワットの発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPLNに対して電力を供給している。YTLパワーの子会社であるPTワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約に基づき、ジャワ・パワーの運営管理を行っている。ジャワ・パワーの業績は、当年度も安定して推移した。

資金の流動性及び資本の財源については、「(1)業績等の概要」及び「第6 1 財務書類 (7)財務書類に対する注記」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2023年度当初から本報告書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2023年度当初から本報告書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
カンバーランド・カウンティ、セントジェームス教区、シドニー地方政府域の登録プラン804285内のロット番号1（フォリオ識別番号1/804285） [^]	自由保有権	3,084m ²	地上33階、客室数595室の中央アトリウムホテル棟、地下3階の駐車場
フィルトン・エアフィールド、フィルトン、プリストル	自由保有権	1,416,400m ²	住宅とアリーナ開発
ウィラヤ州クアラランプール町及び地区の土地第1区内の、第M1棟のB5階、ロット番号1267、第67区の8つの付随する土地、許可番号28678/M1/B5/1 [^]	自由保有権	12,338m ²	578室の客室5つ星ホテルは8階のポディウム・ブロックの一部に位置し、全体としては24階建てのショッピング・センターのタワーブロックと、地下1階と4階の一部と、地下2階、3階及び5階の全部が駐車場となっている。
エイボンマスWRC、キングス・ウェストンレーン、エイボンマス、プリストルBS11 OYS	自由保有権	394,600m ²	水資源リサイクルセンター
クライ・ヤング・エステート、ジョホール州クライ地区	自由保有権	6,639,760m ²	太陽光発電施設及びデータセンターの開発用に保有する土地
ウィラヤ州クアラランプール町及び地区の土地 ゲラン23849、ロット番号74、第59区画 [^]	登録リース(2091年5月11日満期)	13,219m ²	マジェスティックウィング（歴史あるホテルの原型）、2階建て、4階建て、5階建ての建物（47室）と15階建てのタワーウィング（253室）、地下3階の駐車場からなる5つ星ホテル。
マレーシア 55100 クアラランプール ジャラン・ブキット・ピントラン 205 メナラYTL Grn 80069、Lot 20091	自由保有権	0.643エーカー	メナラYTLとして知られる42階建てのオフィスビル

所在地	保有形態	面積	用途
PN 212664, Lot 4064 [#]	賃借 (2087年7月29日満期)	59.75 エーカー	セメント工場
PN 395004, Lot 15445 [#]	賃借 (2087年7月29日満期)	0.56 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借 (2095年4月16日満期)	22.21 エーカー	セメント工場
PN 369360, Lot 4067 [#]	賃借 (2096年12月28日満期)	1.45 エーカー	倉庫及び貯蔵所 メガジン・ストア
PN 212336, Lot 4529 [#]	賃借 (2096年12月28日満期)	14.59 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借 (2095年4月16日満期)	8.20 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借 (2095年4月16日満期)	30.25 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借 (2095年4月16日満期)	102.33 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借 (2056年4月16日満期)	130.97 エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借 (2056年4月16日満期)	14.41 エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
PN 313351, Lot 4322 [#]	賃借 (2095年5月28日満期)	28.24 エーカー	従業員用建物
PN 344194, Lot 4405 [#]	賃借 (2095年6月26日満期)	28.17 エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借 (2056年4月16日満期)	278.24 エーカー	セメント工場 - 石灰岩の丘 / 採石場
PN 278198, Lot 4533 [#]	賃借 (2097年9月14日満期)	28.12 エーカー	セメント工場
PN 278203, Lot 4534 [#]	賃借 (2097年9月14日満期)	4.80 エーカー	セメント工場
PN 278204, Lot 4535 [#]	賃借 (2102年9月29日満期)	13.37 エーカー	セメント工場
PN 00108181, Lot 2764 [#]	賃借 (2886年12月31日満期)	210.06 エーカー	セメント工場
ウィラヤ州クアラランプール町及び地区の土地、ロット番号225、第67区画、許可番号26579 [^]	自由保有権	1,596.206m ²	22階建ての5つ星ホテルビル。251室の客室と4階建ての地下駐車場で構成されている。
TA5 2AW、ブリッジウォーターダーリー、エンモア・ロード、ワークスダーリー浄水場	自由保有権	5,155m ²	浄水場

[^] 2023年5月31日現在の再評価に基づく

[#] カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルール・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (7)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	11,022,762,340	3,977,237,660

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	11,022,762,340	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2019年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (105,715)	
2019年7月12日	31,102,986	10,941,662,415	35,457,404.04 (1,122,226,838)	3,375,568,048.04 (106,837)	ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの株式及び無償還無担保転換社債の株式交換(以下「YTLランド株式交換」という。)
2019年7月19日	4,944,682	10,946,607,097	5,636,937.48 (178,409,071)	3,381,204,985.52 (107,015)	YTLランド株式交換
2019年7月29日	1,204,688	10,947,811,785	1,373,344.32 (43,466,348)	3,382,578,329.84 (107,059)	YTLランド株式交換
2019年8月2日	1,819,519	10,949,631,304	2,074,251.66 (65,650,065)	3,384,652,581.50 (107,124)	YTLランド株式交換
2019年8月7日	798,912	10,950,430,216	910,759.68 (28,825,544)	3,385,563,341.18 (107,153)	YTLランド株式交換
2019年8月15日	1,715,718	10,952,145,934	1,955,918.52 (61,904,821)	3,387,519,259.70 (107,215)	YTLランド株式交換
2019年8月22日	3,555,341	10,955,701,275	4,053,088.74 (128,280,259)	3,391,572,348.44 (107,343)	YTLランド株式交換
2019年8月29日	17,456,575	10,973,157,850	19,900,495.50 (629,850,683)	3,411,472,843.94 (107,973)	YTLランド株式交換
2019年9月4日	16,080,433	10,989,238,283	18,331,693.62 (580,198,103)	3,429,804,537.56 (108,553)	YTLランド株式交換
2019年9月11日	2,154,454	10,991,392,737	2,456,077.56 (77,734,855)	3,432,260,615.12 (108,631)	YTLランド株式交換
2019年9月19日	2,299,537	10,993,692,274	2,621,472.18 (82,969,594)	3,434,882,087.30 (108,714)	YTLランド株式交換
2019年9月23日	1,666,409	10,995,358,683	1,899,706.26 (60,125,703)	3,436,781,793.56 (108,774)	YTLランド株式交換
2019年9月30日 現在	-	10,995,358,683	-	3,436,781,793.56 (108,774)	

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2019年10月2日	1,575,523	10,996,934,206	1,796,096.22 (56,846,445)	3,438,577,889.78 (108,831)	YTLランド株式交換
2019年10月8日	13,225,079	11,010,159,285	15,076,590.06 (477,174,075)	3,453,654,479.84 (109,308)	YTLランド株式交換
2019年10月14日	186,778	11,010,346,063	212,926.92 (6,739,137)	3,453,867,406.76 (109,315)	YTLランド株式交換
2019年10月17日	6,380	11,010,352,443	7,273.20 (230,197)	3,453,874,679.96 (109,315)	YTLランド株式交換
2019年10月24日	753,297	11,011,105,740	858,758.58 (27,179,709)	3,454,733,438.54 (109,342)	YTLランド株式交換
2019年11月4日	1,735,005	11,012,840,745	1,908,505.50 (60,404,199)	3,456,641,944.04 (109,403)	YTLランド株式交換
2019年11月13日	1,254,311	11,014,095,056	1,379,742.10 (43,668,837)	3,458,021,686.14 (109,446)	YTLランド株式交換
2019年11月21日	1,193,606	11,015,288,662	1,312,966.60 (41,555,393)	3,459,334,652.74 (109,488)	YTLランド株式交換
2019年11月29日	674,261	11,015,962,923	741,687.10 (23,474,397)	3,460,076,339.84 (109,511)	YTLランド株式交換
2019年12月9日	811,040	11,016,773,963	892,144.00 (28,236,358)	3,460,968,483.84 (109,540)	YTLランド株式交換
2019年12月16日	422,265	11,017,196,228	464,491.50 (14,701,156)	3,461,432,975.34 (109,554)	YTLランド株式交換
2019年12月23日	1,029,376	11,018,225,604	1,132,313.60 (35,837,725)	3,462,565,288.94 (109,590)	YTLランド株式交換
2019年12月30日	1,217,159	11,019,442,763	1,338,874.90 (42,375,391)	3,463,904,163.84 (109,633)	YTLランド株式交換
2019年12月31日 現在	-	11,019,442,763	-	3,463,904,163.84 (109,633)	
2020年1月3日 現在	440,080	11,019,882,843	484,088.00 (15,321,385)	3,464,388,251.84 (109,648)	YTLランド株式交換
2020年1月9日 現在	2,841,161	11,022,724,004	3,125,277.10 (98,915,020)	3,467,513,528.94 (109,747)	YTLランド株式交換
2020年1月15日 現在	38,336	11,022,762,340	42,169.60 (1,334,668)	3,467,555,698.54 (109,748)	YTLランド株式交換
2020年3月31日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (109,748)	
2020年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (109,748)	
2021年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (109,748)	
2022年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (109,748)	
2023年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (109,748)	

オプション：

i) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：310,227,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.50マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：155,113,500.00マレーシア・リンギット

(ii) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：6,280,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.53マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：3,328,400.00マレーシア・リンギット

(iii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株引受権の行使による1株当たりの発行価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【所有者別状況】

(2023年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)*
マレーシアの個人	29,656	1,299,008,774	11.85
マレーシアの法人	343	6,360,081,786	58.00
マレーシアのノミニー	8,099	968,792,607	8.84
外国法人及び個人	910	2,336,203,223	21.31
合計	39,008	10,964,086,390	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は11,022,762,340株の発行済普通株式から自己株式58,675,950株を控除して構成される資本金額3,467,555,698.54マレーシア・リンギットに基づいている。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2023年9月21日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン 205 メナラ・ワイ・ティー・エル33階	5,336,641,099	48.67
2 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	マレーシア 50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	506,555,625	4.62
3 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア 50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	291,366,038	2.66
4 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク8階 SSO-DOC MY	282,589,719	2.58
5 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	270,524,927	2.47
6 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	224,314,344	2.05
7 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	203,356,233	1.85
8 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	189,190,672	1.73
9 プアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイヨン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドウ・サトゥ No.1	142,138,041	1.30
10 パラ・アクティブ・センドリアン・バーハッド	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン 179 ファーレンハイト88 ロットB3 2階 ブロックB	119,058,456	1.09

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨーー族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨーー族の構成員を含め、ヨーー族が当社株式の6.13%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 3(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

取締役会は、配当方針を定めていない。現在の取締役会は、将来の収益及び当社の財務状況、当グループの利益及びキャッシュ・フローの状況、当グループのメンバーによる配当金の支払いに対する法律又は信用枠の下で課せられる制限及び資金の利用可能性など、その他の要因を考慮した上で、毎年の配当金の支払いを提案し続けることを考えている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。

当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会（「SC」）が公表した企業統治法（「本規範」）に定められた方針及び実施規則に従っている。

2023年6月30日に終了した会計年度において、本規範を取締役会が遵守していることの概要を本項で詳述している。

2023年6月30日に終了した会計年度の当社のコーポレート・ガバナンス・レポート（「CGレポート」）は、当社のウェブサイト（www.ytl.com）から入手でき、年次報告書と併せてブルサ・セキュリティーズのウェブサイト（www.bursamalaysia.com）にて公開されている。

原則A：取締役会のリーダーシップと効果

取締役会の役割と責任

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。

取締役会のスチュワードシップ責任の重要な要素は次のとおり：

- ・当グループの戦略的計画が、ステークホルダーの利益のための長期的な価値創造を支え、持続可能性を支える経済、環境、社会的配慮に関する戦略を含むことを確実にする
- ・倫理的、健全かつ専門的な行動を強化する、当グループ内の優れたコーポレート・ガバナンス体制の促進
- ・当グループの事業運営を監督し、事業が適切に管理されているかどうかを判断するために、経営業績を評価し、検証する
- ・リスクの特定、評価、管理を可能にする、適切かつ効果的な内部統制及びリスク管理システムの枠組みを確保する
- ・取締役及び上級管理職の後継者選び
- ・株主/ステークホルダーとのコミュニケーション方針の策定と実施を監督する
- ・当グループの経営情報及び内部統制制度の適切性と完全性を検証する
- ・当グループの財務及びその他の報告内容の完全性を確実なものにする

取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会のリーダーシップと有効性を付与する責任を負う会長が率いる。

取締役会の運営と当社の事業との関係では、会長であるタン・スリ（サー）フランシス・ヨー・ソック・ピンと取締役社長であるダト・ヨー・ソック・キアンの間で明確な権力、権限、説明責任のバランスが保たれている。会長と取締役社長の地位は別々で明確に定義され、取締役会の異なるメンバーが任命される。

会長は、取締役会の役割のあらゆる側面の有効性を確保する上で、取締役会のリーダーシップをとる責任があり、主に、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会及び株主総会の秩序ある効果的な運営、議論の主導、活発でオープンな参加の促進、取締役会と経営陣の間の交流の管理及び建設的関係の促進、取締役への正確かつ適時の明確な情報提供とステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの確保、社外取締役の効果的貢献の促進など、会社の価値及び基準の設定に関して、取締役会を指揮する責任がある。

取締役社長は、日々の事業運営の監督、取締役会の方針と戦略の策定と実施、経営上の意思決定を担当し、当社のガバナンス及び管理機能の成功を保証し、株主及び関係者との効果的なコミュニケーションの確保、強力なリーダーシップの提供、する上で取締役会と経営陣との間の導管として機能し、ビジョン、経営理念及び事業戦略を従業員に効果的に伝え、当グループの事業に関する顕著な側面及び問題を取締役に伝える。

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

本規範に従い、会長は監査委員会、指名委員会、報酬委員会のメンバーではなく、これらの委員会はすべて独立非常勤取締役が委員長を務め、これらの取締役で構成されている。これにより、取締役会の審議の客観性が促進され、効果的なチェックとバランスが確保されるとともに、各委員会の提言を取締役会によって客観的に検討されることになる。

取締役の責務を実施する上で、取締役会は取締役会に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行、配当金の支払い及び資本変更の計画等が含まれる。

認可手続き、権限レベル、その他の重要なプロセスに関する詳細は、「2.事業等のリスク」にも記載されている。

取締役会及び手続

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。取締役会の各委員会は、客観的で独立した議論を可能にするために、主な取締役会とは別に開催されている。2023年6月30日に終了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の少なくとも1週間前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会及び/又は取締役会委員会の会議の議事録は、次回の会議で回覧され、確認される。確認後、取締役会委員会の議事録はその後表記のために取締役会に提示される。

会社秘書役

取締役会は、専門的な資格を有する有能な会社秘書役によるサポートを受けている。当社の会社秘書役であるホー・セイ・ケン氏は、公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、2016年会社法第235条(2)(a)に従って、会社秘書役を務める資格を有する。

秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役会に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役会に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに規制に関する説明会及びアップデートに出席した。また、会社秘書役は、上場要件及び/又は当社のガバナンスに適用される法律、規制及び規範に導入された上場規則及び/又は法令に導入された新しい措置と比較して、既存の慣行の継続的に見直し、それに応じて取締役会に報告している。

取締役会の組織基本規則

取締役会の職務は、当社の定款及び2016年会社法及び上場規則を含むマレーシアの会社に適用される法律、規則及び規制によって管理され、規制されている。取締役会には組織基本規則があり、その写しは当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページで閲覧可能である。

取締役会の組織基本規則は、取締役会の役割、信託義務及び責任、業務運営におけるガバナンス・プロセス及び法的枠組みに関する主要な参考資料として、また新任取締役の研修ツールとして、いくつかの重要な機能を担っている。取締役会の組織基本規則は取締役会、取締役会委員会、取締役、経営陣の役割と責務と、取締役会に与えられた問題点や判断を明確に定めている。

取締役会の組織基本規則は直近で2022年6月27日に更新され、上場規則及び本規範にそれぞれ準拠した取締役の適性方針及び現役政治家の取締役就任の禁止などが盛り込まれた。

取締役会の組織基本規則は、変更が生じた場合には随時見直しを行い、当社のニーズ及び取締役会の責務遂行に影響を与える新たな規制に従って更新される。

事業活動と企業倫理

取締役会はマレーシア会社登記所が制定する役員倫理規定を遵守し、これに従うものとし、倫理的な企業環境を構築するためのコーポレート・アカウンタビリティ基準の策定が含まれる。当社は、優れたガバナンスと倫理的行動の実績がある。主なガイダンスは当グループの「行動・倫理規範」に定められており、内部告発の方針と手続き、及び当グループの贈収賄・汚職行為防止ポリシーも次の項目で詳述している。「行動・倫理規範」の写しは当社ウェブサイト(www.ytl.com)で閲覧可能である。

行動・倫理規範は、当グループで認められる一般的な慣行と倫理を定めたもので、利益相反、権力の乱用、汚職、インサイダー取引、マネーロンダリング、データ保護に対する方針と対策が含まれている。

この分野での職務と義務を従業員に周知するために、研修モジュールやその他のコミュニケーション方法が継続的に採用されている。当年度に実施された研修は、データの安全性や保護、サイバーセキュリティに関する認識、贈収賄及び汚職行為の再教育コースなどの分野に重点を置いて行われた。

贈収賄及び汚職行為の防止に関する方針(「ABCポリシー」)

ABCポリシーの目的は、すべての取締役及び従業員が、組織内の当グループの贈収賄・汚職行為はいかなる場合にも許されないという点で各自の責任を確実に理解するようにするため、当グループの行動規範及び企業倫理をさらに徹底することにある。これは、2020年6月1日に施行された2009年マレーシア汚職行為防止委員会法(「MACC法」)の第17 A条に定められた、企業責任に関する規定に沿ったものである。

「ABCポリシー」は、2020年2月20日に取締役会で審議・承認され、贈収賄及び汚職問題の特定、防止及び管理に関するYTLグループの戦略の概要を示したものである。実施されている方針と手続きは、MACC法第17 A条(5)に従って発行された適正手続きに関するガイドラインに基づいている。ABCポリシーは、外部の者と商取引を行う際に、すべての取締役、管理職及び従業員に適用される。本方針は、その中で強調されている原則を実施し、現行法を継続的に遵守するために、関連性があり、適切で効果的であり続けることを確認するために、少なくとも3年に一度は見直されるものとする。ABCポリシーの写しは、当社ウェブサイト(www.ytl.com)にて閲覧可能である。

ABCポリシーを当グループ全体に継続的に周知するための包括的な実施計画が策定されており、オンライン・トレーニング・モジュールやその他のコミュニケーション手段を通じて周知されている。COVID-19のパンデミックに対応して導入されたフィジカルディスタンスに関するガイドラインを準拠するために過去3年間に実施された電子コミュニケーションは非常に効果的であり、当グループは全体的な周知・トレーニングプロセスの一環として、これらの方法を継続して採用している。

マレーシアにおける当グループのすべての取締役及び従業員は、「ABCポリシー」及び「行動・倫理規範」を読み、理解し、オンライン・トレーニング・モジュールを修了することで、当グループの方針に対する理解を深め、当グループの「誠実性に関する誓約書(integrity pledge)」に署名し、その義務と責任を認識することが求められている。

ABCポリシーの遵守は、継続的に、またグループの汚職リスクの年次評価と併せて、厳重に監視される。年1回のリスク評価は、当グループがさらされている汚職リスクと、これらのリスクにさらされる可能性を最小限にするために設定された軽減措置の適切性を特定するために行われる。

サステナビリティ・ガバナンス

当グループは、長期的に事業が実行可能で持続可能であることを確実にするために、長期的な取組みを行っている。取締役会は、環境、社会、ガバナンス(「ESG」)戦略、優先順位、目標の設定、ESG戦略とパフォーマンスの進捗状況の監督、YTLグループの重要なESGリスクと機会の見直しと対処を含む、当グループのサステナビリティ事項のガバナンスを監督している。詳細は、アニュアル・レポートのサステナビリティの管理の項に記載されており、YTLグループサステナビリティ・レポート2023(www.ytl.com/sustainability)にてダウンロードすることができる。

取締役会は、会長であるタン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピンが議長を務め、サステナビリティ責任者、サステナビリティ部門及びYTLグループのビジネスユニットの上級管理職の代表からなるYTLグループ・サステナビリティ委員会(「YTL GSC」)のサポートを受けている。YTL GSCは、ハイレベルなESGの方向性と戦略的焦点を設定する取締役会をサポートし、ESG戦略の実施と関連事項及びレビューを監督し、バリューチェーン全体におけるYTLグループのESG戦略プランとイニシアチブを監視し提供する。YTL GSCは、年1回、又は必要に応じてより頻繁に取締役会に報告する。

当社のサステナビリティ戦略、優先事項、目標、及び目標に対するパフォーマンスを社内外のステークホルダーに伝える主な方法としては、アニュアル・レポート、毎年発行されるYTLグループサステナビリティ・レポート、YTLグループのサステナビリティ・ウェブサイト(www.ytl.com/sustainability)などがある。

取締役は、YTL GSCと経営陣から業績、目標、運営上の最新情報についての説明を受けることで、当グループに関連する主要なESG課題を把握し、また研修プログラムを通じてESG分野のより一般的な進展に後れを取らないようにしているが、その詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会声明（Nominating Committee Statement）」で開示されている。

取締役会の評価プロセスには、当社に多大な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクへの対処と管理の基準が含まれており、ESGリスクは、リスク管理に関する全体的な枠組みの一部を構成しているため、このプロセスに組み込まれている。詳細はアニュアル・レポートの指名委員会報告書に記載されている。

取締役会の構成

当年度中、取締役会の構成に以下の変更があった。

- チュー・ユー・クワン（別名：チュー・イー・クワン）が2023年5月18日付で取締役に就任
- ダト・チョン・キープ・タイが2023年5月30日付で取締役を辞任

2023年6月30日現在、取締役会は現在、常勤取締役8名と独立非常勤取締役4名で構成される12名の取締役から構成されている。現在独立取締役は取締役会の33.3%を占めており、3分の1の取締役を独立取締役とするという上場規則の規定を満たしている。

その後、2023年10月11日、エンチク・ファイズ・ビン・イシャックとダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハランがそれぞれ2023年11月30日をもって取締役を辞任することを当社に通知し、当社はタン・キン・ケオンを独立非常勤取締役に任命したことを発表した。

当社は、取締役会および関連する取締役会委員会の欠員を確実に補充すること、および上場規則第15章に定める、当該日から3ヶ月以内に取締役会の3分の1を独立役員とする要件を確実に遵守する。

取締役は、本規範が取締役会の過半数を独立取締役で構成することを推奨していることを認識しており、当社のニーズを確実に満たすために、継続的に取締役会の構成と規模を評価していきたいと考えている。

2023年6月30日現在、当社は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドが50.20%を保有している。常勤取締役は、2016年会社法及び当社定款に基づく主要株主の権利に従い、主要株主により任命される。

少数株式を保有しているにもかかわらず、株主が支配権を行使できる分散した株主基盤を持つ他の上場企業とは異なり、当社の株式の過半数を1人の株主が保有している。主要株主の利益は、当社の全株主の利益と完全に一致している。

当グループの日常業務の運営及び広範な戦略の決定と設定の両方における専門知識と経験は、当グループの業務の受託者としての役割と責任を継続的に果たす能力を確保するために、常勤取締役に委ねられている。

しかしながら、当社は、当グループの資産を保全し、株主価値を保全するために必要な適切かつ厳格なガバナンス体制と内部統制を整備している。取締役会の監査委員会、報酬委員会及び指名委員会は、いずれも独立非常勤取締役が委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されており、厳重に監視されている。

取締役は、取締役会が独立取締役の過半数を構成する本規範の勧告を認識しており、取締役会の構成と規模を継続的に評価し、当社のニーズが確実に満たすようにする。取締役会は、現在の独立非常勤取締役が、取締役会の決定において十分な責任を果たし、株主の最善の利益を遂行するために必要な経験とビジネスの洞察力を持っていると考えている。

2023年6月30日現在、2名の独立非常勤取締役、すなわちエンチク・ファイズ・ビン・イシャックとダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハランが、本規範で推奨され、上場規則で定められている9年の任期制限を超える期間、それぞれ当社取締役会および当グループの子会社の取締役を務めていた。2023年10月11日、エンチク・ファイズ・ビン・イシャックとダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハランはそれぞれ、2023年11月30日をもって取締役を辞任することを当社に通知した。

当社定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。

AGMにおいて再任の対象となった取締役の氏名は年次総会の招集通知に開示されている。再任を提案する取締役の評価及びそのプロフィールはそれぞれ指名委員会報告書及び取締役会プロフィールに記載されている。取締役の詳細は本報告書の「役員の状況」に記載されている。また、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

取締役会及び上級管理職の任命

指名委員会は取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされるスキル、経験、年齢、性別、民族、拘束時間、経歴、視点の必要な組み合わせを考慮して、多様性を考慮した上で、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業を担当している。

指名委員会は、独立非常勤取締役のみが委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されている。指名委員会の委員長はエンチク・ファイズ・ビン・イシャックである。これは、指名委員会の委員長は取締役会の議長になるべきではないという本規範の勧告に準拠したものである。

これまでのところ、独立非執行取締役の専門知識を考慮すると、その必要性はなかったが、取締役会は外部人事コンサルタントや専門データベースを含む独立した情報源も適宜活用するよう努める。

一方、上級管理職のメンバーは、スキル、経験、年齢、性別、民族、経歴及び視点の多様性を適切に考慮して、関連業界の経験に基づいて選出され、関連部門を担当する常勤取締役の推薦に基づき、会長及び/又は取締役社長によって任命される。

取締役会の最優先目標は強力で効果的な取締役会を維持することであるため、スキル、経験、年齢、性別、民族性、背景、パースペクティブなどの要素の総合的なバランスを考慮し、すべての任命が実力に基づいて行われるように努める。

取締役会は、あらゆるレベルで女性の人材を奨励し、育成することの重要性を認識しており、女性の部門長と最高経営責任者を強力に擁している。2023年6月30日現在、取締役会の25.0%を占める女性取締役は3名であり、したがって、取締役会は、規範で定められた30%の女性取締役という目標を達成していないが、今後も当グループのニーズを満たした強さ、経験、スキルを有する最高水準の取締役を探し出すよう努めている。

取締役会の評価

取締役会全体、取締役会委員会及び取締役の各人の評価は、毎年指名委員会が行う。当年度中に実施された評価には、取締役及び取締役が効果的にその役割を果たし、その職務を果たし、当社の業務に十分な時間を費やしたかどうかを評価する目的で、各取締役、取締役会の委員会及び取締役会全体の有効性の年次評価が含まれており、改善点の指摘もあった。

評価は会社秘書役により実施され、取締役会及び取締役会委員会の有効性評価様式、取締役の業績評価様式、取締役の独立性を確認する様式、監査委員会有効性様式、及び指名委員会様式による監査委員会委員評価から構成される、アンケート及び評価様式の記入によって行われた。

毎年実施される評価の結果は、指名委員会が取締役会に対して取締役の再選を勧告する際の基礎となる。本規範で推奨されているとおり、取締役会は適宜独立した専門家を活用し、評価プロセスを促進するよう努める。指名委員会の活動に関する詳細は、アニュアル・レポートに掲載されている指名委員会報告書に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成され、非常勤取締役の報酬は、取締役報酬及びその他の給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬及びその他の給付は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

報酬委員会(「RC」)は、本規範に準拠して、すべての独立した非常勤取締役から構成され、委員長も独立した非常勤取締役が務める。

RCは、取締役及び上級管理職の報酬に関する事項の検討及び推奨を含む、報酬方針及び手続きの実施をサポートする。RCはまた、報酬に関する方針と手順が、現行の慣行に基づき、当グループの戦略や価値観に合致した適切なものであることを確認する。

RCの構成は以下のとおりである。

- エンチク・ファイズ・ピン・イシャック、委員長(2023年11月30日付で辞任)
- ダト・チョン・キープ・タイ(2023年5月30日付で辞任)
- プアン・ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン
- チュー・ユー・クアン(別名:チュー・イー・クアン)(2023年5月18日付で取締役に就任し、2023年11月30日付で委員長に任命)
- タン・キン・ケオン(2023年10月11日付で就任)

RC及び取締役・上級管理職の報酬方針・手続の規約は、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページに掲載されている。

2023年6月30日に終了した会計年度において、RCは1回開催され、全メンバーが出席した。2022年8月3日に開催されたこの会議では、当グループの取締役及び上級管理職に対する報酬並びに独立非常勤取締役に提案された報酬及び会議出席手当（給付）（「INED報酬」）について、当グループの取締役及び上級管理職の報酬に関する方針及び手続きに規定された枠組みに従って評価した。取締役の報酬及びINED報酬は、業界及び規模/時価総額の観点から、マレーシアの類似の上場企業をベンチマークとしたものである。RCはまた、実施された評価及び取締役と経営陣の責任で示された独立非常勤取締役の業績並びに当グループ全体の業績についても検討した。以上のことから、RCは取締役及び上級管理職の報酬は妥当であると判断した。

RCは、独立非常勤取締役が自身の報酬案に関する審議と投票を棄権した上で、INEDの報酬は依然として競争力があり、市場相場と同程度であるとして、取締役会に据え置くことを提案し、株主の承認を得た。

適切な構成要素に分類された取締役の報酬の詳細は、本報告書の「財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。一方、YTLコーポレート・グループの上級管理職の報酬に関して、取締役会は、これらの詳細の開示が、YTLコーポレート・グループが事業を行っている事業分野の機密保持と競争上の理由、またビジネス上及び個人的なセキュリティの観点から、当グループにとって最善の利益ではないと考えている。

取締役会のコミットメント

上場規則に従って、取締役会のメンバーは、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

現在、各取締役は（年次評価手続を通じて）、自身が当社の業務に必要な時間とエネルギーを当てているかを評価することが義務づけられている。各人の能力は様々な要因によって左右され、自身の評価によって大きく左右されることを取締役会は認識している。したがって、新たな取締役を任命する前に硬直的なプロトコルを定めることは実際的ではないと考えている。また、各取締役は他社の役員に任命された場合には、取締役会に報告することが義務づけられている。取締役会の組織基本規則及び本規範の指針に従い、いずれの取締役も現役の政治家ではない。

各取締役の取締役会出席率の詳細は「取締役会のプロフィール」を、また、当年度に参加した研修プログラムの詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会報告書」にて開示している。この情報は当社ウェブサイト（www.ytl.com）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

原則 B：効果的な監査及びリスク管理

財務報告の正確性

取締役は財務書類が上場規則、マレーシアの財務報告基準及び国際的な財務報告基準及び新会社法に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

監査委員会

下記(3)監査の状況を参照のこと。

リスク管理及び内部統制

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認するが、これらのコントロールは、重大な間違い、詐欺又は損失の発生リスクに対して、絶対的ではないが合理的な保証を提供するように設計されている。

内部監査

下記(3)監査の状況を参照のこと。

原則C：企業情報開示における誠意及び株主との有意義な関係

株主及びその他のステークホルダーとのコミュニケーション

当グループはステークホルダーとの対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及びステークホルダーの利益に影響を与えるその他の事項を伝える場としてコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、ステークホルダー価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、ステークホルダーに対する適時開示の重要性を認識している。

取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（www.ytl.com.my）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（www.ytlcommunity.com）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

総会の運営

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び2016年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務及びその他の業績並びに進捗状況や長期的な戦略に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。

取締役は、すべての取締役が総会に出席し、そのような会合に出席する必要性を十分に理解しなければならないという本規範に基づく勧告に留意する。2022年12月6日に開催された当社の第39回定時株主総会には、取締役全員が出席した。

株主総会の承認が必要な場合には、臨時総会が開催される。会長、取締役社長及び常勤取締役は、承認のために提出された議案の根拠及び当社の議案の意味を十分に説明し、株主の質問に答える。

該当する場合には、株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。すべての決議は電子投票により投票され、投票結果を検証するために独立した精査員が任命される。電子投票の結果はタイムリーに公表され、通常、投票プロセスの30分以内に結果が集計され、独立した精査員によって検証されるのに十分な時間を確保する。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2022年12月6日に開催された第39回定時株主総会において、投票表決によって決議された。

総会がバーチャルベースで開催される場合、取締役会は、総会の円滑な放送を確実にすること、また、総会前及び総会中に質問を提出する機能を通じて株主が双方向に参加できるようにすることにより、株主との有意義な関わりをサポートするプラットフォームや技術を利用している。株主から提出された質問は、総会中にすべての会議参加者に公開される。

当社は、当社及び株主の情報を保護するために、必要なデータ・プライバシー及び保護、サイバーセキュリティに関する方針及び手続きを備えた専門サービスプロバイダーを、総会の管理・運営に起用している。

総会の議事録は、遅くとも総会終了後30営業日以内に、当社ウェブサイトの「総会」のページ (<https://www.ytl.com/meetings>) に掲載される。

第39回定時株主総会は、COVID-19の発生に伴い、その蔓延を抑制するための安全対策の一環として、ライブストリーミングと、株式登録・議決権行使管理機関であるTricor Investor & Issuing House Services Sdn Bhdが提供するTIIHオンラインシステム (<https://tiih.com.my>) を利用したオンライン参加による完全なバーチャル総会として開催された。

現在進行中のCOVID-19パンデミックの流行段階への移行中に適用される規則/制限に鑑み、第40回定時株主総会も完全バーチャル方式で開催された。総会の詳細はアニュアル・レポート中の年次株主総会招集通知に記載されている。

本ステートメント及びCG報告書は、2023年10月11日に取締役会によって承認された。

(2)【役員 の 状況】

取締役(本報告書提出日現在)

男性11名、女性3名(役員のうち女性の比率 21.4%)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ピン 会長 (Executive Chairman)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、男性、69歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務め、2018年6月29日に会長に就任した。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年7月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、当グループは単独の上場会社から、当社、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLホスピタリティREIT、マラヤン・セメント・バーハッド及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社5社を含む世界的かつ総合的なインフラ開発企業へと成長した。</p> <p>現在同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL L&Dの取締役社長を務めていたが、その後2018年6月29日よりこれらの会社の会長に就任した。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの会長も務めている。また、同氏はYTLイーソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長、YTLインダストリーズ・バーハッドの取締役を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLセメント及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの会長及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。またイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間のインフラ事業会社の会長も務めている。同氏は2012年7月から2022年6月の10年間、香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役を務めた。またYTL財団の評議会委員も務める。</p> <p>同氏は2016年5月にスウェーデン国王カール16世グスタフによって世界子供フォーラムの役員に任命された。</p>

同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケッツ・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ソサエティのグローバル・カウンシルのメンバーである。同氏はローマのオペラ・ハウス初の非イタリア人ボード・メンバーであり、オペラ・ハウスの閉鎖を中止すべく、再建のための資金援助をした。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティーのメンバーを務めた。

タン・スリ・フランシスは、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受け、2010年にはCNBCのアジア・ビジネス・リーダー賞を受けた。

2006年にはエリザベス女王2世陛下から大英帝国勲章(CBE)が、2019年には大英帝国勲章(KBE)が授与された。タン・スリ・フランシスは、2008年にロンドンの土木学会フェローとなり、社会的責任を果たす企業倫理と実践を提唱したことで、2010年オスロビジネス平和賞のPrimus Inter Pares Honoureeとして、名誉ある専門家賞を受賞した。ノーベル平和賞を受賞したオスロのノーベル賞委員会が授与した。また、2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受けた。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハammad・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受けた。2017年には、クアラルンプール市長主催の観光アワードにおいて、観光に貢献した者として、クアラルンプール市長賞を受けた。同氏の尽力により、クアラルンプールが世界のショッピング及び観光地に変貌したことを認める賞であった。彼は2017年にAsian Power Awardsで今年の最高経営責任者に選ばれた。2018年に同氏は日本政府より旭日小綬章を授与された。また、同じ年にイタリア政府はイタリア星勲章グラnde・オフィシアルの栄誉を与えた。

2022年にはPropertyGuru Real Estate Personality of the Year for Malaysiaを受賞した。この賞は、アジアの不動産セクターに大きな影響を与えた個人に贈られる。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役社長 (Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、男性、66歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。当社の取締役副社長を務め、2018年6月29日付けで取締役社長に就任。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得し、2017年には同大学より名誉博士号を与えられた。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクulty・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTL L&Dの常勤取締役を務めたが、2018年6月29日付けでYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びYTL L&D常務取締役に就任した。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。また、同氏はYTLセメント、YTLインダストリーズ・バーハッド、スントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター、イングランド等の公開会社及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	<p>マレーシア人、女性、67歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月の当グループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在は当グループの会計及び財務システムを担当している。</p> <p>ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役を務める。2022年12月13日付でYTLホスピタリティREITのマネージャーであるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役に就任した。</p> <p>マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの特別名誉会員会議のメンバー、ウーマンズ・インスティテュート・オブ・マネジメント、マレーシアの終身会員であり、アジア・ビジネス・スクール・トラスト・ファンドの理事会メンバーである。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスの名誉フェローであり、英国オックスフォード大学のトリニティカレッジ、トーマス・ボープ卿、オックスフォード大学副学長サークルのメンバーである。またヤヤサン・トゥアंक・ファジア及びIJN財団のトラスティーであり、YTL財団の評議員会の委員も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、男性、64歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役を務める。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバー、英国建築学会(CIOB)のフェローである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏はシャリカット・ベンベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、当グループ建設部門の責任者として、建設業界では幅広い経験を有している同氏はYTLパワー・インターナショナル・グループの電力及び公共事業の開発を担当しており、その中には太陽光発電設備で駆動する新しいデータセンターキャンパスの開発が含まれている。また、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、4Gネットワークの構築を担当し、2021年に同社はマレーシア初の5Gサービス提供通信事業者となった。同氏はYTLセメント、YTL L&D、YTLインダストリーズ・バーハッド及びシー・キャピタル・サービスズ・バーハッド等の公開会社、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTLグループの慈善事業部門であるYTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、63歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含む当グループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの取締役社長、YTLパワー・インターナショナル・リミテッドの常勤取締役を務め、YTLセメントの取締役社長を務める。また、YTL L&D、YTLイーソリューションズ・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド等の公開会社、有限公共事業会社であるYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの取締役も務める。</p> <p>2021年10月14日からグローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)の理事を務めている。2020年1月22日から2021年10月22日まで世界セメント協会(The World Cement Association)の理事を務めた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、女性、60歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。1986年、英国のリーズ大学で土木工学の理学士号を取得後、エンジニアとして入社。これまでに、当グループが事業を展開する数多くの業界・分野で重要な役職を歴任してきた。戦略的にも国家的にも重要な数多くの建設・インフラプロジェクトを指揮した。YTLセメント・バーハッドが1992年に業界に参入した際には、グループの調達部門の責任者を務め、その後、販売・マーケティング部門の責任者を務めた。その後、2012年に同グループのモバイルコミュニケーション部門のセールス&マーケティング・ディレクターに就任した。</p> <p>また、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、マラヤン・セメント・バーハッド（いずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場）、YTLイソリューションズ・バーハッド、YTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。ASEANセメント工業連盟（AFCM）会長でもある。また、国内外の様々なコミュニティ活動にも積極的に参加している。YTL財団の理事を務め、ガールガイド協会マレーシア連邦直轄領クアラルンプール支部の会長を務めている。彼女は2023年6月にガールガイド協会マレーシアのチーフ・コミッショナーに選出された。また、世界スカウト財団（WSF）の理事を務め、グローバルネットワーク委員会の議長を務めている。また、世界スカウト運動組織（WOSM）の財務委員会でWSFを代表している。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、男性、58歳。1995年6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年に当グループに入社し、現在YTLホテル及びレジジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの常勤取締役を務める。またYTLホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役及び最高経営責任者も務める。また、YTL L&D、YTLセメント及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	<p>マレーシア人、男性、69歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド(現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド)のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL イーソリューションズ・バーハッドの取締役に務めている。</p>
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年12月13日	<p>マレーシア人、女性、64歳。2019年9月5日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会及び報酬委員会の委員も務める。MARA Institute of Technology Twinning Programmeにより、米国のオハイオ大学を経営学の学士号取得し、最優秀学生として卒業した。2008年にはマレーシア金融リーダーシップ国際センター(ICLIF)主催のハーバード・ビジネス・スクールでのグローバル・リーダーシップ開発プログラムに参加した。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士である。同氏は、銀行、資産運用、コーポレートセクターで30年以上の経験がある。2018年12月に退職するまで、2015年から2018年までの期間、CIMB バーハッド・ロンドンの支店長を務め、また、2007年から2015年まではCIMB Investment Bank Berhad(「CIMB IB」)のグループ・アセット・マネジメント(「GAM」)のディレクターを務め、CIMBグループの資産運用業務全般を監督した。CIMB GAMのディレクターを務めた期間中、CIMBMapletree マネジメント・センドリアン・バーハッドの最高経営責任者を兼任し、私募不動産ファンドの顧問を務めた。</p> <p>CIMBグループに入社する前は、JP Morganの投資銀行部門のバイス・プレジデントを5年以上務めた。同氏は、香港、シンガポール、マレーシアにあるJP Morganのオフィスにて、業界及び顧客担当バンカーとして勤務した。また、テレコム・マレーシア・バーハッドに約10年間勤務し、最後の役職はコーポレート・ファイナンス部門長だった。テレコム・マレーシアでは、複数の海外ベンチャー企業の取締役に務めた。同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているホン・レオン・ファイナンシャル・グループ・バーハッドの取締役に務めている。また、ホン・レオン・インベストメント・バンク・バーハッド、As-Salihin Trustee Berhad、Ncell Axiata Limited等の公営企業の取締役も務めている。オーストラリアで商業用オフィス物件を保有するプライベート・エクイティ不動産ファンドである、メイプルツリー・オーストラリア・コマーシャル・プライベート・トラスト(MASCOT)の独立投資委員会委員及びマレーシア従業員積立基金の投資パネルのメンバーを務めている。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>チュー・ユー・クワン（別名： チュー・イー・クワン） 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1953年6月18日</p>	<p>マレーシア人、男性、70歳。2023年5月18日、独立非常勤取締役に就任。監査委員会、指名委員会、報酬委員会の委員。マラヤ大学とロンドン大学でそれぞれ経済学と法学の優等学位を取得し、1984年にイングランドとウェールズの法曹界に召集され、リンカーンズ・イン法廷弁護士となる。マラヤ大学医療センター（UMMC）倫理委員会の委員を務め、現在はマラヤ大学ビジネス経済学部の顧問委員を務める。マレーシア取締役協会のフェローでもある。</p> <p>同氏は38年間銀行及びリスク管理業界に貢献した後、2014年7月に退職した。2007年12月にOCBCグループに入社し、OCBCバンク(マレーシア) バーハッド(以下「OCBC」)のカントリー・チーフ・リスク・オフィサーを最後に退任した。退職前はOCBCの最高経営責任者の補佐役も務めた。OCBC入社以前は、メイバンク・グループのチーフ・リスク・オフィサー及びアライアンス・バンク・マレーシアのグループ・チーフ・リスク・オフィサーを務めた。メイバンク・グループでの14年間のキャリアの中で、与信管理部門、国際銀行部門、企業救済管理部門、グループ・リスク管理部門の部門長を歴任した。メイバンク・インターナショナル(L) リミテッド及びメイバンク・インターナショナル・トラスト(ラブアン) バーハッドの取締役を務めた。また、マレーシア中央銀行が設置した企業債務再編委員会の委員も務めた。</p> <p>メイバンク入社以前は、ナショナル・ウエストミンスター銀行でグローバル専門産業部門とグループ信用管理部門を担当した。</p> <p>1999年にインスティテュート・バンク-バンク・マレーシア(現アジア・インスティテュート・オブ・チャータード・バンカーズ(AICB))から「Associate Fellowship」を授与され、2023年3月にAICBから公認バンカーに選出された。</p> <p>2016年2月にHSBCバンク・マレーシア・バーハッドの取締役に就任し、現在は同社の独立非常勤取締役を務め、リスク委員会の委員長並びに監査委員会及び指名・報酬委員会の委員を務める。また、2018年5月から2023年6月までダナジャミン・ナショナル・バーハッド(マレーシア初の金融保証保険会社)の独立非常勤取締役を務めた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・キン・ケオン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1955年11月6日	<p>マレーシア人、男性、67歳。2023年10月11日に、独立非常勤取締役に就任。当社の監査委員会、指名委員会、報酬委員会の委員でもある。マレーシア公認会計士協会会員、マレーシア会計士協会会員。</p> <p>アーンスト・アンド・ヤングの前身であるターカンド・ヤングス・アンド・カンパニーにてマレーシア公認会計士の資格を取得。1983年から1984年まで、米国コネチカット州ニューヘイブンにある同事務所に出向し、米国の公認会計やビジネス環境に触れる。1986年に同社を退社し、コールド・ストレージ(マレーシア)バーハッドに入社、取締役会の監査委員会直属の内部監査部長となる。1989年、ムアーズ・ローランドに入社し、会計の仕事に復帰した。</p> <p>2008年、ムアーズ・ローランドのクアラルンプール事務所を国際会計事務所であるマザルスとの合併に導き、2013年8月までマレーシアのマネージング・パートナーを務めた。2014年8月にマザルスを退社し、独立して活動している。2019年、同氏は公認会計士としての業務を停止し、訴訟支援及びビジネス・アドバイザリー業務に専念する。</p> <p>同氏は28年間、会計士として活躍していた。監査監督委員会から公益企業の監査を認可された公認会計士であり、清算人の資格も有していた。上場企業やオーナー企業の監査、会計、訴訟サポート、ビジネス・アドバイザリー業務に携わった。</p> <p>2013年11月から2023年3月までの間、ECOワールド・グループ・デベロップメント・バーハッドの独立取締役を務めた。</p>

取締役の所有株式

2023年9月21日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン (PSM, KBE)	150,344,946	1.37
ダト・ヨー・ソック・キアン	58,508,722	0.53
ダト・ヨー・スー・ミン	58,386,499	0.53
ダト・ヨー・ソック・ホン	54,173,305	0.49
ダト・ヨー・スー・ケン	60,000,065	0.55
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	23,232,200	0.21
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥ ル・カディル	9,911,955	0.09

取締役の報酬

2023年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ62,851,000マレーシア・リンギットと1,414,000マレーシア・リンギットであった。

取締役に対する給付

2023年度中及び2023年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に給付を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、給付(当グループ及び下記の取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受けた又は受ける権利を得た取締役はいない。

取締役報酬

	グループ (単位：千リンギット)	当社 (単位：千リンギット)
報酬	1,910	898
給与	48,887	1,218
賞与	6,823	203
その他*	296	53
確定拠出制度	5,788	171
現物給付の見積もり貨幣価値	561	140
	64,265	2,683

*SOCSO(社会保障制度)、会議出席の手当等を含む。

(3)【監査の状況】

監査委員会

当社は、上場規則および本規範に従い、独立非常勤取締役のみで構成される監査委員会を設置している。2023年6月30日現在、監査委員会のメンバーはエンシク・ファイズ・ビン・イシャック、ダト・アーマド・ファアード・ビン・モード・ダハラン及びチュー・ユウ・クワン（別名：チュー・イー・クワン）の3名の独立非常勤取締役から構成されている。ダト・チョン・キープ・タイ氏の辞任に伴い、2023年5月30日付でエンシク・ファイズ・ビン・イシャックが監査委員会の委員長に再任された。これによって、監査委員会委員長は取締役会の委員長を兼任すべきではないという本規範の要件が満たされた。

その後、2023年10月11日、エンシク・ファイズ・ビン・イシャック及びダト・アーマド・ファアード・ビン・モード・ダハランが2023年11月30日をもって取締役を辞任することを当社に通知し、タン・キン・ケオン氏が独立非常勤取締役及び監査委員会の委員として2023年10月11日に取締役に選任され、2023年11月30日に監査委員会の会長に再任された。プアン・ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラジャ・オスマンは、ダト・アーマド・ファアード・ビン・モード・ダハランに代わり、2023年11月30日に監査委員会メンバーに任命された。

監査委員会メンバーは、職務遂行に必要な幅広いスキルを有しており、財務の知識があり、財務報告プロセスを含む監査委員会の判断の下にある事項を理解する能力を有している。監査委員会のメンバーはまた、会計監査基準、慣行及び規則の関連する発展に遅れないよう、研修に出席し、専門知識の習得を引き続き行うつもりである。

監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラーラムチューPLT（「HLB」）と適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

監査委員会の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人の適切性、客観性及び独立性の評価に指針を与える。この方針は、前会計年度中に更新され、とりわけ、外部監査法人の元監査パートナーを監査委員会のメンバーとして任命するためのクーリング・オフ期間を従来の2年間から3年間に延長し、本規範に沿って外部監査人の年次透明性報告書に記載された情報に基づく追加の評価基準を含めるようになった。監査委員会の委員には、当社の外部監査人の監査パートナーであった者はいない。

2023年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・ リンギット)	グループ (百万マレーシア・ リンギット)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	256	2,895
監査以外の費用	-	
対 HLB	16	69
対 HLB関連会社	31	541
合計	47	610

内部監査

当社の内部監査機能は、監査委員会に直接報告する内部監査部門（「YTLIA」）により行われる。YTLIAの長であるチョン・ホン・チョウは、マレーシア会計士協会の登録メンバーであり、英国公認会計士協会（ACCA）のフェローでもある。同氏は大手の公認会計事務所の外部監査部門に勤務し、その後上場企業の内部監査職に就任し、多様な商業ビジネスや活動の様々な分野を網羅した貴重かつ広範な内部監査の経験を積んだ。同氏は合計40年間の内部監査及び外部監査の経験がある。

当年度中、YTLIAは9名の正社員から構成されていた。YTLIAの職員は、客観性や独立性を損なう可能性のある利害関係や利害の衝突がない。

内部監査委員会は、内部監査人協会が発行する内部監査の職務遂行のための国際基準に基づく枠組みを採用している。

当年度中の内部監査機能の活動には次のものが含まれる：

- ・ 年次内部監査計画を策定し、この計画を監査委員会に提案した
- ・ 主に内部統制の適切性と有効性を重視し、必要に応じて改善を推し進めるための、スケジュールに従った内部監査を実施した。
 - ・ 監査報告書で強調された問題に対処するための適切な措置が取られているかどうかを評価するため、フォローアップレビューを実施した。
 - ・ 監査委員会の検討事項として、監査の重要な所見を報告した。
 - ・ 継続的な関連当事者取引の審査を実施した
 - ・ 内部監査計画に含めるために経営陣によって認識された重要な懸念及びリスク領域を特定するための経営陣との協議を実施した。
 - ・ 特定の汚職リスクの発現を軽減するための適切なプロセス、システム及び統制を確立することを目的として、内部及び外部の汚職リスクを特定、分析、評価及び優先順位付けするために経営陣と協議した。

会計監査

イ 監査法人の名称

HLBラーラムチューPLT

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

ウォン・チー・ホン

ハ 監査報酬の内容等

(単位：マレーシア・リンギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	244,000	16,000	256,000	16,000
連結子会社	9,907,000	1,118,000	11,215,000	1,100,000
合計	10,151,000	1,134,000	11,471,000	1,116,000

ニ その他重要な報酬の内容

該当なし。

ホ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし。

ヘ 監査報酬の決定方針

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 報酬」及び「(2)役員の状況 - 取締役の報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リンギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	9,594	9,394	75	-	-
非上場株式以外の 株式	-	-	-	-	-

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (7) 財務書類に対する注記」の注記15から注記18も参照のこと。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2023年および2022年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2023年および2022年6月30日現在ならびに2023年および2022年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるHLBラーラムチューPLTの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書および同意書(英文)を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット=31.65円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2023年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.1600マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムチューPLTの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	29,616,085	937,349,090	24,241,503	767,243,570
売上原価	5	(23,163,010)	(733,109,267)	(20,620,017)	(652,623,538)
売上総利益		6,453,075	204,239,824	3,621,486	114,620,032
その他の営業収益		638,365	20,204,252	1,937,808	61,331,623
販売・物流費		(681,843)	(21,580,331)	(588,833)	(18,636,564)
一般管理費		(1,318,225)	(41,721,821)	(1,205,630)	(38,158,190)
その他の営業費用		(465,561)	(14,735,006)	(801,961)	(25,382,066)
財務費用	6	(2,316,743)	(73,324,916)	(1,586,566)	(50,214,814)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		420,045	13,294,424	442,051	13,990,914
税引前利益	7	2,729,113	86,376,426	1,818,355	57,550,936
法人税等	8	(606,769)	(19,204,239)	(369,003)	(11,678,945)
当期利益		2,122,344	67,172,188	1,449,352	45,871,991
帰属：					
親会社の所有者		1,095,699	34,678,873	695,109	22,000,200
非支配持分		1,026,645	32,493,314	754,243	23,871,791
		2,122,344	67,172,188	1,449,352	45,871,991
1株当たり利益					
- 基本的	9	9.99セン	3円	6.34セン	2円
- 希薄化後	9	9.94セン	3円	6.31セン	2円
普通株式1株当たり配当金	10	3.00セン	1円	2.50セン	1円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(1) 損益計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

		当社			
		2023年		2022年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	386,317	12,226,933	396,617	12,552,928
売上原価	5				
売上総利益		386,317	12,226,933	396,617	12,552,928
その他の営業収益		24,663	780,584	10,462	331,122
販売・物流費					
一般管理費		(140,119)	(4,434,766)	(68,985)	(2,183,375)
その他の営業費用					
財務費用	6	(184,151)	(5,828,379)	(170,989)	(5,411,802)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	7	86,710	2,744,372	167,105	5,288,873
法人税等	8	(10,972)	(347,264)	(12,455)	(394,201)
当期利益		75,738	2,397,108	154,650	4,894,673
帰属：					
親会社の所有者		75,738	2,397,108	154,650	4,894,673
非支配持分					
		75,738	2,397,108	154,650	4,894,673

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	2,122,344	67,172,188	1,449,352	45,871,991
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定	(249,825)	(7,906,961)	408,354	12,924,404
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	(61,314)	(1,940,588)	(65,685)	(2,078,930)
- 為替換算差額	638,464	20,207,386	(104,748)	(3,315,274)
将来、損益計算書に振り替 えられる項目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 公正価値の変動	(513,435)	(16,250,218)	284,748	9,012,274
- 振替			38,452	1,217,006
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後				
- 利得	1,079,574	34,168,517	17,689	559,857
- 振替			(9,659)	(305,707)
当期その他の包括利益 / (損 失) - 税引後	893,464	28,278,136	569,151	18,013,629
当期包括利益合計	3,015,808	95,450,323	2,018,503	63,885,620
包括利益合計の 帰属 :				
親会社の所有者	1,690,628	53,508,376	1,046,780	33,130,587
非支配持分	1,325,180	41,941,947	971,723	30,755,033
	3,015,808	95,450,323	2,018,503	63,885,620

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	75,738	2,397,108	154,650	4,894,673
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定				
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	(200)	(6,330)		
- 為替換算差額				
将来、損益計算書に振り替 えられる項目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 公正価値の変動				
- 振替				
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後				
- 利得				
- 振替				
当期その他の包括利益 / (損 失) - 税引後	(200)	(6,330)		
当期包括利益合計	75,538	2,390,778	154,650	4,894,673
包括利益合計の 帰属 :				
親会社の所有者	75,538	2,390,778	154,650	4,894,673
非支配持分				
	75,538	2,390,778	154,650	4,894,673

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)

		当グループ			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	35,330,655	1,118,215,231	32,341,036	1,023,593,789
使用権資産	12	1,524,877	48,262,357	1,548,315	49,004,170
投資不動産	13	1,966,666	62,244,979	1,976,595	62,559,232
開発費	14	786,093	24,879,843	806,353	25,521,072
子会社株式	15				
関連会社株式	16	3,863,791	122,288,985	3,704,323	117,241,823
共同支配企業に対する投資	17	377,500	11,947,875	272,936	8,638,424
投資有価証券	18	533,169	16,874,799	341,528	10,809,361
無形資産	19	9,428,412	298,409,240	8,620,910	272,851,802
売掛金及びその他の債権	20	3,011,400	95,310,810	2,766,228	87,551,116
契約資産	24	9,206	291,370	2,097	66,370
繰延税金資産	34	353,268	11,180,932	317,506	10,049,065
退職後給付資産	35	64,314	2,035,538	174,802	5,532,483
デリバティブ金融商品	21	2,879	91,120	20,607	652,212
		57,252,230	1,812,033,080	52,893,236	1,674,070,919
流動資産					
棚卸資産	22	1,219,606	38,600,530	1,249,409	39,543,795
不動産開発費	23	443,555	14,038,516	303,826	9,616,093
売掛金及びその他の債権	20	5,509,845	174,386,594	4,727,914	149,638,478
契約資産	24	422,689	13,378,107	230,355	7,290,736
デリバティブ金融商品	21	18,824	595,780	415,891	13,162,950
税金資産		108,352	3,429,341	163,352	5,170,091
関連当事者に対する債権	25	73,223	2,317,508	101,465	3,211,367
投資有価証券	18	1,986,392	62,869,307	1,500,569	47,493,009
定期預金	26	11,195,322	354,331,941	8,230,733	260,502,699
現金預金	26	3,230,331	102,239,976	3,167,824	100,261,630
		24,208,139	766,187,599	20,091,338	635,890,848
資産合計		81,460,369	2,578,220,679	72,984,574	2,309,961,767

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属 する資本					
資本金	27	3,467,555	109,748,116	3,467,555	109,748,116
その他の準備金	28	1,761,203	55,742,075	996,132	31,527,578
利益剰余金		9,291,387	294,072,399	8,681,706	274,775,995
自己株式 - 取得原価	27(a)	(54,452)	(1,723,406)	(54,452)	(1,723,406)
		14,465,693	457,839,183	13,090,941	414,328,283
非支配持分		5,647,540	178,744,641	4,702,593	148,837,068
資本合計		20,113,233	636,583,824	17,793,534	563,165,351
非流動負債					
長期債務	29	1,817,479	57,523,210	1,510,836	47,817,959
契約負債	24	35,095	1,110,757	28,638	906,393
社債	30	23,318,657	738,035,494	17,582,938	556,499,988
借入金	31	15,336,292	485,393,642	17,761,959	562,166,002
リース負債	32	1,094,322	34,635,291	1,245,678	39,425,709
交付金及び拠出金	33	699,025	22,124,141	620,655	19,643,731
繰延税金負債	34	3,773,208	119,422,033	3,447,423	109,110,938
退職後給付債務	35	38,426	1,216,183	36,959	1,169,752
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	36	22,483	711,587	21,645	685,064
デリバティブ金融商品	21	9,654	305,549	1,367	43,266
		46,144,641	1,460,477,888	42,258,098	1,337,468,802

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の 債務	37	5,631,023	178,221,878	4,525,099	143,219,383
契約負債	24	798,709	25,279,140	914,715	28,950,730
デリバティブ金融商 品	21	110,828	3,507,706	21,740	688,071
関連当事者に対する 債務	25	37,970	1,201,751	35,531	1,124,556
社債	30	1,594,466	50,464,849	2,630,000	83,239,500
借入金	31	6,204,777	196,381,192	4,281,285	135,502,670
リース負債	32	260,388	8,241,280	170,939	5,410,219
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	36	117,586	3,721,597	140,972	4,461,764
退職後給付債務	35	6,837	216,391	6,620	209,523
税金負債		439,911	13,923,183	206,041	6,521,198
		15,202,495	481,158,967	12,932,942	409,327,614
負債合計		61,347,136	1,941,636,854	55,191,040	1,746,796,416
資本及び負債合計		81,460,369	2,578,220,679	72,984,574	2,309,961,767

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)(続き)

注記	当社				
	2023年		2022年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資産					
非流動資産					
有形固定資産	11	39,246	1,242,136	4,011	126,948
使用権資産	12	2,226	70,453	8,903	281,780
投資不動産	13				
開発費	14				
子会社株式	15	8,242,229	260,866,548	8,233,329	260,584,863
関連会社株式	16	564,021	17,851,265	564,021	17,851,265
共同支配企業に対する投資	17				
投資有価証券	18	23,580	746,307	23,751	751,719
無形資産	19				
売掛金及びその他の債権	20				
契約資産	24				
繰延税金資産	34				
退職後給付資産	35				
デリバティブ金融商品	21				
		8,871,302	280,776,708	8,834,015	279,596,575
流動資産					
棚卸資産	22				
不動産開発費	23				
売掛金及びその他の債権	20	8,461	267,791	8,288	262,315
契約資産	24				
デリバティブ金融商品	21				
税金資産		6,775	214,429	7,977	252,472
関連当事者に対する債権	25	1,102,319	34,888,396	951,154	30,104,024
投資有価証券	18	530,481	16,789,724	545,668	17,270,392
定期預金	26	26,742	846,384	160,328	5,074,381
現金預金	26	3,406	107,800	36,371	1,151,142
		1,678,184	53,114,524	1,709,786	54,114,727
資産合計		10,549,486	333,891,232	10,543,801	333,711,302

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2023年		2022年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債					
親会社の所有者に帰属 する資本					
資本金	27	3,467,555	109,748,116	3,467,555	109,748,116
その他の準備金	28	17,648	558,559	7,234	228,956
利益剰余金		2,519,312	79,736,225	2,772,420	87,747,093
自己株式 - 取得原価	27(a)	(54,452)	(1,723,406)	(54,452)	(1,723,406)
		5,950,063	188,319,494	6,192,757	196,000,759
非支配持分					
資本合計					
		5,950,063	188,319,494	6,192,757	196,000,759
非流動負債					
長期債務	29				
契約負債	24				
社債	30	3,200,000	101,280,000	2,240,000	70,896,000
借入金	31			55	1,741
リース負債	32			2,339	74,029
交付金及び拠出金	33				
繰延税金負債	34	113	3,576	113	3,576
退職後給付債務	35				
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	36				
デリバティブ金融商品	21				
		3,200,113	101,283,576	2,242,507	70,975,347

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2023年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2023年		2022年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の 債務	37	33,889	1,072,587	27,917	883,573
契約負債	24				
デリバティブ金融商 品	21				
関連当事者に対する 債務	25	5,846	185,026	6,542	207,054
社債	30	240,000	7,596,000	1,000,000	31,650,000
借入金	31	1,116,910	35,350,202	1,066,908	33,767,638
リース負債	32	2,339	74,029	6,844	216,613
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	36				
退職後給付債務	35	326	10,318	326	10,318
税金負債					
		1,399,310	44,288,162	2,108,537	66,735,196
負債合計		4,599,423	145,571,738	4,351,044	137,710,543
資本及び負債合計		10,549,486	333,891,232	10,543,801	333,711,302

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)

親会社の所有者帰属分

注記	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット			
当グループ - 2023年							
2022年7月1日現在 (過年度報告額)	3,467,555	993,435	8,531,991	(54,452)	12,938,529	4,580,735	17,519,264
取得原価配分(以下 「PPA」という)の修 正 47		2,697	149,715		152,412	121,858	274,270
2022年7月1日現在 (修正再表示)	3,467,555	996,132	8,681,706	(54,452)	13,090,941	4,702,593	17,793,534
当期利益			1,095,699		1,095,699	1,026,645	2,122,344
当期その他の包括利 益/(損失)		733,749	(138,820)		594,929	298,535	893,464
当期包括利益合計		733,749	956,879		1,690,628	1,325,180	3,015,808
所有者との取引							
当グループの組織変 更		2,560	(18,352)		(15,792)	518	(15,274)
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定するものとして指 定された投資の処分 時の振替		6,187			6,187		6,187
配当金支払額			(328,923)		(328,923)	(387,296)	(716,219)
株式オプション費用		22,652			22,652	6,545	29,197
株式オプション失効		(77)	77				
2023年6月30日現在	3,467,555	1,761,203	9,291,387	(54,452)	14,465,693	5,647,540	20,113,233

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分							
注記	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
	千円	千円	千円	千円			
当グループ - 2023年							
2022年7月1日現在 (過年度報告額)	109,748,116	31,442,218	270,037,515	(1,723,406)	409,504,443	144,980,263	554,484,706
取得原価配分(以下 「PPA」という)の修 正 47		85,360	4,738,480		4,823,840	3,856,806	8,680,646
2022年7月1日現在 (修正再表示)	109,748,116	31,527,578	274,775,995	(1,723,406)	414,328,283	148,837,068	563,165,351
当期利益			34,678,873		34,678,873	32,493,314	67,172,188
当期その他の包括利 益/(損失)		23,223,156	(4,393,653)		18,829,503	9,448,633	28,278,136
当期包括利益合計		23,223,156	30,285,220		53,508,376	41,941,947	95,450,323
所有者との取引							
当グループの組織変 更		81,024	(580,841)		(499,817)	16,395	(483,422)
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定するものとして指 定された投資の処分 時の振替		195,819			195,819		195,819
配当金支払額			(10,410,413)		(10,410,413)	(12,257,918)	(22,668,331)
株式オプション費用		716,936			716,936	207,149	924,085
株式オプション失効		(2,437)	2,437				
2023年6月30日現在	109,748,116	55,742,075	294,072,399	(1,723,406)	457,839,183	178,744,641	636,583,824

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

		親会社の所有者帰属分					
		分配不能		分配可能			
		資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	合計	資本合計
注記		千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当グループ - 2022年							
	2021年7月1日現在	3,467,555	892,399	8,482,982	(54,451)	12,788,485	16,337,961
	当期利益(修正再表示)			695,109		695,109	1,449,352
	当期その他の包括利益(修正再表示)		124,765	226,906		351,671	569,151
	当期包括利益合計(修正再表示)		124,765	922,015		1,046,780	2,018,503
所有者との取引							
	当グループの組織変更			(461,464)		(461,464)	111,462
	ICULSの転換		(27,023)	12,490		(14,533)	(3,777)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		166	(215)		(49)	49
	配当金支払額			(274,102)		(274,102)	(676,439)
	株式オプション費用		5,825			5,825	5,825
	自己株式				(1)	(1)	(1)
	2022年6月30日現在	3,467,555	996,132	8,681,706	(54,452)	13,090,941	17,793,534

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社の所有者帰属分							
注記	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
	千円	千円	千円	千円			
当グループ - 2022年							
2021年7月1日現在	109,748,116	28,244,428	268,486,380	(1,723,374)	404,755,550	112,340,915	517,096,466
当期利益(修正再表示)	47		22,000,200		22,000,200	23,871,791	45,871,991
当期その他の包括利益(修正再表示)	47	3,948,812	7,181,575		11,130,387	6,883,242	18,013,629
当期包括利益合計(修正再表示)	47	3,948,812	29,181,775		33,130,587	30,755,033	63,885,620
所有者との取引							
当グループの組織変更			(14,605,336)		(14,605,336)	18,133,108	3,527,772
ICULSの転換		(855,278)	395,309		(459,969)	340,427	(119,542)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		5,254	(6,805)		(1,551)	1,551	
配当金支払額			(8,675,328)		(8,675,328)	(12,733,966)	(21,409,294)
株式オプション費用		184,361			184,361		184,361
自己株式				(32)	(32)		(32)
2022年6月30日現在	109,748,116	31,527,578	274,775,995	(1,723,406)	414,328,283	148,837,068	563,165,351

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2023年					
2022年7月1日現在	3,467,555	7,234	2,772,420	(54,452)	6,192,757
当期利益			75,738		75,738
その他の包括損失		(200)			(200)
包括(損失)/利益合計		(200)	75,738		75,538
所有者との取引					
配当金支払額			(328,923)		(328,923)
株式オプション費用		10,691			10,691
株式オプション失効		(77)	77		
2023年6月30日現在	3,467,555	17,648	2,519,312	(54,452)	5,950,063

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
	千円	千円	千円	千円	
当社 - 2023年					
2022年7月1日現在	109,748,116	228,956	87,747,093	(1,723,406)	196,000,759
当期利益			2,397,108		2,397,108
その他の包括損失		(6,330)			(6,330)
包括(損失)/利益合計		(6,330)	2,397,108		2,390,778
所有者との取引					
配当金支払額			(10,410,413)		(10,410,413)
株式オプション費用		338,370			338,370
株式オプション失効		(2,437)	2,437		
2023年6月30日現在	109,748,116	558,559	79,736,225	(1,723,406)	188,319,494

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				
	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当社 - 2022年					
2021年7月1日現在	3,467,555	2,759	2,891,977	(54,451)	6,307,840
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			154,650		154,650
所有者との取引					
配当金支払額			(274,102)		(274,102)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		105	(105)		
株式オプション費用		4,370			4,370
自己株式				(1)	(1)
2022年6月30日現在	3,467,555	7,234	2,772,420	(54,452)	6,192,757

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
	千円	千円	千円	千円	
当社 - 2022年					
2021年7月1日現在	109,748,116	87,322	91,531,072	(1,723,374)	199,643,136
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			4,894,673		4,894,673
所有者との取引					
配当金支払額			(8,675,328)		(8,675,328)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		3,323	(3,323)		
株式オプション費用		138,311			138,311
自己株式				(32)	(32)
2022年6月30日現在	109,748,116	228,956	87,747,093	(1,723,406)	196,000,759

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,729,113	86,376,426	1,818,355	57,550,936
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	68,559	2,169,892	(3,617)	(114,478)
契約コストの償却	1,021	32,315	1,537	48,646
繰延収益の償却	(5,632)	(178,253)	(6,008)	(190,153)
交付金及び拠出金の償却	(17,951)	(568,149)	(18,999)	(601,318)
無形資産の償却	64,577	2,043,862	68,762	2,176,317
償却債権取立益	(2,354)	(74,504)	(4,640)	(146,856)
貸倒損失	1,530	48,425	2,704	85,582
有形固定資産の減価償却費	1,620,651	51,293,604	1,608,338	50,903,898
使用権資産の減価償却費	213,476	6,756,515	186,732	5,910,068
受取配当金	(3,786)	(119,827)	(4,092)	(129,512)
開発費評価減	2,413	76,371		
開発費評価損			63,921	2,023,100
金融資産の公正価値の変動	(93,192)	(2,949,527)	93,114	2,947,058
負ののれん発生益			(270,818)	(8,571,390)
投資有価証券売却益	(6,089)	(192,717)	(17,479)	(553,210)
有形固定資産売却益	(6,514)	(206,168)	(76,620)	(2,425,023)
関連会社の処分に係る損失 / (利得) - 純額	1,843	58,331	(1,271,456)	(40,241,582)
子会社の処分に係る利得			(4,916)	(155,591)
リースの条件変更及び再評価に係る 利得	(501)	(15,857)	(855)	(27,061)
リース解約益	(1,926)	(60,958)	(991)	(31,365)
減損損失 - 純額	130,253	4,122,507	296,826	9,394,543
支払利息	2,316,743	73,324,916	1,586,566	50,214,814
受取利息	(567,466)	(17,960,299)	(163,924)	(5,188,195)
棚卸資産評価減 - 純額	252	7,976	1,490	47,159
投資有価証券評価損			1	32
不動産開発費評価減	17,424	551,470		
有形固定資産評価損	14,403	455,855	20,543	650,186

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
退職後給付引当金	34,192	1,082,177	54,894	1,737,395
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	7,467	236,331	21,003	664,745
賃料減免			(1,062)	(33,612)
株式オプション費用	28,713	908,766	6,988	221,170
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(420,045)	(13,294,424)	(442,051)	(13,990,914)
未実現為替差益 - 純額	(156,701)	(4,959,587)	(29,851)	(944,784)
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	5,970,473	188,965,470	3,514,395	111,230,602
運転資本の増減：				
棚卸資産	(3,273)	(103,590)	(113,599)	(3,595,408)
不動産開発費	(58,849)	(1,862,571)	2,917	92,323
受取債権	(1,425,933)	(45,130,779)	(1,276,029)	(40,386,318)
契約資産及び負債	(424,191)	(13,425,645)	(373,062)	(11,807,412)
支払債務	1,766,804	55,919,347	1,024,767	32,433,876
関連当事者残高	(19,247)	(609,168)	(11,435)	(361,918)
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	5,805,784	183,753,064	2,767,954	87,605,744
配当金受取額	529,324	16,753,105	488,722	15,468,051
利息支払額	(1,714,386)	(54,260,317)	(1,446,680)	(45,787,422)
利息受取額	554,311	17,543,943	167,719	5,308,306
退職給付債務支払額	(237,583)	(7,519,502)	(135,796)	(4,297,943)
法人税等支払額	(266,736)	(8,442,194)	(300,401)	(9,507,692)
法人税等還付額	233	7,374	2,638	83,493
営業活動による / (に使用した) キャッシュ純額	4,670,947	147,835,473	1,544,156	48,872,537

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(10,020)	(317,133)	(1,000)	(31,650)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)			(854,000)	(27,029,100)
関連会社及び共同支配企業に対する追加投資	(74,550)	(2,359,508)	(78,113)	(2,472,276)
開発費の発生額	(10,653)	(337,167)	(27,210)	(861,197)
インフラ資産に対する交付金受取額	31,051	982,764	32,092	1,015,712
株主ローンの増加額	(167,300)	(5,295,045)	(426,221)	(13,489,895)
子会社/関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)	9,694	306,815	1,977,117	62,575,753
インカムファンドの(募集)/満期償還 額	(415,000)	(13,134,750)	953,102	30,165,678
参加型投資有価証券の償還/(募集)額	194,682	6,161,685	(498,165)	(15,766,922)
有形固定資産売却による手取金	66,666	2,109,979	101,615	3,216,115
投資有価証券売却/償還による手取金 -純額	75,471	2,388,657	148,828	4,710,406
ファイナンス・リース債権からの収入	2,741	86,753	4,805	152,078
無形資産の取得	(66,960)	(2,119,284)	(68,800)	(2,177,520)
投資不動産の取得	(4,596)	(145,463)	(1,740)	(55,071)
有形固定資産の取得	(2,078,728)	(65,791,741)	(1,906,348)	(60,335,914)
投資有価証券の取得	(266,585)	(8,437,415)	(260,231)	(8,236,311)
使用権資産の取得	(3,669)	(116,124)	(3,054)	(96,659)
投資活動(に使用した)によるキャッ シュ純額	(2,717,756)	(86,016,977)	(907,323)	(28,716,773)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(328,923)	(10,410,413)	(274,102)	(8,675,328)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額	(387,296)	(12,257,918)	(402,337)	(12,733,966)
子会社による資本の払戻し	(172)	(5,444)	(1,960)	(62,034)
当社による自己株式取得(純額)			(1)	(32)
子会社による自己株式取得	(1)	(32)	(1)	(32)
社債による収入	3,098,971	98,082,432	5,000	158,250
借入による収入	5,539,829	175,335,588	6,406,467	202,764,681
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入	1,887	59,724		
社債の償還	(2,280,000)	(72,162,000)	(1,687,525)	(53,410,166)
借入金の返済	(4,853,316)	(153,607,451)	(6,719,896)	(212,684,708)
リース負債の返済	(297,580)	(9,418,407)	(260,057)	(8,230,804)
借入金に係る前払手数料及び割 引	(26,025)	(823,691)	(82,808)	(2,620,873)
財務活動による / (に使用した) キャッシュ純額	467,374	14,792,387	(3,017,220)	(95,495,013)
現金及び現金同等物の 純増加 / (減少)額	2,420,565	76,610,882	(2,380,387)	(75,339,249)
為替レート変動による影響額	697,605	22,079,198	24,456	774,032
現金及び現金同等物 - 期首残高	11,296,665	357,539,447	13,652,596	432,104,663
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記26)	14,414,835	456,229,528	11,296,665	357,539,447

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
現金によるもの	2,078,728	65,791,741	1,906,348	60,335,914
ファイナンス・リース契約によるもの	574	18,167	5,698	180,342
支払/未払利息によるもの	53,861	1,704,701	36,306	1,149,085
顧客からの資産の譲渡によるもの	23,894	756,245	43,528	1,377,661
前払金からの振替	906	28,675		
支払債務によるもの	22,144	700,858	15,254	482,789
	2,180,107	69,000,387	2,007,134	63,525,791

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

財務活動により生じる負債の調整：

1. 社債及び借入金

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	42,256,182	1,337,408,160	45,074,443	1,426,606,121
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
利息支払額	(1,711,558)	(54,170,811)	(1,446,663)	(45,786,884)
社債による収入	3,098,971	98,082,432	5,000	158,250
借入による収入	5,539,829	175,335,588	6,406,467	202,764,681
借入に係る前払手数料	(26,025)	(823,691)	(82,808)	(2,620,873)
社債の償還	(2,280,000)	(72,162,000)	(1,687,525)	(53,410,166)
借入金の返済	(4,853,316)	(153,607,451)	(6,719,896)	(212,684,708)
取引コスト支払額	(2,828)	(89,506)	(17)	(538)
<u>社債及び借入金のその他の変動</u>				
発行費の償却 / プレミアムの解約	458,090	14,498,549	193,899	6,136,903
当座借越の(減少) / 増加	(92,946)	(2,941,741)	81,491	2,579,190
ICULSの普通株式への転換			(2,417)	(76,498)
ファイナンス・リース	574	18,167	355	11,236
支払利息	2,234,547	70,723,413	1,498,687	47,433,444
為替変動	1,832,672	58,004,069	(1,064,834)	(33,701,996)
6月30日現在	46,454,192	1,470,275,177	42,256,182	1,337,408,160

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

2.リース負債

	当グループ			
	2023年		2022年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
7月1日現在	1,416,617	44,835,928	1,483,958	46,967,271
<u>財務キャッシュ・フローによる 変動</u>				
リース負債の返済	(297,580)	(9,418,407)	(260,057)	(8,230,804)
<u>リース負債のその他の変動</u>				
取得	77,587	2,455,629	138,681	4,389,254
支払利息	82,196	2,601,503	87,879	2,781,370
条件変更	91,572	2,898,254	47,773	1,512,015
期限満了 / 解約	(28,018)	(886,770)	(26,425)	(836,351)
支払債務への振替	(5,252)	(166,226)	(13,272)	(420,059)
為替変動	17,588	556,660	(41,920)	(1,326,768)
6月30日現在	1,354,710	42,876,572	1,416,617	44,835,928

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	86,710	2,744,372	167,105	5,288,873
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
契約コストの償却				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失	4	127		
有形固定資産の減価償却費	5,088	161,035	222	7,026
使用権資産の減価償却費	6,677	211,327	6,677	211,327
受取配当金	(377,177)	(11,937,652)	(381,823)	(12,084,698)
開発費評価減				
開発費評価損				
金融資産の公正価値の変動	(6,894)	(218,195)	7,405	234,368
負ののれん発生益				
投資有価証券売却益	(2,546)	(80,581)	(2,183)	(69,092)
有形固定資産売却益			(36)	(1,139)
関連会社の処分に係る損失 / (利得) - 純額				
子会社の処分に係る利得				
リースの条件変更及び再評価に係る 利得				
リース解約益				
減損損失 - 純額	64,779	2,050,255	1,387	43,899
支払利息	184,151	5,828,379	170,989	5,411,802
受取利息	(8,980)	(284,217)	(14,567)	(461,046)
棚卸資産評価減 - 純額				
投資有価証券評価損			1	32
不動産開発費評価減				
有形固定資産評価損	34	1,076		

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
退職後給付引当金				
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
賃料減免				
株式オプション費用	5,094	161,225	2,117	67,003
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
未実現為替差益 - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(43,060)	(1,362,849)	(42,706)	(1,351,645)
運転資本の増減:				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(476)	(15,065)	(461)	(14,591)
契約資産及び負債				
支払債務	5,972	189,014	(130)	(4,115)
関連当事者残高	(216,328)	(6,846,781)	(72,055)	(2,280,541)
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	(253,892)	(8,035,682)	(115,352)	(3,650,891)
配当金受取額	377,177	11,937,652	381,823	12,084,698
利息支払額	(183,921)	(5,821,100)	(170,504)	(5,396,452)
利息受取額	8,546	270,481	13,626	431,263
退職給付債務支払額				
法人税等支払額	(9,770)	(309,221)	(13,745)	(435,029)
法人税等還付額				
営業活動による / (に使用した) キャッシュ純額	(61,860)	(1,957,869)	95,848	3,033,589

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(77)	(2,437)	(76)	(2,405)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
関連会社及び共同支配企業に対する追 加投資				
開発費の発生額				
インフラ資産に対する交付金受取額				
株主ローンの増加額				
子会社/関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)				
インカムファンドの(募集)/満期償還 額				
参加型投資有価証券の償還/(募集)額				
有形固定資産売却による手取金			58	1,836
投資有価証券売却/償還による手取金 - 純額	21,793	689,748	132,395	4,190,302
ファイナンス・リース債権からの収入				
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(40,357)	(1,277,299)	(376)	(11,900)
投資有価証券の取得				
使用権資産の取得				
投資活動(に使用した)によるキャッ シュ純額	(18,641)	(589,988)	132,001	4,177,832

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(328,923)	(10,410,413)	(274,102)	(8,675,328)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額				
子会社による資本の払戻し				
当社による自己株式取得(純額)			(1)	(32)
子会社による自己株式取得				
社債による収入	1,200,000	37,980,000		
借入による収入	300,000	9,495,000		
子会社の非支配持分に対する新 株発行による収入				
社債の償還	(1,000,000)	(31,650,000)		
借入金の返済	(250,053)	(7,914,177)	(191)	(6,045)
リース負債の返済	(7,074)	(223,892)	(7,074)	(223,892)
借入金に係る前払手数料及び割 引				
財務活動による/(に使用した) キャッシュ純額	(86,050)	(2,723,483)	(281,368)	(8,905,297)
現金及び現金同等物の 純増加/(減少)額	(166,551)	(5,271,339)	(53,519)	(1,693,876)
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	196,699	6,225,523	250,218	7,919,400
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記26)	30,148	954,184	196,699	6,225,523

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
現金によるもの	40,357	1,277,299	376	11,900
ファイナンス・リース契約による もの			159	5,032
支払 / 未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲渡によるもの				
前払金からの振替				
支払債務によるもの				
	<u>40,357</u>	<u>1,277,299</u>	<u>535</u>	<u>16,933</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

財務活動により生じる負債の調整:

1. 社債及び借入金

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	4,306,963	136,315,379	4,306,995	136,316,392
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
利息支払額	(183,921)	(5,821,100)	(170,504)	(5,396,452)
社債による収入	1,200,000	37,980,000		
借入による収入	300,000	9,495,000		
借入に係る前払手数料				
社債の償還	(1,000,000)	(31,650,000)		
借入金の返済	(250,053)	(7,914,177)	(191)	(6,045)
取引コスト支払額				
<u>社債及び借入金のその他の変動</u>				
発行費の償却 / プレミアムの解約				
当座借越の(減少) / 増加				
ICULSの普通株式への転換				
ファイナンス・リース			159	5,032
支払利息	183,921	5,821,100	170,504	5,396,452
為替変動				
6月30日現在	4,556,910	144,226,202	4,306,963	136,315,379

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2023年6月30日に終了した事業年度)(続き)

2.リース負債

	当社			
	2023年		2022年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
7月1日現在	9,183	290,642	15,772	499,184
<u>財務キャッシュ・フローによる 変動</u>				
リース負債の返済	(7,074)	(223,892)	(7,074)	(223,892)
<u>リース負債のその他の変動</u>				
取得				
支払利息	230	7,280	485	15,350
条件変更				
期限満了 / 解約				
支払債務への振替 為替変動				
6月30日現在	2,339	74,029	9,183	290,642

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(7) 財務書類に対する注記

1 会社情報

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記44に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所のプライム市場外国株セグメントに上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

33rd Floor, Menara YTL
205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針の要約

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びマレーシアの2016年会社法の要件に準拠して作成されている。

MFRS及び2016年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績値は異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類に対する注記3に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用された会計方針は、以下を除いて前事業年度の会計方針と一致している。

2022年7月1日に当グループ及び当社は、2022年7月1日以降に開始する年次会計期間において強制適用となる以下のMFRS、IC解釈指針及び改訂を適用した。

MFRS及びIC解釈指針（関連する修正を含む）

MFRS基準の年次改善 2018年-2020年

MFRS第3号の改訂「企業結合 - 概念フレームワークへの参照」

MFRS第112号の改訂「法人所得税 - 国際的な税制改革 第2の柱モデルルール（第4A1項から第88A1項）」

MFRS第116号の改訂「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」

MFRS第137号の改訂「引当金、偶発負債及び偶発資産 - 不利な契約 - 契約履行のコスト」

上記の新基準、IC解釈指針及び公開基準の改訂の適用により、当グループ及び当社の財務書類への重要な影響はない。

(c) 公表済みだが未発効の基準

当グループ及び当社の財務書類の発行日までに公表されたが未適用の基準及び解釈指針が以下に開示されている。当グループ及び当社は、該当する場合、発効となった時点でこれらの基準を適用する予定である。

MFRS及びIC解釈指針（関連する修正を含む）	効力発生日
MFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
MFRS第17号の改訂「保険契約」	2023年1月1日
MFRS第17号の改訂「保険契約 - MFRS第17号及びMFRS第9号の適用開始 - 比較情報」	2023年1月1日
MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 会計方針の開示」	2023年1月1日
MFRS第108号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 - 会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
MFRS第112号の改訂「法人所得税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
MFRS第112号の改訂「法人所得税 - 国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール（第88B1項から第88D1項）」	2023年1月1日
MFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」	2024年1月1日
MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 負債の流動又は非流動への分類」	2024年1月1日
MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 特約条項付の非流動負債」	2024年1月1日
MFRS第107号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」及びMFRS第7号の改訂「金融商品：開示 - サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日
MFRS第10号及びMFRS第128号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	MASB委員会から公表予定

(d) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

() 顧客との契約から生じる収益

収益は、当グループの通常の事業過程で生じる収入を表し、顧客との契約において約束されたそれぞれ別個の履行義務に応じて認識される。顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスを顧客に移転することと交換で当グループが権利を得ると見込んでいる対価から、物品サービス税、返品、リベート及び割引を控除した金額である、取引価格で測定される。取引価格は、契約で約束された別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。顧客との各契約の内容に応じて、収益は、一時点あるいは一定の期間にわたって履行義務の充足時に認識される。

(a) 電力販売

当グループの電力は、当グループが事業を行う各国の国営電力会社又は市場に対して発電・販売されている。

電力販売による収益は、当グループが顧客との各契約書に明記された契約条件に基づいて電力を供給した時点で、顧客が提供された便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

収益は、物品サービス税、違約金、リベート及び割引控除後の金額で表示される。契約上の対価が顧客から回収される可能性は高いと考えられる。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

電力による収益には、直近のメーター測定日から報告期間の末日までの間に顧客が消費する電力の見積価値が含まれている。未請求の未収収益は受取債権として認識され、実際の請求が発生する翌月に戻し入れられる。

(b) 水道水供給及び下水処理

当グループは、英国政府から付与されたライセンスに基づき、顧客に上下水道サービスを提供する権利を有し、上下水道のネットワークを維持・発展させ、継続的な供給を確保する義務を負っている。

英国の水道産業は、その性質上、収益認識に一定の見積りを要する。顧客への水道水販売の評価は、最終の決済データがまだ入手できない場合には内部データに基づく。各期末時点で、顧客に引渡された水量が見積もられ、それに対応する請求済収益と未請求収益を評価し、収益に計上される。当該判断を行うためには、季節性、過去の請求データ、漏水データ、一般的な経済状態といった様々な要因を考慮する。

従量制の顧客については、収益は、メーターの検針によって算定される。従量制以外の顧客については、当グループが受領する権利を有する金額は、当グループがライセンスを保有する地域内にある建物に顧客が居住している期間の経過により算定される。収益は、通常の事業過程において提供したサービスに対する未収収益(付加価値税を除く)を表しており、経済的便益が当グループに流入する可能性が高い範囲で認識される。

開発業者サービスは、不動産開発業者が上下水道のネットワークに認可された接続を確立することを認める法的義務に関連している。接続に際し、開発業者は当グループに以下のいずれか一つ以上の実施を要求する場合がある。

-) 有料で接続の確立及びメーターの設置を行う
-) 有料で水道管を調達する
-) 上下水管を管理する

また、開発業者は、上下水道のネットワークの拡張に寄与するインフラ手数料を支払う必要がある。

これらの活動は分離・区別できず、上下水道のネットワークへのアクセスを得るために認可された接続を確立するために必要な活動の束を形成する。当グループには、既存及び将来のすべての入居者のために接続を維持し、建物がサービスの提供を必要とする限り、上下水道のネットワークへの継続的なアクセスを可能にするという追加的な法的義務もある。その結果、開発業者サービスによる収益は、予想されるサービス提供期間又は資産の耐用年数の終了時において資産の取替えが必要な期間のいずれか短い方(通常、60年から125年の範囲)にわたって繰り延べられる。

当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

当グループは、重要な金額が期末日後に戻し入れられない可能性が非常に高いと考えているため、未請求債権は制限されていない変動対価であると考えられる。未請求債権及び変動対価は、最も発生する可能性が高い結果に基づくアプローチを用いて見積もられる。

(c) セメント及び関連製品の販売

セメント及び関連製品の販売による収益は、財の支配が顧客に移転した時点で認識される。

顧客との契約が存在するのは、契約が経済的実質を有し、当グループ及びその顧客が契約を承認し、それぞれの義務の履行を確約し、移転すべき財又はサービスに関する当グループ及び顧客の権利、並びに支払条件が識別可能であり、当グループが財又はサービスと交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高い場合である。

セメント及び関連製品の販売に係る取引価格の算定に当たっては、当グループは変動対価の影響を考慮している。

契約上の対価に変動金額が含まれている場合、当グループは、財を顧客に移転することと交換で当グループ及び当社が権利を得ることとなる対価の金額を見積っている。変動対価は、契約の開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限の対象となる。セメント及び関連製品の販売に関する契約の中には、即時支払いや大量購入に対して顧客にリベートを提供するものがある。早期支払い、即時支払い及び大量購入に対するリベートは、変動対価を生じさせる。

(d) ホテル事業

貸室の提供による収益は、顧客が宿泊している客室について時間の経過とともに発生する。飲食料品の販売による収益は、顧客が飲食料品を受領して消費し、当グループが飲食料品の代金支払に対する現在の権利を得た時点で認識される。会合・宴会による収益は、履行義務が充足された一時点(通常、スペースの提供時)に認識される。

(e) 工事契約

工事契約に基づき、当グループは、建物及び関連するインフラの建設、並びに特定の場合には機器の供給を行っている。当該契約には、顧客に対する複数の約束が含まれている場合があり、別個の履行義務として会計処理される。この場合、取引価格は、別個の履行義務の各対価の独立販売価格の比率に基づいて配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

工事契約による収益は、契約に基づき合意した固定取引価格で測定される。

当グループは、変動対価の影響、変動対価の見積りの制約、重要な金融要素の影響、非現金対価及び顧客への支払対価を考慮した上で、契約の取引価格を算定している。

変動対価の公正価値が不確実な場合、当グループは最も発生する可能性が高い金額に基づくアプローチを用いて対価の金額を見積り、収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲のみ認識している。

収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、インプット法を用いて、契約期間にわたって認識される。インプット法は、個々の建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくものである。

資産の支配が一時点で移転する場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

(f) 通信事業

当グループは、ネットワークへのアクセス、通話、メール、インターネットサービス等の電気通信サービスの提供及び製品の販売により収益を得ている。製品やサービスは、別個に、又は束になったパッケージの一部として販売されることがある。束になったパッケージの契約期間は、通常11ヶ月から24ヶ月である。

束になったパッケージについては、製品又はサービスが区別できる場合、すなわち、製品又はサービスが束になったパッケージの中の他の項目から識別可能であり、顧客がその便益を受け取ることができる場合には、当グループは個々の製品及びサービスを別個に会計処理する。対価は、その独立販売価格の比率に基づいて、束の中の個々の製品及びサービス間で配分される。独立販売価格の比率は、当グループが製品及び電気通信サービスを販売する際の表示価格に基づいて決定される。独立販売価格の比率は観察可能な販売価格に基づいているが、独立販売価格の比率が直接的に観察可能でない場合には、観察可能なインプットを最大限に利用して見積られる。

() 電気通信サービス

当グループが提供するポストペイド・サービス及びプリペイド・サービスによる電気通信サービス収益は、顧客が電気通信サービスによる便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

プリペイド・サービスによる収益は、サービスが提供された時点で認識される。SIMカードとリロードバウチャーが付属するスターパックは、SIMカードは当グループが提供するサービスと併せてのみ利用可能であるため、単一の履行義務として会計処理される。プリペイド・クレジットは、財政状態計算書において契約負債として認識される。収益は、クレジットが利用された時点、又は顧客の解約時か契約満了時のいずれか早い時点で認識される。

ポストペイド・サービスは、各種サービス(通話時間、インターネットデータ、ショートメッセージ等)を含むポストペイド・パッケージにおいて提供される。サービスは個別に識別可能であり、顧客は各サービスからの便益を単独で享受できることから、各サービスは個別の履行義務として会計処理される。

ポストペイド・パッケージは、別個に販売されるか、又は顧客への通信機器とセット販売される。ポストペイド・パッケージ及び通信機器は、区別可能で、別個に識別可能であるため、束になった取引において2つの履行義務が存在することになる。これに従い、当グループは、ポストペイド・パッケージ及び通信機器の独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分する。

() 通信機器販売

通信機器は、別個に販売されるか、又は束になったパッケージの一部として販売される。当グループは、販売時点における通信機器の引渡し及び受諾時に、通信機器の支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。

別個に販売される通信機器については、販売時点でその対価が全額受領される。収益の認識額は、契約書に明記された対価で測定される。束になったパッケージの一部として販売される通信機器については、顧客は通常、通信機器を割引価格で購入することができる。束になったパッケージの一部として販売される通信機器について認識される収益の金額は、前述の独立販売価格の比率に基づき配分された対価で測定される。

当グループがネットワーク・サービス・プランとの束になったパッケージの一部として譲渡することを約束する通信機器は別個のものと同みなされ、独立の履行義務として会計処理される。当グループが提供するサービスと併せてのみ使用可能な束になった固定通信サービスの一部として移転された通信機器は、電気通信サービス収益において単一の履行義務と同みなされる。

当グループは、支払期日より前に通信機器を引渡す場合に、契約資産を認識する。通信機器の引渡し前に支払いが行われる場合、契約負債が認識される。契約資産及び契約負債は、財政状態計算書に表示される。

当グループは、通信インフラから収益を得ている。通信インフラによる収益は、顧客が個々の通信ネットワーク機器を設置・管理する、当グループの通信塔上のスペースの賃貸、並びに通信インフラの建設により得られる。リース収益は、支払期日にかかわらず、契約上の解約不能な固定リース期間にわたって定額法で認識される。通信インフラの建設については、財務書類に対する注記における工事契約の会計方針 2 (d) () (e) を参照のこと。

(g) 不動産開発事業

顧客との契約は、顧客に対する複数の約束が含まれる場合には独立の履行義務として会計処理される可能性がある。取引価格は、独立販売価格に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

不動産開発による収益は、売買契約に基づいて合意された固定取引価格で測定される。

不動産開発による収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

約束した不動産は、売買契約及び付属のレイアウトプランにおいて、ロット及びユニット番号並びにその属性(規模、立地等)により特定される。買手は、当グループが他の買手に当該ユニットを売却しようとする場合、約束した不動産に対する権利を行使することができる。約束した不動産を別の用途に向けることを指図する当グループの能力に対する契約上の制限は、当グループに対する実質的な使用である。当グループは、約束した開発ユニットを引き続き顧客に譲渡する権利を有しており、不動産の建設を完了し、全額支払いを受ける権利を行使することができる。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

当グループは、個々の不動産開発プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくインプット法を用いて、収益を一定の期間にわたって認識している。

当グループは、不動産の支配が買手に移転した時点、すなわち、不動産が完成し顧客に引渡され、当グループが販売した資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で、完成不動産の販売による収益を認識している。

当グループは、繰延支払スキームに基づき開発中の不動産ユニットの販売に関連する重大な金融要素を有していると判断した。この結果、約束した対価の金額は、重大な金融要素について調整され、関連する受取利息は、繰延期間にわたって実効金利法を用いて認識される。

(h) スチーム販売

当グループのスチーム売上は、主に卸売市場の顧客から得られるものである。スチーム販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はスチームが供給される時に顧客の便益のためにスチームを利用することができる)時点で認識される。このため、スチームの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、顧客が供給されたスチームを消費するにつれて認識される。

当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

(i) その他

当グループが稼得するその他の収益は、以下を基礎として認識される。

() 燃料油販売

燃料油売上は、製品の支配が移転する時点、すなわち、製品が顧客に引渡され、顧客による製品の受入れに影響を及ぼす可能性のある未履行の義務がなくなる時点で認識される。引渡しは、製品が特定の場所に輸送され、陳腐化及び損失のリスクが顧客に移転され、顧客が売買契約に従い製品を受け入れ、受入れに係る規定が失効するか、又は当グループが受入れに係る要件をすべて満たしたという客観的な証拠を得た時点で生じる。

燃料油販売による収益は、契約に明記された価格に基づいて認識され、収益は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

債権は、財が引渡された時点で認識される。これは、対価の支払期日が到来する前には時の経過が必要となるのみであり、引渡し時点が対価に対する権利が無条件となる一時点であるためである。

() 天然ガス販売

天然ガス販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はガスが供給される時に顧客の便益のためにガスを利用することができる)時点で認識される。このため、ガスの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、供給されたガスを顧客が消費するにつれて認識される。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

() 運営管理手数料

管理手数料は、サービスが提供される期間にわたって認識される。

() タンクリース料

オペレーティング・リースによるタンクリース料は、リース期間にわたって定額法で認識される。

() サービスの提供

顧客との契約から生じる収益は、サービスの支配が顧客に移転した時点で、当グループ及び当社がサービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。当グループ及び当社は、通常はサービスを顧客に移転する前にサービスを支配していることから、収益の取り決めにおいて一般的に本人であると判断している。

() 土地の販売による収益

土地の販売による収益は、資産の支配が顧客に移転し、関連する債権の回収可能性が合理的に確保された時点で認識される。

() 賃貸料

賃貸料は、発生主義で認識される。

() 手数料収入

手数料収入は、受領時に債権ベースで認識される。

() その他の収益

当グループ及び当社が稼得するその他の収益及び収入に関する特定の収益認識規準は、以下の通りである。

(a) 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

(b) 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

(c) 賃貸収入

オペレーティング・リースによる賃貸収入(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(e) 従業員給付

() 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループ及び当社に役務を提供する事業年度に費用として認識される。

賞与は、過去の事象の結果としてこうした支払いを行うための現在の法的又は推定的債務が存在し、当該債務の金額について信頼性をもって見積りが可能な場合に費用として認識される。

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。

これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

(a) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。

(b) 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、制度資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。

確定給付型年金債務は、独立年金数理人により、予測単位積増方式を用いて毎年算定される。確定給付型年金債務の現在価値は、給付金が支払われる予定の通貨建てで、関連する年金債務の期間に近似する満期までの期間を有する優良社債の利率を用いて、将来の見積キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。

退職後給付債務の再測定による利得及び損失は、その他の包括利益に認識される。

過去勤務費用は損益計算書に即時認識される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益計算書に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見積りを見直す。当初の見積りを見直し影響がある場合は、その影響を損益計算書で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価は、オプションの行使時点で資本金に貸方計上される。

(f) 借入コスト

借入コストは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の取得原価の一部として資産計上される。借入コストは、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入コストのすべては発生した期間において損益計算書に認識される。借入コストは、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他のコストから成る。

(g) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益計算書における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日時点において制定あるいは実質的に制定されている税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。ただし、会計上あるいは税務上の純損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の当初認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未使用の税務欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに制定あるいは実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると予想される税率(及び税法)を使用して決定される。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入コストが含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、当該資産を設置した結果として負担される、解体、除却及び原状回復のコストが含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の損益計算書に計上される。

有形固定資産項目が顧客/開発業者から当グループに移転された場合、移転された資産は公正価値にて財政状態計算書の有形固定資産に認識される。移転がネットワーク接続の対価であり、それ以上の義務を負わない場合、対応する貸方項目は収益となる。移転が継続的なサービスの提供に紐付けられる場合、対応する項目は注記29に開示されているように繰延収益であり、当該資産の予想耐用年数にわたって損益計算書に認識される。

インフラ資産は、貯水池150年、原水本管100年、処理水本管100年、通信管60年、下水道200年、下水ポンプ場60年、合流式下水道越流施設80年及び海上放水路60年の8つの構成要素から成る。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。MFRS第116号「有形固定資産」により公表された経過措置に従い、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上される。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他すべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。

主たる減価償却率は以下の通りである。

	%
建物	1 - 10
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	3 1/3 - 33 1/3
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3
電気通信機器	3 1/3 - 20

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

売却による損益は、売却による正味手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益計算書に認識される。

(i) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び／又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び／又はリースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は取得原価で当初測定されるが、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動額は発生した期間の損益計算書に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接起因する支出が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接起因するその他の経費及び資産計上された借入コストが含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的便益が見込まれない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の損益計算書に認識される。投資不動産の認識の中止から生じ、利得又は損失に含めるべき対価の金額は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における取引価格の決定に関する要件に従って決定される。

投資不動産への(からの)振替は、用途の変更が生じた場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産/棚卸資産への振替においては、その後の会計処理におけるみなし原価は用途の変更日における公正価値である。自己使用不動産が投資不動産となった場合、当グループは当該不動産を用途の変更日まで固定資産に関する会計方針に従って会計処理する。

(j) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が行われていない土地、又は開発活動が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で表示される。

取得原価には、土地の取得コスト、及び土地を意図した使用のための準備に必要な活動により生じたすべての関連コストから構成される。

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が開始しており、かつ開発活動を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられ、流動資産に含められる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の要件を満たす場合に資産計上され、当該プロジェクトの期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。

(k) 非金融資産の減損

資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。そのような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入りの可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失は、当該資産について過年度に認識した再評価剰余金の増加の範囲で、再評価剰余金の減少として処理する。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益計算書に認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。

(1) 連結の基礎

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から構成される。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成されたものである。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 当グループのリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配に関する3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を終了した日まで、連結財務書類に含まれる。

損益計算書及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 保持される投資の公正価値を認識する
- ・ 損益計算書における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益計算書又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けた負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因するコストを加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類に対する注記2(q)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益計算書に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から分離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(m) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの持分所有者との取引として会計処理している。非支配持分から購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(n) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下をすべて有する会社をいう。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 当グループのリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理される。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

(o) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でも共同支配企業でもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものとは一致しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間未までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、損益計算書に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益計算書に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

(p) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めを共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類するかは、当該取決めに対する当事者の権利及び義務に依存する。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。

共同支配企業

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に対する当グループの持分は、損益計算書に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上される。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

(q) 無形資産

(i) 契約上の権利

契約上の権利は、企業結合により取得された契約及び契約に対する権利から成る。これらは契約期間にわたって定額法で償却され、契約上の権利の減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

() のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、純損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

()ソフトウェア資産

ソフトウェア資産は、自社開発のコンピュータ・ソフトウェア及び特殊コンピュータ・ソフトウェアで構成される。ソフトウェア資産は3年から10年で償却され、各報告日にソフトウェア資産に減損の兆候があるかどうか評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

サービスとしてのソフトウェア契約は、契約期間にわたってクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセス権を提供するサービス契約である。設定又はカスタマイズに伴い生じる費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへアクセスするため継続的に生じる手数料は、サービスを受けた時点で営業費用として認識される。発生費用の一部は、既存のオンプレミス・システムを強化又は変更し、あるいは追加機能を付与し、無形資産の定義及び認識規準を満たすようなソフトウェア・コードの開発に関連するものである。

()その他

a) 顧客リスト

顧客リストは、契約期間にわたって定額法で償却され、減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

b) 採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。減損損失の認識及び測定に関する方針は、注記2(k)に従っている。

(r) 金融資産

()当初認識及び測定

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識時に分類され、当初認識後は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、又は純損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の当初認識時の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性並びに当グループ及び当社がそれら金融資産を管理する事業モデルに基づいて決定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金を除き、金融資産は当初認識時に公正価値(純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は取引コストを加算)で測定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金は、MFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定するためには、キャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という)から生じるものでなければならない。この評価はSPPIテストと称され、金融商品のレベルで行われる。

当グループ及び当社が金融資産を管理する事業モデルとは、当グループ及び当社がキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理する方法を指す。事業モデルによって、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から生じるのか、金融資産の売却から生じるのか、又はその両方から生じるのかが決定される。

市場における規則又は慣行により設定されている期間内で資産の引渡しが求められる金融資産の購入又は売却(通常の方法による取引)は、取引日(すなわち、当グループ及び当社が資産を購入又は売却することを確約した日)に認識される。

() 事後測定

金融資産は、事後測定のために4つの区分に分類される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 利得及び損失の累計額がリサイクルされる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 認識の中止時に利得及び損失の累計額がリサイクルされない、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当グループ及び当社は、以下の両方の要件を満たした場合、金融資産を償却原価で測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利(以下「EIR」という)法を用いて測定され、減損の対象となる。利得及び損失は、当該資産の認識が中止される場合、当該資産の条件変更が行われる場合又は減損した場合に、損益計算書に認識される。

当グループ及び当社の償却原価で測定する金融資産には、非流動金融資産に含まれる関連会社及び共同支配企業に対する債権が含まれる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)

当グループ及び当社は、MFRS第132号「金融商品:表示」に基づいて資本の定義を満たし、売買目的で保有されていない資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に分類する取消不能の選択を行うことができる。分類は商品毎に決定される。

これらの金融資産から生じる利得及び損失は、その後損益計算書にリサイクルされることはない。配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。ただし、当グループ及び当社が金融資産のコストの回収の一部として当該受取額から便益を得る場合は例外で、その場合は、利得はその他の包括利益に計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

当グループ及び当社は、非上場の資本性投資をこの区分に分類する取消不能の選択を行った。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は強制的に公正価値で測定することが求められる金融資産が含まれる。金融資産は、短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得された場合、売買目的に分類される。分離された組込デリバティブを含むデリバティブもまた、有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有として分類される。キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみでない金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定される。負債性金融商品を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類する上述の要件とは関係なく、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、負債性金融商品を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、財政状態計算書上公正価値で計上され、公正価値の純変動額は損益計算書に認識される。

この区分には、当グループ及び当社がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行わなかった、デリバティブ金融商品及び上場資本性投資が含まれる。資本性投資の配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

主契約が金融負債又は非金融商品である混合契約に組み込まれたデリバティブは、当該組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連せず、当該組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品であればデリバティブの定義に該当し、かつ混合契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され個別のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再判定は、契約で要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、又は純損益を通じて公正価値で測定する区分から金融資産を分類変更する場合にのみに行われる。

主契約が金融資産である混合契約に組み込まれたデリバティブは、区分処理されない。主契約の金融資産は組込デリバティブと共に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として全体として分類することが求められる。

() 認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合は、金融資産の一部又は類似する金融資産のグループの一部)は、主に以下の場合に認識が中止される(すなわち、財政状態計算書から除去される)。

- 金融資産からのキャッシュ・フローを受ける権利が消滅した場合
- 当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した、又はパス・スルーの取決めに基づいて受取キャッシュ・フロー全額を第三者に重大な遅滞なしに支払う義務を負う場合、かつ(a)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、又は(b)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を譲渡した場合

当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した場合、又はパス・スルーの取決めを締結した場合、所有に係るリスクと経済価値を保持しているか否か、またどの程度保持しているかを評価する。当グループ及び当社が当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもなく、当該資産に対する支配を譲渡していない場合には、継続的関与を有する範囲で譲渡資産を引き続き認識する。その場合、当グループ及び当社は関連する負債も認識する。譲渡された資産及びそれに関連する負債は、当グループ及び当社が保持している権利及び義務を反映するように測定する。

継続的関与が譲渡資産に対する保証の形をとる場合は、継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループ及び当社が払い戻すことを求められる可能性のある最大金額のいずれか低い方の金額で測定される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債性金融商品について予想信用損失(以下「ECL」という)引当金を認識している。ECLは、契約に従って支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当グループ及び当社が受取りを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づき算定される。見積キャッシュ・フローの算定には、保有担保の売却又は契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローも含めている。

ECLは、2つのステージにより認識される。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、今後12ヶ月間にわたり発生する可能性のある債務不履行事象から生じる信用損失(以下「12ヶ月のECL」という)をECLとして計上している。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、債務不履行の発生時期に関係なく、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失(以下「全期間のECL」という)を損失評価引当金として計上することが求められる。

当グループ及び当社は、売掛金及び契約資産のECLの算定について単純化したアプローチを適用している。したがって、当グループ及び当社は信用リスクの変化を追跡していないが、その代わりに、各報告日において全期間のECLに基づく損失評価引当金を認識している。当グループ及び当社は、過去の信用損失の実績に基づいて引当金マトリクスを策定し、将来予測的な債務者固有の要因や経済環境については調整を行っている。

金融資産の契約上の支払いが90日超の期日経過になった場合、当グループ及び当社は当該資産について債務不履行に陥っているとみなしている。ただし、当グループ及び当社が保有する信用補完を考慮する前に、内部又は外部の情報によって当グループ及び当社が契約上の残高全額を受領する可能性が低いと示されるような特定の場合においては、金融資産について債務不履行に陥っているとみなす場合もある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な期待がない場合に償却される。

金融資産の減損に関する詳細な開示は、以下の注記にも記載されている。

	注記
売掛金及びその他の債権	20
金融リスク管理	38

(t) 契約コスト資産

当グループは、販売手数料が増分コストであり、かつ回収が1年以上にわたることが予想される場合、それらを顧客との契約を獲得するためのコストとして資産計上している。当グループは、顧客から稼得する通信サービスの収入を通じて将来これらのコストを回収すると見込んでいる。当グループはまた、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出も、契約の履行に伴い発生し、回収が1年以上にわたることが予想されるため資産計上している。

販売手数料は、コストと関連する特定の契約の期間にわたり定額法で償却される。契約コストの償却は、損益計算書の「売上原価」の直接コストの一部として含まれる。一方、資産に対する支出は、契約が完了した時点で売上原価として会計処理される。

減損損失は、認識した契約コスト資産の帳簿価額が、コストと関連する特定契約から当グループが受け取る見込んでいる対価の残りの金額(当該特定契約を完了するための追加的費用を控除後)を超過する範囲で、損益計算書に認識される。

(u) 契約資産及び負債

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧客が対価を支払う前又は支払期限が到来する前に、当グループが財又はサービスを顧客に移転する場合は、稼得した条件付の対価を契約資産として認識する。契約資産は、ECLモデルに基づく減損評価の対象である。

契約負債とは、当グループが顧客から対価を受け取った(又は対価の金額の期限が到来している)ものに対して顧客に財又はサービスを移転する当グループの未充足の義務である。当グループが顧客に財又はサービスを移転する前に顧客が対価を支払う場合、契約負債は支払いが行われた時点又は支払期限が到来した時点(いずれか早い方)で認識される。契約負債は、当グループが契約に従って履行した時点で収益として認識される。

(v) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定されている場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- () 認識されている資産又は負債、もしくは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
- () 認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)
- () 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブの公正価値は、注記21に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ準備金の変動は、注記28に開示されている。ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産又は流動負債に分類される。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動と共に、損益計算書に計上される。当グループは、借入金の固定金利リスクのヘッジを目的とする場合にのみ、公正価値ヘッジ会計を適用している。固定金利の借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に関連する利得又は損失は、「財務費用」として純損益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、「その他の利得/(損失) - 純額」として損益計算書に認識される。金利リスクに起因するヘッジ対象の固定金利借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として損益計算書に認識される。

ヘッジがもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額の調整額は、満期までの期間にわたって償却し損益計算書に計上される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの有効部分に関する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに損益計算書において認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える会計期間(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、損益計算書に振替える。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に認識される時点で損益計算書に認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに損益計算書に振替える。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ会計の適用により非デリバティブ金融負債を在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定しており、これに対応する為替換算差額は、当グループの為替換算差額準備金に再分類されている。ヘッジが非有効である場合の差額は、損益計算書に認識される。ヘッジ対象の純投資が処分された場合、為替換算差額準備金の関連金額は、処分損益の一部として損益計算書に振替えられる。

当グループは、海外子会社に対する投資における外国為替リスクに対するエクスポージャーのヘッジとして、貸付金を使用している。当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

(w) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法又は先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な(正常生産能力に基づく)製造間接費配賦額から構成される。

発電用に保有される燃料油及びディーゼル・オイルは、発電量が取得原価以上の総利益を得ることが予想される場合には、取得原価を下回る額まで評価減されない。この目的のための取得原価には、燃料油及びディーゼル・オイルを発電に使用するために必要な適用コストが含まれる。

石油取引のための棚卸資産は、近い将来売却し、価格の変動から利益を得ることを目的として取得される。これらは売却コスト控除後の公正価値であり、売却コスト控除後の公正価値の変動は、変動した期間の損益計算書で認識される。

売却目的保有不動産の取得原価は、土地の取得に伴うコスト、直接コスト及び共通コストの適切な配賦額から成る。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び変動販売費の見積額を控除した金額をいう。

(x) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の開発活動に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべてのコストで構成される。不動産開発費は、発生時に認識される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができ、また開発ユニットの売却に影響が及ぶ場合、不動産開発収益及び費用は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づいて報告日における開発活動の工事進捗度を参照して損益計算書に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

開発事業に係る予想損失は、瑕疵担保期間にわたり発生する費用を含め、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

損益計算書に認識された収益が買手への請求額を超過する場合、当該残高は(流動資産の)契約資産として表示される。買手への請求額が損益計算書に認識される収益を超過する場合、当該残高は(流動負債の)契約負債として表示される。

(y) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における通知預金、並びに価値変動のリスクが僅少な流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(z) 資本金

普通株式は資本性金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引コストを控除した額で計上される。

普通株式配当金は、支払義務が確定した事業年度において株主資本で利益剰余金の処分として会計処理され、また負債として未払計上される。

(aa) 自己株式

当社が自己株式を取得する場合、直接関連する増分コスト(税引後)を含む支払われた対価は、当該株式が消却又は再発行されるまで、自己株式として当社の所有者に帰属する資本から控除される。

当該株式が消却される場合、自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ配当金として分配可能であった利益の減額として処理される。その後、当該株式が再発行される場合、直接関連する取引増分コスト及び関連する税効果を控除した後の受入対価は、当社の所有者に帰属する資本に計上される。

自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合、当初の取得に係る自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ分配可能であった資金の減額として処理される。

(ab) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分の公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引コストは、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利得又は損失は損益計算書に認識されない。

(ac) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った資産に関連するものである。かかる金額は、財政状態計算書において負債として計上され、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に償却される。

(ad) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引コストを控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引コスト控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益計算書に認識される。

負債に分類された金融商品に係る利息は、損益計算書上の財務費用に含めて報告されている。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

適格資産の定義を満たす有形固定資産を建設するための資金調達から生じる借入コストは、資産を意図した使用のための準備が必要となる期間中、資産の取得原価の一部として資産計上される。

(ae) リース

() 借手としての会計処理

リースは、使用权(以下「ROU」という)資産及び対応する負債として、当グループ及び当社がリース資産を使用可能になった日(すなわち開始日)に認識される。

契約には、リース構成部分及び非リース構成部分の両方が含まれる場合がある。当グループ及び当社は、相対的な独立価格に基づいて、契約の対価をリース構成部分及び非リース要素に配分している。ただし、当グループ及び当社が借手である物件のリースについては、MFRS第16号に規定される実務上の便法を選択し、リース構成部分と非リース要素を区別していない。いずれの構成部分も単一のリース構成部分として会計処理され、支払いはいずれもリース負債の測定に含まれる。

(a) リース期間

リース期間の決定にあたり、当グループ及び当社は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を考慮する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、リースが延長される(又は解約されない)ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

当グループ及び当社は、次のような重要な事象又は状況の重要な変化の発生時にリース期間を見直す。その事象又は状況変化とは、当グループ及び当社の統制の及ぶ範囲内にあり、当グループ及び当社が過去にリース期間の算定に含めていないオプションを行使すること又は過去にリース期間の算定に含めていたオプションを行使しないことが合理的に確実であるのかどうかに影響を与えるものである。リース期間が変更された場合は、リース負債が再測定される。リース負債の再評価については、会計方針2(ae)() d)を参照のこと。

(b) ROU資産

ROU資産は、以下から構成される取得原価で当初測定される。

- ・リース負債の当初測定の金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・当初直接コスト
- ・廃棄又は原状回復コスト

投資不動産ではないROU資産は、その後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失(ある場合)を差し引いた金額で測定される。ROU資産は通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループ及び当社が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、ROU資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。またROU資産は、リース負債の特定の測定について調整される。

当グループ及び当社は、ROU資産について、対応する原資産が自社所有であったとした場合に表示されるであろう項目、すなわち財政状態計算書上の有形固定資産として表示している。ROU資産は、上記を除き、財政状態計算書にて個別の表示項目として表示される。

(c) リース負債

リース負債は、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。リース料には以下のものが含まれる。

- ・固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から未収リース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに基づく金額。これは、開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される。
- ・購入オプション及び延長オプションを当グループ及び当社が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループ及び当社による当該オプションの行使を反映している場合)

リース料は、リースの計算利率を使用して割り引く。当グループ及び当社のリースが通常該当するように、当該利率を容易に算定できないときには、借手の追加借入が使用される。これは、各借手が、同様の期間、保証及び条件により、ROUと同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である。

リース料は、元本と財務費用に配分される。財務費用は、リース期間にわたって、各期間の負債残高に対して每期一定の率の金利を生じさせる金額にて、損益計算書に費用計上される。

売上高に応じて決まる変動リース料は、当該リース料が発生する契機となった状況が生じた期間において、包括利益計算書に認識される。

当グループ及び当社は、リース負債を財政状態計算書にて個別の表示項目として表示している。

リース負債の支払利息は、財務費用として損益計算書に表示される。

(d) リース負債の再評価

当グループ及び当社は、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の潜在的な将来の増加にもさらされているが、これは実際にリース料が変動するまでリース負債には含まれない。指数又はレートに基づきリース料の調整が実施された時点で、リース負債は再測定され、ROU資産に対して調整される。

また延長オプションを行使するかどうかについての当グループ及び当社の評価に変更があり、当初の契約期間の一部ではなかったリースの範囲又は対価の変更がある場合にも、リース負債は再測定される。

(e) 短期リース及び少額資産のリース

短期リースは、リース期間が12ヶ月以内であるリースをいう。少額資産は、IT機器及び小型の事務所備品からなる。機器の短期リース及び少額資産のすべてのリースに関連する支払いは、損益計算書に定額法により費用として認識される。

() 貸手としての会計処理

当グループ及び当社は、貸手として、リース開始時に各リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。各リースの分類にあたり、当グループ及び当社は、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転しているかを総合的に評価している。この評価の一環として、当グループ及び当社は、リースが資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど一定の指標を検討している。

(a) ファイナンス・リース

当グループ及び当社は、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転している場合、当該リースをファイナンス・リースに分類している。

当グループは原資産の認識を中止し、正味ファイナンス・リース投資未回収額に等しい金額で債権を認識する。正味ファイナンス・リース投資未回収額は、借手からのリース料と原資産の無保証残存価値の現在価値の合計に等しい金額で測定される。当初直接コストも正味投資未回収額の当初測定に含まれる。正味投資未回収額は、MFRS第9号の減損の対象となる(金融資産の減損については注記2(s)を参照のこと)。また当グループは、無保証残存価値の見積りを定期的に見直している。

リース収益は、正味投資未回収額法を用いて、リース期間にわたって一定の期間リターン率を反映するように認識される。無保証残存価値の見積りが減少した場合、当グループはリース収益の配分を修正する。

(b) オペレーティング・リース

当グループは、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転してはいない場合、当該リースをオペレーティング・リースに分類している。

当グループは、オペレーティング・リースによる受取リース料を、リース収益としてリース期間にわたって定額法で認識している。

オペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。賃貸収益は、リベート及び割引を差し引いた額で表示される。賃貸収益には、テナントからの基本賃料、歩合賃料及びその他の賃料関連収益が含まれる。基本賃料は、リース期間にわたって定額法で認識される。歩合賃料は、テナントから報告された売上高に基づいて認識される。当グループがテナントにインセンティブ又はリベートを提供した場合、インセンティブ又はリベートの費用は繰延リース・インセンティブとして資産計上され、リース期間にわたって定額法で賃貸収益の減額として認識される。オペレーティング・リースの交渉及び手配において当グループが負担する当初直接コストは、資産(繰延リース・インセンティブ)として認識され、賃貸収益と同一の基準でリース期間にわたって償却される。

(c) サブリースの分類

2019年6月30日に終了した事業年度まで、当グループが中間の貸手であった場合、サブリースは原資産を参照してファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類されていた。

2019年7月1日より、当グループが中間の貸手である場合、サブリースのリース分類について、原資産を参照するのではなく、ヘッドリースから生じるROU資産を参照して評価している。ヘッドリースが当グループ及び当社が上記の便法を適用している短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類される。

(d) リース構成部分と非リース構成部分の分離

契約にリース構成部分及び非リース構成部分が含まれる場合、当グループ及び当社はMFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従い、契約対価を独立販売価格に基づいてリース構成部分及び非リース構成部分に配分している。

(af) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の適格費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に振替えられる。

(ag) 引当金

引当金は、当グループ及び当社が過去の事象の結果として生じた現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終的な解消に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(ah) 金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、又は適切な場合には、償却原価に分類される。

当グループ及び当社の金融負債には、買掛金及びその他の債務、関連当事者に対する債務、社債及び借入金、並びにデリバティブ金融商品が含まれる。

() 事後測定

金融負債の測定は、その分類により、以下の通り決定される。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間に買戻しを行う目的で発生した場合、売買目的で保有する金融負債に分類される。この区分には、当社が締結したデリバティブ金融商品で、MFRS第9号で定義されているヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないものも含まれる。区分処理される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段として指定されない限り売買目的で保有する金融負債として分類される。

売買目的で保有する負債から生じる利得又は損失は、損益計算書に計上される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして金融負債を指定できるのは、当初認識日に指定を行い、またMFRS第9号の要件を満たした場合のみである。当グループ及び当社は、いずれの金融負債も純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

(b) 償却原価で測定する金融負債

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当初認識後、すべての金融負債は、EIR法を用いて償却原価で事後測定される。利得及び損失は、負債の認識が中止される場合、またEIRの償却を通じて損益計算書に認識される。

償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及びEIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮して計算される。EIRの償却は、財務費用として損益計算書に含まれる。

() 認識の中止

金融負債に係る義務が免債、取消し、又は失効した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件で他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、当初の負債の認識中止及び新たな負債の認識として会計処理される。それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書に認識される。

(ai) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という)を用いて測定されている。本連結財務書類はマレーシア・リングギットで表示されており、これは当社の機能通貨及び表示通貨である。

() 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算される。これらの取引の決済から生じる為替差損益、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

() グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される。
- ・ 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益の個別項目として認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、処分における利得又は損失の一部として損益計算書に認識される。

2011年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2011年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。これは、MFRS第1号「マレーシア財務報告基準の初度適用」の適用に従っている。

(aj) セグメント別報告

事業セグメントは、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負う常務取締役 / 最高経営責任者に提供される内部報告と整合した方法で報告されている。

(ak) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当グループ及び当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は、公正価値で当初測定され、その後、MFRS第9号「金融商品」の予想信用損失モデルに基づく金額と当初認識額から(適切な場合は)MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

子会社の借入金又は債務に関連する金融保証が当社により無償で提供される場合には、その公正価値は拠出として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

(al) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いと認識されていない債務である。経済資源の流出の可能性が変わり、流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分の範囲に関わらず、取得日において公正価値で当初測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定できない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

(am) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

(an) 契約コスト

() 契約獲得のための増分コスト

契約獲得のための増分コストとは、当グループが顧客との契約を獲得するために負担するコストのうち、契約を獲得していなければ発生しなかった費用(例えば、販売手数料)をいう。これらのコストは、当グループがこれらのコストを回収すると見込んでいる場合には、契約資産として認識される。

() 契約履行のためのコスト

当グループは、契約又は予想される契約に直接関連する契約コストについて、そのコストが当グループの資源を創出又は強化し、将来履行義務を充足するために使用され、かつその回収が見込まれる場合に、資産として認識している。

これらの契約コストは、取得原価で当初測定され、資産が関連する収益認識パターンと整合する規則的な方法で償却される。契約コストの帳簿価額が、予想収益から予想発生費用を控除した額を上回る場合は、減損損失が純損益に認識される。減損がもはや生じていない場合、又は減損処理後に改善した場合、契約コストの帳簿価額が過年度に減損損失を認識していなければ認識されていたであろう金額を超えない範囲で、減損損失が戻し入れられる。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年1回、のれんの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類に対する注記19に記載された重要な判断及び見積りの使用が求められる。

(b) 有形固定資産におけるインフラ資産の資産計上

インフラ資産に対する資本的支出は高額であるため、費用を営業費用又は資本的支出のいずれに分類するか、また資本的支出のうち維持及び増強のどちらであるのかの判断が、会計帳簿作成上重要となる。これらの判断は、インフラ資産の修繕及び交換のどちらとして取り扱うかに関する区別を行うエンジニアリングの経験に基づいている。

(c) 有形固定資産の減損見積り

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損しているとみなされる時期の決定について、注記2(k)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(d) 上下水道の売掛金の減損引当金の評価

売掛金残高の予想信用損失は、MFRS第9号に基づく重要な見積りである。当グループは、顧客を類似する経済プロファイルにグループ化し、達成される可能性が高い将来の回収率に関する将来予測的な判断に基づいた損失率を適用することで、回収可能性を見積っている。売掛金残高の予想回収率に対する継続的な経済の不確実性の影響の可能性についても、追加で考慮されている。回収率が1%下落すると予想信用損失引当金が28.7百万マレーシア・リングギット増加する。

(e) 有形固定資産の見積耐用年数

当グループは、各報告日に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、修正額は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整する。有形固定資産の耐用年数は、機器の状態、市場の状況並びにその他の規制上の要件に基づいて定期的に評価される。当事業年度の会計上の見積りの変更は、財務書類に対する注記11に開示されている。

(f) 投資不動産の公正価値の見積り

当グループは、投資不動産を公正価値で計上しているため、会計上の見積り及び判断を広範に使用する必要がある。検証可能な客観的証拠を用いて公正価値測定の重要な要素は決定されるが、当グループが異なる評価技法を使用する場合、公正価値の変動額は相違する。これらの投資不動産の公正価値の変動は、損益計算書に影響を与える。感応度分析は財務書類に対する注記13(c)に開示されている。

(g) 退職後給付制度 / (債務)の算定に用いられる仮定

退職後給付制度 / (債務)の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。費用 / 収益純額の算定に用いられる仮定は、財務書類に対する注記35に開示されている。これら仮定の変動により退職後給付資産 / (債務)の帳簿価額は影響を受ける。

(h) 工事契約

当グループの重要な工事契約が現在進行中である。これらの工事契約の収益は、工事完了までの当グループの進捗度に応じて時間の経過とともに認識される。進捗度は、契約コストの見積合計額に対するこれまでに発生した契約費用の割合を参照して測定される(以下「インプット法」という)。

経営陣は、当グループの工事収益の認識額を決定するために、インプット法で用いる工事完了までの契約コスト合計額を見積もらなければならない。契約コスト合計額が工事収益合計額を超過する可能性が高い場合は、不利な契約に対する引当金が直ちに認識される。

工事が完了するまでのこれらの契約コスト合計額の見積りには、重要な判断が用いられる。これらの見積りを行うにあたり、経営陣は、工事の進捗度の決定のための内部専門家の助言、また完了したプロジェクトの過去の経験にも依拠している。

(i) 未収収益の収益認識

水道及び下水セグメントの計量水道サービスから生じる未請求の未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。この見積りは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。平均消費量の2%の変動は、未請求の未収収益の5.4百万マレーシア・リンギットの変動に相当する。

(j) リース

当グループが借手である場合のリースの「使用权」資産及びリース負債の測定には、リース期間や追加借入利率など、重要な判断及び仮定の使用が必要とされる。

リース期間の決定にあたり、当グループ及び当社は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を考慮する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、リースが延長される(又は解約されない)ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

オプションが行使された(又は行使されなかった)場合、あるいは当グループ及び当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負った場合、リース期間は再評価される。合理的な確実性の評価は、この評価に影響を与える重要な事象又は状況の重要な変化が生じており、それが借手の管理下にある場合にのみ修正される。

追加借入利率の決定において、当グループ及び当社はまず直近の借入利率を決定し、次に重要な判断を用いて各リースの期間、保証、価値又は経済環境を反映するために必要な調整を決定する。

(k) 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、繰延税金資産が認識される時点における各事業体の将来の財務業績に関する判断が含まれる。

[次へ](#)

4 収益

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
収益は以下のものから構成される：				
顧客との契約から生じる収益	29,073,797	24,044,845	160	227
その他の源泉から生じる収益	542,288	196,658	386,157	396,390
収益合計	29,616,085	24,241,503	386,317	396,617

(a) 顧客との契約及びその他の源泉から生じる収益の内訳：

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業				
電力販売	15,842,008	12,172,047		
水道水供給及び下水処理	4,265,768	4,108,545		
スチームの販売	244,787	251,186		
通信事業	592,678	660,288		
その他	129,375	297,017		
	21,074,616	17,489,083		
セメント及び建材業界				
セメント及び関連製品の販売	4,797,251	3,850,546		
その他	23,703	40,415		
	4,820,954	3,890,961		

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建設				
建設契約	1,203,486	1,136,228		
ホテルの運営				
ホテルルーム並びに食品及び飲料	1,272,897	684,556		
その他	19,585	16,132		
	1,292,482	700,688		
不動産				
プロジェクト収益	98,317	76,683		
開発物件の販売	35,199	5,736		
完成物件の販売	145,329	103,345		
土地の販売	2,900	402,494		
その他	19,464	16,480		
	301,209	604,738		
マネージメント・サービス及び その他				
管理、運営及び保守サービス	200,199	97,634		
ライセンス料	15,982	21,150		
不動産管理報酬	72,793	66,449		
食品及び飲料事業	17,872	7,316		
その他	74,204	30,598	160	227
	381,050	223,147	160	227
	29,073,797	24,044,845	160	227
その他の源泉から生じる収益				
賃貸料収入	111,125	100,988		
受取利息	427,881	92,401	8,980	14,567
受取配当金	3,282	3,269	377,177	381,823
	542,288	196,658	386,157	396,390
収益合計	29,616,085	24,241,503	386,317	396,617

(b) 顧客との契約から生じる収益の収益認識の時期：

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
一時点で認識	5,736,877	5,044,362		
一定期間にわたり認識	23,336,920	19,000,483	160	227
	29,073,797	24,044,845	160	227

5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2023年	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
棚卸資産の原価	3,242,358	2,778,154
工事契約の原価	1,125,646	1,017,301
燃料、原材料、消耗品の原価	14,318,315	12,967,759
不動産開発費	142,543	82,021

6 財務費用

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息					
- 社債		1,169,062	877,636	146,237	141,390
- 借入金		1,130,180	651,169	37,684	29,114
- 退職後給付債務		(10,834)	6,188		
- リース負債		82,196	87,879	230	485
		<u>2,370,604</u>	<u>1,622,872</u>	<u>184,151</u>	<u>170,989</u>
控除：以下に係る資産化額					
- 有形固定資産	11	(53,861)	(36,306)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息		<u>2,316,743</u>	<u>1,586,566</u>	<u>184,151</u>	<u>170,989</u>

7 税引前利益

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除 / (収益考慮) 後で表示されている (財務書類に対する注記5 及び6 で記載されているものを除く) :					
契約コストの償却	24	1,021	1,537		
無形資産の償却費	19	64,577	68,762		
監査報酬					
- 法定監査					
- 当事業年度		11,464	10,253	256	244
- 前事業年度の 引当不足 / (超過)		7	(102)		
- その他の業務		1,116	1,134	16	16
貸倒損失					
- 債権		1,530	2,704	4	
ヘッジ準備金から売上原価に振り 替えられたキャッシュ・フ ロー・ヘッジ		(31,912)	(331,254)		
開発費評価減	14(a)	2,413			
開発費評価損	14(b)		63,921		
有形固定資産の減価償却費	11	1,620,651	1,608,338	5,088	222
使用権資産の減価償却費	12	213,476	186,732	6,677	6,677
取締役報酬					
- 報酬		61,794	53,569	1,645	1,413
- 費用		1,910	1,869	898	890
- 現物給付		561	450	140	168
純損益に認識されたヘッジ非有 効部分		6,333	7,171		
減損損失 / (戻入)					
- 子会社に対する債権	38(d)			(11,802)	(79,680)
- 関連当事者に対する債権	38(d)	150	206		
- 契約資産	38(d)	2,622	270		
- 無形資産	19	159	174,000		
- 債権 - 戻入後	38(d)	147,974	122,115		

	当グループ		当社	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
	注記 千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
- 投資有価証券	2,805	5,262	2,805	1,570
- 子会社株式			73,776	79,497
- 関連会社株式	270			
- 共同支配企業に対する投資		5,273		
インフラ維持費	115,415	117,144		
投資有価証券評価損		1		1
棚卸資産評価減	252	1,490		
リース負債に認識されないリース費用				
- 短期リース	93,097	79,099	199	101
- 少額資産	1,719	2,317		
為替差損				
- 実現	32,372	54,736	1,504	1,455
- 未実現	40,567	51,152		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値に係る純利得	(94,728)	(12,403)		
不動産開発費評価減	23	17,424		
有形固定資産評価損	11	14,403	34	
レート	142,203	149,450		
株式オプション費用	28,713	6,988	5,094	2,117
税引前利益は、以下の費用控除 / (収益考慮) 後で表示されている (財務書類に対する注記 4 で開示されているものを除く) :				
投資不動産の公正価値の調整額	13	68,559	(3,617)	
繰延収益の償却		(5,632)	(6,008)	
交付金及び拠出金の償却	33	(17,951)	(18,999)	
償却債権取立益		(2,354)	(4,640)	
負ののれん発生益			(270,818)	
以下に係る売却(益) / 損				
- 投資有価証券 - 純額		(6,089)	(17,479)	(2,546)
- 有形固定資産		(6,514)	(76,620)	(36)
- 関連会社 - 純額		1,843	(1,271,456)	

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
- 子会社			(4,916)		
為替差益					
- 実現		(40,515)	(12,226)	(13,877)	(4,208)
- 未実現		(197,268)	(81,003)		
リース解約益		(1,926)	(991)		
リースの条件変更及び再評価に係る利得		(501)	(855)		
上場投資有価証券からの配当金総額、マレーシア国内		(504)	(823)		
賃貸料 - 設備、機械及び機器		(25,153)	(21,266)		
償却原価で測定する金融資産の受取利息					
- 定期預金		(132,995)	(55,340)		
- その他		(6,157)	(15,502)		
受取利息 - 正味リース投資未回収額		(433)	(681)		
投資有価証券の公正価値評価損/(益) - 純額	18	1,536	105,517	(6,894)	7,405
オペレーティング・リース収益		(371)	(409)		
賃貸料収入					
- その他の不動産		(19,229)	(8,604)	(642)	(443)
減損損失の戻入れ					
- 有形固定資産	11	(23,727)	(10,300)		
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	36	7,467	21,003		

取締役報酬

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した事業年度において、適切な構成要素に分類されているワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループ会社から受領した当社の各取締役の報酬総額の詳細は以下の通りである。

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2023年							
業務執行取締役							
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE	350	14,352	1,651	1,387	2	174	17,916
ダト・ヨー・ソック・キアン	222	6,941	931	866	3	96	9,059
ダト・ヨー・スー・ミン		5,370	829	696	1	44	6,940
ダト・ヨー・ソック・ホン		5,718	887	745	1	52	7,403
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン		5,878	848	723	2	44	7,495
ダト・ヨー・スー・ケン		4,848	808	679	207	45	6,587
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー		5,132	789	663	3	32	6,619
サイード・アブドゥッラー・ビ ン・サイード・アブドゥル・カ ディル		648	80	29	1	74	832
非業務執行取締役							
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	210				13		223
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	420				20		440
ファイズ・ビン・イシャック	460				31		491
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ ラジャ・オスマン	220				9		229
チュウ・ユウ・クワン(別名 チュウ・イー・クワン)	28				3		31
	1,910	48,887	6,823	5,788	296	561	64,265

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当社 - 2023年						
業務執行取締役						
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE					92	92
ダト・ヨー・ソック・キアン	1,218	203	171	1	34	1,627
ダト・ヨー・スー・ミン						
ダト・ヨー・ソック・ホン						
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン						
ダト・ヨー・スー・ケン						
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー					14	14
サイド・アブドゥッラー・ビ ン・サイド・アブドゥル・カ ディル						
非業務執行取締役						
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	210			13		223
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	210			11		221
ファイズ・ビン・イシャック	230			16		246
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220			9		229
チュウ・ユー・クワン(別名 チュウ・イー・クワン)	28			3		31
	898	1,218	203	171	53	2,683

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット

当グループ - 2022年

業務執行取締役

タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE	330	14,204	1,189	4	148	15,875
ダト・ヨー・ソック・キアン	209	6,939	759	3	92	8,002
ダト・ヨー・スー・ミン		5,347	597	1	36	5,981
ダト・ヨー・ソック・ホン		5,695	639	1	25	6,360
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン		5,710	621	2	51	6,384
ダト・ヨー・スー・ケン		4,848	582	2	49	5,481
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー		5,110	568	3	23	5,704
サイド・アブドゥッラー・ビ ン・サイド・アブドゥル・カ ディル		648	26		26	700

非業務執行取締役

ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230			14		244
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	420			20		440
ファイズ・ビン・イシャック	460			28		488
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220			9		229
	1,869	48,501	4,981	87	450	55,888

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他*	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当社 - 2022年						
業務執行取締役						
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE					106	106
ダト・ヨー・ソック・キアン	1,218		146	1	48	1,413
ダト・ヨー・スー・ミン						
ダト・ヨー・ソック・ホン						
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン						
ダト・ヨー・スー・ケン						
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー					14	14
非業務執行取締役						
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230			14		244
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	210			11		221
ファイズ・ビン・イシャック	230			14		244
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220			9		229
	890	1,218	146	49	168	2,471

* SOCSO(社会保障制度)、会議出席手当等を含む。

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(取締役報酬を除く)				
賃金、給与及び賞与	1,357,982	1,004,853	20,241	17,329
確定拠出制度	150,369	104,650	2,225	1,916
確定給付制度	34,192	54,894		
その他の給付	56,683	46,816	766	807
	1,599,226	1,211,213	23,232	20,052

8 法人税等

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税					
- マレーシア法人税		154,494	198,981	10,972	12,455
- 外国法人税		390,085	117,744		
繰延税金	34	62,190	52,278		
		<u>606,769</u>	<u>369,003</u>	<u>10,972</u>	<u>12,455</u>
当期法人税					
- 当事業年度		590,162	333,558	9,702	3,207
- 過年度の引当(過剰)/不足		(45,583)	(16,833)	1,270	9,248
繰延税金					
- 一時差異の発生額及び 戻入額に関連するもの		62,190	52,278		
		<u>606,769</u>	<u>369,003</u>	<u>10,972</u>	<u>12,455</u>

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,729,113	1,818,355	86,710	167,105
国内法定税率24%(2022年：24%)での課税	654,987	436,405	20,810	40,105
減算不能費用	517,564	510,580	63,288	56,659
非課税利益	(205,909)	(452,988)	(71,385)	(93,557)
他国における税率との相違	(205,642)	(28,715)	(3,011)	
二重に控除された費用	(822)	(1,081)		
過年度の引当(過剰)/不足	(45,583)	(16,833)	1,270	9,248
関連会社及び共同支配企業の持分利益に対する税効果	(100,811)	(106,092)		
未認識の繰延税金資産による影響	(7,015)	27,727		
法人税等	606,769	369,003	10,972	12,455

9 1株当たり利益

(a) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2023年	2022年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リンギット)	1,095,699	695,109
加重平均発行済普通株式数(千株)	10,964,086	10,964,088
基本的1株当たり利益(セン)	9.99	6.34

(b) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して調整した加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2023年	2022年 (修正再表示)
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングット)	1,095,699	695,109
加重平均発行済普通株式数(千株)	10,964,086	10,964,088
ESOSに関する調整(千株)	60,956	53,794
希薄化後1株当たり利益における加重平均普通株式数(千株)	11,025,042	11,017,882
希薄化後1株当たり利益(セン)	9.94	6.31

10 配当金

当グループ/当社

	2023年		2022年	
	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングット	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングット
2022年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額:				
2022年11月29日に支払われた普通株式 1株当たり3.0センの中間配当	3.0	328,923		
2021年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額:				
2021年10月12日に支払われた普通株式 1株当たり2.5センの中間配当			2.5	274,102
当社普通株主への分配として認識された配当金	3.0	328,923	2.5	274,102

2023年8月24日、取締役会は、2023年6月30日に終了した事業年度における普通株式1株当たり4センの中間配当を宣言した。当該配当に関する帳簿上の決算日及び支払日は、それぞれ2023年11月10日及び11月29日である。当事業年度の財務書類は、当該中間配当を反映していない。その代わりに、当該配当額は、2024年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として、資本の中で会計処理されることとなる。

取締役会は、2023年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提言していない。

11 有形固定資産

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit
当グループ - 2023年								
取得原価								
2022年7月1日現在 (過年度報告額)	12,254,968	9,692,115	25,633,525	2,153,486	973,371	3,419,907	1,560,120	55,687,492
取得原価配分(以下 「PPA」という)の修正*	(28,359)		427,143		555			399,339
2022年7月1日現在 (修正再表示)	12,226,609	9,692,115	26,060,668	2,153,486	973,926	3,419,907	1,560,120	56,086,831
取得	20,949	21,405	35,147	29,478	32,517	3,920	2,036,691	2,180,107
為替換算差額	684,822	1,068,509	1,729,276	128,171	39,818		146,772	3,797,368
売却・除却	(624,983)	(15,525)	(1,717,865)	(12,776)	(52,451)	(146)	(551)	(2,424,297)
減損の戻入れ	7 23,820							23,820
使用開始による振替	290,308	589,780	904,441	68,920	38,946	20,177	(1,912,572)	
無形資産への振替	(5,138)		13,330	(5,939)			(3,069)	(816)
評価損	7 (1,593)	(1,051)	(307,119)	(10,517)	(434)	(1,282)	(624)	(322,620)
2023年6月30日現在	12,614,794	11,355,233	26,717,878	2,350,823	1,032,322	3,442,576	1,826,767	59,340,393
減価償却及び減損損失 累計額								
2022年7月1日現在 (過年度報告額)	3,847,516	944,819	15,648,979	1,229,428	701,760	1,371,887		23,744,389
PPAの修正*	(131)		1,521		16			1,406
2022年7月1日現在 (修正再表示)	3,847,385	944,819	15,650,500	1,229,428	701,776	1,371,887		23,745,795
期中計上額	251,447	89,259	955,323	140,794	62,344	127,950		1,627,117
為替換算差額	212,592	105,218	899,015	67,637	24,633			1,309,095
売却・除却	(607,247)	(15,525)	(1,682,080)	(12,667)	(46,540)	(86)		(2,364,145)
(減損の戻入れ) / 減損 損失	7 (40)			133				93
使用開始による振替	2		345	(7)	(340)			
無形資産への振替	(6,060)		10,679	(4,619)				
評価損	7 (1,093)	(107)	(295,664)	(10,155)	(434)	(764)		(308,217)
2023年6月30日現在	3,696,986	1,123,664	15,538,118	1,410,544	741,439	1,498,987		24,009,738
正味帳簿価額								
2023年6月30日現在	8,917,808	10,231,569	11,179,760	940,279	290,883	1,943,589	1,826,767	35,330,655

* これはチュアスプリング・プライベート・リミテッドの発電所及び関連資産の取得に係るPPAの修正に関連している。

注記	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2022年								
取得原価								
2021年7月1日現在	11,848,653	10,094,992	25,007,809	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
子会社の取得 (修正再表示)	95,624		1,090,241	23	1,236			1,187,124
取得	441,039	42,410	16,391	24,911	23,995	1,257	1,457,131	2,007,134
為替換算差額 (修正再表示)	(507,321)	(735,942)	(574,003)	(98,036)	(20,023)		(107,164)	(2,042,489)
売却・除却	(283)	(3)	(59,592)	(2,860)	(92,681)	(144)	(443)	(156,006)
子会社の売却	(5,954)	(67,391)	(9,506)	(83)			(20,028)	(102,962)
減損損失の戻入れ	7	10,300						10,300
開発費からの振替	14	200,002						200,002
投資不動産からの振替	13		(25,381)				109,764	84,383
使用開始による振替		137,379	361,965	665,964	38,630	25,384	44,461	(1,273,783)
使用権資産からの/(へ) の振替	12	15,075					(11,501)	3,574
評価損	7	(7,905)	(3,916)	(51,255)	(59,469)	(233)	(103)	(5,765)
2022年6月30日現在 (修正再表示)	12,226,609	9,692,115	26,060,668	2,153,486	973,926	3,419,907	1,560,120	56,086,831
減価償却及び減損損失 累計額								
2021年7月1日現在	3,712,361	934,728	15,101,093	1,191,626	725,557	1,238,734		22,904,099
期中計上額 (修正再表示)	249,877	86,986	933,337	145,227	64,874	137,206		1,617,507
為替換算差額 (修正再表示)	(126,912)	(69,497)	(283,555)	(46,214)	(9,406)			(535,584)
売却・除却		(3)	(53,807)	(2,821)	(74,380)			(131,011)
子会社の売却	(2,270)	(6,461)	(1,894)	(83)				(10,708)
使用開始による振替		3,865	1,924	(1,041)	(4,748)			
使用権資産からの/(へ) の振替	12	13,876					(4,281)	9,595
評価損	7	(3,412)	(934)	(46,598)	(57,266)	(121)	228	(108,103)
2022年6月30日現在 (修正再表示)	3,847,385	944,819	15,650,500	1,229,428	701,776	1,371,887		23,745,795
正味帳簿価額								
2022年6月30日現在 (修正再表示)	8,379,224	8,747,296	10,410,168	924,058	272,150	2,048,020	1,560,120	32,341,036

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地 千マレーシア・ リングgit	自己所有土地上 の建物 千マレーシア・ リングgit	長期賃借土地上 の建物 千マレーシア・ リングgit	短期賃借土地上 の建物 千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2023年				
取得原価				
2022年7月1日現在(過年度報告額)	1,551,592	8,376,095	1,570,548	736,869
PPAの修正*				(28,359)
2022年7月1日現在(修正再表示)	1,551,592	8,376,095	1,570,548	708,510
取得	3,409	7,940	4,471	930
為替換算差額	48,119	576,309	36,600	20,313
売却・除却	(9,276)	(615,001)	(706)	
減損の戻入れ		23,820		
振替	860	286,917	(40,220)	(3,169)
評価損		(1,593)		
2023年6月30日現在	1,594,704	8,654,487	1,570,693	726,584
減価償却及び減損損失累計額				
2022年7月1日現在(過年度報告額)	40	2,759,054	728,546	351,256
PPAの修正*				(131)
2022年7月1日現在(修正再表示)	40	2,759,054	728,546	351,125
期中計上額		193,043	37,477	18,969
為替換算差額		179,353	22,475	7,290
売却・除却		(607,235)	(12)	
減損損失の戻入れ	(40)			
振替			(29,018)	(4,504)
評価損		(1,093)		
2023年6月30日現在		2,523,122	759,468	372,880
正味帳簿価額				
2023年6月30日現在	1,594,704	6,131,365	811,225	353,704

	工場及び その他の建物 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年(続き)		
取得原価		
2022年7月1日現在(過年度報告額)	19,864	12,254,968
PPAの修正*		(28,359)
2022年7月1日現在(修正再表示)	19,864	12,226,609
取得	4,199	20,949
為替換算差額	3,481	684,822
売却・除却		(624,983)
減損の戻入れ		23,820
振替	40,782	285,170
評価損		(1,593)
2023年6月30日現在	68,326	12,614,794
減価償却及び減損損失累計額		
2022年7月1日現在(過年度報告額)	8,620	3,847,516
PPAの修正*		(131)
2022年7月1日現在(修正再表示)	8,620	3,847,385
期中計上額	1,958	251,447
為替換算差額	3,474	212,592
売却・除却		(607,247)
減損損失の戻入れ		(40)
振替	27,464	(6,058)
評価損		(1,093)
2023年6月30日現在	41,516	3,696,986
正味帳簿価額		
2023年6月30日現在	26,810	8,917,808

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地	自己所有土地上 の建物	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2022年				
取得原価				
2021年7月1日現在	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247
子会社の取得(修正再表示)	9,265	6,176		80,183
取得	428,899	7,561	4,131	448
為替換算差額(修正再表示)	(26,126)	(482,089)	12,048	(11,154)
子会社の売却		(5,954)		
売却・除却	(258)	(25)		
減損の戻入れ		10,300		
振替	193,706	830,035	(235,116)	(437,015)
評価損		(7,693)	(13)	(199)
2022年6月30日現在(修正再表示)	1,551,592	8,376,095	1,570,548	708,510
減価償却及び減損損失累計額				
2021年7月1日現在	40	2,646,802	673,704	384,104
期中計上額(修正再表示)		194,948	39,059	15,110
為替換算差額(修正再表示)		(145,320)	10,255	8,153
子会社の売却		(2,270)		
振替		68,094	5,541	(56,043)
評価損		(3,200)	(13)	(199)
2022年6月30日現在(修正再表示)	40	2,759,054	728,546	351,125
正味帳簿価額				
2022年6月30日現在(修正再表示)	1,551,552	5,617,041	842,002	357,385

	工場及び その他の建物 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2022年		
取得原価		
2021年7月1日現在	19,018	11,848,653
子会社の取得(修正再表示)		95,624
取得		441,039
為替換算差額(修正再表示)		(507,321)
子会社の売却		(5,954)
売却・除却		(283)
減損の戻入れ		10,300
振替	846	352,456
評価損		(7,905)
2022年6月30日現在(修正再表示)	19,864	12,226,609
減価償却及び減損損失累計額		
2021年7月1日現在	7,711	3,712,361
期中計上額(修正再表示)	760	249,877
為替換算差額(修正再表示)		(126,912)
子会社の売却		(2,270)
振替	149	17,741
評価損		(3,412)
2022年6月30日現在(修正再表示)	8,620	3,847,385
正味帳簿価額		
2022年6月30日現在(修正再表示)	11,244	8,379,224

	備品、什器 及び機器	車両	合計
注記	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2023年			
取得原価			
2022年7月1日現在	7,985	9,152	17,137
取得	39,245	1,112	40,357
評価損	(4,000)		(4,000)
2023年6月30日現在	43,230	10,264	53,494
減価償却累計額			
2022年7月1日現在	7,475	5,651	13,126
期中計上額	7 5,088		5,088
評価損	(3,966)		(3,966)
2023年6月30日現在	8,597	5,651	14,248
正味帳簿価額 2023年6月30日現在	34,633	4,613	39,246
当社 - 2022年			
取得原価			
2021年7月1日現在	7,627	9,083	16,710
取得	358	177	535
売却・除却		(108)	(108)
2022年6月30日現在	7,985	9,152	17,137
減価償却累計額			
2021年7月1日現在	7,346	5,644	12,990
期中計上額	7 129	93	222
売却・除却		(86)	(86)
2022年6月30日現在	7,475	5,651	13,126
正味帳簿価額 2022年6月30日現在	510	3,501	4,011

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書で認識されたもの	7	1,620,651	1,608,338	5,088	222
工事契約	24(c)	6,466	9,169		
		1,627,117	1,617,507	5,088	222

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
車両	7,476	8,156	170	170

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
土地	408,240	395,336
建物	1,856,854	1,877,305
	2,265,094	2,272,641

(d) 借入コスト

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入コスト53,861百万マレーシア・リングgit(2022年：36,306百万マレーシア・リングgit)が資産計上された。

当グループは、当事業年度中に特定の有形固定資産について耐用年数の修正を行った。この修正は会計上の見積りの変更として会計処理されたため、2023年6月30日に終了した事業年度の減価償却費は31.9百万マレーシア・リングgit減少した。当該資産を見積耐用年数まで保有すると仮定した場合、当該資産の減価償却費は1年につき約124.6百万マレーシア・リングgit減少する。

子会社の有形固定資産(以下「PPE」という)の減損評価

資金生成単位(以下「CGU」という)の一部として評価されたPPEの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)に基づいて決定される。

電気通信事業部門の子会社のPPEの減損評価において、FVLCDの計算に用いられた主要な仮定は以下の通りである。

	2023年	2022年
割引率	9.2%	9.1%
平均サービス収益成長率	49.4%	18.4%
最終年度の利息・税金・減価償却・償却考慮前利益(以下「EBITDA」という)マージン	26.7%	31.4%

キャッシュ・フロー予測に用いられる割引率は、評価日の資本コストから導き出されている。

FVLCDの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、市場参加者の仮定を反映するように調整された、承認された5年分の財政予算及び予測に基づいている。5年超のキャッシュ・フローについては、子会社のPPEの見積耐用年数である追加的な12年分(2022年：13年分)を対象に、2.5%の見積長期成長率(2022年：2.5%)を用いて推定された。

公正価値は、公正価値ヒエラルキーの開示においてレベル3に含まれている。

2023年6月30日現在、CGUの帳簿価額は23億マレーシア・リングgit(2022年：24億マレーシア・リングgit)である。CGUの回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、減損費用は認識されなかった。

割引率が4%(2022年：4%)増加した場合、帳簿価額は約68百万マレーシア・リングgit(2022年：168百万マレーシア・リングgit)減少する。平均サービス収益成長率が2%(2022年：2%)低下した場合、帳簿価額は約74百万マレーシア・リングgit(2022年：150百万マレーシア・リングgit)減少する。また、最終年度のEBITDAマージンが7%(2022年：8%)低下した場合、帳簿価額は約21百万マレーシア・リングgit(2022年：76百万マレーシア・リングgit)減少する。

12 使用権資産

	土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2023年								
正味帳簿価額：								
2022年7月1日現在 (過年度報告額)	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	621,803	200	1,552,929
PPAの修正*						(4,614)		(4,614)
2022年7月1日現在 (修正再表示)	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315
取得	6,701	51,005	11,241	3,721	1,920	3,669	120	78,377
当事業年度の計上額	7 (18,513)	(127,866)	(42,936)	(1,688)	(911)	(21,495)	(67)	(213,476)
為替換算差額	49,707		(22,970)	329	270	15,233	81	42,650
期限満了 / 終了		(16,107)	(3,358)	(45)				(19,510)
条件変更	578	87,948					(5)	88,521
2023年6月30日現在	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877
2023年6月30日現在								
取得原価	204,119	1,333,500	553,345	6,472	10,558	962,575	435	3,071,004
減価償却累計額	(75,931)	(981,918)	(129,772)	(2,716)	(7,705)	(347,979)	(106)	(1,546,127)
正味帳簿価額	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877

	土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ - 2022年								
正味帳簿価額：								
2021年7月1日現在	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517
取得	14,716	47,276	62,838	2,081	114	1,600		128,625
子会社の取得 (修正再表示)						13,105		13,105
当事業年度の計上額 (修正再表示)	7 (19,071)	(114,833)	(31,130)	(1,128)	(166)	(20,401)	(3)	(186,732)
為替換算差額 (修正再表示)	993		(16,073)	(80)	(145)	(6,398)		(21,703)
期限満了 / 終了		(18,387)	(7,408)	(471)	(1,362)			(27,628)
条件変更	1,378	39,095				(629)		39,844
投資不動産への振替	13		(115,734)					(115,734)
有形固定資産からの / (への)振替	11	7,220	(1,199)					6,021
2022年6月30日現在 (修正再表示)	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315
2022年6月30日現在 (修正再表示)								
取得原価	145,805	1,246,218	566,150	2,307	7,703	933,864	209	2,902,256
減価償却累計額	(56,090)	(889,616)	(84,554)	(868)	(6,129)	(316,675)	(9)	(1,353,941)
正味帳簿価額	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315

* これはチュアスプリング・プライベート・リミテッドの発電所及び関連資産の取得に係るPPAの修正に関連している。

		建物	
		2023年	2022年
当社	注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
正味帳簿価額：			
7月1日現在		8,903	15,580
当事業年度の計上額	7	(6,677)	(6,677)
6月30日現在		2,226	8,903
6月30日現在			
取得原価		20,031	20,031
減価償却累計額		(17,805)	(11,128)
正味帳簿価額		2,226	8,903

当グループ及び当社は、土地、電気通信ネットワーク・サイト及び機器、建物、車両、設備及び機械、賃借土地並びに事業に使用されるその他の様々な項目についてリース契約を結んでいる。賃貸契約期間は、通常、2年から97年（2022年：2年から97年）で延長オプションが付いている。リース条件は個別に交渉され、広範囲に及ぶ様々な契約条件を含んでいる。

また、当グループ及び当社はリース期間が12ヶ月以内の特定のリース及び少額であると判断されたリースを有している。当グループ及び当社は、これらのリースについて「短期リース」及び「少額資産のリース」の認識の免除を適用している。

投資不動産（注記13）に記載されている商業不動産に関連する使用権資産は公正価値で表示されており、報告日現在の帳簿価額は546.284百万マレーシア・リンギット(2022年：623.163百万マレーシア・リンギット)である。

13 投資不動産

	注記	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年				
期首残高		1,427,458	549,137	1,976,595
取得		3,941	655	4,596
公正価値の変動：				
- 評価ごと	7	(33,183)	(37,085)	(70,268)
- 未請求のリース収益	7	870	839	1,709
未請求のリース収益		(870)	(839)	(1,709)
為替換算差額		55,812		55,812
リース負債の条件変更		(69)		(69)
期末残高		1,453,959	512,707	1,966,666
当グループ - 2022年				
期首残高		1,412,763	563,735	1,976,498
取得		115	1,625	1,740
公正価値の変動：				
- 評価ごと	7	38,443	(16,223)	22,220
- 未請求のリース収益	7	(9,190)	(9,413)	(18,603)
未請求のリース収益		9,190	9,413	18,603
為替換算差額		(42,009)		(42,009)
有形固定資産への振替	11	(84,383)		(84,383)
使用権資産からの振替	12	115,734		115,734
リース負債の条件変更		(13,205)		(13,205)
期末残高		1,427,458	549,137	1,976,595

財務書類に対する注記30及び注記31に開示されている通り、帳簿価額482百万マレーシア・リンギットの投資不動産(2022年：487百万マレーシア・リンギット)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			556,074	556,074
- ホテル不動産			688,500	688,500
- その他の不動産		47,620	674,472	722,092
合計		47,620	1,919,046	1,966,666

当グループ - 2022年

経常的な公正価値測定：

投資不動産

- 商業不動産			632,564	632,564
- ホテル不動産			682,500	682,500
- その他の不動産		46,487	615,044	661,531
合計		46,487	1,930,108	1,976,595

当事業年度において、当グループの投資不動産に係る賃貸料収入は、97.214百万マレーシア・リンギット(2022年：87.255百万マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、それぞれ8.549百万マレーシア・リンギット(2022年：9.315百万マレーシア・リンギット)及び22.408百万マレーシア・リンギット(2022年：16.380百万マレーシア・リンギット)であった。

(a) 公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類に対する注記39(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

(b) レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方メートル当たりの価格である。

(c) 重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

() 商業不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
割引キャッシュ・フロー・アプローチには、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに将来の収益の流列を割り引いて現在価値を導くことが含まれる。	7.00%から8.50%の割引率 (2022年：6.50%から7.50%) 1平方フィート当たりの月間 予想賃貸価値	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 1平方フィート当たりの予 想賃貸料が高くなれば、公 正価値は上昇

() ホテル不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
インカム・アプローチでは、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割り引き、資産計上する。	6.25%から7.00%の割引率 (2022年：6.00%から7.00%) 5.25%から5.50%の還元利回 り(2022年：6.00%から 7.00%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 還元利回りが高くなれば、 公正価値は下落

() その他の不動産 - 英国

評価技法		重要な観察不能なインプット	範囲	
			2023年	2022年
英国の土地及び建物	インカム・アプローチ	エーカー当たりの単位密度	18-28	18-28

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠するにあたり、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映していると判断し、確信している。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。割引率が1.0%(2022年：0.5%)変動すると、評価は11.4百万マレーシア・リングgit(2022年：10.1百万マレーシア・リングgit)変動することになる。

経営者は、これらの財務書類に反映されている評価が合理的であることを確信している。この評価を行うにあたり、経営者は、財務書類内に表示された評価の継続的な裏付けとなる開発及び将来のレントロールの見積キャッシュ・フローをレビューした。経営者は市場データを継続的に監視しており、物価高騰の危機にもかかわらず、市況は堅調に推移し、これらの財務書類に含まれている評価の正当性がさらに裏付けられている。

14 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
期首残高		349,020	196,237	258,556	803,813
取得				10,621	10,621
不動産開発費への振替	23		(7,227)	(5,934)	(13,161)
棚卸資産への振替			(12,133)	(3,209)	(15,342)
評価減	7		(2,413)		(2,413)
期末残高		349,020	174,464	260,034	783,518
(b)事業開発費					
期首残高				2,540	2,540
取得				32	32
為替換算差額				3	3
期末残高				2,575	2,575
事業開発費合計		349,020	174,464	262,609	786,093

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2022年					
(a)不動産開発目的で保有する土地					
期首残高		349,020	204,574	254,322	807,916
取得			664	23,953	24,617
振替額			(284)	284	
棚卸資産への振替				(73)	(73)
不動産開発費への振替	23		(8,717)	(19,930)	(28,647)
期末残高		349,020	196,237	258,556	803,813
(b)事業開発費					
期首残高			181,401	78,111	259,512
取得				2,593	2,593
損益計算書計上額	7			(63,921)	(63,921)
為替換算差額			3,240	1,118	4,358
有形固定資産への振替	11		(184,641)	(15,361)	(200,002)
期末残高				2,540	2,540
事業開発費合計		349,020	196,237	261,096	806,353

財務書類に対する注記31に開示されている通り、帳簿価額269.010百万マレーシア・リンギット(2022年：421.746百万マレーシア・リンギット)の不動産開発目的で保有する土地が当グループによる借入金の担保に供されている。

当事業年度において、当グループの帳簿価額155.773百万マレーシア・リンギットの不動産開発目的で保有する土地が銀行担保から解除されている。

事業開発費は、土地の取得コスト、専門家報酬及び関連コストで構成されており、2050年までに事業においてカーボン・ニュートラルを達成するという当グループの決定を受けて、前事業年度において有形固定資産に振り替えられ、償却された。

[前へ](#)

[次へ](#)

15 子会社株式

当社

	当社	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,470,028	3,470,028
非上場株式 - 取得原価	4,931,851	4,849,175
控除：減損損失累計額	(159,650)	(85,874)
	8,242,229	8,233,329
市場価値		
- 上場株式	6,060,237	3,609,909

子会社に対する当グループ及び当社の所有持分、各子会社の主たる営業活動及び設立国は財務書類に対する注記44に記載している。

子会社の設立国は、一部の子会社を除き、主要営業所の所在地と同じである。

(a) 重要な子会社の取得

() テイザー・パワー・プライベート・リミテッド

前事業年度において、当グループとチュアスプリング・プライベート・リミテッド(以下「TPL」という)(当該担保不動産に対して任命された管財人及び管理者)との間で締結した2022年5月31日付のプット・オプション及びコール・オプション契約に基づき、2022年6月1日、当グループはTPLの発電所及び関連資産を取得した。この取得により、当グループは、シンガポールにおける当グループの公益事業全体にわたる相乗効果が生まれると見込んでいる。識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、前事業年度において暫定的に決定されていた。

当グループは、識別された取得資産及び引受負債の取得日の公正価値について、取得原価配分により再評価した。これらの公正価値は、当事業年度において確定した。比較数値は、修正されている。公正価値は、公認の専門的資格を有する独立した鑑定人により、再調達原価又は期待正味キャッシュ・フローの現在価値を用いて算定されている。

移転された対価及び認識した負ののれんの詳細は、以下の通りである。

	2022年 (過年度報告額)	PPAの修正	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現金対価	839,729		839,729
取得した純資産の公正価値	(771,915)	(338,632)	(1,110,547)
暫定的なのれん / (負ののれん)	67,814	(338,632)	(270,818)

識別可能な取得した純資産の公正価値の詳細は、以下の通りである。

	2022年 (過年度報告額)	PPAの修正	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
有形固定資産	779,408	392,275	1,171,683
使用権資産	17,658	(4,553)	13,105
棚卸資産	42,663		42,663
繰延税金		(60,035)	(60,035)
繰延負債	(67,814)	10,945	(56,869)
取得した識別可能な純資産	771,915	338,632	1,110,547

(a) 取得関連コスト

前事業年度において、当グループには、11.9百万マレーシア・リングgitの取得関連コストが発生した。これらのコストは、損益計算書の「一般管理費」及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

(b) 取得した純資産の公正価値

識別可能な取得資産及び引受負債の上記の公正価値は、前事業年度において暫定的に決定されており、暫定的なのれん67.8百万マレーシア・リングgitが認識されていた。識別可能な資産及び負債の公正価値は、当事業年度において確定した。270.8百万マレーシア・リングgitの負ののれんが認識され、比較数値は修正されている。

(c) 負ののれん

取得した資産及び引受けた負債の公正価値が移転対価を上回ったため、当該取得により、270.8百万マレーシア・リングgitの負ののれんが発生した。負ののれんは、当該事業を更生管財手続により取得したことに起因しており、当該手続において、更生管財人は、当該事業を売却することが会社更生手続の最善の結果となりうると結論付けている。当該負ののれんは、当グループの2022年6月30日に終了した事業年度の損益計算書の「その他の営業収益」に認識されている。

(d) 収益及び利益への貢献

取得した事業は、2022年6月1日から2022年6月30日までの期間において、95.3百万マレーシア・リングットの収益及び2.5百万マレーシア・リングットの利益をそれぞれ当グループにもたらした。

(e) 繰延負債

当グループは、2021年12月28日付の契約に規定された第三者に対する負債を引受けており、これは、当該事業の取得の一環として当グループに契約更改されたものである。TPLが第三者に提供していたサービスの終了に対する補償として、当グループは当該第三者に年間5.3百万マレーシア・リングットの電力料金を支払う必要がある。補償期間は、2022年6月1日から2038年9月4日までとなっている。

(b) 重要な子会社の処分

() アルピオン・ウォーター・リミテッド

前事業年度において、当社の間接子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドは、アルピオン・ウォーター・リミテッドの保有株式を処分した。

当該処分は、前事業年度における当グループの財政状態に以下の影響を及ぼした。

	処分日時点
	千マレーシア・リングット
有形固定資産	92,254
受取債権、預金及び前払金	1,773
支払債務及び未払費用	(2,982)
繰延収益	(61,033)
交付金及び拠出金	(14,035)
処分した純資産	15,977
処分に伴う当グループの利得	4,916
対価として得た受取金合計	20,893

(c) 子会社に対する持分の追加取得

当年度において、当グループは、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド、ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド、及びフロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッドの株式を追加取得し、購入対価は合計10.02百万マレーシア・リングットであった。当年度におけるこれらの企業に対する所有持分の変動による重要な影響はない。

(d) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

	YTLパワー グループ	YTL REIT グループ	マラヤン・セメン ト・バーハッド	その他の個別に重 要性がない子会社	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年					
NCIの実質株式持分割 合	44.43%	43.04%	22.96%		
NCIの帳簿価額	3,594,197	691,077	963,303	398,963	5,647,540
NCIに配分される利益	1,193,394	61,103	34,937	35,746	1,325,180

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

2023年6月30日現在

非流動資産	44,076,406	4,903,626	8,789,809
流動資産	15,055,600	223,652	2,181,429
非流動負債	(33,703,139)	(1,892,963)	(3,247,529)
流動負債	(9,027,996)	(326,912)	(1,769,194)
純資産	16,400,871	2,907,403	5,954,515

2023年6月30日に終了した事業年度

収益	21,890,459	486,830	3,757,046
当期利益	2,032,587	141,221	159,200
包括利益合計	2,629,046	261,518	166,529
営業活動による キャッシュ・フロー	3,424,962	289,000	418,348
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(2,498,047)	(14,513)	(66,014)
財務活動による/(に 使用した)キャッ シュ・フロー	463,201	(176,569)	(88,318)
現金及び現金同等物 の純増減額	1,390,116	97,918	264,016
NCIへの配当支払額	179,979	37,111	

	YTLパワー グループ	YTL REIT グループ	マラヤン・セメン ト・バーハッド	その他の個別に重 要性がない子会社	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2022年					
NCIの実質株式持分割 合	44.43%	43.04%	22.96%		
NCIの帳簿価額	3,031,285	667,554	926,310	77,444	4,702,593
NCIに配分される利益	858,375	9,863	17,947	85,538	971,723

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

2022年6月30日現在

非流動資産	39,315,172	4,758,782	8,924,332
流動資産	12,010,329	143,468	1,760,970
非流動負債	(30,789,665)	(1,417,182)	(3,390,125)
流動負債	(6,204,409)	(712,320)	(1,516,250)
純資産	14,331,427	2,772,748	5,778,927

2022年6月30日に終了した事業年度

収益	17,804,728	363,857	2,705,272
当期利益	1,454,687	83,872	82,085
包括利益合計	1,945,224	134,838	85,463
営業活動による キャッシュ・フロー	1,305,699	112,560	244,238
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(336,212)	(12,164)	(1,626,940)
財務活動(に使用し た)によるキャッ シュ・フロー	(2,706,341)	(119,365)	1,850,399
現金及び現金同等物 の純増減額	(1,736,854)	(18,969)	467,697
NCIへの配当支払額	161,981	30,699	

16 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	2,176,538	2,159,384	358,780	358,780
非上場普通株式 - 取得原価	1,162,772	1,062,871	205,241	205,241
株式取得後の剰余金に対する当 グループの持分	599,593	552,755		
減損損失累計額	(75,112)	(70,687)		
	<u>3,863,791</u>	<u>3,704,323</u>	<u>564,021</u>	<u>564,021</u>

関係会社に対する当グループ及び当社の所有持分、各関係会社の主たる営業活動及び設立国は財務書類に対する注記45に記載している。

重要な関連会社の処分

エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド

2022年3月23日、当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッドは、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の持分を、現金対価32.22億マレーシア・リンギット(10.24億豪ドル)で処分し、その結果、12.72億マレーシア・リンギットの処分益が生じた。

当該処分は、当事業年度における当グループの財政状態に以下の影響を及ぼした。

	千マレーシア・リンギット
取引コスト控除後の売却対価	2,196,575
控除：手形貸付の帳簿価額	(230,007)
処分に係る当グループの正味キャッシュ・インフロー	1,966,568
控除：処分した純資産	(665,198)
その他の包括利益項目の振替前の処分益	1,301,370
為替換算準備金の振替	9,341
ヘッジ準備金の振替	(38,452)
処分に係る利得	1,272,259

当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の要約財務情報及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド		スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	4,385,332	4,295,878			9,622,786	9,207,054
流動資産	1,432,204	1,256,541			250,082	281,595
非流動負債	(676,942)	(636,364)			(3,694,045)	(3,117,482)
流動負債	(534,978)	(402,760)			(141,369)	(524,219)
純資産	4,605,616	4,513,295			6,037,454	5,846,948
控除：永久証券保有者のファンド					(343,854)	(315,357)
	4,605,616	4,513,295			5,693,600	5,531,591
当期利益	921,344	878,196		131,613	105,431	167,288
その他の包括利益				117,306	324,223	66,128
包括利益合計	921,344	878,196		248,919	429,654	233,416
包括利益合計に含まれているもの：						
収益	2,523,144	2,473,393		878,925	618,222	579,735
その他の情報：						
関連会社から受け取った配当	385,646	362,742			106,901	98,026

(b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T. ジャワ・パワー		エレクトラネット・ プロプライエタリー・ リミテッド		スターヒル・グローバル・ リアル・エステート・イン ベストメント・トラスト		合計	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット	千 マレーシア・ リンギット
期首純資産 (7月1日)	4,513,295	4,411,382		1,720,201	5,531,591	5,532,935	10,044,886	11,664,518
ユニットの未 払ノ支払管理 手数料					10,521	17,612	10,521	17,612
分配再投資計 画					17,711	25,743	17,711	25,743
当期利益	921,344	878,196		131,613	105,431	167,288	1,026,775	1,177,097
その他の包括 利益				117,306	324,223	66,128	324,223	183,434
為替換算差額	272,824	260,122		16,547	594	173	273,418	276,842
配当金支払額	(1,101,847)	(1,036,405)			(296,471)	(278,288)	(1,398,318)	(1,314,693)
処分				(1,985,667)				(1,985,667)
期末純資産 (6月30日)	4,605,616	4,513,295			5,693,600	5,531,591	10,299,216	10,044,886
子会社が直接 保有する関連 会社に対する 持分	35.00%	35.00%			37.18%	37.17%		
帳簿価額	1,611,966	1,579,653			2,116,880	2,056,092	3,728,846	3,635,745

17.089百万マレーシア・リンギット(2022年：17.089百万マレーシア・リンギット)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、134.945百万マレーシア・リンギット(2022年：68.578百万マレーシア・リンギット)であり、包括利益合計に対する当グループの持分は、8.897百万マレーシア・リンギット(2022年：5.006百万マレーシア・リンギット)である。

当グループは、関連会社1社に対する96.921百万マレーシア・リンギットの持分損失を認識していない。これは、損失に対する当グループの累積持分が当該事業体への持分を超過しており、当グループがこれらの損失に関して義務を有していないためである。報告日現在における未認識の累積損失は221.809百万マレーシア・リンギット(2022年：124.888百万マレーシア・リンギット)であった。

17 共同支配企業に対する投資

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場普通株式 - 取得原価	364,761	342,721
株式取得後の剰余金に対する持分	22,298	(60,226)
減損損失累計額	(9,559)	(9,559)
	<u>377,500</u>	<u>272,936</u>

共同支配企業に対する当グループ及び当社の所有持分、各共同支配企業の主たる営業活動及び設立国は財務書類に対する注記46に記載している。

当グループと共同支配企業の会計方針の差異を調整した後の、重要な共同支配企業の要約財務情報及び当グループの共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	アトラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アトラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP1・プライベート・リミテッド	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	12,039,897	10,171,057	28,320	8,874	881,650	770,153
流動資産	884,227	100,228	467,102	226,501	51,550	49,571
非流動負債	(11,202,925)	(9,447,794)			(592,444)	(535,173)
流動負債	(1,438,944)	(555,952)	(354,176)	(201,628)	(18,086)	(15,547)
純資産	282,255	267,539	141,246	33,747	322,670	269,004
当期(損失)/利益	(140,291)	(78,889)	101,270	(108,701)	28,000	150,745
その他の包括利益	138,472	312,684				
包括(損失)/利益合計	(1,819)	233,795	101,270	(108,701)	28,000	150,745
包括利益合計に含まれているもの：						
収益	1,247,632		535,243	37,415	77,635	70,764
その他の情報：						
現金及び現金同等物	47,934	4,145	6,040	4,931	20,041	29,227
株主ローン及び関連する利息	(5,374,304)	(4,236,826)			(137,175)	(118,664)
銀行借入金	(5,735,212)	(5,202,829)			(455,269)	(416,481)
デリバティブ金融商品	174,617	28,710				

(b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP1・プライベート・リミテッド		合計	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
期首純資産 (7月1日)	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004		570,290	161,208
取得						113,500		113,500
当期(損失)/利益	(140,291)	(78,889)	101,270	(108,701)	28,000	150,745	(11,021)	(36,845)
その他の包括利益	138,472	312,684					138,472	312,684
為替換算差額	16,535	11,152	6,229	3,832	25,666	4,759	48,430	19,743
期末純資産 (6月30日)	282,255	267,539	141,246	33,747	322,670	269,004	746,171	570,290
子会社が直接保有する共同支配企業に対する持分	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%	50.0%		
グループの持分	127,015	120,393	63,561	15,186	161,335	134,502	351,911	270,081
未実現利益の消去	(127,015)	(120,393)					(127,015)	(120,393)
帳簿価額			63,561	15,186	161,335	134,502	224,896	149,688

個別に重要性がない共同支配企業の帳簿価額は、152.6百万マレーシア・リングgit(2022年：123.2百万マレーシア・リングgit)であり、当グループの持分利益は106.3百万マレーシア・リングgit(2022年：32.4百万マレーシア・リングgit)、包括利益合計に対する当グループの持分は44.0百万マレーシア・リングgit(2022年：109.6百万マレーシア・リングgitの包括損失合計)である。

[前へ](#)[次へ](#)

18 投資有価証券

		当グループ		当社		
		2023年	2022年	2023年	2022年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
非流動資産						
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(a)	329,466	99,978	14,182	14,153
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(b)	203,703	241,550	9,398	9,598
			533,169	341,528	23,580	23,751
流動資産						
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(a)	1,986,392	1,500,569	530,481	545,668

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
インカムファンド*				
- 国内	418,660	3		
- 海外	817,539	740,820		
上場株式				
- 国内	5,467	5,708	5,467	5,708
- 海外	8,715	8,445	8,715	8,445
非上場株式				
- 海外	65,284	85,825		
非上場の負債性金融商品				
- 国内	250,000			
非公開のユニット・トラスト*				
- 国内	750,193	759,746	530,481	545,668
	2,315,858	1,600,547	544,663	559,821
投資有価証券の公正価値 評価(損)/益 - 純額	(1,536)	(105,517)	6,894	(7,405)

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認可された金融機関との間に設定されたインカムファンド及びユニット・トラストの投資有価証券で構成されている。インカムファンド及びユニット・トラストは、流動性が高く、容易に換金可能である。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式				
- 国内	7,492	8,059	4	4
- 海外	9,654	7,369		
エクイティファンド				
- 海外	154,958	185,034		
非上場株式				
- 国内	20,865	21,215	9,394	9,594
- 海外	10,734	19,873		
	203,703	241,550	9,398	9,598
投資有価証券の公正価値評価損 - 純額	(61,314)	(65,685)	(200)	

19 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

	注記	契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	その他	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年						
取得原価						
期首残高(過年度における 修正再表示)		165,827	8,471,669	638,334	71,464	9,347,294
PPAの修正*			(69,035)			(69,035)
期首残高(修正再表示)		165,827	8,402,634	638,334	71,464	9,278,259
取得		163		60,532	6,265	66,960
為替換算差額		11,236	780,194	34,539	1,178	827,147
有形固定資産からの振替				816		816
期末残高		177,226	9,182,828	734,221	78,907	10,173,182
償却及び減損損失累計額						
期首残高		(142,455)	(111,741)	(359,296)	(43,857)	(657,349)
当期償却	7	(2,432)		(56,619)	(5,526)	(64,577)
為替換算差額		(9,769)	(7,099)	(5,382)	(435)	(22,685)
減損損失	7		(15)	(144)		(159)
期末残高		(154,656)	(118,855)	(421,441)	(49,818)	(744,770)
正味帳簿価額 2023年6月30日現在		22,570	9,063,973	312,780	29,089	9,428,412

	契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	その他	合計
注記	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
当グループ - 2022年					
取得原価					
期首残高	161,623	8,088,226	617,277	72,324	8,939,450
取得	62		68,738		68,800
子会社の取得(修正再表示)		975			975
為替換算差額(修正再表示)	4,142	194,095	(38,617)	(860)	158,760
NCIからの振替		119,338			119,338
有形固定資産からの振替			(9,064)		(9,064)
期末残高	165,827	8,402,634	638,334	71,464	9,278,259
償却及び減損損失累計額					
期首残高	(43,671)	(62,462)	(293,935)	(39,307)	(439,375)
当期償却	7	(2,384)	(61,709)	(4,669)	(68,762)
減損損失	7	(92,766)	(30,075)		(174,000)
為替換算差額	(3,634)	1,880	17,359	119	15,724
有形固定資産からの振替			9,064		9,064
期末残高	(142,455)	(111,741)	(359,296)	(43,857)	(657,349)
正味帳簿価額					
2022年6月30日現在	23,372	8,290,893	279,038	27,607	8,620,910

* これはチュアスプリング・プライベート・リミテッドの発電所及び関連資産の取得に係るPPAの修正に関連している。

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんの金額は、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った資金生成単位(以下「CGU」とい
う)に配分される。

	当グループ	
	2023年	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力発電部門(以下「A」とする)	5,492,362	4,789,825
水道及び下水部門(以下「B」とする)	818,770	818,770
セメント部門		
- マレーシア：ペラ州(以下「C」とする)	963,629	963,629
- マレーシア：ランカウイ及びパシル・グダン(以下「D」とする)	314,356	314,356
- ベトナム(以下「E」とする)	223,457	213,113
- シンガポール(以下「F」とする)	222,912	204,107
シンガポールにおけるマネージメント・サービス(以下「G」とする)	336,637	308,734
その他	691,850	678,359
	9,063,973	8,290,893

のれんは、年に一回、CGUの帳簿価額と回収可能価額とを比較することによって減損テストが実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定されている。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した5年分の財務予算に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、使用価値を計算するために適用されている。

		2023年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)		6.53	2.96	7.20	7.20	8.50	7.20	6.90
最終成長率		2.00	3.29	1.90	1.90	2.50	1.00	5.65
収益成長率		3.37	4.39	13.60	10.90	3.20	0.37	1.38

		2022年						
		A	B	C	D	E	F	G
		%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)		6.52	3.02	5.30	5.30	6.50	6.50	6.40
最終成長率		2.00	1.48	1.90	1.90	1.00	2.70	3.88
収益成長率		1.95	(0.17)	27.54	19.54	4.00	8.18	2.52

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

最終成長率は5年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

収益成長率は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、予測期間において当年度の売上高の数値に適用される。

CGUの「B」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、イングランド及びウェールズの水道部門の経済規制当局であるOFWATにより承認された最終決定に合わせて、承認された2年分(2022年：3年分)の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「C」及び「D」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。

使用される割引率は税引前のものであり、当該CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測を作成するに当たり、セメントの販売価格及び販売量は、過去の事業成績及び現在の市況に対する経営陣の予想に基づいて決定された。

使用される最終成長率は、関連業界の長期平均年間成長率と整合している。

CGUの「E」、「F」及び「G」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。

(b) 主要な仮定の変動に対する感応度分析

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の変動により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2023年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	12.60	17.40	16.94	42.89	21.07	6.43	7.42
最終成長率	(8.10)	3.35	(16.70)	89.81	(31.13)	2.18	0.94
収益成長率	0.80	(46.60)	7.89	5.23	(38.35)	1.74	1.18

	2022年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	10.51	34.00	14.63	37.70	16.70	7.38	6.50
最終成長率	(3.61)	1.12	(15.05)	(100.00)	(21.60)	1.39	4.14
収益成長率	(2.49)	(12.31)	21.14	13.46	0.80	(26.57)	2.26

当事業年度において、CGUの帳簿価額が回収可能額を上回っていたため、0.015百万マレーシア・リングgit (2022年：1.159百万マレーシア・リングgit)ののれんの減損損失が損益計算書に認識された。

20 売掛金及びその他の債権

当グループ

	注記	当グループ	
		2023年	2022年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動			
売掛金		386	395
その他の債権 [^]		376,101	524,744
未請求のリース収益 [*]		6,973	10,412
		383,074	535,156
控除：減損引当金		(331)	(332)
その他の債権(純額)		382,743	534,824
差入保証金		8,276	8,075
前払金		20,325	9,128
正味リース投資未回収額	32(a)	4,837	4,306
共同支配企業に対する債権		2,481,828	1,960,963
控除：減損引当金		(33,919)	(27,208)
共同支配企業に対する債権(純額)		2,447,909	1,933,755
その他の債権 - FVTPL		146,924	275,745
		3,011,400	2,766,228

[^] その他の債権には、実効金利が年率8.90%(2022年：6.08%)の金融機関に対する債権358.3百万マレーシア・リングgit(2022年：507.1百万マレーシア・リングgit)が含まれている。当該債権は、2027年6月1日に全額返済される。

^{*} 当グループの未請求のリース収益は、投資不動産の公正価値の変動額1.709百万マレーシア・リングgit(2022年：18.603百万マレーシア・リングgit)を相殺した後の金額である。未請求のリース収益は、2023年度から2029年度にかけて請求される見込みである。

共同支配企業に対する債権は、主に株主ローンから成り、金利は年率15.00%(2022年：15.00%)である。株主ローン及び未収利息は、請求があり次第返済される。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
注記				
流動				
売掛金	3,106,948	2,796,453		
弁護士に留保されていた 債権	10,313	6,261		
	3,117,261	2,802,714		
控除：減損引当金	(581,294)	(538,098)		
売掛金合計(純額)	2,535,967	2,264,616		
その他の債権	670,538	458,345	8,085	8,307
控除：減損引当金	(127,175)	(90,127)	(1,765)	(1,765)
その他の債権合計(純額)	543,363	368,218	6,320	6,542
未請求の債権	1,961,246	1,291,969		
控除：減損引当金	(6,686)	(7,997)		
未請求の債権合計(純額)	1,954,560	1,283,972		
前払金	353,881	609,980	566	171
正味リース投資未回収額 32(a)	3,381	3,326		
差入保証金	118,693	197,802	1,575	1,575
	5,509,845	4,727,914	8,461	8,288

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

予想信用損失(以下「ECL」という)の変動の内訳は、財務書類に対する注記38(d)に開示されている。

21 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下の通りである。

	契約上の 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2023年			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,961,405	9,920	95,488
- 為替先渡取引	2,271,320	11,783	24,994
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 為替先渡取引	247		*
		21,703	120,482
流動部分		18,824	110,828
非流動部分		2,879	9,654
		21,703	120,482
当グループ - 2022年			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,616,795	390,643	8,606
- 為替先渡取引	1,914,237	39,619	315
- 電力先物	14,404	5,352	13,425
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	8,543	884	745
- 為替先渡取引	3,612		16
		436,498	23,107
流動部分		415,891	21,740
非流動部分		20,607	1,367
		436,498	23,107

* 千マレーシア・リングgit未満

当グループのヘッジ戦略で使用されているヘッジ手段：

契約上の 名目元本	帳簿価額		ヘッジ非有効部分の算定に 使用される公正価値の変動		加重平均 ヘッジ割合	満期日
	資産/ (負債)	財務書類 表示科目	ヘッジ手段	ヘッジ対象		
千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト		千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト		
当グループ - 2023年						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
燃料油価格リスク						
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(HSFO)	54,668	1,715	デリバティブ 金融商品	(305,288)	305,288	1メートルトン当たり1,829.7マレーシア・リンギット 2023年7月- 2024年4月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(LNG)	454,081	(17,048)	デリバティブ 金融商品	(25,111)	25,111	1バレル当たり 352.1マレーシア・ リンギット 2023年7月- 2023年11月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(ICE BRENT)	1,452,656	(70,235)	デリバティブ 金融商品	(153,551)	153,551	1バレル当たり 345.7マレーシア・ リンギット 2023年7月- 2025年11月
外国為替リスク						
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	2,271,320	(13,211)	デリバティブ 金融商品	(58,793)	58,793	4.4マレーシア・リ ンギット： 1.00米ドル 2023年7月- 2026年1月
電力先物価格リスク						
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための電力先物			デリバティブ 金融商品	1,245	(1,245)	1メガワット時当 たり451.1マレーシ ア・リンギット 2022年7月- 2022年12月

当グループ - 2022年

キャッシュ・フロー・ヘッジ

燃料油価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(HSFO)	808,266	351,157	デリバティブ 金融商品	710,406	(710,406)	1メートルトン当 たり1,764.4マレー シア・リンギット 2022年7月- 2024年4月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(LNG)	331,696	21,909	デリバティブ 金融商品	27,195	(27,195)	1バレル当たり 445.3マレーシア・ リンギット 2022年7月- 2022年11月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(ICE BRENT)	476,833	8,971	デリバティブ 金融商品	10,566	(10,566)	1バレル当たり 409.6マレーシア・ リンギット 2022年7月- 2024年6月

外国為替リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	1,914,237	39,304	デリバティブ 金融商品	52,602	(52,602)	4.2マレーシア・リ ンギット： 1.00米ドル 2022年7月- 2025年1月
--------------------------------	-----------	--------	----------------	--------	----------	---

電力先物価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための電力先物	14,404	(8,073)	デリバティブ 金融商品	(313,739)	313,739	1メガワット時当 たり426.0マレーシ ア・リンギット 2022年7月- 2022年12月
--------------------------------	--------	---------	----------------	-----------	---------	--

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末より1ヶ月から29ヶ月(2022年：1ヶ月から24ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、報告日現在の燃料油価格指標を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末より1ヶ月から31ヶ月(2022年：1ヶ月から31ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に振替えられる。

有形固定資産の取得において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益計算書に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益計算書に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、報告日に取引される先物為替レートを用いて決定される。

(c) 電力先物

前事業年度において、電力先物は、事業年度末から6ヶ月以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い電力の予定販売取引をヘッジするために締結されている。電力先物の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、電力販売時に損益計算書に振替えられる。

電力先物の公正価値は、統一シンガポール・エネルギー価格(Uniform Singapore Energy Price)のベースロード電力1ヶ月先物及び四半期先物のシンガポール取引所における相場価格を参照して決定される。

22 棚卸資産

当グループ

	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
消耗品	51,665	60,210
製品	242,513	241,060
燃料	49,884	72,127
売却目的保有不動産	92,268	87,348
原材料	251,136	235,352
予備部品	408,259	370,263
仕掛品	123,881	183,049
	<u>1,219,606</u>	<u>1,249,409</u>

23 不動産開発費

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2023年					
不動産開発費累積額：					
期首残高		75,476	88,105	219,930	383,511
期中費用発生額				260,339 *	260,339
不動産開発目的で保有する土地からの 振替	14(a)		7,227	5,934	13,161
評価減	7			(17,424)	(17,424)
為替換算差額		7,927		35,339	43,266
期末残高		83,403	95,332	504,118	682,853
損益計算書に認識された累積額：					
期首残高					(79,685)
期中認識額					(142,543)
為替換算差額	5				(17,070)
期末残高					(239,298)
不動産開発費 期末残高					443,555

* 貸借土地の開発権46.0百万マレーシア・リンギットを含む。

当グループ - 2022年	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：					
期首残高		81,307	80,856	71,554	233,717
期中費用発生額				139,337	139,337
棚卸資産への振替			(1,468)		(1,468)
不動産開発目的で保有する土地からの 振替	14(a)		8,717	19,930	28,647
為替換算差額		(5,831)		(10,891)	(16,722)
期末残高		75,476	88,105	219,930	383,511
損益計算書に認識された累積額：					
期首残高					(1,468)
期中認識額	5				(82,021)
為替換算差額					3,804
期末残高					(79,685)
不動産開発費 期末残高					303,826

24 契約資産及び契約負債

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動		
契約資産	8,263	2,084
契約コスト資産	943	13
契約負債	(35,095)	(28,638)
流動		
契約資産	385,266	205,692
契約コスト資産	37,423	24,663
契約負債	(798,709)	(914,715)
内訳：		
契約資産	393,529	207,776
契約負債	(833,804)	(943,353)
	(440,275)	(735,577)
契約コスト資産	38,366	24,676
契約資産及び契約負債の内訳：		
公益事業	(321,122)	(277,524)
不動産開発	14,788	(85,766)
工事	(68,308)	(327,394)
ホテル	(57,396)	(38,856)
セメント	(8,631)	(6,255)
その他	394	218
	(440,275)	(735,577)
契約コスト資産の内訳：		
公益事業	38,330	24,676
不動産開発	36	
	38,366	24,676

(a) 公益事業

契約資産及び負債の重要な変更：

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約資産		
期首残高	156,472	154,544
売掛金への振替	(4,325)	(1,718)
当事業年度中に認識された収益による増加	94,339	3,916
契約資産の減損引当金	(2,622)	(270)
期末残高	243,864	156,472
契約負債		
期首残高	433,996	368,050
認識した収益のうち期首の契約負債残高に含まれていたもの	(431,198)	(330,183)
現金受取額による増加(当事業年度中に収益として認識された金額を除く)	515,120	425,412
為替換算差額	47,068	(29,283)
期末残高	564,986	433,996

() 契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産

当グループは、契約の獲得又は履行のためのコストを資産計上しており、これには増分コストであり、1年超にわたって回収が見込まれる販売手数料が含まれている。また当グループは、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出についても、契約の履行に伴い発生した時点で資産計上している。これは、財政状態計算書上、「契約資産」の契約コスト資産に表示されている。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	24,676	24,738
当事業年度中に契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産	41,411	39,378
当事業年度中に認識された償却	(1,021)	(1,537)
当事業年度中に売上原価に計上された金額	(30,139)	(36,088)
為替換算差額	3,403	(1,815)
期末残高	38,330	24,676

契約コスト資産の期末残高の内訳：

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約獲得コスト	188	11
契約履行コスト	38,142	24,665
期末残高	38,330	24,676

() 未充足の履行義務

2023年6月30日現在、顧客との契約から生じる未充足の履行債務に配分される取引価格の総額は1,451.5百万マレーシア・リングgit(2022年：413.8百万マレーシア・リングgit)である。これは、サービスが顧客に提供される際の収益として認識され、今後1年から8年間(2022年：1年から9年間)にわたって発生すると予想される。

当グループは、MFRS第15号の実務上の便法を適用しており、取引価格が当グループの将来の業績レベルに直接対応している特定の契約について、未充足の履行義務に関する情報を開示していない。

(b) 不動産開発

不動産開発に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(85,766)	(224,212)
当事業年度中に認識された収益	141,102	488,846
当事業年度中の分割請求額	(32,905)	(336,553)
収益として未認識のプロジェクトのために発生したコスト	(234)	(14,433)
顧客への支払対価	36	586
顧客からの受領対価	(7,445)	
期末残高	14,788	(85,766)
内訳：		
契約資産	24,531	17,088
契約負債	(9,743)	(102,854)
	14,788	(85,766)

不動産開発事業による収益は、インプット法を用いて一定の期間にわたって認識される。インプット法は、各開発プロジェクトの総予算コストと比較して、不動産開発プロジェクトで現在までに発生した実際のコストに基づいて算定される。

未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約103.914百万マレーシア・リンギット(2022年：130.022百万マレーシア・リンギット)であり、当グループは当事業年度末から1年から2年(2022年：1年から3年)の間に収益として認識することを見込んでいる。

(c) 工事

工事に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(327,394)	(555,843)
当事業年度中に認識された収益	1,203,486	1,136,228
収益未認識プロジェクトのために発生したコスト	13,437	21,017
当事業年度中の分割請求額	(957,837)	(928,796)
期末残高	(68,308)	(327,394)

工事契約は、収益認識と請求のマイルストーンの期間差異を表している。請求のマイルストーンは、契約の物理的な完了を反映するように構成され、顧客との間で交渉される。

契約資産は、経済的便益に対する権利が無条件となった時点で、債権に振り替えられる。これは通常、当グループが顧客に請求書を発行する時点で発生する。契約負債は、履行義務が充足された時点で収益として認識される。

当事業年度における契約資産及び負債の金額に重要な変動はなかった。

当グループの現在までに発生したコストの総額には、当事業年度に資産計上された減価償却費6.466百万マレーシア・リンギット(2022年：9.169百万マレーシア・リンギット)が含まれている。

契約負債には、契約顧客に対する債務67.696百万マレーシア・リンギット(2022年：67.696百万マレーシア・リンギット)が含まれており、この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を取得するための少なくとも105.616百万マレーシア・リンギットの購入対価総額の残高を表している。当該債務については、子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)が、SRSBとKTMBとの間の1993年12月8日付開発契約の条項(2000年12月21日付のKTMBとの開発付随契約に従い修正)に基づき、KTMBに代わって費用全額自己負担により実施するレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により返済される予定である。

未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約27.5億マレーシア・リンギット(2022年：17.8億マレーシア・リンギット)であり、当グループは今後1年から2年(2022年：1年から2年)の間に財務書類において収益として認識することを見込んでいる。

未充足の履行義務は、不確実な状況により信頼性をもって測定することができないため、契約顧客に対する債務に関しては、まだ収益として認識されていない。

(d) ホテル事業

当グループは、関連する収益を認識する前に、顧客が対価を支払うか、契約上対価を支払う必要がある場合に契約負債を認識する。契約負債は、1年以内に収益として認識される予定である。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約負債	57,396	38,856

期中の契約負債の重要な変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期中の収益として認識された契約負債の期首残高	35,436	24,284
期中の前受金	123,672	48,569

前受金は、ホテルの客室、食品及び飲料、輸送に係る将来の予約に対する顧客による前払金を表す。

(e) セメント

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
商品の引渡前に受け取った金額	8,631	6,255

収益は、商品の支配が顧客に移転された時点、すなわち商品が顧客に引き渡された時点で認識される。顧客が商品を最初に購入する場合、当グループがその時点で受け取った取引価格は、商品が顧客に引渡されるまで契約負債として認識される。

25 関連当事者に対する債権 / 債務

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
(a) 関連当事者に対する債権				
以下に対する債権：				
- 持株会社	114	6		
- 子会社			1,096,810	946,573
- 関係会社	9,054	31,195	5,462	4,535
- 関連会社	30,923	36,509	47	46
- 共同支配企業	33,132	33,755		
	<u>73,223</u>	<u>101,465</u>	<u>1,102,319</u>	<u>951,154</u>
(b) 関連当事者に対する債務				
以下に対する債務：				
- 持株会社	329	329		
- 子会社			5,771	6,467
- 関係会社	4,308	2,615	75	75
- 関連会社	854	610		
- 共同支配企業	32,479	31,977		
	<u>37,970</u>	<u>35,531</u>	<u>5,846</u>	<u>6,542</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.84% (2022年：年率3.80%)の利息が生じる子会社に対する貸付金12.7百万マレーシア・リンギット (2022年：5.5百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

(d) 当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類に対する注記40に記載されている。

26 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
注記				
認可銀行における預金	11,195,322	8,230,733	26,742	160,328
現金預金	3,230,331	3,167,824	3,406	36,371
財政状態計算書に計上された 現金及び現金同等物	14,425,653	11,398,557	30,148	196,699
当座借越	31 (10,818)	(101,892)		
キャッシュ・フロー計算書上 の現金及び現金同等物	14,414,835	11,296,665	30,148	196,699

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している16.985百万マレーシア・リングgit(2022年：7.125百万マレーシア・リングgit)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	%	%	%	%
認可銀行における預金	0.25-5.39	0.01-2.20	2.90-3.10	1.02-2.10

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2022年：1日間から365日間)である。預金残高とは、銀行に保有されている通知預金である。

認可銀行における預金のうち121.033百万マレーシア・リングgit(2022年：100.566百万マレーシア・リングgit)は、注記31に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国の認可銀行は、RAMレーティング・サービス・バーハッドからP1の信用格付けを得ている。オフショアの認可銀行は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクからP1及びP2の信用格付けを得ている。

27 資本金

当グループ/当社

	株数		金額	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千株	千株	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
発行済全額払込済株式：				
期首 / 期末残高	11,022,762	11,022,762	3,467,555	3,467,555

発行済全額払込済普通株式合計11,022,762,340株(2022年：11,022,762,340株)のうち、普通株式58,675,950株(2022年：58,675,950株)は当社が自己株式として保有している。2023年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,964,086,390株(2022年：10,964,086,390株)である。

普通株式(自己株式を除く)の所有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2022年12月6日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

2023年6月30日に終了した事業年度において、株式の買戻しはなかった。

2023年6月30日現在、当社は発行済普通株式11,022,762,340株(2022年：11,022,762,340株)のうち、合計58,675,950株(2022年：58,675,950株)を自己株式として保有していた。かかる自己株式の帳簿価額は、54,451,886マレーシア・リングgit(2022年：54,451,886マレーシア・リングgit)であった。

(b) 2021年従業員株式オプション制度(以下「2021年ESOS」という)

2021年1月6日、当社は、2020年12月1日の臨時株主総会において当社の株主に承認された従業員株式オプション制度として知られる株式発行制度を実施した。2021年ESOSは、10年間有効であり、2021年ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。2021年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2021年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、2021年ESOSの有効期間を通じて、当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)の15%、又はプルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が認める当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)のその他の割合を随時超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たす当グループの会社のすべての取締役及び/又は従業員は、オプション委員会(付属定款にて定義)による2021年ESOSの参加の検討及び選定の資格を有するものとする。
- a) 満18歳以上で、免責されていない破産者に該当せず、いかなる破産手続きの対象にもなっていない者。
 - b) 非業務執行取締役を除き、当グループ内の会社により給料を支給されていなければならない、かつ、以下のいずれかに該当する者。
 - ・ 常勤の従業員であり、辞職届を提出していない又は解雇通知を受領していない者。
 - ・ 雇用契約に基づき、一定期間、特定の任命に基づき勤務する者(短期契約雇用者又はオプション委員会が決定するその他の契約従業員を除く)。
 - c) 非業務執行取締役を除き、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間において雇用されており、勤務していることが確認されている者。
 - d) その他の要件を満たす、及び/又は、オプション委員会が随時定めるカテゴリーに該当する者。
- () プルサ・セキュリティーズ上場規程及び付属定款第13条に基づいた調整に従い、2021年ESOSに基づく株式の払込価格は、当社の取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定されるものとする。プルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日(付属定款にて定義)直前の5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はプルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して当該制度期間中に適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の当該割合まで、オプションの行使を制限することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後、被付与者によってのみ行使されうる。
- () 付属定款第12.2条に従い、被付与者は、当該オプションの行使により分配され発行された当社の株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその単独かつ絶対的な裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当社の株式オプション数に関する当事業年度中の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション				
付与日	満期日	行使価格	2022年7月1日 現在	付与	失効	2023年6月30日 現在
		マレーシア・ リンギット/ 1株当たり	千口	千口	千口	千口
制度						
2022年1月27日	2031年1月5日	0.50	315,757		(5,530)	310,227
2022年5月23日	2031年1月5日	0.53	8,790		(2,510)	6,280
			324,547		(8,040)	316,507

当社の株式オプション数に関する前事業年度中の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション				
付与日	満期日	行使価格	2021年7月1日 現在	付与	失効	2022年6月30日 現在
		マレーシア・ リンギット/ 1株当たり	千口	千口	千口	千口
制度						
2022年1月27日	2031年1月5日	0.50		324,249	(8,492)	315,757
2022年5月23日	2031年1月5日	0.53		8,790		8,790
				333,039	(8,492)	324,547

MFRS第2号「株式に基づく報酬」が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。

	2021年ESOS
評価に係る仮定値：	
予想ボラティリティ	28.94%
予想配当利回り	4.99%
予想オプション期間	3年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値:

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
株式オプション付与				
当社によるもの	10,691	4,370	10,691	4,370
子会社によるもの	18,022	2,618		
子会社への割当			(5,597)	(2,253)
株式オプション費用合計	28,713	6,988	5,094	2,117

2021年従業員株式オプション制度に基づき当事業年度において権利が確定したオプションはなかった。

28 その他の準備金

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算 準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 ¹	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融商品	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
当グループ2023年								
期首残高(過年度報告額)	97,035		798,898	5,825	20,288	(186,957)	258,346	993,435
PPAの修正*			2,697					2,697
期首残高(修正再表示)	97,035		801,595	5,825	20,288	(186,957)	258,346	996,132
公正価値の変動						(59,470)	(286,355)	(345,825)
為替換算差額			1,079,574					1,079,574
当期包括利益 / (損失) 合計			1,079,574			(59,470)	(286,355)	733,749
当グループの組織変更					604		1,956	2,560
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替						6,187		6,187
株式オプション費用				22,652				22,652
株式オプションの失効				(77)				(77)
為替換算差額	(294)		(9,824)		1,352	(224)	8,990	
期末残高	96,741		1,871,345	28,400	22,244	(240,464)	(17,063)	1,761,203
当グループ2022年								
期首残高	97,305	27,023	803,039		19,096	(124,255)	70,191	892,399
公正価値の変動						(62,868)	161,850	98,982
為替換算差額(修正再表示)			4,416					4,416
関連会社売却によるキャッシュ・フロー・ヘッジの実現							21,367	21,367
当期包括利益 / (損失) 合計(修正再表示)			4,416			(62,868)	183,217	124,765
ICULSの転換		(27,023)						(27,023)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替						166		166
株式オプション費用				5,825				5,825
為替換算差額	(270)		(5,860)		1,192		4,938	
期末残高(修正再表示)	97,035		801,595	5,825	20,288	(186,957)	258,346	996,132

* これはチュアスプリング・プライベート・リミテッドの発電所及び関連資産の取得に係るPPAの修正に関連している。

注：

1 これは、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

	株式オプション 準備金	公正価値準備金	その他の準備金 合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2023年			
期首残高	4,370	2,864	7,234
公正価値の変動		(200)	(200)
株式オプション費用	10,691		10,691
株式オプションの失効	(77)		(77)
期末残高	14,984	2,664	17,648
当社 - 2022年			
期首残高		2,759	2,759
株式オプション費用	4,370		4,370
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		105	105
期末残高	4,370	2,864	7,234

29 長期債務

当グループ

	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延収益	1,561,960	1,349,708
繰延負債	59,759	57,656
預り金	72,738	35,941
非支配持分に対する債務	120,854	62,090
その他の債務	2,168	5,441
	<u>1,817,479</u>	<u>1,510,836</u>

繰延収益は、顧客から譲渡された資産並びに水道及び下水セグメントのまだ提供されていないサービス、並びに株主ローンの利息収益に関するものである。債務の公正価値はその帳簿価額に近似している。

[前へ](#)[次へ](#)

30 社債

		当グループ		当社	
		2023年	2022年	2023年	2022年
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動：					
ミディアム・ターム・ノート	30(a)	1,059,993	2,630,000	240,000	1,000,000
3.52%小売物価指数保証付社債	30(b)	534,473			
		1,594,466	2,630,000	240,000	1,000,000
非流動：					
ミディアム・ターム・ノート	30(a)	10,155,105	7,219,623	3,200,000	2,240,000
3.52%小売物価指数保証付社債	30(b)		464,999		
5.75%保証付無担保社債	30(c)	2,049,479	1,853,563		
5.375%保証付無担保社債	30(d)	1,176,284	1,063,730		
1.75%インデックス連動型保証付社債	30(e)	1,521,643	1,250,886		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	30(f)	1,521,643	1,250,886		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	30(g)	1,417,449	1,172,833		
2.186%インデックス連動型保証付社債	30(h)	507,021	404,202		
1.5%保証付無担保社債	30(i)	1,465,791	1,325,071		
1.25%保証付無担保社債	30(j)	1,744,732	1,577,145		
5.125%保証付無担保社債	30(k)	1,759,510			
		23,318,657	17,582,938	3,200,000	2,240,000
合計		24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	1,594,466	2,630,000	240,000	1,000,000
1年超5年以内	7,171,390	5,584,622	985,000	740,000
5年超	16,147,267	11,998,316	2,215,000	1,500,000
合計	24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	4.75	4.45	4.45	4.25
社債	5.89	4.60		

報告日現在の当グループ及び当社の社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
3.52%小売物価指数保証付社債	295,966	277,377		
5.75%保証付無担保社債	2,028,964	2,150,258		
5.375%保証付無担保社債	1,142,522	1,164,432		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,870,211	1,616,416		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,954,705	1,768,908		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,946,925	1,761,868		
2.186%インデックス連動型保証付社債	277,970	351,131		
1.5%保証付無担保社債	1,183,084	920,823		
1.25%保証付無担保社債	1,049,294	1,106,674		
5.125%保証付無担保社債	1,674,673			
メディアム・ターム・ノート	11,398,887	9,780,755	3,473,901	3,146,461
	24,823,201	20,898,642	3,473,901	3,146,461

(a) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

()以下に基づき、当社のMTNが発行された。

(a) コマーシャル・ペーパー(以下「CP」という)及びMTNプログラムで、2019年6月17日付のプログラム契約に基づき、合わせて50億マレーシア・リングgitのマスター・リミットと500百万マレーシア・リングgitのCPプログラムのサブ・リミットが設定されたもの(総称して「債券プログラム」という)。

2019年6月25日、額面価額500百万マレーシア・リングgitの当社の既存のMTNの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングgitのMTNが発行された。当該MTNのクーポン・レートは年率4.60%(2022年：4.60%)で、半年毎に後払いで支払われ、当該MTNは2034年6月23日に額面価額で償還される。

2020年7月24日、当該プログラムに基づき、年率3.65%(2022年：3.65%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングgitのMTNが発行された。当該MTNは2030年7月24日に額面価額で償還される。

2020年9月4日、当該プログラムに基づき、年率3.10%(2022年：3.10%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額240百万マレーシア・リングgitのMTNが発行された。当該MTNは2023年9月4日に額面価額で償還される。

2023年4月10日、当該プログラムに基づき、年率4.48%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額200百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2026年4月10日に額面価額で償還される。

2023年4月10日、当該プログラムに基づき、年率4.65%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額285百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2028年4月10日に額面価額で償還される。

2023年4月10日、当該プログラムに基づき、年率4.79%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額215百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2029年4月10日に額面価額で償還される。

2023年4月10日、当該プログラムに基づき、年率4.97%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2031年4月10日に額面価額で償還される。

(b) 2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大20億マレーシア・リングットのMTN発行プログラム。

2013年4月25日、当該プログラムに基づき、年率4.38%(2022年：4.38%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額10億マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2023年4月25日に額面価額で償還された。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率5.15%(2022年：5.15%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2036年11月11日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率4.63%(2022年：4.63%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2026年11月11日に額面価額で償還される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・パーハッド(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

(a) YTLPIのMTNは、2011年8月11日付の社債信託証書及びMTN契約により構成される、最大50億マレーシア・リングットのMTNプログラムに従って発行された。2023年6月30日現在、2,025百万マレーシア・リングット(2022年：28億マレーシア・リングット)のMTNの残高が残っている。当該MTNのクーポンは年率4.62%から5.05%(2022年：4.49%から4.99%)であり、2023年8月24日から2028年8月24日(2022年：2023年3月24日から2028年8月24日)の間に全額返済される。

(b) YTLPIのスクーク・ムラーバハは、2017年4月20日付の社債信託証書及び与信枠代理契約により構成される、(タワックルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が最大25億マレーシア・リングットのイスラムMTNと信枠に基づき発行された。2023年6月30日現在、2,495,666,726マレーシア・リングット(2022年:2,494,665,968マレーシア・リングット)のスクーク・ムラーバハの残高が残っている。当該スクーク・ムラーバハには、年率5.05%(2022年:5.05%)の利益率で利息が付されており、2027年5月3日に全額返済される。

(c) YTLPIのイスラムMTNは、2023年3月13日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大75億マレーシア・リングットのイスラム・コマーシャル・ペーパー/イスラム・メディアム・ターム・ノート・プログラムに従って発行された。2023年6月30日現在、17.15億マレーシア・リングットのイスラムMTNの残高が残っている。当該イスラムMTNには年率4.45%から4.99%利益率で利息が付されており、2026年3月24日から2033年3月24日までに全額返済される。

()以下に基づき、ワイ・ティール・エル・ホスピタリティREITグループ(以下「YTL REIT」という)のMTNが発行された。

YTL REITのMTNは、2016年5月11日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大1,650百万マレーシア・リングットのMTN発行プログラムに従って発行された。

報告期間末日において、815百万マレーシア・リングット(2022年:815百万マレーシア・リングット)が以下の通り発行された。

(a) 2017年11月3日、当該信託によるマジスティック・ホテル・クアラルンプールの取得資金を調達する目的で、額面価額385百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2024年11月1日に額面価額で償還される。

(b) 2017年11月23日、当該信託の既存の借入金の借り換え目的で、額面価額265百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2022年11月23日に償還され、同じ額面価額で借り換えが行われ、2027年11月23日に額面価額で償還される。

(c) 2019年6月28日、JWマリオット・ホテル・クアラルンプールで計上された改修費用を調達する目的で、額面価額85百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2023年6月28日に償還され、同じ額面価額で借り換えが行われ、2028年6月28日に額面価額で償還される。

(d) 2022年5月23日、総額75百万マレーシア・リングットの満期MTNを償還し、一部の不動産で計上された5百万マレーシア・リングットの改修費用を調達する目的で、額面価額80百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2027年5月21日に額面価額で償還される。

当該MTNのクーポン・レートは年率3.42%から5.46%(2022年:3.27%から5.05%)であり、半年毎に後払いで支払われ、一部の不動産により担保されている。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド・グループ(以下「YTLセメント」という)のMTNが発行された。

2016年に、YTLセメントの子会社であるケダー・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「KCSB」という)は、ワカラとムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面価額で最大500百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラを発行する目的で、スクーク・ワカラ・プログラム(以下「スクーク・ワカラ」という)を設立した。本プログラムにより、KCSBは、有形固定資産/投資の取得の資金調達及び/又は返済、必要運転資金の調達並びにKCSBの既存の銀行借入の借り換えに使用できる資金を随時柔軟に調達できるようになる。スクーク・ワカラ・プログラムは、2017年1月13日のスクーク・ワカラの最初の発行日から7年間の保有期間を有する。

2017年1月13日、KCSBは、KCSBの必要運転資金を調達する目的で、額面価額それぞれ100百万マレーシア・リングット及び180百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの1回目及び2回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率4.40%及び4.80%の利益を生み、2018年及び2020年1月にそれぞれ完全に決済された。

2017年12月13日及び2019年7月10日、KCSBは、KCSBの必要運転資金を調達する目的で、額面価額100百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの3回目及び4回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率5.00%及び5.06%の利益を生み、2020年12月及び2022年7月にそれぞれ完全に決済された。

2019年7月10日、KCSBは、KCSBの必要運転資金を調達する目的で、額面価額120百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの5回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率4.10%の利益を生み、2020年7月に完全に決済された。

2020年1月13日、2020年7月9日及び2020年12月11日、KCSBは、KCSBの必要運転資金を調達する目的で、額面価額180百万マレーシア・リングット、120百万マレーシア・リングット及び100百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの6回目、7回目及び8回目の発行を行った。スクーク・ワカラは2023年1月13日、2023年7月7日及び2023年12月11日に期限を迎え、それぞれ年率4.60%、4.55%及び4.40%の利益を生む。6回目発行の180百万マレーシア・リングットは2023年1月13日に完全に決済された。

2022年7月8日、KCSBは、KCSBの必要運転資金を調達する目的で、額面価額100百万マレーシア・リングットのスクーク・ワカラの9回目の発行を行った。スクーク・ワカラは2023年7月10日に期限を迎え、年率4.25%の利益を生む。

当事業年度中に、YTLセメントの子会社であるマラヤン・セメント・バーハッド(以下「MCB」という)は、2022年10月18日付の社債信託証書及びプログラム契約に従い、(タワツルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面総額が最大50億マレーシア・リングットのイスラム・ミディアム・ターム・ノート(以下「IMTN」という)プログラム及びイスラム・コマーシャル・ペーパー(以下「ICP」という)プログラムから構成される、スクーク・ムラーバハ・プログラム(以下「スクーク・ムラーバハ」という)を設立した。

IMTNプログラムの保有期間は、IMTNプログラムに基づく最初の発行日(2022年10月31日)から30年間である。ICPプログラムの保有期間は、ICPプログラムに基づく最初の発行日(2022年10月31日)から7年間である。スクーク・ムラーバハから調達した資金は、既存の従来型借入金及び/又は既存/将来のイスラム金融による融資枠の借り換え、設備投資の資金調達、及び/又は当グループの一般的な事業及び/又は運転資金需要の目的で使用される。

当事業年度中に、MCBは、主に子会社の既存の金融負債の一つを借り換えるために以下のIMTNを発行した。

- (a) 2022年10月31日に発行され、2025年10月31日に期限を迎える額面価額が100百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、利息が年率5.42%の利益率で付され、半年毎に支払われる。
- (b) 2023年1月13日に発行され、2026年1月13日に期限を迎える額面価額が85百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、利息が年率5.25%の利益率で付され、半年毎に支払われる。
- (c) 2023年6月26日に発行され、2028年6月26日に期限を迎える額面価額220百万マレーシア・リングットのIMTN。当該IMTNは、利息が年率5.05%の利益率で付され、半年毎に支払われる。

2022年10月31日、MCBはMCBの運転資本を調達するため、額面価額5百万マレーシア・リングットのICPを初めて発行した。ICPの満期利回りは年率3.15%で、2022年11月30日に完全に決済された。

(b) 3.52%小売物価指数保証付社債(以下「RPIG社債」という)

ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーの50.0百万英ポンドのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初は年率3.52%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2023年6月30日現在の実効利率は年率7.27%(2022年:6.37%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還された。

(c) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、満期2033年、額面価額350百万英ポンドの5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350百万英ポンドであり、そのうち347,122,247英ポンド(2022年:346,914,254英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2023年6月30日現在、未償還であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.75%の利息が付され、毎年10月14日の年1回支払われる。当該社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(d) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2028年、額面価額200百万英ポンドの5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。

発行された5.375%GU社債の額面価額は200百万英ポンドであり、そのうち199,228,418英ポンド(2022年：199,088,549英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2023年6月30日現在、未償還であった。当該社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.375%の利息が付され、毎年3月10日の年1回支払われる。当該社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(e) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75百万英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2つのトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.75%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2023年6月30日現在の実効利率は年率3.24%(2022年：2.84%)である。当該社債は発行体により、1つのトランシェについては2046年7月31日に、もう1つのトランシェについては2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(f) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2057年であり、額面価額75百万英ポンドの1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75百万英ポンドの1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.369%及び1.374%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2023年6月30日現在の実効利率は年率2.54%(2022年：2.23%)である。当該社債は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(g) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2058年であり、額面価額50百万英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50百万英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50百万英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初は年率1.489%、1.495%及び1.499%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2023年6月30日現在の実効利率は年率2.69%(2022年:2.37%)である。当該ILG社債は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(h) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2039年、額面価額50百万英ポンドの2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初は年率2.186%で、半年毎に物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2023年6月30日現在の実効利率は年率3.76%(2022年:3.31%)である。当該ILG社債は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(i) 1.5%保証付無担保社債

2019年9月17日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2029年、額面価額250百万英ポンドの1.5%保証付無担保社債(以下「1.5%GU社債」という)を発行した(50百万英ポンド留保)。1.5%GU社債は、2019年9月17日付の社債信託証書に基づき発行されている。2020年6月15日、留保された額面価額50百万ポンドの2029年満期1.5%保証付無担保社債が発行された。

発行された1.5%GU社債の額面価額は250百万英ポンドであり、そのうち248,262,420英ポンド(2022年:248,001,336英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2023年6月30日現在、未償還であった。1.5%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率1.5%の利息が付され、毎年9月17日の年1回支払われる。当該社債は、2029年9月17日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(j) 1.25%保証付無担保社債

2021年1月12日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2036年、額面価額300百万英ポンドの1.25%保証付無担保社債(以下「1.25%GU社債」という)を発行した。1.25%GU社債は、2021年1月12日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された1.25%GU社債の額面価額は300百万英ポンドであり、そのうち295,506,895英ポンド(2022年：295,179,730英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2023年6月30日現在、未償還であった。1.25%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率1.25%の利息が付され、毎年1月12日の年1回支払われる。当該社債は、2036年1月12日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(k) 5.125%保証付無担保サステナブル社債

2023年3月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2032年、額面価額300百万英ポンドの5.125%保証付無担保サステナブル社債(以下「5.125%GU社債」という)を発行した。5.125%GU社債は、2023年3月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.125%GU社債の額面価額は300百万英ポンドであり、そのうち298,009,828英ポンド(償却費用及び割引控除後)が2023年6月30日現在、未償還であった。5.125%GU社債の正味手取り金額は、既存の金融負債の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.125%の利息が付され、毎年10月31日の年1回支払われる。当該社債は、2032年10月31日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

31 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
当座借越	31(a)	10,818	101,892		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	2,294	2,281	55	53
リボルビング信用枠	31(c)	3,044,192	3,184,041	1,116,855	1,066,855
ターム・ローン	31(d)	3,144,988	934,142		
トレード・ファシリティ	31(e)	2,485	58,929		
		<u>6,204,777</u>	<u>4,281,285</u>	<u>1,116,910</u>	<u>1,066,908</u>
非流動					
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	4,093	5,337		55
リボルビング信用枠	31(c)	2,678,146	2,348,880		
ターム・ローン	31(d)	12,654,053	15,407,742		
		<u>15,336,292</u>	<u>17,761,959</u>		<u>55</u>
合計					
当座借越	31(a)	10,818	101,892		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	6,387	7,618	55	108
リボルビング信用枠	31(c)	5,722,338	5,532,921	1,116,855	1,066,855
ターム・ローン	31(d)	15,799,041	16,341,884		
トレード・ファシリティ	31(e)	2,485	58,929		
		<u>21,541,069</u>	<u>22,043,244</u>	<u>1,116,910</u>	<u>1,066,963</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在				
当座借越	10,818			10,818
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	2,294	4,093		6,387
リボルビング信用枠	3,044,192	2,678,146		5,722,338
ターム・ローン	3,144,988	10,599,775	2,054,278	15,799,041
トレード・ファシリティ	2,485			2,485
	<u>6,204,777</u>	<u>13,282,014</u>	<u>2,054,278</u>	<u>21,541,069</u>
2022年6月30日現在				
当座借越	101,892			101,892
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	2,281	5,337		7,618
リボルビング信用枠	3,184,041	2,213,880	135,000	5,532,921
ターム・ローン	934,142	14,580,145	827,597	16,341,884
トレード・ファシリティ	58,929			58,929
	<u>4,281,285</u>	<u>16,799,362</u>	<u>962,597</u>	<u>22,043,244</u>
当社				
2023年6月30日現在				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	55			55
リボルビング信用枠	1,116,855			1,116,855
	<u>1,116,910</u>			<u>1,116,910</u>
2022年6月30日現在				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	53	55		108
リボルビング信用枠	1,066,855			1,066,855
	<u>1,066,908</u>	<u>55</u>		<u>1,066,963</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	%	%	%	%
当座借越	2.13	1.75		
リボルビング信用枠	4.72	2.52	4.29	3.00
ターム・ローン	4.78	2.51		
トレード・ファシリティ	3.90	2.75		

(a) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(b) ハイヤー・パーチェス・クレディター

当グループのファイナンス・リースの金利は年率1.49%から4.38% (2022年：1.49%から4.28%) であり、当社のファイナンス・リースの金利は年率2.15% (2022年：2.15%) である。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内支払予定	2,462	2,340	56	56
1年超5年以内支払予定	4,288	5,808		57
5年超	68			
最低リース支払額合計	6,818	8,148	56	113
控除：財務費用	(431)	(530)	(1)	(5)
最低リース支払額の現在価値	6,387	7,618	55	108

(c) リボルビング信用枠

子会社の不動産に対して担保を設定した654.5百万マレーシア・リンギット(2022年：80.0百万マレーシア・リンギット)の当グループのリボルビング信用枠を除いて、すべてのリボルビング信用枠は無担保で、請求があり次第返済される。

(d) ターム・ローン

()英ポンド建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 1,180.840百万マレーシア・リングgit[200百万英ポンド](2022年：1,068.600百万マレーシア・リングgit[200百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保ローンであり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。最初の500百万英ポンドの借入金は2015年1月30日に借り入れられ、年率2.36%(2022年：2.36%)の利息が付されており、二つ目の500百万英ポンドの借入金は2015年3月9日に借り入れられ、年率1.60%から5.19%(2022年：0.74%から1.60%)の利息が付されており、三つ目の500百万英ポンドの借入金は2015年4月9日に借り入れられ、年率2.19%(2022年：2.19%)の利息が付されており、四つ目の500百万英ポンドの借入金は2016年5月25日に借り入れられ、年率2.19%から5.69%(2022年：1.07%から2.19%)の利息が付されている。すべてのローンは2024年1月30日から2025年5月25日の間に全額返済される。
- (b) 1,180.840百万マレーシア・リングgit[200百万英ポンド](2022年：1,068.600百万マレーシア・リングgit[200百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドに借り入れられ、そのうち939,984,597マレーシア・リングgit[159,206,090英ポンド](2022年：934,596,379マレーシア・リングgit[174,919,779英ポンド])(償却手数料控除後)が2023年6月30日現在、残高として残っている。当該ローンには、年率2.20%から5.16%(2022年：1.09%から2.20%)の利息が付されており、2026年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2021年1月31日から半年毎に均等分割で返済される
- (c) 442.815百万マレーシア・リングgit(75百万英ポンド)のターム・ローンは2022年7月21日にウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドにより借り入れられた無担保ローンであり、そのうち439,166,021マレーシア・リングgit(74,381,969英ポンド)(償却手数料控除後)が2023年6月30日現在、残高として残っている。当該ローンには、年率2.20%から5.16%の利息が付されており、2029年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2026年1月31日から半年毎に均等分割で返済される。
- (d) 885.630百万マレーシア・リングgit(150百万英ポンド)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドにより借り入れられた無担保ローンであり、そのうち882,682,706マレーシア・リングgit(149,500,814英ポンド)(償却手数料控除後)が2023年6月30日現在、残高として残っている。当該ローンには、年率4.55%から5.54%の利息が付されており、2032年11月30日に全額返済される。
- (e) 73,802,500マレーシア・リングgit[12.5百万英ポンド]のターム・ローン(2022年：66,787,500マレーシア・リングgit[12.5百万英ポンド])はウェセックス・ウォーター・リミテッドの無担保ローンである。当該ローンには、年率4.90%から6.03%(2022年：1.54%)の利息が付されており、2024年11月29日に全額返済される。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

()米ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 935.8百万マレーシア・リングgit[200百万米ドル](2022年：881.1百万マレーシア・リングgit[200百万米ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッドにより2020年11月25日に借り入れられ、そのうち934,639,608マレーシア・リングgit[199.752百万米ドル](2022年：877,320,081マレーシア・リングgit[199.142百万米ドル])(償却手数料控除後)が2023年6月30日現在、未返済である。当該ターム・ローンはYTLPIにより保証されている。当該借入金には、年率3.02%から6.97%(2022年：1.44%から2.41%)の利息が付されており、2023年11月25日に返済される。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

()マレーシア・リングgit建ターム・ローン

子会社の上場株式及び不動産に対して担保を設定した当グループの3,442.5百万マレーシア・リングgit(2022年：3,380.0百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンを除き、当該ターム・ローンはすべて無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 6,886,141,500マレーシア・リングgit[1,995.0百万シンガポール・ドル](2022年：6,315,372,000マレーシア・リングgit[1,995.0百万シンガポール・ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドにより2017年9月14日に借り入れられ、そのうち4,234,414,406マレーシア・リングgit(1,226,762,003シンガポール・ドル)(2022年：5,998,315,191マレーシア・リングgit[1,894,843,060シンガポール・ドル])(償却費用控除後)が2023年6月30日現在、未返済であった。当該借入金は2022年6月1日に借り換えられ、2027年6月1日に全額返済される。当該ターム・ローンは、2,292,847,407マレーシア・リングgit(2022年：2,144,752,019マレーシア・リングgit)の特定資産及びワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式により担保されている。当該借入金には、年率3.51%から5.48%(2022年：1.61%から2.79%)の利息が付されている。

(b) 793.891百万マレーシア・リングgit [230.0百万シンガポール・ドル](2022年：728.088百万マレーシア・リングgit [230.0百万シンガポール・ドル])のターム・ローンは、テイザー・パワー・プライベート・リミテッドにより2022年6月1日に借り入れられ、そのうち512,213,092マレーシア・リングgit [148,394,441シンガポール・ドル](2022年：725,582,165マレーシア・リングgit [229,208,417シンガポール・ドル])(償却費用控除後)が2023年6月30日現在、未返済であった。当該ターム・ローンは、1,255,590,030マレーシア・リングgit (2022年：1,199,347,397マレーシア・リングgit)の特定資産及びテイザー・パワー・プライベート・リミテッドの株式により担保されている。当該借入金には、年率3.51%から5.48%(2022年：2.51%)の利息が付されており、2027年6月1日に返済される。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

(v) オーストラリア・ドル建ターム・ローン

当グループの1,526.7百万マレーシア・リングgit (2022年：1,489.5百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(vi) 日本円建ターム・ローン

当グループの336.2百万マレーシア・リングgit (2022年：335.4百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(e) トレード・ファシリティ

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

32 リース負債

リース負債の詳細は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
内訳：				
流動	260,388	170,939	2,339	6,844
非流動	1,094,322	1,245,678		2,339
	1,354,710	1,416,617	2,339	9,183

当グループのリース負債の満期構成は、財務書類に対する注記38(e)に開示されている。

当グループ及び当社の多数の不動産及び機器リースには、延長オプション及び解約オプションが含まれている。これらは、当グループ及び当社の業務に使用する資産を管理する上で、業務上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有する延長オプション及び解約オプションの大部分は、当グループ及び当社のみが行使可能であり、それぞれの貸手が行使するものではない。

(a) 正味リース投資未回収額

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	7,632	11,693
増加	66	63
受取利息	433	681
受取リース料	(2,741)	(4,805)
再評価 / 条件変更	2,828	
期末残高	8,218	7,632
内訳：		
流動	3,381	3,326
非流動	4,837	4,306
	8,218	7,632

当グループは、ミキサートラック及び機器を第三者にリースしている。各リースの解約不能期間は2年から7年である。

当該リースは、ミキサートラック及び機器の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。当該リースには、買戻し契約や残価保証は含まれない。

受取予定のリース料は、以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	3,650	3,622
1年超2年以内	2,721	2,598
2年超3年以内	1,504	1,345
3年超4年以内	724	537
4年超5年以内	113	
割引前リース料合計	8,712	8,102
未稼得金利収益	(494)	(470)
正味リース投資未回収額	8,218	7,632

33 交付金と拠出金

	注記	当グループ	
		2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高		620,655	661,614
為替換算差額		65,270	(40,017)
交付金及び拠出金の償却	7	(17,951)	(18,999)
子会社の処分*			(14,035)
当事業年度における受取額		31,051	32,092
期末残高		699,025	620,655

* これは、注記15(b)(i)に開示されている通り、アルピオン・ウォーター・リミテッドの処分に関連している。

交付金と拠出金は、主にインフラ資産及び熱電併給設備に係る特定の適格支出に関する在外子会社における政府交付金により構成されている。

34 繰延税金

相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産	(353,268)	(317,506)		
繰延税金負債	3,773,208	3,447,423	113	113
	3,419,940	3,129,917	113	113

繰延税金勘定の総変動は以下の通りである。

期首残高(過年度報告額)	3,068,801	3,060,349	113	113
PPAの修正 [^]	61,116	61,116		
期首残高(修正再表示)	3,129,917	3,121,465	113	113
損益計算書の借方計上額	62,190	52,278		
- 有形固定資産	106,660	40,115		
- 不動産開発	(4,405)	(1,621)		
- 投資不動産	4,250	2,491		
- 退職給付	(55,937)	9,222		
- 引当金	(1,116)	(3,583)		
- 未使用の資本控除	18,753	18,538		
- 未処分の税務上の損失	(24,818)	(37,702)		
- リース	3,374	(1,590)		
- その他	15,429	26,408		
為替換算差額	311,067	(187,835)		
子会社の取得		1,781		
その他の包括利益の(貸方計上額)/借方計上額 [*]	(83,234)	142,228		
期末残高	3,419,940	3,129,917	113	113

[^] これはチュアスプリング・プライベート・リミテッドの発電所及び関連資産の取得に係るPPAの修正に関連している。

^{*} これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。

相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2023年 千マレーシア・ リンギット	2022年 (修正再表示) 千マレーシア・ リンギット	2023年 千マレーシア・ リンギット	2022年 千マレーシア・ リンギット
以下に関する繰延税金資産：				
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(118,690)	(128,747)		
退職給付	(8,736)	(8,433)		
未処分の税務上の損失	(382,272)	(279,239)		
引当金	(36,876)	(23,663)		
リース	(5,031)	(3,530)		
その他	(10,869)	(45,759)		
	<u>(562,474)</u>	<u>(489,371)</u>		
以下に関する繰延税金負債：				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除 の超過額	3,822,173	3,549,079	113	113
不動産開発目的で保有する土地	72,654	48,931		
その他	87,587	21,278		
	<u>3,982,414</u>	<u>3,619,288</u>	<u>113</u>	<u>113</u>
合計	<u>3,419,940</u>	<u>3,129,917</u>	<u>113</u>	<u>113</u>

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ	
	2023年	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	1,760,458	1,615,292
未使用の資本控除	3,123,089	2,905,532
控除可能一時差異	294,284	372,950
課税対象となる一時差異 - 有形固定資産	(1,547,572)	(1,423,336)
	<u>3,630,259</u>	<u>3,470,438</u>

2018年12月27日に公示された2018年マレーシア財政法に基づき、マレーシア税務事業体における当グループの未使用の税務上の損失で有効期限のないものには、使用期限が課されることとなる。2018年評価年度から繰り越された未使用の税務上の損失累計額は、さらに7評価年度連続して繰越可能となる。その後、2021年マレーシア財政法により、使用期間が10年間に延長された。

当グループにはマレーシア国外に設立された子会社からの未分配利益があり、分配された場合、課税対象となる可能性がある。課税対象となりうる一時差異は存在するが、当グループはこれらの子会社からの利益分配の時期をコントロールでき、これらの利益を予測可能な将来において分配する見込みがないため、繰延税金負債を認識していない。

35 退職後給付債務 / (資産)

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年	2023年	2022年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
確定拠出型年金制度 - 流動					
- マレーシア	35(a)	6,837	6,620	326	326
確定給付型年金制度 - 非流動					
- マレーシア	35(b)	21,169	21,734		
- 英国	35(c)	(64,314)	(174,802)		
- インドネシア	35(d)	17,257	15,225		
		<u>(25,888)</u>	<u>(137,843)</u>		

(a) 確定拠出制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、マレーシアの確定拠出制度である従業員積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付制度 - マレーシア

確定給付制度は一般的に、当グループを長寿リスクや給与リスクといった年金数理上のリスクにさらすものである。

()長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、雇用期間中の制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均余命が長くなると、制度の負債は増加することとなる。

()給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来の給与を参照して計算される。したがって、制度加入者の給与が増加すると、制度の負債は増加することとなる。

制度資産及び確定給付債務の現在価値に係る直近の年金数理評価は、外部の年金数理人によって2020年8月28日に実施された。

確定給付債務の現在価値、関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて測定された。

報告期間末日における主要な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	%	%
割引率	3.9	3.9
将来昇給率	5.0	5.0

感応度分析:

確定給付債務の決定に際して重要な年金数理計算上の仮定は、割引率である。以下の感応度分析は、報告期間末日に発生するそれぞれの仮定の合理的に考え得る変動に基づいて決定され、他のすべての仮定は不変であるものとしている。

割引率が0.5%増加/(減少)した場合、確定給付債務は0.80百万マレーシア・リングgit減少/0.84百万マレーシア・リングgit増加(2022年:0.90百万マレーシア・リングgit減少/0.95百万マレーシア・リングgit増加)する。

財政状態計算書で認識された負債純額の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	21,734	21,764
当事業年度の計上額	947	921
給付支払 / 未払額	(1,512)	(951)
期末残高	21,169	21,734

財政状態計算書で認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
未積立債務の現在価値	21,169	21,734

未積立債務の現在価値の調整は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	21,734	21,764
給付支払 / 未払額	(1,512)	(951)
当期勤務費用	73	72
利息費用	874	849
期末残高	21,169	21,734

損益計算書で認識された金額は以下の通りです。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	73	72
利息費用	874	849
	947	921

(c) 確定給付制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付制度を運営しており、その資産は個別の信託管理ファンドにおいて保有されている。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2022年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、2022年9月30日以降の期間における経験、市況の変化、及び有資格の年金数理人による財務上及び人口統計上の仮定の差異を考慮して、2023年6月30日現在の報告日までに調整されている。

() 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約24%が在職中の従業員、約14%が元従業員、及び約62%が現在の年金受給者に帰属している。

制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約13年から14年間であり、在職中の従業員(c18年からc19年の期間)、繰延加入者(c17年からc18年の期間)及び現在の年金受給者(c10年からc11年の期間)の間での確定給付債務の概算割合を反映したものである。

() 積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2022年9月30日付の直近の積立評価報告は35.3百万英ポンド(208.4百万マレーシア・リングgit)の積立不足を示していた。

当該子会社は、2024年7月1日までに最大20.2百万英ポンド(119.3百万マレーシア・リングgit)の不足分の拠出金を支払うことになっているが、その支払額は、支払日前の同制度の積立状況次第であり、運用収益追求型資産からの投資運用収益と併せて、この不足額は2024年7月1日までに補われると予想されている。

当該子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して年金の対象となる給与の15.5%の拠出金を支払っている。2023年6月30日に、18.4百万英ポンド(108.6百万マレーシア・リングgit)の拠出金が支払われた。

()制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(ダイバーシファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アブソリュート・リターン・ファンドを含む株式)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産への配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いかのいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。

受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

財政状態計算書に認識された金額の当事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
7月1日現在	(174,802)	437,922
年金費用	20,117	64,258
年金拠出額及び給付支払額	(233,955)	(134,094)
為替換算差額	(7,724)	(589)
再測定による損失/(利得)	332,050	(542,299)
6月30日現在	(64,314)	(174,802)

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

当グループ

	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	3,289,483	3,207,024
制度資産の公正価値	(3,353,797)	(3,381,826)
財政状態計算書上の資産	(64,314)	(174,802)

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	3,207,024	4,722,344
為替換算差額	315,847	(275,586)
利息費用	122,420	88,320
当期勤務費用	31,492	52,444
過去勤務費用(貸方計上額)	(6,500)	
給付支払額純額	(151,670)	(153,576)
再測定による損失/(利得):		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の損失	66,627	
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の利得	(516,221)	(1,294,428)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失	220,464	67,506
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	3,289,483	3,207,024

制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	3,381,826	4,284,422
為替換算差額	323,571	(274,997)
受取利息	133,254	82,132
雇用主による拠出額	233,955	134,094
給付支払額純額	(151,670)	(153,576)
一般管理費	(5,959)	(5,626)
再測定による損失：		
- 受取利息を除く制度資産の運用収益	(561,180)	(684,623)
6月30日現在の制度資産の公正価値	3,353,797	3,381,826

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
利息(収益) / 費用	(10,834)	6,188
当期勤務費用	31,492	52,444
過去勤務費用(貸方計上額)	(6,500)	
一般管理費	5,959	5,626
損益計算書計上額の合計	20,117	64,258

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

当グループ

	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売上原価	24,992	53,887
一般管理費	5,959	4,183
(受取) / 支払利息	(10,834)	6,188
損益計算書計上額の合計	20,117	64,258

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

当グループ

	2023年	2022年
	%	%
割引率	5.20	3.80
年金の増加率	2.10-3.00	2.10-2.90
昇給率 - 長期	1.90	1.90
インフレ率 - RPI	3.20	3.00
インフレ率 - CPI	2.70	2.50

死亡率の仮定：

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。

	2023年	2023年	2022年	2022年
	男性	女性	男性	女性
平均余命 - 現在60歳	25.6年間	28.3年間	25.9年間	28.5年間
平均余命 - 現在40歳	46.8年間	49.4年間	47.2年間	49.7年間

採用された生命表は、標準的な生命表であるS3P(M/F)Aの111%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。CMI2021年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

感応度分析：

MFRS第119号「従業員給付」に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

	増加額	制度負債		制度の(剰余金)/積立不足	
		増加前	増加後	減少前	減少後
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
主要な仮定					
割引率の0.1%低下(5.2%から5.1%)	42,510	3,289,483	3,331,993	(64,314)	(21,804)
インフレ率の0.1%の上昇(CPIについて2.7%から2.8%に、RPIについて3.2%から3.3%に)	41,920	3,289,483	3,331,403	(64,314)	(22,394)
平均余命の1年延長	93,286	3,289,483	3,382,769	(64,314)	28,972

制度資産の構成は、以下の通りである。

	2023年		2022年	
	千マレーシア・リンギット	%	千マレーシア・リンギット	%
資本性金融商品	934,044	27.9	1,073,409	31.7
負債性金融商品	2,073,555	61.8	1,892,491	56.0
不動産	195,429	5.8	249,518	7.4
その他	150,769	4.5	166,408	4.9
	3,353,797	100.0	3,381,826	100.0

制度資産の実際運用収益	2023年	2022年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
	(427,926)	(602,491)

(d) 確定給付制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
退職後給付に関連する債務	14,346	12,254
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,911	2,971
合計	17,257	15,225

当グループの子会社は、インドネシア国民であるインドネシアの適格正社員を対象とした確定拠出制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

確定拠出制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2023年6月30日付であった。

() 退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	12,254	19,310
年金費用 / (収益)	1,690	(4,756)
年金拠出額及び給付支払額	(1,306)	(675)
為替換算差額	699	465
再測定による損失 / (利得)	1,009	(2,090)
6月30日現在	14,346	12,254

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
債務の現在価値	14,346	12,254

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	12,254	19,310
為替換算差額	699	465
利息費用	858	1,219
当期勤務費用	832	1,203
過去勤務費用(貸方計上額)		(6,197)
給付支払額純額	(1,306)	(675)
給付の帰属方法変更による調整		(981)
再測定による損失/(利得)：		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失/(利得)	533	(654)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失/(利得)	476	(1,436)
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	14,346	12,254

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	832	1,203
利息費用	858	1,219
過去勤務費用(貸方計上額)		(6,197)
給付の帰属方法変更による調整		(981)
損益計算書の借方/(貸方)に計上された合計額	1,690	(4,756)

() その他の長期従業員給付債務

財政状態計算書に認識されたその他の長期従業員給付(すなわち、長期休暇給付)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
債務の現在価値	2,911	2,971

財政状態計算書に認識された金額の当該事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	2,971	2,686
年金費用	605	659
年金拠出額及び給付支払額	(810)	(76)
為替換算差額	145	(298)
6月30日現在	2,911	2,971

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	2,971	2,686
為替換算差額	145	(298)
当期勤務費用	605	659
給付支払額純額	(810)	(76)
6月30日現在	2,911	2,971

損益計算書に認識されたその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	605	659

上記の費用は売上原価に含まれていた。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2023年	2022年
	%	%
割引率	6.0	7.3
将来の昇給率	8.5	9.0

2023年6月30日現在、確定給付債務の加重平均期間は5.52年(2022年: 6.90年)であった。

感応度分析：

主要な仮定に合理的に発生可能な変動が生じた場合、報告日現在の確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	2023年		2022年	
	増加	減少	増加	減少
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
割引率(1%の変動)	(819)	901	(723)	794
将来の昇給率(1%の変動)	1,260	(1,169)	1,134	(1,055)

この分析は、仮定の合理的な変更の可能性に対する給付債務の感応度の概算を示しているが、当該年金制度において予想される給付金支払の時期のばらつきは考慮していない。

36 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

	注記	低価格住宅 36(a)	整流作業 36(b)	事業再編 36(c)	損害賠償 36(d)	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当グループ - 2023年度						
期首残高		22,343	190	40,604	99,480	162,617
持分の増加				854		854
為替換算差額			17	929	3,419	4,365
損益計算書の借方計上額	7	300		6,704	463	7,467
使用		(17,424)				(17,424)
支払額				(16,230)	(1,580)	(17,810)
期末残高		5,219	207	32,861	101,782	140,069
内訳：						
流動		5,219	207	10,378	101,782	117,586
非流動				22,483		22,483
		5,219	207	32,861	101,782	140,069

注記	低価格住宅 36(a)	整流作業 36(b)	事業再編 36(c)	損害賠償 36(d)	合計
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当グループ - 2022年度					
期首残高		4,035	39,328	105,618	148,981
増加			623		623
持分の増加			869		869
為替換算差額		6	(349)	(6,044)	(6,387)
損益計算書の借方計上額 / (貸方計上額)	7	22,343	(3,575)	892	1,343
使用		(276)		(1,437)	(1,713)
支払額			(759)		(759)
期末残高	22,343	190	40,604	99,480	162,617
内訳：					
流動	22,343	190	18,959	99,480	140,972
非流動			21,645		21,645
	22,343	190	40,604	99,480	162,617

(a) 低価格住宅

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

(b) 整流作業

これは、完成済のプロジェクトに対する整流作業の見積費用に対する引当金である。

(c) 事業再編

これは、事業の縮小、環境負債及び資産除去債務に対する引当金である。

(d) 損害賠償

これは、子会社が請け負ったプロジェクトに対する引当金で、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
買掛金	3,001,331	2,286,487		
その他の債務	654,721	575,044	1,693	511
繰延収益	100	100		
受入保証金	211,227	196,604		
未払費用*	1,763,644	1,466,864	32,196	27,406
	5,631,023	4,525,099	33,889	27,917

* 未払費用は主に未払利息、規制上のコスト及び資本的支出から成る。

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2022年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

38 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続をレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外貨換算リスクにさらされる在外営業活動体に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

当グループ及び当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

オーストラリア及び日本への純投資のヘッジ

報告日現在、当グループのオーストラリア及び日本の子会社への投資は、帳簿価額合計862.022百万マレーシア・リングgit [278百万豪ドル] (2022年：844.036百万マレーシア・リングgit [278百万豪ドル])の豪ドル建てターム・ローン及び帳簿価額174.563百万マレーシア・リングgit [5,401.250百万円] (2022年：174.190百万マレーシア・リングgit [5,401.250百万円])の日本円建てターム・ローンの一部によりそれぞれヘッジされており、当該子会社の純資産から生じる為替リスクを軽減している。外貨建てローンは純投資ヘッジに指定されている。

当グループは、上記ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的関係の有無を、通貨及び金額に基づき判断している。ヘッジ手段の原リスクがヘッジ対象のリスク構成要素と同一であることから、当グループは、オーストラリアに関して1:1.01(2022年：1:1.13)、日本に関して1:0.87(2022年：1:0.87)のヘッジ比率を設定しており、比率に重要な変更はない。当グループは、為替レートの変動に起因する当該ローンの帳簿価額の一部の変動と、為替レートの変動に起因する在外営業活動体への純投資額の変動を比較することにより、報告日現在の上記のヘッジ関係の有効性を評価している。

(b) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
固定金利商品				
金融負債	24,183,123	18,897,981	3,440,000	3,240,000
変動金利商品				
金融資産	15,175,845	8,990,479	557,223	705,996
金融負債	22,271,069	23,358,201	1,116,910	1,066,963
	37,446,914	32,348,680	1,674,133	1,772,959

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、借入金に対する支払利息が減少/増加する結果、当グループ及び当社の税引前利益及び資本は、それぞれ約111.4百万マレーシア・リングgit(2022年:約116.8百万マレーシア・リングgit)及び約5.5百万マレーシア・リングgit(2022年:約5.3百万マレーシア・リングgit)増加/減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利の金融商品を有していない。そのため、報告日現在における金利の変動は税引前利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ15.2百万マレーシア・リングgit(2022年:9.0百万マレーシア・リングgit)及び0.6百万マレーシア・リングgit(2022年:0.7百万マレーシア・リングgit)増加/減少することとなる。

(c) 価格リスク

投資

当グループ及び当社は、財政状態計算書において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTOCI」という)及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPL」という)のいずれかに分類される投資から発生する持分証券及びインカムファンドの価格リスクにさらされている。

持分証券に対する投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。インカムファンド及びユニット・トラストについては、当グループ及び当社は主にAAA格付けの債券及びマネー・マーケット・ファンドに投資している。この投資は、定期預金と比較してより良い利回りを達成することを意図している。報告日現在、税率を含むその他のすべての変数が一定で、FVTPLで測定するインカムファンド及びユニット・トラストの価格が1%(2022年:1%)上昇/下落した場合、当グループ及び当社の税引後利益及び資本は、それぞれ19.9百万マレーシア・リングgit(2022年:15.0百万マレーシア・リングgit)及び5.3百万マレーシア・リングgit(2022年:5.5百万マレーシア・リングgit)減少/増加することとなる。

報告日現在、当グループ及び当社の公正価値で測定する上場持分証券への投資に対するエクスポージャーは、それぞれ1,267.528百万マレーシア・リングgit(2022年:770.404百万マレーシア・リングgit)及び14.182百万マレーシア・リングgit(2022年:14.153百万マレーシア・リングgit)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日現在の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式への影響額を表している。

	帳簿価額	株価の上昇 / 下落	株式への 影響額
	千マレーシア・ リングギット	%	千マレーシア・ リングギット
当グループ - 2023年			
国内株式	431,620	+ / - 10	43,162
外国株式	835,908	+ / - 10	83,591
当グループ - 2022年			
国内株式	13,770	+ / - 10	1,377
外国株式	756,634	+ / - 10	75,663
当社 - 2023年			
国内株式	5,467	+ / - 10	547
外国株式	8,715	+ / - 10	872
当社 - 2022年			
国内株式	5,708	+ / - 10	571
外国株式	8,445	+ / - 10	845

燃料商品

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

当グループは、シンガポールの電力プールに対して3ヶ月毎にあらかじめ定めた価格で、またリテール顧客に対して従量制又は様々な年数にわたる期間についての計算式で定められた価格のいずれかで、電力販売契約を締結している。当該契約における価格の決定は、主に電力発電に必要な燃料油の価格に基づいている。当グループは、燃料油価格の不利な変動に対して、燃料油スワップを締結している。当グループは通常、固定価格を支払い、燃料油価格指標に連動した変動価格を受け取るスワップを締結している。

燃料油及び天然ガスの購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、価格が燃料油価格指標(CST180燃料油や積載日確定後のプレント原油など)に連動したスワップを通じて実質的に管理されている。当グループの先渡価格カーブの変動に対するエクスポージャーは軽微である。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手の当グループ及び当社に対する債務の決済不履行により生じる潜在的な財務上の損失である。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。一方、当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、その他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブ金融商品を含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを最小限に抑えている。

信用リスクの集中

当グループの事業の性質上、顧客は主に事業セグメント毎に区分されている。シンガポールにおける当グループの多目的公益事業において、すべての顧客に信用評価が実施され、与信限度額が設定されており、通常、保証の形での担保によって裏付けられている。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。当グループの電気通信事業においては、信用リスクは与信方針を通じて継続的に監視されている。取締役の見解では、当該事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

売掛金、未請求の債権及び契約資産

当グループは、すべての売掛金、未請求の債権及び契約資産について、全期間の予想損失引当金を用いてECLを測定する、MFRS第9号の単純化したアプローチを適用している。ECLを測定するため、売掛金、未請求の債権及び契約資産は、共通の信用リスク特性と期日経過数に基づいてグルーピングされる。

予想損失率は、1年から13年の過去の経年プロファイルと、同期間中に発生した対応する過去の信用損失に基づいて決定される。過去の損失率は、債権を顧客が決済する能力に影響を与えるマクロ経済要因に関する将来予測的な情報を反映するように調整される。当グループが特定した要因には、失業率、経済動向、国内総生産(以下「GDP」という)の年間成長率が含まれ、当グループはこれらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。

上記に基づき、損失評価引当金は、売掛金、未請求の債権及び契約資産並びに関連当事者について以下のよう
に決定された。

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
当グループ - 2023年					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	1,984,367	215,297	30,352	887,245	3,117,261
- 未請求の債権	1,961,246				1,961,246
- 契約資産	396,212	19	7	202	396,440
	4,341,825	215,316	30,359	887,447	5,474,947
減損損失引当金					
- 売掛金	(63,955)	(12,050)	(5,464)	(499,825)	(581,294)
- 未請求の債権	(6,686)				(6,686)
- 契約資産	(2,911)				(2,911)
	(73,552)	(12,050)	(5,464)	(499,825)	(590,891)
帳簿価額純額	4,268,273	203,266	24,895	387,622	4,884,056

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2022年					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	1,619,984	185,254	18,925	978,551	2,802,714
- 未請求の債権	1,291,969				1,291,969
- 契約資産	208,065				208,065
	<u>3,120,018</u>	<u>185,254</u>	<u>18,925</u>	<u>978,551</u>	<u>4,302,748</u>
減損損失引当金					
- 売掛金	(45,608)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(538,098)
- 未請求の債権	(7,997)				(7,997)
- 契約資産	(289)				(289)
	<u>(53,894)</u>	<u>(9,171)</u>	<u>(2,862)</u>	<u>(480,457)</u>	<u>(546,384)</u>
帳簿価額純額	<u>3,066,124</u>	<u>176,083</u>	<u>16,063</u>	<u>498,094</u>	<u>3,756,364</u>

報告日現在、当グループ及び当社の金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。ただし、電力の販売及びスチーム販売に係る当グループの売掛金については、当グループは顧客ごとの個別の評価を実施する予定であり、通常、銀行保証もしくは選択された顧客からの保証金の形で担保を要求する。

現金預金

当グループ及び当社は、現金預金を信用力のある多数の金融機関に預けている。当グループ及び当社の方針により、単一の金融機関に対する金融エクスポージャーの集中は制限される。現金預金残高もMFRS第9号の減損要求事項の対象となっているが、重要な減損損失は認識されていない。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間のみ認められる。そのため、経営陣はいかなる取引相手の債務不履行も予想していない。当グループ及び当社は、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

その他の債権

当グループ及び当社は、その他の債権及び関連当事者に対する債権について、ECLの3ステージのアプローチを採用している。3ステージのアプローチは、債権の信用リスクを反映し、区分毎に損失評価引当金の設定方法を定めている。

当グループ及び当社のECLモデルの基礎となっている仮定の要約は、以下の通りである。

区分	当グループ及び当社の区分の定義	ECLの認識の基礎
正常債権	債務者の債務不履行のリスクは低く、契約上のキャッシュ・フローを満たす高い能力を有している。	12ヶ月のECL
延滞債権	債務者は、利息及び/又は元本の支払の期日経過が90日超である場合、信用リスクの著しい増大があるとみなしている。	全期間のECL
不良債権	債務者の支払の期日経過が365日超である。	全期間のECL
直接償却	債務を返済するのに十分な将来キャッシュ・フローを生み出すための収入源又は資産を債務者が有していないため、回収の合理的な予想がないことを示す証拠がある。	資産を直接償却する

上記に基づき、損失評価引当金は、12ヶ月のECL又は全期間のECLのいずれかに基づき、 $PD \times LGD \times EAD$ の手法を用いて測定される。

- ・ PD(「債務不履行確率」) - 契約期間中に債務者が返済不能に陥る可能性。
- ・ LGD(「デフォルト時損失率」) - デフォルトが発生した場合に回収されない契約上のキャッシュ・フローの割合。
- ・ EAD(「デフォルト時エクスポージャー」) - デフォルト・リスクにさらされる残高。

PD及びLGDの算出に当たっては、当グループ及び当社は、各債務者の区分別の過去の日付を考慮し、将来予測的なマクロ経済データに照らして調整している。当グループ及び当社は、債務者が事業を行う業界及び地域を最も関連性のある要因と位置づけ、これらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。損失評価引当金は、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性を反映した確率加重金額で測定している。報告期間中に、見積技法又は仮定に対する重要な変更はなかった。

当グループ及び当社の金融資産の最大信用リスク・エクスポージャーは、報告期間末現在の帳簿価額と近似している。

当グループ及び当社の損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	売掛金	未請求の債権	契約資産	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2023年						
2022年7月1日現在	538,098	7,997	289	963	117,667	665,014
債権の減損に係る引当金	117,712		2,622	150	38,472	158,956
債権の減損に係る戻入	(6,156)	(1,974)			(80)	(8,210)
当事業年度中に回収不能として直接償却されたもの	(99,576)	663		(1,068)	5,366	(94,615)
為替換算差額	31,216					31,216
2023年6月30日現在	581,294	6,686	2,911	45	161,425	752,361
当グループ - 2022年						
2021年7月1日現在	537,206	8,191	19	757	90,456	636,629
債権の減損に係る引当金	116,166	413	270	206	31,028	148,083
債権の減損に係る戻入	(25,398)				(94)	(25,492)
当事業年度中に回収不能として直接償却されたもの	(68,597)				(4,911)	(73,508)
為替換算差額	(21,279)	(607)			1,188	(20,698)
2022年6月30日現在	538,098	7,997	289	963	117,667	665,014

	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2023年			
2022年7月1日現在	41,609	1,765	43,374
債権の減損に係る戻入	(11,802)		(11,802)
2023年6月30日現在	29,807	1,765	31,572
当社 - 2022年			
2021年7月1日現在	121,289	1,765	123,054
債権の減損に係る戻入	(79,680)		(79,680)
2022年6月30日現在	41,609	1,765	43,374

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づき、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2023年				
非デリバティブ:				
買掛金及びその他の債務	5,630,923	195,760		5,826,683
社債及び借入金	9,208,380	26,111,950	30,982,723	66,303,053
リース負債	275,231	933,402	778,735	1,987,368
関連当事者	37,970			37,970
	<u>15,152,504</u>	<u>27,241,112</u>	<u>31,761,458</u>	<u>74,155,074</u>
デリバティブ:				
燃料油スワップ	88,643	6,845		95,488
先渡為替予約	22,185	2,809		24,994
	<u>110,828</u>	<u>9,654</u>		<u>120,482</u>
当社 - 2023年				
非デリバティブ:				
買掛金及びその他の債務	33,889			33,889
社債及び借入金	1,508,141	1,522,399	2,689,474	5,720,014
リース負債	2,358			2,358
関連当事者	5,846			5,846
	<u>1,550,234</u>	<u>1,522,399</u>	<u>2,689,474</u>	<u>5,762,107</u>

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2022年				
非デリバティブ:				
買掛金及びその他の債務	4,524,999	103,472		4,628,471
社債及び借入金	8,696,349	26,457,760	21,652,692	56,806,801
リース負債	258,765	742,219	1,122,104	2,123,088
関連当事者	35,531			35,531
	<u>13,515,644</u>	<u>27,303,451</u>	<u>22,774,796</u>	<u>63,593,891</u>
デリバティブ:				
燃料油スワップ	8,053	1,298		9,351
先渡為替予約	262	69		331
電力先物	13,425			13,425
	<u>21,740</u>	<u>1,367</u>		<u>23,107</u>
当社 - 2022年				
非デリバティブ:				
買掛金及びその他の債務	27,917			27,917
社債及び借入金	2,208,298	1,092,800	1,956,625	5,257,723
リース負債	7,074	2,358		9,432
関連当事者	6,542			6,542
	<u>2,249,831</u>	<u>1,095,158</u>	<u>1,956,625</u>	<u>5,301,614</u>

39 金融商品

(a) 分類別の金融商品

以下の表は、以下の通り分類される金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2023年						
非流動						
投資有価証券	18		329,466		203,703	533,169
売掛金及びその他の債権	20	2,844,151	146,924			2,991,075
デリバティブ金融商品	21			2,879		2,879
流動						
投資有価証券	18		1,986,392			1,986,392
デリバティブ金融商品	21			18,824		18,824
売掛金及びその他の債権	20	5,155,964				5,155,964
関連当事者に対する債権	25	73,223				73,223
定期預金	26	11,195,322				11,195,322
現金預金	26	3,230,331				3,230,331
合計		22,498,991	2,462,782	21,703	203,703	25,187,179

金融負債

	注記	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年					
非流動					
長期債務	29			195,760	195,760
社債	30			23,318,657	23,318,657
借入金	31			15,336,292	15,336,292
リース負債	32			1,094,322	1,094,322
デリバティブ金融商品	21		9,654		9,654
流動					
買掛金及びその他の債務	37			5,630,923	5,630,923
デリバティブ金融商品	21		110,828		110,828
関連当事者に対する債務	25			37,970	37,970
社債	30			1,594,466	1,594,466
借入金	31			6,204,777	6,204,777
リース負債	32			260,388	260,388
合計			120,482	53,673,555	53,794,037

金融資産

	注記	金融資産			
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2023年					
非流動					
投資有価証券	18		14,182	9,398	23,580
流動					
売掛金及びその他の債権	20	7,895			7,895
関連当事者に対する債権	25	1,102,319			1,102,319
投資有価証券	18		530,481		530,481
定期預金	26	26,742			26,742
現金預金	26	3,406			3,406
合計		1,140,362	544,663	9,398	1,694,423

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2023年			
非流動			
社債	30	3,200,000	3,200,000
流動			
買掛金及びその他の債務	37	33,889	33,889
関連当事者に対する債務	25	5,846	5,846
社債	30	240,000	240,000
借入金	31	1,116,910	1,116,910
リース負債	32	2,339	2,339
合計		4,598,984	4,598,984

		金融資産				
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2022年						
非流動						
投資有価証券	18		99,978		241,550	341,528
売掛金及びその他の債権	20	2,481,355	275,745			2,757,100
デリバティブ金融商品	21			20,607		20,607
流動						
投資有価証券	18		1,500,569			1,500,569
デリバティブ金融商品	21		884	415,007		415,891
売掛金及びその他の債権	20	4,117,934				4,117,934
関連当事者に対する債権	25	101,465				101,465
定期預金	26	8,230,733				8,230,733
現金預金	26	3,167,824				3,167,824
合計		18,099,311	1,877,176	435,614	241,550	20,653,651

金融負債

	注記	純損益を通じて	ヘッジ目的で	償却原価	合計
		公正価値で測定	使用される		
		千マレーシア・	千マレーシア・	千マレーシア・	千マレーシア・
		リンギット	リンギット	リンギット	リンギット
当グループ - 2022年					
非流動					
長期債務	29			103,472	103,472
社債	30			17,582,938	17,582,938
借入金	31			17,761,959	17,761,959
デリバティブ金融商品	21	761	606		1,367
リース負債	32			1,245,678	1,245,678
流動					
買掛金及びその他の債務	37			4,524,999	4,524,999
デリバティブ金融商品	21		21,740		21,740
関連当事者に対する債務	25			35,531	35,531
社債	30			2,630,000	2,630,000
借入金	31			4,281,285	4,281,285
リース負債	32			170,939	170,939
合計		761	22,346	48,336,801	48,359,908

金融資産

	注記	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2022年					
非流動					
投資有価証券	18		14,153	9,598	23,751
流動					
売掛金及びその他の債権	20	8,117			8,117
関連当事者に対する債権	25	951,154			951,154
投資有価証券	18		545,668		545,668
定期預金	26	160,328			160,328
現金預金	26	36,371			36,371
合計		1,155,970	559,821	9,598	1,725,389

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2022年			
非流動			
社債	30	2,240,000	2,240,000
借入金	31	55	55
リース負債	32	2,339	2,339
流動			
買掛金及びその他の債務	37	27,917	27,917
関連当事者に対する債務	25	6,542	6,542
社債	30	1,000,000	1,000,000
借入金	31	1,066,908	1,066,908
リース負債	32	6,844	6,844
合計		4,350,605	4,350,605

(b) 公正価値測定

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価技法別の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- () レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- () レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- () レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観察不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2023年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- インカム/エクイティファンド		1,986,392		1,986,392
- 負債性金融商品			250,000	250,000
- 株式投資	14,182	65,284		79,466
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		21,703		21,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,146	10,734	175,823	203,703
合計	31,328	2,084,113	425,823	2,541,264
負債				
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		120,482		120,482
合計		120,482		120,482

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2022年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- 売買目的デリバティブ		884		884
- インカム / エクイティファンド		1,500,569		1,500,569
- 株式投資	14,153	85,825		99,978
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	5,352	430,262		435,614
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,428	19,873	206,249	241,550
合計	34,933	2,037,413	206,249	2,278,595
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
- 売買目的デリバティブ		761		761
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	13,425	8,921		22,346
合計	13,425	9,682		23,107

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2023年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	14,182	530,481		544,663
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	4		9,394	9,398
合計	14,186	530,481	9,394	554,061
当社 - 2022年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	14,153	545,668		559,821
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	4		9,594	9,598
合計	14,157	545,668	9,594	569,419

当事業年度において、公正価値測定レベル1とレベル2の間に振替はなかった。

40 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接もしくは間接的に支配する能力、又は当該当事者が財務上もしくは経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、あるいは当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配もしくは共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要経営陣は、当グループの活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

()本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
受取配当金：				
- 子会社			350,093	358,418
受取利息：				
- 関連会社		13,240		
- 共同支配企業	222,695	158,277		
土木工事及び建設：				
- 関連会社	24,044	21,311		
セメント及びコンクリートの販売並びに関連サービス：				
- 共同支配企業	133,238	136,128		
リース収益及び関連サービス：				
- 兄弟会社	35,710	20,026		
- 関連会社	7,255	3,249		
リース費用：				
- 関連会社	95,055	79,661		
マネージメント・運営管理手数料：				
- 関連会社	71,777	65,918		
- 共同支配企業	93,144			
マネージメント及びその他の関連サービス：				
- 関連会社	66,658	63,158		
土地建物の賃借：				
- 子会社			7,496	7,418
建設に係る分割請求：				
- 関連会社		12,657		
共同支配企業からの財及びサービスの購入：				
- 請求・債務回収	76,605	60,001		
- 情報技術コンサルタント及び関連サービス	10,826	18,102		
- ITコンサルタント及び関連サービス費用	17,029	26,252		

(b) 関連当事者の残高

財務書類の他の注記で開示されているものを除き、期末現在の重要な関連当事者の残高は以下の通りである。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
関連会社		
- テナント保証金	7,140	7,140
- 分割請求額		100,094
主要経営陣に関連した会社		
- 売掛金	1,175	2,335

(c) 主要経営陣の報酬

主要経営陣とは、当社の取締役(執行権の有無を問わない)を含め、当グループ及び当社の活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者のことである。

当グループ及び当社の主要経営陣には、当社の取締役が含まれる。

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取締役及び主要経営陣の報酬				
- 短期従業員給付	71,884	64,322	2,372	2,157
- 確定拠出制度	5,823	5,011	171	146
- 現物給付	770	661	140	168
	78,477	69,994	2,683	2,471

41 コミットメント

(a) 資本的支出に関するコミットメント

	当グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約		512,861		
契約済であるが未実行	1,733,369	1,751,039	2,688	2,688

上記のコミットメントは主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
追加投資に関する資本的支出に関するコミットメント	67,245	36,668

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが貸手である場合

当グループは、土地及び建物、通信機器、設備及び機械を賃貸している。当該リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないため、当グループはオペレーティング・リースとして分類している。以下の表は、報告日以降に受取予定の割引前リース料の満期スケジュールを示している。

	当グループ	
	2023年	2022年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	241,259	207,302
1年超2年以内	154,278	143,414
2年超3年以内	132,838	121,392
3年超4年以内	105,224	109,328
4年超5年以内	65,477	91,716
5年超	6,932	7,367
割引前受取リース料合計	706,008	680,519

ファイナンス・リースとして分類されるリースについては、注記32(a)に開示されている。

42 セグメント情報

当グループには、以下の6つの報告セグメントがある。

- (a)建設
- (b)ホテルの運営
- (c)セメント及び建材業界
- (d)マネージメント・サービス及びその他
- (e)不動産投資及び開発
- (f)公益事業

経営陣は、資源配分に関する意思決定及び業績評価の実施を目的として、事業セグメントの営業損益を個別に監視している。

公益事業セグメントは、電力発電、水道及び下水、並びに電気通信事業から構成される。これらのサブ・セグメントは、経済的特徴が類似している。これらのサブ・セグメントの詳細は、公表されているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

報告セグメントに関するセグメント情報は以下の通りである。

当グループ - 2023年度	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・ サービス及びその他
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
収益合計	1,419,247	1,326,254	4,882,369	1,101,738
セグメント間収益	(215,761)	(12,434)	(61,162)	(298,703)
外部収益	1,203,486	1,313,820	4,821,207	803,035
業績				
受取利息	6,421	1,174	50,890	48,945
財務費用		(25,506)	(232,670)	(768,473)
関連会社及び共同支配企業における 持分損益		12,097	36,393	334,269
セグメントの税引前利益 / (損失)	9,984	160,183	383,235	114,856
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資		55,052	79,123	1,927,756
その他のセグメント資産	834,978	2,513,391	10,891,952	15,789,638
セグメント負債				
社債及び借入金	350,283	819,205	4,497,692	15,093,773
その他のセグメント負債	626,269	478,176	1,567,116	1,519,691
その他のセグメント情報				
資本的支出	2,618	11,431	151,972	519,044
減損 / (戻入)		135	9,103	11,600
減価償却費及び償却費	21,449	65,538	356,790	24,001

当グループ - 2023年度	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益			
収益合計	584,487	21,083,329	30,397,424
セグメント間収益	(177,366)	(15,913)	(781,339)
外部収益	407,121	21,067,416	29,616,085
業績			
受取利息	6,516	25,639	139,585
財務費用	(184,757)	(1,105,337)	(2,316,743)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益	34,553	2,733	420,045
セグメントの税引前利益 / (損失)	(71,843)	2,132,698	2,729,113
セグメント資産			
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資	2,132,627	46,733	4,241,291
その他のセグメント資産	7,010,867	40,178,252	77,219,078
セグメント負債			
社債及び借入金	2,907,434	22,785,805	46,454,192
その他のセグメント負債	1,245,010	9,456,682	14,892,944
その他のセグメント情報			
資本的支出	56,704	1,453,587	2,195,356
減損 / (戻入)	(22,493)	131,908	130,253
減価償却費及び償却費	150,656	1,286,736	1,905,170

当グループ - 2022年度 (修正再表示)	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・ サービス及びその他
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
収益合計	1,191,901	703,561	3,909,865	509,346
セグメント間収益	(55,673)	(9,890)	(18,890)	(205,124)
外部収益	1,136,228	693,671	3,890,975	304,222
業績				
受取利息	8,870	457	39,050	6,322
財務費用	(11,758)	(23,064)	(204,715)	(536,129)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益		4,518	38,625	332,577
セグメントの税引前利益 / (損失)	62,279	(58,364)	264,158	479,392
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資		41,543	80,617	1,752,963
その他のセグメント資産	726,271	2,422,411	10,277,894	13,416,230
セグメント負債				
社債及び借入金	385,719	857,431	4,264,718	13,104,356
その他のセグメント負債	491,819	356,016	1,407,604	1,530,573
その他のセグメント情報				
資本的支出	6,204	9,247	124,018	434,453
減損 / (戻入)	7,577	(195)	(15,873)	174,033
減価償却費及び償却費	14,294	70,062	357,931	21,325

当グループ - 2022年度 (修正再表示)	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
収益			
収益合計	892,622	17,518,522	24,725,817
セグメント間収益	(175,254)	(19,483)	(484,314)
外部収益	717,368	17,499,039	24,241,503
業績			
受取利息	13,835	2,989	71,523
財務費用	(152,194)	(658,706)	(1,586,566)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益	62,362	3,969	442,051
セグメントの税引前利益 / (損失)	192,514	878,376	1,818,355
セグメント資産			
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資	2,071,862	30,274	3,977,259
その他のセグメント資産	6,880,443	35,284,066	69,007,315
セグメント負債			
社債及び借入金	2,929,795	20,714,163	42,256,182
その他のセグメント負債	1,359,429	7,789,417	12,934,858
その他のセグメント情報			
資本的支出	67,137	1,395,025	2,036,084
減損 / (戻入)	(190)	131,474	296,826
減価償却費及び償却費	149,841	1,259,548	1,873,001

(a) 地域別情報

当グループの6つの事業セグメントは、3つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- ホテルの運営
- セメント及び建材業界
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業
- ホテルの運営
- 不動産投資及び開発

()シンガポール

- 公益事業
- セメント及び建材業界
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	6,205,801	5,570,614	11,600,913	11,777,165
英国	4,623,496	4,387,341	23,354,594	20,297,664
シンガポール	16,925,544	13,200,534	10,354,262	9,481,322
その他の国	1,861,244	1,083,014	3,726,934	3,737,058
	29,616,085	24,241,503	49,036,703	45,293,209

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

非流動資産

	2023年	2022年 (修正再表示)
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	35,330,655	32,341,036
使用権資産	1,524,877	1,548,315
投資不動産	1,966,666	1,976,595
開発費	786,093	806,353
無形資産	9,428,412	8,620,910
	<u>49,036,703</u>	<u>45,293,209</u>

(b) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	2023年	2022年	セグメント
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エナジー・マーケット・カンパニー	<u>9,242,263</u>	<u>7,946,821</u>	公益事業

43 資本管理

当グループ及び当社の資本管理の主な目的は、既存の事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループ及び当社は資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループ及び当社は株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、又は新規株式の発行を行う場合がある。当年度において、当グループ及び当社の資本管理方法に変更はなかった。

当グループ及び当社は負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めている。資本には、親会社の所有者に帰属する資本が含まれる。

	注記	当グループ		当社	
		2023年	2022年 (修正再表示)	2023年	2022年 (修正再表示)
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
社債	30	24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000
借入金	31	21,541,069	22,043,244	1,116,910	1,066,963
社債及び借入金		46,454,192	42,256,182	4,556,910	4,306,963
控除：現金及び現金同等物	26	(14,425,653)	(11,398,557)	(30,148)	(196,699)
負債純額		32,028,539	30,857,625	4,526,762	4,110,264
親会社の所有者に帰属する 資本		14,465,693	13,090,941	5,950,063	6,192,757
資本及び負債純額		46,494,232	43,948,566	10,476,825	10,303,021
負債資本比率(%)		69	70	43	40

ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの実務注釈書第17/2005号の要件の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同額又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リングgit以上である。当社はこの要件を遵守している。

[前へ](#) [次へ](#)

44 子会社一覧

子会社の詳細は以下の通りである。

当保有 :	会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2023年 %	2022年 %
	アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、及び投資持株会社	100.00	100.00
	インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理会社及び車両賃貸	98.04	98.04
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー*	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、情報技術ハードウェア及びソフトウェア・システム、ネットワーク及びインターネット接続インフラの提供及び保守、ウェブ・ホスティング・サービス、コンテンツ開発、eコマースシステムの提供、ハードウェアの販売及びその他の関連サービスの提供	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル(ガンジー)リミテッド	ガンジード	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(以下「YTL REIT」という)	マレーシア	不動産への投資	56.96	56.96
	ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00

当社保有(続き) :

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資、不動産及びプロジェクトの管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社並びに管理、金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	93.19	93.17
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)*	マレーシア	投資持株会社並びに一般管理及び技術サポート・サービスの提供	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	90.00	90.00

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有 :

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中	51.00	51.00

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド保有 :

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買並びに関連サービス	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	100.00	100.00
ピー・ピー・リファインド・ベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	51.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
スターヒル・リビング・ドットコム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリー、花、菓子類、ギフトの売買及び関連サービス	100.00	100.00
スタープラス・リワード・センドリアン・バーハッド(旧社名ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	ロイヤルティ・プログラム及び報奨管理システムの提供	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッド保有 :

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ†	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び一般管理並びに / 又は転売	100.00	100.00

シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、ハイヤー・パーチェス及び融資	100.00	100.00
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ホテル25センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
ノースウエスタン・ウォーター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ベルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及びその他の関連サービス	100.00	100.00
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・レアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	90.00
ワイ・ティー・エル・ダマンサラ3センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.22	99.22

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド
保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・パーハッド*	マレーシア	管理サービス	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド*	タイ	建設事業	74.89	74.89
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド*	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理サービス及びSGREITの管理会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・セメント・パーハッド
保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・パーハッド	マレーシア	セメント及びクリンカーの製造・販売	77.04	77.04
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	98.04	98.04
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	機械、電気機器及び部品の売買	98.04	98.04
ベントラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.02	49.02
ベン・トレ・フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・リミテッド* [△]	ベトナム	休眠中		68.63
ピン・デュオン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアピリティ・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.63	68.63
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び関連サービス	77.04	77.04
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04	98.04
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び関連サービス	77.04	77.04
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	77.04
CDLセンドリアン・パーハッド(旧社名ビルドコン・コンクリート(KL)センドリアン・パーハッド)	マレーシア	研究開発活動の実施並びに建築資材の品質・生産性・有効性を向上させるためのコンサルタント・サービス及び技術トレーニングの提供	98.04	98.04
CMCM・ペルニアガン・センドリアン・パーハッド	マレーシア	セメント及び建築資材の流通	77.04	77.04

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :**

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04	98.04
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04	98.04
コンクリート・スター・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	98.04	98.04
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.63	68.63
フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・セールス・アンド・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	セメント製品の販売及びマーケティング	68.63	68.63
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	68.63	68.63
ジオ・アラム・エンパイロンメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製造活動に使用する代替燃料及び原材料の供給、配送における廃棄物管理	77.04	77.04
ジオ・アラム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設業で使用するセメント又はコンクリートの製造に使用可能な各種セメント材料の売買	77.04	77.04
グリーン・イネイブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守、並びに自治体の固形廃棄物及びセメント工場における計画的な廃棄物処理を含むプロジェクト管理及びコンサルタント・サービスの提供	98.04	98.04
Hセメント(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	77.04	77.04
ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド*	香港	投資持株会社	98.04	98.04
インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	98.04	98.04
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ジュメワー・ SHIPPING・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	77.04	77.04
ジュロン・セメント・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、並びに生コンクリート・乾式モルタル製品の輸入・販売業、貯蔵ターミナル施設の所有事業及びセメントの販売の持株会社	98.04	98.04
ケダー・セメント・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	77.04	77.04
ケダー・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	77.04	77.04
ケダー・セメント・ジェッティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	棧橋の認可された運営	77.04	77.04
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.04	98.04
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品及び建築資材の製造・販売及び流通	98.04	98.04
LAストーンズ(コタ・ティンギ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩及び採石製品の採石・売買	77.04	77.04
LAストーンズ(パンタイ・レミス)センドリアン・バーハッド	マレーシア	骨材及び関連製品の売買・採石、並びに骨材及び関連材料の採石権のリース	77.04	77.04

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :**

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
LAストーンズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、骨材及び関連製品の売買	77.04	77.04
LCSセメント・マーケティング・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	77.04
LCSプライベート・リミテッド*	シンガポール	セメントの大量輸入・販売及び他の建築資材の売買	77.04	77.04
LCS SHIPPING・プライベート・リミテッド*	シンガポール	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	77.04	77.04
LMCBホールディング・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	77.04
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
マラヤン・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	77.04	77.04
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	77.04	77.04
ミニ-ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び車両賃貸	77.04	77.04
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ミュージアム・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ナンヤン・アグリゲイツ・プライベート・リミテッド(旧社名ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド)*	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	98.04	98.04
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、ブレイクバルク活動及びセメントの売買	98.04	98.04
ニュー・アン・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー*	ベトナム	投資持株会社	98.04	98.04
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	35.00	35.00
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	77.04	77.04
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	77.04	77.04
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備の管理	77.04	77.04
PMCWSエンタープライジズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	77.04
P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア*	インドネシア	休眠中	98.04	98.04
クイックミックス・ソリューションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及びドライミックス製品の製造・販売	77.04	77.04
RCアグリゲイツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設廃棄物の取扱い及び再生コンクリート骨材の販売	98.04	98.04
サイメン・ウタマ・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及び関連製品のマーケティング、売買及び製造	77.04	77.04
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	トラック、部品及び重機の売買及びメンテナンス	98.04	98.04
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売、並びに輸送サービス	77.04	77.04
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	77.04	77.04
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	77.04

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き) :**
実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	50.00	50.00
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの生産及び販売	77.04	77.04
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	77.04
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	71.85	71.85
スーパーミックス(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	71.85	71.85
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド*	香港	投資持株会社	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	77.04	77.04
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド*	ミャンマー	休眠中	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント・リワーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ロイヤルティ・プログラムの管理	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント・シェアード・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	会計共有サービス及び経営コンサルティングサービス	77.04	77.04
ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、及び所有投資不動産からの賃料回収	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービスズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	生コンクリートの製造、構造粘土及びコンクリート製品の卸売並びに建設事業	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	98.04	98.04
ワイ・ティー・エル・テクニカル・サービスズ・センドリアン・バーハッド(旧社名トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	セメントプラントに関する技術サポート、予防保全、プラント監査、トレーニング、プロジェクト管理及びデューデリジェンスの提供、セメントプラントの建設・変更・アップグレードに関する戦略の計画・設計・開発、並びにサービス改善及びプロセス最適化に関する提案とソリューションの提供	98.04	98.04
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	管理サービス	98.04	98.04

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センド
リアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
アイランド・エアー・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00

ワイ・ティー・エル・イソリューション
ズ・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
エアズド・サービシズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	56.00	56.00
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブ ロードバンド・インターネット ・アクセスのサービス提供、 ソフトウェア・アプリケーション の開発・製造・マーケティング ・販売及び保守、研究開発、 コンサルティング及び関連サー ビスの提供	70.00	70.00
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	休眠中	60.00	60.00
インフォスクリーン・ネットワークス・リミ テッド*	イングランド 及び ウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
プロパティネットアジア(マレーシア)センド リアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリー ン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じた広告コン テンツ、メディア、ウェブメ ディア及び最新情報の制作・提 供	100.00	100.00
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
Y-マックス・ネットワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及 び関連情報テクノロジーサービ スの提供	60.00	60.00
Y-マックス・ソリューションズ・ホール ディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT
(「YTL REIT」)保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96
スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.96	56.96
スターヒルREITニセコG.K.*	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理	56.96	56.96
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	56.96	56.96

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の転貸	100.00	100.00
バース・コラネイド・プロパティーズ・リミテッド(ザ)*	イングランド及び ウェールズ	土地建物の賃貸	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・ピーヴィ*	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00
ゲインズボロウ・ホテル(バース)リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き) :

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド [△]	マレーシア	休眠中		100.00
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営及び投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	100.00
ニュー・アーキテクチャー・(ブレイ)・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ株式会社 [⊕]	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、保守及び開発	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
エヌヴィー・ランド・ジー・ケー [⊕]	日本	不動産の建設、開発、販売及び購入	100.00	100.00
P.T.ジェブン・バリ [⊕]	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
RW・ガワー・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・グリーンサイド・ブレイス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・スレッドニードル・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド*	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)プロプライエタリー・リミテッド [⊕]	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・オペレーター(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・オフィス(パース)プロプライエタリー・リミテッド [⊕]	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・リテール(パース)プロプライエタリー・リミテッド [⊕]	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	テルマエ・パース・スパ複合施設の許認可運営	100.00	100.00
スレッドニードルス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ピーヴィエ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ICHM・センドリアン・バーハッド	マレーシア	接客業の専門商業教育及び訓練の提供	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド*	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理及びその他のサービス	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産リース及び管理	100.00	100.00
ヘリテージ・ジャーニー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ
ロップメント・バーハッド保有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.23	65.22
レイクフロント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.19	93.17
ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.19	93.17
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.19	93.17
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.19	93.17
セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	93.19	93.17
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
SRプロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理サービスの提供	93.19	93.17
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.19	93.17
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2 H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.19	93.17
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	93.19	93.17

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ
ショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保
有：

実質株式持分割合

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ベル・エア・デン・ハーグ・ビヘーア・ビー・ヴィ*	オランダ	投資持株会社	46.04	46.04
ブラバゾン・エステーツ・リミテッド†	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ビー・ヴィ・ホテル・ベル・エア・デン・ハーグ*	オランダ	ホテル事業	46.04	46.04
セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	33.34	33.34
ダイアルズ・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
エントレード・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
エクイノックス・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング、調達、建設及び試運転サービス	55.57	55.57
エクスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中	33.34	33.34
フリッパー・リミテッド‡^	イングランド及び ウェールズ	公益事業切り替えサービスの提供		55.57
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者	55.57	55.57
フロッグ・エデュケーション・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	ウェブ環境製品の教育市場への販売及び開発促進	38.30	38.30
フロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	38.30	38.30
フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者	38.30	38.30
ジェネコ・イービー(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	電気自動車充電ステーション	55.57	55.57
ジェネコ・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	食品廃棄物処理	55.57	55.57
ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	食品廃棄物処理	55.57	55.57
グローバル・インフラストラクチャー・アセツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	38.90	38.90
グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ITSモビリティ・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	投資持株会社	33.34	
ITSシナジー・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	投資持株会社	17.00	
KJSアルナン・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	23.34	23.34
コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	33.34	33.34
MLFFテクノロジー・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	各種デジタルインフラの建設、設置、統合、試運転、運営、管理及び保守並びに関連サービス	17.00	
ナビゲーター・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	タンクのリース・燃料油販売	55.57	55.57
P.T.ワイ・ティー・エル・ハルタ・インドネシア‡	インドネシア	工業団地	55.54	55.54
P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール*	インドネシア	建設管理、コンサルタント業及び発電所運営業	55.01	55.01

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き):

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
P.T.ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア [‡]	インドネシア	休眠中	52.79	52.79
P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー*	インドネシア	発電所の設計及び建設	44.46	44.46
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	電力販売	55.57	55.57
SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH*	ドイツ	廃棄物処理	55.57	55.57
SCテクノロジーGmbH*	スイス	投資持株会社	55.57	55.57
SCテクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ*	オランダ	廃棄物処理	55.57	55.57
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	大規模太陽光発電施設の開発、建設、完成、保守及び運営並びに投資持株会社	38.90	38.90
スリア・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング調達、建設及び試運転サービス	38.90	55.57
テイザー・パワー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売	55.57	55.57
ターンブル・インフラストラクチャー・アンド・ユーティリティーズ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリングサービス	55.57	55.57
ウォーター2ビジネス・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	業務用水道小売業者	38.90	38.90
ウェセックス・コンシェルジュ・リミテッド [‡]	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド [‡]	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	発電及び廃棄物処理	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド [‡]	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド [‡]	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー*	イングランド及び ウェールズ	社債発行	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド [‡]	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド [‡]	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリングサービス	55.57	55.57
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	電気通信インフラの計画、開発、設置及び管理並びに情報通信技術サービス	16.34	16.34

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
イエスリンク・センドリアン・バーハッド^ ワイ・ティー・エル・アリーナ・ホールディングス・リミテッド‡	マレーシア イングランド 及び ウェールズ	休眠中 投資持株会社	55.57	33.34 55.57
ワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(UK)リミテッド‡	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	
ワイ・ティー・エル・データ・センター・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	55.57	55.57
ワイ・ティー・エルDCホールディングス・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	投資持株会社	55.57	
ワイ・ティー・エル・DC・No.1・プライベート・リミテッド*	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・DC・サウス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	データセンター・プロジェクト並びに関連インフラ、サービス及び活動の開発、運営及びマーケティング	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デベロップメント(UK)リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメンツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド‡	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド‡	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド‡	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ファイナンス(キプロス)リミテッド*	キプロス	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド*	イングランド 及び ウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	55.57	55.57

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社、資金調達及び管理サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	31.75	31.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	31.75	31.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ・(UK)・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・プレイシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・保守及び運営	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・リソース・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・セラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売に伴うあらゆる業務。これには、燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売が含まれる。	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中		55.57
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・RE・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	送電、配電及び電力販売、エンジニアリング設計、並びにエネルギー管理及びクリーン・エネルギーシステムのコンサルタント業	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド‡	イングランド及び ウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	38.90	38.90
ワイ・ティー・エル・サザン・ソーラー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、太陽光発電所及び送電インフラの開発、試運転、運営及び保守、並びにグリーンエネルギー源による発電	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド*	イングランド及び ウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(レバノン)SARL*	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド保有：

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
広州オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00
シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00

* HLBラーラムチューPLTの監査を受けていない子会社。

^ 当事業年度中に解散された。

‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

† 2024年度に財務書類が初めて監査対象となる。

当事業年度末後に解散された。

45 関連会社一覧

関連会社に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2023年 %	2022年 %
当社保有：				
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港及びクアラルンプール国際空港2からクアラルンプール中央駅までのエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	45.00	45.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有：				
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアタナ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有：				
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有：				
ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド*	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト*	シンガポール	高級不動産への投資	37.18	37.17
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有：				
セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	49.02	49.02
ハンズー・リンアン・ヘルン・コンストラクション・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド*#	中華人民共和国	休眠中		29.41
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買	49.02	49.02
タン・ソン・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	休眠中	20.59	20.58

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・イースソリューションズ・バーハッド保有: エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	30.00	30.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有: スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド * トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	タイ マレーシア	ホテルの運営 休眠中	49.00 50.00	49.00 50.00
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有: エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ P.T.ジャワ・パワー+* シー・キャピタル・サービス・バーハッド*	オランダ インドネシア マレーシア	投資持株会社及び資金調達活動 石炭火力発電所の運営 保険/タカフル及び年金基金を 除く金融サービス活動(オンラ イン・デジタル金融サービス及 びその他の関連サービス含むが これらに限定されない)	16.67 11.11 22.24	16.67 11.11
ストライズ・ワイ・ティー・エル・プライ ベート・リミテッド*	シンガポール	電気自動車充電サービスの提供	27.73	

* HLBラーラムチューPLTの監査を受けていない会社。
12月31日が事業年度末の会社。

‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

+ P.T.ジャワ・パワーに対する当グループの直接持分は35.0%であった。

当事業年度中に解散された。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

46 共同支配企業一覧

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立国	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2023年 %	2022年 %
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド 保有: アライアンス・コンクリート・シンガポ ール・プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造・販売	38.52	38.52
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・ブ ロパティーズ・センドリアン・バーハッド 保有: エリート・ダイニング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	レストランの経営	50.00	50.00
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ ロップメント・バーハッド 保有: ショアフロント・デベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	46.60	46.59
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド 保有: AP1・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及びデータセン ターの運営	27.79	27.79
アタラット・マイニング・カンパニー・ビー ヴィ	オランダ	シェールオイルの採掘及び供給	25.01	25.01
アタラット・オペレーション・アンド・メン テナンス・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	発電所の運営及び保守	25.01	25.01
アタラット・パワー・ホールディング・カン パニー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	25.01	25.01
ブリストル・ウェセックス・ビルディング・サー ビス・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	27.79	27.79
エクスチェンジング・マレーシア・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及び クラウド・ベースのテクノロ ジー・ソリューション	16.67	16.67

[前へ](#)

[次へ](#)

47 比較数値

前事業年度において、当グループとチュアスプリング・プライベート・リミテッド(以下「TPL」という)(当該担保不動産に対して任命された管財人及び管理者)との間で締結した2022年5月31日付のプット・オプション及びコール・オプション契約に基づき、2022年6月1日、当グループはTPLの発電所及び関連資産を取得した。識別可能な取得した資産及び引受けた負債の公正価値は、2022年6月30日時点で暫定的に決定され、当事業年度において確定した。比較数値は、以下の通り修正されている。

	過年度報告額	PPAの修正	修正再表示
2022年6月30日	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書への影響：			
売上原価	(20,618,658)	(1,359)	(20,620,017)
売上総利益	3,622,845	(1,359)	3,621,486
その他の営業収益	1,666,990	270,818	1,937,808
一般管理費	(1,205,583)	(47)	(1,205,630)
財務費用	(1,586,572)	6	(1,586,566)
税引前利益	1,548,937	269,418	1,818,355
当期利益	1,179,934	269,418	1,449,352
帰属：			
親会社の所有者	545,394	149,715	695,109
非支配持分	634,540	119,703	754,243
	1,179,934	269,418	1,449,352
包括利益計算書への影響			
将来、損益計算書に振り替えられることのない項目：			
- 為替換算差額	(106,903)	2,155	(104,748)
将来、損益計算書に振り替えられる項目：			
- 為替換算差額、在外営業活動体に対する投資のヘッジ控除後	5,333	2,697	8,030
包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者	894,368	152,412	1,046,780
非支配持分	849,865	121,858	971,723
	1,744,233	274,270	2,018,503

2022年6月30日	過年度報告額	PPAの修正	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
財政状態計算書への影響：			
非流動資産			
有形固定資産	31,943,103	397,933	32,341,036
使用権資産	1,552,929	(4,614)	1,548,315
無形資産	8,689,945	(69,035)	8,620,910
資本			
利益剰余金	8,531,991	149,715	8,681,706
非支配持分	4,580,735	121,858	4,702,593
その他の準備金	993,435	2,697	996,132
非流動負債			
長期債務	1,521,938	(11,102)	1,510,836
繰延税金負債	3,386,307	61,116	3,447,423
キャッシュ・フロー計算書への影響：			
有形固定資産の減価償却費	1,606,957	1,381	1,608,338
使用権資産の減価償却費	186,754	(22)	186,732
負ののれん発生益		(270,818)	(270,818)
支払利息	1,586,572	(6)	1,586,566
支払債務	1,024,720	47	1,024,767

48 関連会社株式

当財務書類は、2023年9月27日の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

ANNUAL REPORT 2023

INCOME STATEMENTS

for the financial year ended 30 June 2023

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Revenue	4	29,616,085	24,241,503	386,317	396,617
Cost of sales	5	(23,163,010)	(20,620,017)	-	-
Gross profit		6,453,075	3,621,486	386,317	396,617
Other operating income		638,365	1,937,808	24,663	10,462
Selling and distribution costs		(681,843)	(588,833)	-	-
Administration expenses		(1,318,225)	(1,205,630)	(140,119)	(68,985)
Other operating expenses		(465,561)	(801,961)	-	-
Finance costs	6	(2,316,743)	(1,586,566)	(184,151)	(170,989)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		420,045	442,051	-	-
Profit before tax	7	2,729,113	1,818,355	86,710	167,105
Income tax expense	8	(606,769)	(369,003)	(10,972)	(12,455)
Profit for the year		2,122,344	1,449,352	75,738	154,650
Attributable to:-					
Owners of the parent		1,095,699	695,109	75,738	154,650
Non-controlling interests		1,026,645	754,243	-	-
		2,122,344	1,449,352	75,738	154,650
Earnings per share					
- Basic (sen)	9	9.99	6.34		
- Diluted (sen)	9	9.94	6.31		
Dividend per ordinary share (sen)	10	3.00	2.50		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

for the financial year ended 30 June 2023

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Profit for the year	2,122,344	1,449,352	75,738	154,650
Other comprehensive income/(loss):-				
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:-				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	(249,825)	408,354	-	-
- changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	(61,314)	(65,685)	(200)	-
- foreign currency translation	638,464	(104,748)	-	-
Items that will be reclassified subsequently to income statement:-				
- cash flow hedges				
- fair value changes	(513,435)	284,748	-	-
- reclassification	-	38,452	-	-
- foreign currency translation, net of investment hedges of foreign operations				
- gain	1,079,574	17,689	-	-
- reclassification	-	(9,659)	-	-
Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax	893,464	569,151	(200)	-
Total comprehensive income for the year	3,015,808	2,018,503	75,538	154,650
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	1,690,628	1,046,780	75,538	154,650
Non-controlling interests	1,325,180	971,723	-	-
	3,015,808	2,018,503	75,538	154,650

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

as at 30 June 2023

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant and equipment	11	35,330,655	32,341,036	39,246	4,011
Right-of-use assets	12	1,524,877	1,548,315	2,226	8,903
Investment properties	13	1,966,666	1,976,595	-	-
Development expenditures	14	786,093	806,353	-	-
Investment in subsidiaries	15	-	-	8,242,229	8,233,329
Investment in associates	16	3,863,791	3,704,323	564,021	564,021
Investment in joint ventures	17	377,500	272,936	-	-
Investments	18	533,169	341,520	23,580	23,751
Intangible assets	19	9,428,412	8,620,910	-	-
Trade and other receivables	20	3,011,400	2,766,228	-	-
Contract assets	24	9,206	2,097	-	-
Deferred tax assets	34	353,268	317,506	-	-
Post-employment benefit assets	35	64,314	174,802	-	-
Derivative financial instruments	21	2,879	20,607	-	-
		57,252,230	52,893,236	8,871,302	8,834,015
Current assets					
Inventories	22	1,219,606	1,249,409	-	-
Property development costs	23	443,555	303,826	-	-
Trade and other receivables	20	5,509,845	4,727,914	8,461	8,288
Contract assets	24	422,689	230,355	-	-
Derivative financial instruments	21	18,824	415,691	-	-
Income tax assets		108,352	163,352	6,775	7,977
Amounts due from related parties	25	73,223	101,465	1,102,319	951,154
Investments	18	1,986,392	1,500,569	530,481	545,668
Fixed deposits	26	11,195,322	8,230,733	26,742	160,328
Cash and bank balances	26	3,230,331	3,167,824	3,406	36,371
		24,208,139	20,091,338	1,678,184	1,709,786
TOTAL ASSETS		81,460,369	72,984,574	10,549,486	10,543,801

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

as at 30 June 2023

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to owners of the parent					
Share capital	27	3,467,555	3,467,555	3,467,555	3,467,555
Other reserves	28	1,761,203	996,132	17,648	7,234
Retained earnings		9,291,387	8,681,706	2,519,312	2,772,420
Treasury shares, at cost	27(a)	(54,452)	(54,452)	(54,452)	(54,452)
		14,465,693	13,090,941	5,950,063	6,192,757
Non-controlling interests		5,647,540	4,702,593	-	-
Total Equity		20,113,233	17,793,534	5,950,063	6,192,757
Non-current liabilities					
Long-term payables	29	1,817,479	1,510,836	-	-
Contract liabilities	24	35,095	28,638	-	-
Bonds	30	23,318,657	17,582,938	3,200,000	2,240,000
Borrowings	31	15,336,292	17,761,959	-	55
Lease liabilities	32	1,094,322	1,245,678	-	2,339
Grants and contributions	33	699,025	620,655	-	-
Deferred tax liabilities	34	3,773,208	3,447,423	113	113
Post-employment benefit obligations	35	38,426	36,959	-	-
Provision for liabilities and charges	36	22,483	21,645	-	-
Derivative financial instruments	21	9,654	1,367	-	-
		46,144,641	42,258,098	3,200,113	2,242,507
Current liabilities					
Trade and other payables	37	5,631,023	4,525,099	33,889	27,917
Contract liabilities	24	798,709	914,715	-	-
Derivative financial instruments	21	110,828	21,740	-	-
Amounts due to related parties	25	37,970	35,531	5,846	6,542
Bonds	30	1,594,466	2,630,000	240,000	1,000,000
Borrowings	31	6,204,777	4,281,285	1,116,910	1,066,908
Lease liabilities	32	260,388	170,939	2,339	6,844
Provision for liabilities and charges	36	117,586	140,972	-	-
Post-employment benefit obligations	35	6,837	6,620	326	326
Income tax liabilities		439,911	206,041	-	-
		15,202,495	12,932,942	1,399,310	2,108,537
TOTAL LIABILITIES		61,347,136	55,191,040	4,599,423	4,351,044
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		81,460,369	72,984,574	10,549,486	10,543,801

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the financial year ended 30 June 2023

	Attributable to owners of the parent							
	Non-distributable			Distributable		Total	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (Note 27)	Other reserves (Note 28)	Retained earnings	Treasury shares (Note 27(a))				
Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
Group - 2023								
At 1 July 2022, as previously reported		3,467,555	993,435	8,531,991	(54,452)	12,938,529	4,580,735	17,519,264
Purchase price allocation ("PPA") adjustment	47	-	2,697	149,715	-	152,412	121,858	274,270
At 1 July 2022, as restated		3,467,555	996,132	8,681,706	(54,452)	13,090,941	4,702,593	17,793,534
Profit for the year		-	-	1,095,699	-	1,095,699	1,026,645	2,122,344
Other comprehensive income/(loss) for the year		-	733,749	(138,820)	-	594,929	298,535	893,464
Total comprehensive income for the year		-	733,749	956,879	-	1,690,628	1,325,180	3,015,808
Transactions with owners								
Changes in composition of the Group		-	2,560	(18,352)	-	(15,792)	518	(15,274)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI		-	6,187	-	-	6,187	-	6,187
Dividends paid		-	-	(328,923)	-	(328,923)	(387,296)	(716,219)
Share option expenses		-	22,652	-	-	22,652	6,545	29,197
Share option lapsed		-	(77)	77	-	-	-	-
At 30 June 2023		3,467,555	1,761,203	9,291,387	(54,452)	14,465,693	5,647,540	20,113,233
Group - 2022								
At 1 July 2021		3,467,555	892,399	8,482,982	(54,451)	12,788,485	3,549,476	16,337,961
Profit for the year, as restated	47	-	-	695,109	-	695,109	754,243	1,449,352
Other comprehensive income for the year, as restated	47	-	124,765	226,906	-	351,671	217,480	569,151
Total comprehensive income for the year, as restated	47	-	124,765	922,015	-	1,046,780	971,723	2,018,503
Transactions with owners								
Changes in composition of the Group		-	-	(461,464)	-	(461,464)	572,926	111,462
Conversion of ICULS		-	(27,023)	12,490	-	(14,533)	10,756	(3,777)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI		-	166	(215)	-	(49)	49	-
Dividends paid		-	-	(274,102)	-	(274,102)	(402,337)	(676,439)
Share option expenses		-	5,825	-	-	5,825	-	5,825
Treasury shares		-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
At 30 June 2022		3,467,555	996,132	8,681,706	(54,452)	13,090,941	4,702,593	17,793,534

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the financial year ended 30 June 2023

	Attributable to owners of the parent				Total
	Non-distributable		Distributable		
	Share capital (Note 27)	Other reserves (Note 28)	Retained earnings	Treasury shares (Note 27(a))	
RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
Company - 2023					
At 1 July 2022	3,467,555	7,234	2,772,420	(54,452)	6,192,757
Profit for the year	-	-	75,738	-	75,738
Other comprehensive loss	-	(200)	-	-	(200)
Total comprehensive (loss)/income	-	(200)	75,738	-	75,538
Transactions with owners					
Dividends paid	-	-	(328,923)	-	(328,923)
Share option expenses	-	10,691	-	-	10,691
Share option lapsed	-	(77)	77	-	-
At 30 June 2023	3,467,555	17,648	2,519,312	(54,452)	5,950,063
Company - 2022					
At 1 July 2021	3,467,555	2,759	2,891,977	(54,451)	6,307,840
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	-	154,650	-	154,650
Transactions with owners					
Dividends paid	-	-	(274,102)	-	(274,102)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	105	(105)	-	-
Share option expenses	-	4,370	-	-	4,370
Treasury shares	-	-	-	(1)	(1)
At 30 June 2022	3,467,555	7,234	2,772,420	(54,452)	6,192,757

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2023

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES				
Profit before tax	2,729,113	1,818,355	86,710	167,105
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	68,559	(3,617)	-	-
Amortisation of contract costs	1,021	1,537	-	-
Amortisation of deferred income	(5,632)	(5,008)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(17,951)	(18,999)	-	-
Amortisation of intangible assets	64,577	68,762	-	-
Bad debts recovered	(2,354)	(4,640)	-	-
Bad debts written off	1,530	2,704	4	-
Depreciation of property, plant and equipment	1,620,651	1,608,338	5,088	222
Depreciation of right-of-use assets	213,476	186,732	6,677	6,677
Dividend income	(3,786)	(4,092)	(377,177)	(381,823)
Development expenditure written down	2,413	-	-	-
Development expenditure written off	-	63,921	-	-
Fair value changes of financial assets	(93,192)	93,114	(6,894)	7,405
Gain on a bargain purchase	-	(270,818)	-	-
Gain on disposal of investments	(6,089)	(17,479)	(2,546)	(2,183)
Gain on disposal of property, plant and equipment	(6,514)	(76,620)	-	(36)
Loss/(Gain) on disposal of associated companies - net	1,843	(1,271,456)	-	-
Gain on disposal of subsidiaries	-	(4,916)	-	-
Gain on lease modification and reassessment	(501)	(855)	-	-
Gain on lease termination	(1,926)	(991)	-	-
Impairment losses - net	130,253	296,826	64,779	1,387
Interest expense	2,316,743	1,586,566	184,151	170,989
Interest income	(567,466)	(163,924)	(8,980)	(14,567)
Inventories written down - net	252	1,490	-	-
Investment written off	-	1	-	1
Property development costs written down	17,424	-	-	-
Property, plant and equipment written off	14,403	20,543	34	-
Provision for post-employment benefits	34,192	54,894	-	-
Provision for liabilities and charges	7,467	21,003	-	-
Rent concession	-	(1,062)	-	-
Share option expenses	28,713	5,988	5,094	2,117
Share of results of associated companies and joint ventures	(420,045)	(442,051)	-	-
Unrealised gain on foreign exchange - net	(156,701)	(29,851)	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	5,970,473	3,514,395	(43,060)	(42,706)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2023

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES (CONTINUED)				
Changes in working capital:-				
Inventories	(3,273)	(113,599)	-	-
Property development costs	(58,849)	2,917	-	-
Receivables	(1,425,933)	(1,276,029)	(476)	(461)
Contract assets and liabilities	(424,191)	(373,062)	-	-
Payables	1,766,804	1,024,767	5,972	(130)
Related parties balances	(19,247)	(11,435)	(216,328)	(72,055)
Cash flow generated from/(used in) operations	5,805,784	2,767,954	(253,892)	(115,352)
Dividends received	529,324	488,722	377,177	381,823
Interest paid	(1,714,386)	(1,446,680)	(183,921)	(170,504)
Interest received	554,311	167,719	8,546	13,626
Payment to post-employment benefit obligations	(237,583)	(135,796)	-	-
Income tax paid	(266,736)	(300,401)	(9,770)	(13,745)
Income tax refunded	233	2,638	-	-
Net cash flow from/(used in) operating activities	4,670,947	1,544,156	(61,860)	95,848
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(10,020)	(1,000)	(77)	(76)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	-	(854,000)	-	-
Additional investment in associated companies and joint venture	(74,550)	(78,113)	-	-
Development expenditures incurred	(10,653)	(27,210)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	31,051	32,092	-	-
Increase in shareholder loan	(167,300)	(426,221)	-	-
Net disposal of subsidiaries/associates (net of cash and cash equivalents)	9,694	1,977,117	-	-
(Placement)/Maturities of income funds	(415,000)	953,102	-	-
Repayments/(Placement) for participation investment	194,682	(498,165)	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	66,666	101,615	-	58
Proceeds from disposal/redemption of investments - net	75,471	148,828	21,793	132,395
Proceeds from finance lease receivables	2,741	4,805	-	-
Purchase of intangible assets	(66,960)	(68,800)	-	-
Purchase of investment properties	(4,596)	(1,740)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(2,078,728)	(1,906,348)	(40,357)	(376)
Purchase of investments	(266,585)	(260,231)	-	-
Purchase of right-of-use assets	(3,669)	(3,054)	-	-
Net cash flow (used in)/from investing activities	(2,717,756)	(907,323)	(18,641)	132,001

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

STATEMENTS OF CASH FLOWS
for the financial year ended 30 June 2023

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES				
Dividends paid	(328,923)	(274,102)	(328,923)	(274,102)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(387,296)	(402,337)	-	-
Capital repayment by a subsidiary	(172)	(1,960)	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	-	(1)	-	(1)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(1)	(1)	-	-
Proceeds from bonds	3,098,971	5,000	1,200,000	-
Proceeds from borrowings	5,539,829	6,406,467	300,000	-
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	1,887	-	-	-
Repayment of bonds	(2,280,000)	(1,687,525)	(1,000,000)	-
Repayment of borrowings	(4,853,316)	(6,719,896)	(250,053)	(191)
Repayment of lease liabilities	(297,580)	(260,057)	(7,074)	(7,074)
Upfront fees and discounts on borrowings	(26,025)	(82,808)	-	-
Net cash flow from/(used in) financing activities	467,374	(3,017,220)	(86,050)	(281,368)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	2,420,565	(2,380,387)	(166,551)	(53,519)
Effects of exchange rate changes	697,605	24,456	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of year	11,296,665	13,652,596	196,699	250,218
Cash and cash equivalents at end of year (Note 26)	14,414,835	11,296,665	30,148	196,699
NOTE TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS				
Analysis of acquisition of property, plant and equipment:-				
Cash	2,078,728	1,906,348	40,357	376
Finance lease arrangement	574	5,698	-	159
Interest expense paid/payable	53,861	36,306	-	-
Transfer of assets from customers	23,894	43,528	-	-
Transfer from prepayments	906	-	-	-
Payables	22,144	15,254	-	-
	2,180,107	2,007,134	40,357	535

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

STATEMENTS OF CASH FLOWS

for the financial year ended 30 June 2023

Reconciliation of liabilities arising from financing activities :-

1. Bonds and borrowings

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	42,256,182	45,074,443	4,306,963	4,306,995
<u>Changes from financing cash flows</u>				
Interest paid	(1,711,558)	(1,446,663)	(183,921)	(170,504)
Proceeds from bonds	3,098,971	5,000	1,200,000	-
Proceeds from borrowings	5,539,829	6,406,467	300,000	-
Upfront fees on borrowings	(26,025)	(82,808)	-	-
Repayment of bonds	(2,280,000)	(1,687,525)	(1,000,000)	-
Repayment of borrowings	(4,853,316)	(6,719,896)	(250,053)	(191)
Transactions costs paid	(2,828)	(17)	-	-
<u>Other changes in bonds and borrowings</u>				
Amortisation of issuance cost/unwinding of premium	458,090	193,899	-	-
(Decrease)/increase in bank overdraft	(92,946)	81,491	-	-
Conversion of ICULS into ordinary shares	-	(2,417)	-	-
Finance leases	574	355	-	159
Interest expenses	2,234,547	1,498,687	183,921	170,504
Foreign exchange movement	1,832,672	(1,064,834)	-	-
At 30 June	46,454,192	42,256,182	4,556,910	4,306,963

2. Lease liabilities

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	1,416,617	1,483,958	9,183	15,772
<u>Changes from financing cash flows</u>				
Repayment of lease liabilities	(297,580)	(260,057)	(7,074)	(7,074)
<u>Other changes in lease liabilities</u>				
Additions	77,587	138,681	-	-
Interest expenses	82,196	87,879	230	485
Modification	91,572	47,773	-	-
Expiry/Termination	(28,018)	(26,425)	-	-
Transfer to payables	(5,252)	(13,272)	-	-
Foreign exchange movement	17,588	(41,920)	-	-
At 30 June	1,354,710	1,416,617	2,339	9,183

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

1. CORPORATE INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 44 to the financial statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the Prime Foreign Stocks Segment of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company is as follows:-

33rd Floor, Menara YTL
205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS"), International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the MFRS and the Companies Act 2016 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3 to the financial statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM000) except as otherwise indicated.

(b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except as follows:-

On 1 July 2022, the Group and the Company have adopted the following MFRS, IC Interpretations and amendments which are mandatory for annual financial periods beginning on or after 1 July 2022.

MFRS and IC interpretations (Including The Consequential Amendments)

Annual Improvements to MFRS Standards 2018-2020

Amendments to MFRS 3, Business Combinations - Reference to the Conceptual Framework

Amendments to MFRS 112, Income Taxes - International Tax Reform - Pillar Two Model Rules (paragraphs 4A and 88A)

Amendments to MFRS 116, Property, Plant and Equipment - Proceeds before Intended Use

Amendments to MFRS 137, Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets - Onerous Contracts - Cost of Fulfilling a Contract

The adoption of the above new standards, IC interpretations and amendments to published standards have not given rise to any material impact on the financial statements of the Group and the Company.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(c) Standards issued but not yet effective

The standards and interpretations that are issued but not yet effective up to the date of issuance of the Group's and the Company's financial statements are disclosed below. The Group and the Company intend to adopt these standards, if applicable, when they become effective.

MFRS and IC Interpretations (Including The Consequential Amendments)	Effective date
MFRS 17, Insurance Contracts	1 January 2023
Amendments to MFRS 17, Insurance Contracts	1 January 2023
Amendments to MFRS 17, Insurance Contracts - Initial Application of MFRS 17 and MFRS 9 - Comparative Information	1 January 2023
Amendments to MFRS 101, Presentation of Financial Statements - Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023
Amendments to MFRS 108 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors - Definition of Accounting Estimates'	1 January 2023
Amendments to MFRS 112 'Income tax - Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction'	1 January 2023
Amendments to MFRS 112, Income Taxes - International Tax Reform - Pillar Two Model Rules (paragraphs 88B-88D)	1 January 2023
Amendments to MFRS 16 Lease liability in a Sale and Leaseback	1 January 2024
Amendments to MFRS 101, Presentation of Financial Statements - Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2024
Amendments to MFRS 101, Presentation of Financial Statements - Non-current Liabilities with Covenants	1 January 2024
Amendments to MFRS 107, Statement of Cash Flows and MFRS 7, Financial Instruments: Disclosures - Supplier Finance Arrangements	1 January 2024
Amendments to MFRS 10 and MFRS 128 'Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture'	To be announced by the MASB Board

(d) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Revenue from contracts with customers

Revenue which represents income arising in the course of the Group's ordinary activities is recognised by reference to each distinct performance obligation promised in the contract with customer. Revenue from contracts with customers is measured at its transaction price, being the amount of consideration which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, net of goods and service tax, returns, rebates and discounts. Transaction price is allocated to each performance obligation on the basis of the relative stand-alone selling prices of each distinct good or services promised in the contract. Depending on the substances of the respective contract with the customer, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(a) Sale of electricity

The Group's electricity is generated and sold into national electricity company or market in the respective countries in which the Group operates.

Revenue from the sale of electricity is recognised over time as customers simultaneously receive and consume the benefits provided by the Group's performance when electricity is delivered based on contractual terms stipulated in respective agreements with customers.

Revenue are presented, net of goods and service tax, penalties, rebates and discounts. Collection of the contract consideration from customers is considered probable. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

Electricity revenue includes an estimated value of the electricity consumed by customer from the date of the last meter reading available and reporting period end. Accrued unbilled revenue is recognised as receivables and is reversed the following month when actual billings occur.

(b) Supply of clean water and the treatment and disposal of waste water

The Group, under the license granted by the United Kingdom ("UK") Government, has the right to supply water and sewerage services to customers, together with an obligation to maintain and develop the network and ensure its continued availability.

The nature of the water industry in the UK is such that revenue recognition is subject to a degree of estimation. The assessment of water sales to customers is based on internal data where final settlement data is not yet available. At the end of each period, amounts of water delivered to customers are estimated and the corresponding billed and unbilled revenue is assessed and recorded in revenue. For the purpose of the judgement, various factors are considered such as seasonality, historic billing profiles, leakage data and general economic conditions.

For metered customers, revenue is determined by the meter reading. For unmetered customers, the amount to which the Group has a right to receive is determined by the passage of time during which the customer occupies a property within the Group's licenced region. Revenue represents income receivable in the ordinary course of business, excluding Value Added Tax, for services provided. Revenue is recognised to the extent that it is probable that economic benefits will flow to the Group.

Developer services related to the obligation under statute to allow property developers to establish an authorised connection to the water and/or sewerage network. In obtaining the connection, the developer may require the Group to undertake one or more of the following:-

- i) Connections and meter installation in exchange for payment;
- ii) Requisitions of water mains in exchange for payment; and
- iii) Adoptions of water and waste water mains.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(b) Supply of clean water and the treatment and disposal of waste water (continued)

The developer is also required to pay infrastructure charges being a contribution to network reinforcement.

These activities are not separable nor distinct and instead form a bundle of activities necessary to establish an authorised connection from which the network access can be obtained. Also, the Group has an additional obligation under statute to keep the connection in place for all current and future occupiers and facilitate ongoing access to the network for as long as the property requires service provision. Consequently, revenue from developer services will be deferred over the shorter of expected period of service provision or the need to replace the assets at the end of their useful life (typically in the range 60 to 125 years).

No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

Unbilled receivables are considered to be a variable consideration which is not constrained as the Group considers it to be highly probable that a significant amount will not be reversed after year end. Unbilled receivables and the variable consideration are estimated using the most likely outcome approach.

(c) Sale of cement and related products

Revenue from sale of cement and related products is recognised at the point in time when control of the goods is transferred to the customer.

A contract with customer exists when the contract has commercial substance, the Group and their customers have approved the contract and intend to perform their respective obligations, the Group's and the customer's rights regarding the goods or services to be transferred and the payment terms can be identified, and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange of those goods or services.

In determining the transaction price for the sale of cement and related products, the Group considers the effects of variable consideration.

If the consideration in a contract includes a variable amount, the Group estimates the amount of consideration to which they will be entitled in exchange for transferring the goods to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved. Some contracts for the sale of cement and related products provide customers with prompt payment rebates and volume rebates. The early payment rebates, prompt payment rebates and volume rebates give rise to variable consideration.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(d) Hotel operations

Revenue from room rental revenue is accrued over time on customer-occupied rooms. Revenue from the sales of food and beverage is recognised when the customer receives and consumes, and the Group has a present right to payment for the food and beverage product. Revenue from functions and banquets is recognised at a point in time when the performance obligation is satisfied, generally at the provision of the space.

(e) Construction contracts

Under such contracts, the Group is engaged to construct buildings and related infrastructure and in certain instances to supply equipments. These contracts may include multiple promises to the customers and therefore accounted for as separate performance obligations. In this case, the transaction price will be allocated based on relative stand-alone selling price of the considerations of each of the separate performance obligations. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost plus margin.

Revenue from construction contracts is measured at the fixed transaction price agreed under the agreement.

The Group determines the transaction price of a contract after considering the effect of variable consideration, constraining estimates of variable consideration, effect of significant financing component, non-cash consideration and consideration payable to customer.

When the fair value of variable consideration is uncertain, the Group estimates the amount of consideration by using the most likely amount method and only recognises to the extent that is highly probable that a significant reversal in cumulative revenue will not occur.

Revenue is recognised as and when control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group would collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that would be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the performance of the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation using the input method, which is based on the total actual construction cost incurred to date as compared to the total budgeted costs for the respective construction projects.

If control of the asset transfers at a point in time, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(f) Telecommunications

The Group generates revenue from providing telecommunication services, such as access to the network, airtime usage, messaging, and internet services as well as from sales of products. Products and services may be sold separately or in bundled packages. The typical length of a contract for bundled packages is 11 months to 24 months.

For bundled packages, the Group accounts for individual products and services separately if they are distinct, i.e. if a product or service is separately identifiable from other items in the bundled package and if a customer can benefit from it. The consideration is allocated between separate products and services in a bundle based on their Relative Stand-alone Selling Prices ("RSSP"). The RSSP are determined based on the list prices at which the Group sells the products and telecommunication services. RSSP are based on observable sales prices; however, where RSSP are not directly observable, estimates will be made maximising the use of observable inputs.

(j) Telecommunication services

Telecommunication revenue from postpaid and prepaid services provided by the Group is recognised over time, as the benefits of telecommunication services are simultaneously received and consumed by the customer.

Revenue from prepaid services is recognised when services are rendered. Starter packs with a sim card and reload voucher is accounted for as a single performance obligation as the sim card can only be used together with the services provided by the Group. Prepaid credits are recognised as contract liability in the statements of financial position. Revenue is recognised when the credits are utilised or up to the point of customer churn or upon expiry, whichever is earlier.

Postpaid services are provided in postpaid packages which consist of various services (i.e. call minutes, internet data, sms and etc.). As the services are separately identifiable and the customers can benefit from each of the services on its own, each service is accounted for as a separate performance obligation.

Postpaid packages are either sold separately or bundled together with the sale of device to a customer. As postpaid packages and device are capable of being distinct and separately identifiable, there are two performance obligations within a bundled transaction. Accordingly, the Group allocates the transaction price based on the RSSP of the postpaid packages and device.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(f) Telecommunications (continued)

(ii) Sale of devices

Devices may be sold separately or in bundled packages. The Group recognises revenue when control of the device has transferred to the customer upon delivery and acceptance of the device at the point of sale.

For devices sold separately, the consideration is received in full at the point of sale. The amount of revenue recognised is measured at the consideration specified in the contract. For devices sold in bundled packages, the customers usually offered to pay at a discounted price on the device. The amount of revenue recognised for devices sold in bundled packages is measured at the allocated consideration based on the RSSP as explained previously.

Devices that the Group promises to transfer as part of the bundled package with network service plans are considered distinct and thus accounted for as a separate performance obligation. Devices that are transferred as part of a fixed line telecommunication services bundled package which can only be used together with the services provided by the Group, are considered as a single performance obligation in telecommunications service revenue.

A contract asset is recognised when the Group delivers the devices before the payment is due. If the payment happens before the delivery of device, then a contract liability is recognised. Contract assets and contract liabilities are presented in the statements of financial position.

The Group generates revenue from telecommunication infrastructure. Telecommunication infrastructure revenue is generated from the leasing of space on the Group's telecommunication towers, where the customers install and maintain their individual communication network equipment and from construction of telecommunication infrastructure. The leasing revenue is recognised on a straight-line basis over the fixed and non-cancellable term of the lease agreement, irrespective of when payment are due. For the construction of telecommunication infrastructure, see accounting policy Note 2(d)(i)(e) to the financial statements on construction contracts.

(g) Property development projects

Contracts with customers may include multiple promises to customers and therefore accounted for as separate performance obligations. The transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost-plus margin.

The revenue from property development is measured at fixed transaction price agreed under the sale and purchase agreement.

Revenue from property development is recognised as and when the control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that will be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(g) Property development projects (continued)

The promised properties are specifically identified by its lot and unit number and its attributes (such as its size and location) in the sale and purchase agreements and the attached layout plan. The purchasers could enforce its rights to the promised properties if the Group seeks to sell the unit to another purchaser. The contractual restriction on the Group's ability to direct the promised property for another use is substantive use to the Group. The Group is entitled to continue to transfer to the customer the development units promised and has the rights to complete the construction of the properties and enforce its rights to full payment.

If the control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The Group recognised revenue over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development projects as compared to the total budgeted cost for respective development projects.

The Group recognised sales at a point in time for the sale of completed properties, when the control of the properties has been transferred to the purchasers, being when the properties have been completed and delivered to the customers and it is probable that the Group will collect the considerations to which it will be entitled to in exchange for the assets sold.

The Group has determined that it has a significant financing component related to the sales of its property units being developed under the deferred payment scheme. As a result of this the amount of the promised consideration is adjusted for the significant financing component and the related interest income is recognised using the effective interest method over the term of the deferment.

(h) Sale of steam

The Group's sale of steam is mainly derived from wholesale market customers. Revenue from sales of steam is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the steam for their benefit as and when the steam is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of steam is recognised over time; i.e. as and when the steam supplied is consumed by the customers.

No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(i) Others

Other income earned by the Group is recognised as the following bases:-

(i) Sale of fuel oil

Sale of fuel oil is recognised when control of the products has transferred, being when the products are delivered to the customer and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products. Delivery occurs when the products have been transported to the specific location, the risks of obsolescence and loss have been transferred to the customer, and either the customer has accepted the products in accordance with the sales contract, the acceptance provisions have lapsed, or the Group has objective evidence that all criteria for acceptance have been satisfied.

Revenue from these sales is recognised based on the price specified in the contract and revenue is only recognised to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

A receivable is recognised when the goods are delivered as this is the point in time that the consideration is unconditional because only the passage of time is required before the payment is due.

(ii) Sale of natural gas

Revenue from sale of natural gas is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the gas for their benefit as and when the gas is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of gas is recognised over time; i.e. as and when the gas supplied is consumed by the customers. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

(iii) Operation and maintenance fees

Management fees is recognised over the period in which the services are rendered.

(iv) Tank leasing fees

Tank leasing fees from operating leases are recognised on a straight line basis over the lease term.

(v) Rendering of services

Revenue from contracts with customers is recognised when control of the services is transferred to the customer at an amount that reflects the consideration to which the Group and the Company expect to be entitled in exchange for those services. The Group and the Company have generally concluded that it is the principal in its revenue arrangements because it typically controls the services before transferring them to the customer.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Revenue from contracts with customers (continued)

(i) Others (continued)

(v) Revenue from sales of land

Revenue from sales of land is recognised when control of the assets is transferred to the customer and the collectability of the related receivables is reasonably assured.

(vi) Hiring income

Hiring income is recognised on an accrual basis.

(vii) Commission income

Commission income is recognised on received and receivable basis.

(ii) Revenue from other sources

Specific revenue recognition criteria for other revenue and income earned by the Group and the Company are as follows:-

(a) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(b) Dividend income

Dividend income is recognised when the shareholder's right to receive the payment is established.

(c) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(e) Employee benefits

(i) Short-term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group and the Company.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(e) Employee benefits (continued)

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates.

These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

(a) Defined contribution plan

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate.

(b) Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets.

The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Re-measurement gains and losses of post-employment benefit obligations are recognised in Other Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in the Income Statements.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital when the options are exercised.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(f) Borrowing costs**

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in Income Statement in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

(g) Income tax and deferred tax

Income tax on the Income Statement for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

(h) Property, plant and equipment, and depreciation

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Where items of property, plant and equipment are transferred to the Group from customers/developers, the fair value of the assets transferred is recognised as property, plant and equipment in the Statement of Financial Position. Where the transfer is exchanged for connection to the network and no further obligation is required, the corresponding credit is revenue. Where the transfer is linked to the provision of ongoing services, the corresponding entry is deferred income as disclosed in Note 29 and released to the Income Statement over the expected useful lives of the assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(h) Property, plant and equipment, and depreciation (continued)

Infrastructure assets comprise eight components: impounding reservoirs 150 years, raw water mains 100 years, treated water mains 100 years, communication pipes 60 years, sewers 200 years, sewage pumping stations 60 years, combined sewer overflows 80 years and sea outfalls 50 years.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by MFRS 116 'Property, Plant and Equipment', the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	3% - 33%
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33%
Telecommunication equipment	3% - 20

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the Income Statement.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(i) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in Income Statement for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in the Income Statement in the period in which the item is derecognised. The amount of consideration to be included in the gain or loss arising from the derecognition of investment property is determined in accordance with the requirements for determining the transaction price in MFRS15 "Revenue from Contracts with Customers".

Transfers are made to (or from) investment property only when there is a change in use. For a transfer from investment property to owner-occupied property/inventories, the deemed cost for subsequent accounting is the fair value at the date of change in use. If owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under property, plant and equipment up to the date of change in use.

(j) Development expenditures

(i) Land held for property development

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost comprises cost of land and all related costs incurred on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development is reclassified as property development costs and included under current assets when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(j) Development expenditures (continued)****(ii) Project development expenditure**

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

(k) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost of disposal and value-in-use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

(l) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(f) Basis of consolidation (continued)

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Income Statement and each component of OCI are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in Income Statement; and
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to Income Statement or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statements of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(q) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in Income Statement on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(m) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(n) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in Income Statement.

(o) Investment in associated companies

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in Income Statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in Income Statement.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(o) Investment in associated companies (continued)

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in Income Statement.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in Income Statement.

(p) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

Joint venture

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statements of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in Income Statement.

(q) Intangible assets

(i) Contract rights

Contract rights comprise acquired contracts and rights to contracts from business combination. These are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the contract rights may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(q) Intangible assets (continued)

(ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following the initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

(iii) Software assets

Software assets comprise in-house computer software development and specialised computer software. Software assets are amortised over 3 to 10 years and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the software assets may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

Software-as-a-service arrangements are service contracts providing the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received. Some of the costs incurred relate to the development of software code that enhances or modifies, or creates additional capability to, existing on-premise systems and meets the definition of, and the recognition criteria for, an intangible asset.

(iv) Others

a) Customer lists

Customer lists are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the other intangible assets may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

b) Quarry rights

Quarry rights are amortised on the straight line basis over the lease term less impairment losses.

The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(k).

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(r) Financial assets

(i) Initial recognition and measurement

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI"), or fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's and the Company's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient, the Group and the Company initially measure a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under MFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. This assessment is referred to as the SPPI test and is performed at an instrument level.

The Group's and the Company's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within a time frame established by regulation or convention in the market place (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Group and the Company commits to purchase or sell the asset.

(ii) Subsequent measurement

For purposes of subsequent measurement, financial assets are classified in four categories:-

- Financial assets at amortised cost (debt instruments);
- Financial assets at fair value through OCI with recycling of cumulative gains and losses (debt instruments);
- Financial assets designated at fair value through OCI with no recycling of cumulative gains and losses upon derecognition (equity instruments); and
- Financial assets at fair value through profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(r) Financial assets (continued)

(ii) Subsequent measurement (continued)

(a) Financial assets at amortised cost (debt instruments)

This category is the most relevant to the Group and the Company. The Group and the Company measures financial assets at amortised cost if both of the following conditions are met:-

- The financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest rate ("EIR") method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the asset is derecognised, modified or impaired.

The Group's and the Company's financial assets at amortised cost include receivables and amounts due from associates and joint ventures included under other non-current financial assets.

(b) Financial assets designated at fair value through OCI (equity instruments)

Upon initial recognition, the Group and the Company can elect to classify irrevocably its equity investments as equity instruments designated at fair value through OCI when they meet the definition of equity under MFRS 132 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to Income Statement. Dividends are recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established, except when the Group and the Company benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in OCI. Equity instruments designated at fair value through OCI are not subject to impairment assessment.

The Group and the Company elected to classify irrevocably its non-listed equity investments under this category.

(c) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading, financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss, or financial assets mandatory required to be measured at fair value. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Financial assets with cash flows that are not solely payments of principal and interest are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model. Notwithstanding the criteria for debt instruments to be classified at amortised cost or at fair value through OCI, as described above, debt instruments may be designated at fair value through profit or loss on initial recognition if doing so eliminates, or significantly reduces, an accounting mismatch.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the Income Statement.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(r) Financial assets (continued)

(ii) Subsequent measurement (continued)

(c) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

This category includes derivative instruments and listed equity investments which the Group and the Company had not irrevocably elected to classify at fair value through OCI. Dividends on equity investments are also recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if: the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in Income Statement. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the statements of financial position) when:-

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Group and the Company have transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group and the Company have neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Group and the Company continues to recognise the transferred asset to the extent of its continuing involvement. In that case, the Group and the Company also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group and the Company have retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group and the Company could be required to repay.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company recognise an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group and the Company expect to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months ("a 12-month ECL"). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default ("a lifetime ECL").

For trade receivables and contract assets, the Group and the Company applies a simplified approach in calculating ECLs. Therefore, the Group and the Company does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group and the Company has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

The Group and the Company considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group and the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group and the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group and the Company. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Further disclosures relating to impairment of financial assets are also provided in the following notes:-

	Note
Trade and other receivables	20
Financial risk management	38

(t) Contract cost assets

The Group capitalises sales commissions as costs to obtain a contract with a customer when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group expects to recover these costs in the future through telecommunication services revenue earned from the customer. The Group also capitalises the expenditure on assets such as water mains/sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfill the contract and are expected to be received over more than one year.

Sales commissions are amortised on a straight line basis over the term of the specific contract to which the cost relates to. Amortisation of contract costs are included as part of direct cost within "Cost of sales" in the Income Statements. While, the expenditure on assets are treated as cost of sales when the contract is complete.

An impairment loss is recognised to Income Statement to the extent that the carrying amount of the contract cost assets recognised exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive for the specific contract that the cost relates to less additional costs required to complete the specific contract.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(u) Contract assets and liabilities

Contract asset is the right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer. If the Group transfers goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment based on the ECL model.

Contract liability is the unsatisfied obligation by the Group to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers goods or services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract.

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either-

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Hedges of a net investment in a foreign operation.

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 21. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 26. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the Income Statement together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the Income Statement within 'other gains/ (losses) - net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in the Income Statement within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to Income Statement over the period to maturity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)

(ii) Cash flow hedge

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in Income Statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to Income Statement in the financial periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). When the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of property, plant and equipment.

When the hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the Income Statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to Income Statement.

(iii) Hedges of net investment in foreign operations

The Group applies hedge accounting by designating a non-derivative financial liability as a hedge of a net investment in the foreign operation, with the corresponding foreign currency differences arising on the translation being reclassified to the Group's foreign currency translation reserve. To the extent that the hedge is ineffective, such differences are recognised in the income statement. When the hedged net investment is disposed of, the relevant amount in the foreign currency translation reserve is transferred to the income statement as part of the gain or loss on disposal.

The Group uses loans as hedge of its exposure to foreign exchange risk on its investments in foreign subsidiaries. The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, whether the hedging relationships are highly effective in offsetting changes in fair values of the hedged items.

(w) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Fuel and diesel oil held for generation of electricity are not written down below cost if the electricity generated is expected to obtain a gross margin at or above cost. Cost for this purpose includes the applicable costs required to enable the fuel and diesel oil to be used for the generation of electricity.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(w) Inventories (continued)**

Inventories for oil trading are acquired with the purpose of selling in the near future and generating a profit from fluctuations in price. These are at fair value less costs to sell, with changes in fair value less costs to sell recognised in the Income Statements in the period of change.

The cost of properties held for sale comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(x) Property development costs

Property development costs comprise all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities. Property development costs are recognised when incurred.

When the financial outcome of the development activity can be reliably estimated and the sale of the development unit is affected, property development revenue and expenses are recognised in the Income Statement by reference to the stage of completion of development activities at the reporting date in accordance with MFRS 15: Revenue from Contracts with Customers. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

Any expected loss on a development project, including costs to be incurred over the defects liability period, is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense are recognised as an asset, which is measured at the lower of cost and net realisable value.

Where revenue recognised in the Income Statement exceed billings to purchasers, the balance is shown as contract assets (within current assets). Where billings to purchasers exceed revenue recognised in the Income Statement, the balance is shown as contract liabilities (within current liabilities).

(y) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(z) Share capital

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings and accrued as liability in the financial year in which the obligation to pay is established.

(aa) Treasury shares

Where the Company purchases its own shares, the consideration paid, including any directly attributable incremental costs, net of tax, is deducted from equity attributable to the owners of the Company as treasury shares until the shares are cancelled, reissued.

Should such shares be cancelled, the costs of the treasury shares are applied in the reduction of the profits otherwise available for distribution as dividends. Should such shares are subsequently reissued, any consideration received, net of any directly attributable incremental transaction costs and the related tax effects, is included in equity attributable to the owners of the Company.

Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the costs of the treasury shares on the original purchase are applied in the reduction of the funds otherwise available for distribution as dividends.

(ab) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in the Income Statement.

(ac) Deferred income

The deferred income is in relation to assets transferred from customers in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statements of Financial Position and are amortised to the Income Statements over the expected useful economic lives of the related assets.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ad) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the Income Statements.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Borrowing cost incurred to finance the construction of property, plant and equipment that meets the definition of qualifying asset are capitalised as part of the cost of the assets during the period of time that is required to get the asset ready for its intended use.

(ae) Leases

(i) Accounting as lessee

Leases are recognised as right-of-use (ROU) assets and a corresponding liability at the date on which the leased asset is available for use by the Group and the Company (i.e. the commencement date).

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group and the Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of properties for which the Group and the Company are a lessee, it has elected the practical expedient provided in MFRS 16 not to separate lease and non-lease components. Both components are accounted for as a single lease component and payments for both components are included in the measurement of lease liability.

(a) Lease term

In determining the lease term, the Group and the Company considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not to exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not to be terminated).

The Group and the Company reassess the lease term upon the occurrence of a significant event or change in circumstances that is within the control of the Group and the Company and affects whether the Group and the Company are reasonably certain to exercise an option not previously included in the determination of lease term, or not to exercise an option previously included in the determination of lease term. A revision in lease term results in remeasurement of the lease liabilities. See accounting policy 2(ae)(d) on reassessment of lease liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ae) Leases (continued)

(i) Accounting as lessee (continued)

(b) ROU assets

ROU assets are initially measured at cost comprising the following:-

- The amount of the initial measurement of lease liability;
- Any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentive received;
- Any initial direct costs; and
- Decommissioning or restoration costs.

ROU assets that are not investment properties are subsequently measured at cost, less accumulated depreciation and impairment loss (if any). The ROU assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight line basis. If the Group and the Company are reasonably certain to exercise a purchase option, the ROU assets are depreciated over the underlying asset's useful life. In addition, the ROU assets are adjusted for certain measurement of the lease liabilities.

The Group and the Company presents ROU assets within which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned, those assets are presented in the Statements of Financial Position as property, plant and equipment. ROU assets are presented as a separate line item in the Statements of Financial Position except for above.

(c) Lease liabilities

Lease liabilities are initially measured at the present value of the payments that are not paid at that date. The lease payments include the following:-

- Fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentive receivable;
- Variable lease payments that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate at the commencement date;
- The exercise price of a purchase and extension option if the Group and the Company are reasonably certain to exercise that options; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group and the Company exercising that option.

Lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group and the Company, the lessee's incremental borrowing is used. This is the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the ROU in a similar economic environment with similar term, security and conditions.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to Income Statements over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payment that depend on sales are recognised in the statement of comprehensive income in the period in which the condition that triggers those payments occurs.

The Group and the Company presents lease liabilities as a separate line item in the statement of financial position. Interest expense on the lease liability is presented within the finance cost in the Income Statement.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ae) Leases (continued)

(i) Accounting as lessee (continued)

(d) Reassessment of lease liabilities

The Group and the Company are also exposed to potential future increases in variable lease payments that depend on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is remeasured and adjusted against the ROU assets.

Lease liabilities is also remeasured if there is a change in the Group's and the Company's assessment of whether it will exercise an extension option and there are modifications in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

(e) Short-term leases and leases of low value assets

Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture. Payments associated with short-term leases of equipment and all leases of low-value assets are recognised on a straight line bases as an expense in Income Statements.

(ii) Accounting by lessor

As a lessor, the Group and the Company determine at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group and the Company make an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the underlying asset to the lessee. As part of this assessment, the Group and the Company consider certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

(a) Finance leases

The Group and the Company classifies a lease as a finance lease if the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group derecognises the underlying asset and recognises a receivable at an amount equal to the net investment in a finance lease. Net investment in a finance lease is measured at an amount equal to the sum of the present value of lease payments from lessee and the unguaranteed residual value of the underlying asset. Initial direct costs are also included in the initial measurement of the net investment. The net investments is subject to MFRS 9 impairment (refer to Note 2(s) on impairment of financial assets). In addition, the Group reviews regularly the estimated unguaranteed residual value.

Lease income is recognised over the term of the lease using the net investment method so as to reflect a constant periodic rate of return. The Group revises the lease income allocation if there is a reduction in the estimated unguaranteed residual value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ae) Leases (continued)

(ii) Accounting by lessor (continued)

(b) Operating leases

The Group classifies a lease as an operating lease if the lease does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group recognises lease payments received under operating lease as lease income on a straight-line basis over the lease term.

Rental income on operating leases is recognised over the term of the lease on a straight-line basis. Rental income is shown net of rebates and discounts. Rental income includes base rent, percentage rent and other rent related income from tenants. Base rent is recognised on a straight-line basis over the lease term. Percentage rent is recognised based on sales reported by tenants. When the Group provide incentives or rebates to the tenants, the cost of incentives or rebates is capitalised as deferred lease incentive and is recognised over the lease term, on a straight-line basis, as a reduction of rental income. Initial direct cost incurred by the Group in negotiating and arranging an operating lease is recognised as an asset (deferred lease incentive) and amortised over the lease term on the same basis as the rental income.

(c) Sublease classification

Until the financial year ended 30 June 2019, when the Group was an intermediate lessor, the subleases were classified as finance or operating leases by reference to the underlying assets.

From 1 July 2019, when the Group is an intermediate lessor, it assesses the lease classification of a sublease with reference to the ROU asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease is short-term lease to which the Group and the Company applies the exemption described above, then it classifies the sublease as an operating lease.

(d) Separating lease and non-lease components

If an arrangement contains lease and non-lease components, the Group and the Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on the stand-alone selling prices in accordance with the principles in MFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers".

(af) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the Income Statement over the expected economic useful lives of the related assets.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ag) Provisions

The Group and the Company recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's and the Company's current best estimate.

(ah) Financial liabilities

(i) Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss or at amortised cost, as appropriate.

The Group's and the Company's financial liabilities include trade and other payables, amounts due to related parties, bonds and borrowings and derivative financial instruments.

(ii) Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:-

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Company that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by MFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the Income Statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in MFRS 9 are satisfied. The Group and the Company have not designated any financial liability as at fair value through profit or loss.

(b) Financial liabilities at amortised cost

This is the category most relevant to the Group and the Company. After initial recognition, all financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the EIR method. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the liabilities are derecognised as well as through the EIR amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortisation is included as finance costs in the Income Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ah) Financial liabilities (continued)

(iii) Derecognition

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

(ai) Foreign currency

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM), which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income Statement.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into presentation currency as follows:-

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statements are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised as separate components of other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2011 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2011, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions. This is in accordance to the adoption of MFRS 1 "First-time Adoption of Malaysian Financial Reporting Standards".

(aj) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the managing directors/chief executive officers who are responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(ak) Financial guarantee**

Financial guarantee contracts are contracts that require the Group and the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently measured at the higher of the amount determined in accordance with the expected credit loss model under MFRS 9 'Financial Instruments' and the amount initially recognised less cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of MFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers', where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

(al) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

(am) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**(an) Contract costs****(i) Incremental cost obtaining a contract**

The incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained (for example, a sales commission). These costs are recognised in contract assets if the Group expects to recover those costs.

(ii) Costs to fulfil a contract

The Group recognises a contract cost that relate directly to a contract or to an anticipated contract as an asset when the cost generates or enhances resources of the Group, will be used in satisfying performance obligations in the future and it is expected to be recovered.

These contracts costs are initially measured at cost and amortised on a systematic basis that is consistent with the pattern of revenue recognition to which the assets relate. An impairment loss is recognised in the profit or loss when the carrying amount of the contract cost exceeds the expected revenue less expected cost that will be incurred. Where the impairment condition no longer exists or has impaired, the impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the contracts cost does not exceed the amount that would have been recognised had there been no impairment loss recognised previously.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and the Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on value-in-use calculations. These calculations require the use of significant judgements and estimates as set out in Note 19 to the financial statements.

(b) Capitalisation of infrastructure assets in property, plant and equipment

Due to the high value of capital expenditure on infrastructure assets, judgements made on the classification of expenses as operating or capital, and within capital between maintenance and enhancement, are key to the preparation of the accounts. These judgements are based on engineering experience of differentiating between treatment as a repair or a replacement of an infrastructure asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(c) Estimated impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value-in-use of the property, plant and equipment. The value-in-use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(k) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

(d) Assessment on allowance for impairment of trade receivables of water and sewerage

The expected credit loss on outstanding receivables is a key estimate under MFRS 9. The Group estimate of recoverability by grouping customers into similar economic profiles and applying a percentage loss rate based on forward-looking judgements on the future collection rates that are likely to be achieved. This has included additional considerations of the possible impact of the ongoing economic uncertainty on the expected collection rates of outstanding receivables. A 1% reduction in collection rates would increase the expected credit loss allowance by RM28.7 million.

(e) Estimated useful lives of property, plant and equipment ("PPE")

The Group reviews the useful lives of its PPE at each reporting date and any adjustments are made on a prospective basis as changes in accounting estimates. The useful lives of the PPE are assessed periodically based on the conditions of the equipment, market conditions and other regulatory requirements. A change in accounting estimates in the current financial year is disclosed in Note 11 to the financial statements.

(f) Fair value estimates for investment properties

The Group carries investment properties at fair value, which requires extensive use of accounting estimates and judgements. While significant components of fair value measurement were determined using verifiable objective evidence, the amount of changes in fair value would differ if the Group uses different valuation methodologies. Any changes in fair value of these investment properties would affect income statement. The sensitivity analysis is disclosed in Note 13(c) to the financial statements.

(g) Assumptions used in determining the post-employment benefit plans/(obligations)

The present value of the post-employment benefit plans/(obligations) depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost/income are disclosed in Note 35 to the financial statements. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of post-employment benefit assets/(obligations).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(h) Construction contracts

The Group has significant ongoing construction contracts. For these construction contracts, revenue is recognised over time by reference to the Group's progress towards completing the construction. The measure of progress is determined based on the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total contract costs ("input method").

Management has to estimate the total contract costs to complete, which are used in the input method to determine the Group's recognition of construction revenue. When it is probable that the total contract costs will exceed the total construction revenue, a provision for onerous contracts is recognised immediately.

Significant judgement is used to estimate these total contract costs to complete. In making these estimates, management has relied on the expertise of the internal experts to determine the progress of the construction and also on past experience of completed projects.

(i) Revenue recognition from accrued income

The unbilled income accrual from metered water services of the water and sewerage segment requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. This is calculated using system generated information based on previous customer volume usage. A 2% movement in average consumption equates to a RM5.4 million movement in the unbilled income accrual.

(j) Leases

The measurement of the "right-of-use" assets and lease liability for leases where the Group is a lessee requires the use of significant judgements and assumptions, such as lease term and incremental borrowing rate.

In determining the lease term, the Group and the Company consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not to exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not terminated).

The lease term is reassessed if an option is exercised (or not exercised) or the Group and the Company become obligated to exercise (not to exercise) it. The assessment of reasonable certainty is only revised if a significant event or a significant change in circumstances occurred, which affect this assessment, and that is within the control of the lessee.

In determining the incremental borrowing rate, the Group and the Company first determine the closest borrowing rate before using significant judgement to determine the adjustments required to reflect the term, security, value or economic environment of the respective leases.

(k) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of respective entities when the deferred tax assets are recognised.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

4. REVENUE

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Revenue comprises the following:-				
Revenue from contracts with customers	29,073,797	24,044,845	160	227
Revenue from other sources	542,288	196,658	386,157	396,390
Total revenue	29,616,085	24,241,503	386,317	396,617

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Utilities				
Sale of electricity	15,842,008	12,172,047	-	-
Supply of clean water, treatment and disposal of waste water	4,265,768	4,108,545	-	-
Sale of steam	244,787	251,186	-	-
Telecommunications	592,678	660,288	-	-
Others	129,375	297,017	-	-
	21,074,616	17,489,083	-	-
Cement and building materials industry				
Sale of cement and related products	4,797,251	3,850,546	-	-
Others	23,703	40,415	-	-
	4,820,954	3,890,961	-	-
Construction				
Construction contracts	1,203,486	1,136,228	-	-
Hotel operations				
Hotel room and food and beverages	1,272,897	684,556	-	-
Others	19,585	16,132	-	-
	1,292,482	700,688	-	-
Property				
Project revenue	98,317	76,683	-	-
Sale of development properties	35,199	5,736	-	-
Sale of completed properties	145,329	103,345	-	-
Sale of lands	2,900	402,494	-	-
Others	19,464	16,480	-	-
	301,209	604,738	-	-

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

4. REVENUE (CONTINUED)

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:- (continued)

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Management services & others				
Management, operation and maintenance services	200,199	97,634	-	-
Licensing fee	15,982	21,150	-	-
Property manager fees	72,793	66,449	-	-
Food and beverages operations	17,872	7,316	-	-
Others	74,204	30,598	160	227
	381,050	223,147	160	227
	29,073,797	24,044,845	160	227
Revenue from other sources				
Rental income	111,125	100,988	-	-
Interest income	427,881	92,401	8,980	14,567
Dividend income	3,282	3,269	377,177	381,823
	542,288	196,658	386,157	396,390
Total revenue	29,616,085	24,241,503	386,317	396,617

(b) Timing of revenue recognition for revenue from contracts with customers:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
At a point in time	5,736,877	5,044,362	-	-
Over time	23,336,920	19,000,483	160	227
	29,073,797	24,044,845	160	227

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

5. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Cost of inventories	3,242,358	2,778,154
Construction contracts costs	1,125,646	1,017,301
Cost of fuel, raw materials and consumable	14,318,315	12,967,759
Property development costs	142,543	82,021

6. FINANCE COSTS

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Interest expense					
- Bonds		1,169,062	877,636	146,237	141,390
- Borrowings		1,130,180	651,169	37,684	29,114
- Post-employment benefit obligations		(10,834)	6,188	-	-
- Lease liabilities		82,196	87,879	230	485
		2,370,604	1,622,872	184,151	170,989
Less: Amounts capitalised in					
- Property, plant and equipment	11	(53,861)	(36,306)	-	-
Interest expense of financial liabilities carried at amortised cost		2,316,743	1,586,566	184,151	170,989

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 5 & 6 to the Financial Statements):-					
Amortisation of contract costs	24	1,021	1,537	-	-
Amortisation of intangible assets	19	64,577	68,762	-	-
Auditors' remuneration					
- statutory audit					
- current financial year		11,464	10,253	256	244
- under/(over) provision in prior financial year		7	(102)	-	-
- others		1,116	1,134	16	16
Bad debts written off					
- receivables		1,530	2,704	4	-
Cash flow hedges, reclassified from hedging reserve to cost of sales		(31,912)	(331,254)	-	-
Development expenditure written down	14(a)	2,413	-	-	-
Development expenditure written off	14(b)	-	63,921	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	11	1,620,651	1,608,338	5,088	222
Depreciation of right-of-use assets	12	213,476	186,732	6,677	6,677
Directors' remuneration					
- emoluments		61,794	53,569	1,645	1,413
- fees		1,910	1,869	898	890
- benefits-in-kind		561	450	140	168
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss		6,333	7,171	-	-
Impairment losses on/(Reversal of)					
- amount due from subsidiaries	38(d)	-	-	(11,802)	(79,680)
- amount due from related parties	38(d)	150	206	-	-
- contract assets	38(d)	2,622	270	-	-
- intangible assets	19	159	174,000	-	-
- receivables - net of reversal	38(d)	147,974	122,115	-	-
- investments		2,805	5,262	2,805	1,570
- investment in subsidiaries		-	-	73,776	79,497
- investment in associates		270	-	-	-
- investment in joint venture		-	5,273	-	-
Infrastructure maintenance expenses		115,415	117,144	-	-
Investment written off		-	1	-	1
Inventories written down		252	1,490	-	-

FINANCIAL STATEMENTS 153

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 5 & 6 to the Financial Statements):- (continued)					
Lease expense not recognised in lease liabilities					
- short-term lease		93,097	79,099	199	101
- low value assets		1,719	2,317	-	-
Loss on foreign exchange					
- realised		32,372	54,736	1,504	1,455
- unrealised		40,567	51,152	-	-
Net fair value gain on financial assets, at FVTPL					
Property development costs written down	23	17,424	-	-	-
Property, plant and equipment written off	11	14,403	20,543	34	-
Rates		142,203	149,450	-	-
Share option expenses		20,713	6,988	5,094	2,117
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 4 to the Financial Statements):-					
Adjustment on fair value of investment properties					
	13	68,559	(3,617)	-	-
Amortisation of deferred income		(5,632)	(6,008)	-	-
Amortisation of grants and contributions	33	(17,951)	(18,999)	-	-
Bad debts recovered		(2,354)	(4,640)	-	-
Gain on a bargain purchase		-	(270,818)	-	-
(Gain)/loss on disposal of					
- investments - net		(6,089)	(17,479)	(2,546)	(2,183)
- property, plant and equipment		(6,514)	(76,620)	-	(36)
- associated companies - net		1,843	(1,271,456)	-	-
- subsidiaries		-	(4,916)	-	-
Gain on foreign exchange					
- realised		(40,515)	(12,226)	(13,877)	(4,208)
- unrealised		(197,268)	(81,003)	-	-
Gain on lease termination		(1,926)	(991)	-	-
Gain on lease modification and reassessment		(501)	(855)	-	-
Gross dividend from quoted investments, within Malaysia		(504)	(823)	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment		(25,153)	(21,266)	-	-
Interest income from financial assets measured at amortised cost					
- fixed deposits		(132,995)	(55,340)	-	-
- others		(6,157)	(15,502)	-	-

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 4 to the Financial Statements):- (continued)					
Interest income - net investment in leases		(433)	(681)	-	-
Net fair value loss/(gain) on investments	18	1,536	105,517	(6,894)	7,405
Operating lease income		(371)	(409)	-	-
Rental income					
- other properties		(19,229)	(8,604)	(642)	(443)
Write back of impairment loss on					
- property, plant and equipment	11	(23,727)	(10,300)	-	-
Provision for liabilities and charges	35	7,467	21,003	-	-

Directors' remuneration

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from Y1L Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2023 and 30 June 2022, are as follows:-

Group - 2023	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Others* RM'000	Estimated money value of benefits- in-kind RM'000	Total RM'000
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	350	14,352	1,651	1,387	2	174	17,916
Dato' Yeoh Seok Kian	222	6,941	931	866	3	96	9,059
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,370	829	696	1	44	6,940
Dato' Yeoh Seok Hong	-	5,718	887	745	1	52	7,403
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Seng	-	5,878	848	723	2	44	7,495
Dato' Yeoh Soo Keng	-	4,848	808	679	207	45	6,587
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	5,132	789	663	3	32	6,619
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	80	29	1	74	832
Non-Executive Directors							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	210	-	-	-	13	-	223
Dato' Ahmad Fuaad Bin Mohd Dahalan	420	-	-	-	20	-	440
Falzi Bin Ishak	460	-	-	-	31	-	491
Raja Nooraini Binti Raja عثمان	220	-	-	-	9	-	229
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	28	-	-	-	3	-	31
	1,910	48,887	6,823	5,788	296	561	64,265

FINANCIAL STATEMENTS 155

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2023 and 30 June 2022, are as follows:- (continued)

Company - 2023	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Others* RM'000	Estimated	Total RM'000
						money value of benefits- in-kind RM'000	
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	-	-	-	-	-	92	92
Dato' Yeoh Seok Kian	-	1,218	203	171	1	34	1,627
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	-	14	14
Syed Abdullah Bin Syed Abul Kadir	-	-	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	210	-	-	-	13	-	223
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dahalan	210	-	-	-	11	-	221
Falz Bin Ishak	230	-	-	-	16	-	246
Raja Noorina Binti Raja Othman	220	-	-	-	9	-	229
Choo Yoo Kwan @ Choo Yee Kwan	28	-	-	-	3	-	31
	898	1,218	203	171	53	140	2,683

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2023 and 30 June 2022, are as follows:- (continued)

Group - 2022	Fees	Salaries	Bonus	Defined contribution plan	Others*	Estimated money value of benefits-in-kind	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	330	14,204	-	1,189	4	148	15,875
Dato' Yeoh Seok Kian	209	6,939	-	759	3	92	8,002
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,347	-	597	1	36	5,981
Dato' Yeoh Seok Hong	-	5,695	-	639	1	25	6,360
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	5,710	-	621	2	51	6,384
Dato' Yeoh Soo Keng	-	4,848	-	582	2	49	5,481
Dato' Mark Yeoh Sock Kah	-	5,110	-	568	3	23	5,704
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	-	26	-	26	700
Non-Executive Directors							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	14	-	244
Dato' Ahmed Fuaad Bin Mohd Dahalan	420	-	-	-	20	-	440
Faiz Bin Ishak	460	-	-	-	28	-	488
Raja Noorma Binti Raja عثمان	220	-	-	-	9	-	229
	1,669	48,501	-	4,981	87	450	55,688

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2023 and 30 June 2022, are as follows:- (continued)

Company - 2022	Fees	Salaries	Bonus	Defined contribution plan	Others*	Estimated money value of benefits- in-kind	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Executive Directors							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	-	-	-	-	-	106	106
Dato' Yeh Seok Kian	-	1,218	-	146	1	48	1,413
Dato' Yeh Soo Min	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Mark Yeh Seok Kah	-	-	-	-	-	14	14
Non-Executive Directors							
Dato' Chong Kwap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	14	-	244
Dato' Ahmad Fuad Bin Mohd Dahalan	210	-	-	-	11	-	221
Falq Bin Istak	230	-	-	-	14	-	244
Raja Noorina Binti Raja Othman	220	-	-	-	9	-	229
	890	1,218	-	146	49	168	2,471

* Includes SOCSO, meeting allowances, etc

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

Employee benefits expenses

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Wages, salaries and bonus	1,357,982	1,004,853	20,241	17,329
Defined contribution plan	150,369	104,650	2,225	1,916
Defined benefit plan	34,192	54,894	-	-
Other benefits	56,683	46,816	766	807
	1,599,226	1,211,213	23,232	20,052

B. INCOME TAX EXPENSE

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Current income tax					
- Malaysian income tax		154,494	198,981	10,972	12,455
- Foreign income tax		390,085	117,744	-	-
Deferred tax	34	62,190	52,278	-	-
		606,769	369,003	10,972	12,455
Current income tax					
- Current financial year		590,162	333,558	9,702	3,207
- (Over)/Under provision in prior financial years		(45,583)	(16,833)	1,270	9,248
Deferred tax					
- Relating to origination and reversal of temporary differences		62,190	52,278	-	-
		606,769	369,003	10,972	12,455

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

8. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Profit before tax	2,729,113	1,818,355	86,710	167,105
Taxation at Malaysian statutory tax rate of 24% (2022 : 24%)	654,987	436,405	20,810	40,105
Non-deductible expenses	517,564	510,580	63,288	56,659
Income not subject to tax	(205,909)	(452,988)	(71,385)	(93,557)
Different tax rates in other countries	(205,642)	(28,715)	(3,011)	-
Double deductible expenses	(822)	(1,081)	-	-
(Over)/Under-provision in prior years	(45,583)	(16,833)	1,270	9,248
Tax effect on share of profits of associated companies and joint ventures	(100,811)	(106,092)	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	(7,015)	27,727	-	-
Income tax expense	606,769	369,003	10,972	12,455

9. EARNINGS PER SHARE

(a) Basic earnings per share

Basic earnings per share of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2023	2022 (Restated)
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,095,699	695,109
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	10,964,086	10,964,088
Basic earnings per share (sen)	9.99	6.34

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

9. EARNINGS PER SHARE (CONTINUED)

(b) Diluted earnings per share

Diluted earnings per share of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2023	2022 (Restated)
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,095,699	695,109
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	10,964,086	10,964,088
Adjustments for ESOS ('000)	60,956	53,794
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per shares ('000)	11,025,042	11,017,882
Diluted earnings per share (sen)	9.94	6.31

10. DIVIDENDS

	Group / Company			
	2023		2022	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2022:-				
Interim dividend of 3.0 sen per ordinary share paid on 29 November 2022	3.0	328,923	-	-
Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2021:-				
Interim dividend of 2.5 sen per ordinary share paid on 12 October 2021	-	-	2.5	274,102
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	3.0	328,923	2.5	274,102

On 24 August 2023, the Board of Directors declared an interim dividend of 4 sen per ordinary share for the financial year ended 30 June 2023. The book closure and payment dates in respect of the aforesaid dividend are 10 November 2023 and 29 November 2023, respectively. The financial statements for the current financial year do not reflect this interim dividend. Instead, this dividend will be accounted for in equity as an appropriation of retained profits in the financial year ending 30 June 2024.

The Board of Directors do not recommend a final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2023.

FINANCIAL STATEMENTS 161

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Note	Lands & buildings* RM000	Infrastructure & site facilities RM000	Plant & machinery RM000	Furniture, fixtures & equipment RM000	Vehicles RM000	Telecommunication equipment RM000	Assets under construction RM000	Total RM000
Group - 2023								
Cost								
At 1.7.2022, as previously reported	12,254,968	9,692,115	25,633,525	2,153,406	973,371	3,419,907	1,560,120	55,687,492
Purchase price allocation (PPA) adjustment*	(28,359)	-	427,143	-	555	-	-	399,339
At 1.7.2022, restated	12,226,609	9,692,115	26,060,668	2,153,406	973,926	3,419,907	1,560,120	56,086,831
Additions	20,949	21,405	35,147	29,478	32,517	3,920	2,036,691	2,180,107
Currency translation differences	684,822	1,068,509	1,729,276	128,171	39,818	-	146,772	3,797,368
Disposals	(624,983)	(15,525)	(1,717,865)	(12,776)	(52,451)	(146)	(551)	(2,424,237)
Reversal of impairment	23,820	-	-	-	-	-	-	23,820
Transfer on commissioning	290,308	589,780	904,441	68,920	38,946	20,177	(1,912,572)	-
Transfer to intangible assets	(5,136)	-	13,330	(5,939)	-	-	(3,069)	(816)
Written off	(1,593)	(1,051)	(307,119)	(10,517)	(434)	(1,202)	(624)	(322,620)
At 30.6.2023	12,614,794	11,355,233	26,717,878	2,350,823	1,032,322	3,442,576	1,826,767	59,340,393
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2022, as previously reported	3,847,516	944,819	15,648,979	1,229,428	701,760	1,371,887	-	23,744,389
Purchase price allocation (PPA) adjustment*	(131)	-	1,521	-	16	-	-	1,406
At 1.7.2022, restated	3,847,385	944,819	15,650,500	1,229,428	701,776	1,371,887	-	23,745,795
Charge for the financial year	251,447	89,259	955,323	140,794	62,344	127,950	-	1,627,117
Currency translation differences	212,592	105,218	899,015	67,637	24,633	-	-	1,309,095
Disposals	(607,247)	(15,525)	(1,682,080)	(12,667)	(46,540)	(86)	-	(2,364,145)
Reversal of impairment/ impairment loss	(40)	-	-	133	-	-	-	93
Transfer on commissioning	2	-	345	(7)	(340)	-	-	-
Transfer to intangible assets	(6,060)	-	10,679	(4,619)	-	-	-	-
Written off	(1,093)	(107)	(295,664)	(10,155)	(434)	(764)	-	(308,217)
At 30.6.2023	3,696,986	1,123,664	15,538,118	1,410,544	741,439	1,498,987	-	24,009,738
Net book value								
At 30.6.2023	8,917,808	10,231,569	11,179,760	940,279	290,883	1,943,589	1,826,767	35,330,655

* This is in relation to a PPA adjustment on the acquisition of a power plant and associated assets of Tuaspring Pte. Ltd.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunications equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Group - 2022									
Cost									
At 1.7.2021		11,848,653	10,094,952	25,007,809	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
Acquisition of subsidiaries, as restated		95,624	-	1,090,240	23	1,236	-	-	1,187,124
Additions		441,039	42,410	16,381	24,911	23,995	1,257	1,457,131	2,007,134
Currency translation differences, as restated		(507,321)	(735,942)	(574,003)	(98,036)	(20,023)	-	(107,164)	(2,042,489)
Deposits		(283)	(3)	(59,592)	(2,860)	(92,681)	(144)	(443)	(156,006)
Disposal of subsidiary		(5,954)	(57,351)	(8,506)	(83)	-	-	(20,028)	(102,962)
Reversal of impairment loss	7	10,300	-	-	-	-	-	-	10,300
Transfer from development expenditures	14	200,002	-	-	-	-	-	-	200,002
Transfer from investment properties	13	-	-	(25,381)	-	-	-	109,764	84,383
Transfer on commissioning		137,379	361,965	665,964	38,630	25,384	44,461	(1,273,783)	-
Transfer from/to: right-of-use assets	12	15,075	-	-	-	-	(11,501)	-	3,574
Written off	7	(7,905)	(3,916)	(51,255)	(53,463)	(233)	(103)	(5,705)	(128,646)
At 30.6.2022, as restated		12,226,609	9,692,115	26,060,668	2,153,486	973,926	3,419,907	1,560,120	56,086,831
Accumulated depreciation and impairment									
At 1.7.2021		3,712,361	994,728	15,101,093	1,151,626	725,557	1,238,734	-	22,904,099
Charge for the financial year, as restated		245,877	86,986	933,337	145,227	64,874	137,206	-	1,617,507
Currency translation differences, as restated		(126,912)	(69,457)	(283,553)	(46,214)	(9,406)	-	-	(535,584)
Deposits		-	(3)	(53,807)	(2,821)	(74,380)	-	-	(131,011)
Disposal of subsidiary		(2,270)	(5,461)	(1,894)	(83)	-	-	-	(10,708)
Transfer on commissioning		3,865	-	1,924	(1,041)	(4,748)	-	-	-
Transfer from/to: right-of-use assets	12	13,876	-	-	-	-	(4,281)	-	9,595
Written off	7	(3,412)	(934)	(46,598)	(57,266)	(121)	228	-	(108,103)
At 30.6.2022, as restated		3,847,385	944,819	15,650,500	1,223,428	701,776	1,371,897	-	23,745,795
Net book value									
At 30.6.2022, as restated		8,379,224	8,747,296	10,410,168	930,058	272,150	2,048,010	1,560,120	32,341,036

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land & buildings of the Group are as follows:-

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long-term leasehold land RM'000	Building on short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2023						
Cost						
At 1.7.2022, as previously reported	1,551,592	8,376,095	1,570,548	736,869	19,864	12,254,968
Purchase price allocation ("PPA") adjustment*	-	-	-	(28,359)	-	(28,359)
At 1.7.2022, as restated	1,551,592	8,376,095	1,570,548	708,510	19,864	12,226,609
Additions	3,409	7,940	4,471	930	4,199	20,949
Currency translation differences	48,119	576,309	36,600	20,313	3,481	684,822
Disposals	(9,276)	(615,001)	(706)	-	-	(624,983)
Reversal of impairment	-	23,820	-	-	-	23,820
Transfers	860	286,917	(40,220)	(3,169)	40,782	285,170
Written off	-	(1,593)	-	-	-	(1,593)
At 30.6.2023	1,594,704	8,654,487	1,570,693	726,584	68,326	12,614,794
Accumulated depreciation and impairment						
At 1.7.2022, as previously reported	40	2,759,054	728,546	351,256	8,620	3,847,516
Purchase price allocation ("PPA") adjustment*	-	-	-	(131)	-	(131)
At 1.7.2022, as restated	40	2,759,054	728,546	351,125	8,620	3,847,385
Charge for the financial year	-	193,043	37,477	18,969	1,958	251,447
Currency translation differences	-	179,353	22,475	7,290	3,474	212,592
Disposals	-	(607,235)	(12)	-	-	(607,247)
Reversal of impairment loss	(40)	-	-	-	-	(40)
Transfers	-	-	(29,018)	(4,504)	27,464	(6,058)
Written off	-	(1,093)	-	-	-	(1,093)
At 30.6.2023	-	2,523,122	759,468	372,880	41,516	3,696,986
Net book value						
At 30.6.2023	1,594,704	6,131,365	811,225	353,704	26,810	8,917,808

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land & buildings of the Group are as follows:- (continued)

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long-term leasehold land RM'000	Building on short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2022						
Cost						
At 1.7.2021	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247	19,018	11,848,653
Acquisition of subsidiaries, as restated	9,265	6,176	-	80,183	-	95,624
Additions	428,899	7,561	4,131	448	-	441,039
Currency translation differences, as restated	(26,126)	(482,089)	12,048	(11,154)	-	(507,321)
Disposal of subsidiary	-	(5,954)	-	-	-	(5,954)
Disposals	(258)	(25)	-	-	-	(283)
Reversal of impairment	-	10,300	-	-	-	10,300
Transfers	193,706	830,035	(235,116)	(437,015)	846	352,456
Written off	-	(7,693)	(13)	(199)	-	(7,905)
At 30.6.2022, as restated	1,551,592	8,376,095	1,570,548	708,510	19,864	12,226,609
Accumulated depreciation and impairment						
At 1.7.2021	40	2,646,802	573,704	384,104	7,711	3,712,361
Charge for the financial year, as restated	-	194,948	39,059	15,110	760	249,877
Currency translation differences, as restated	-	(145,320)	10,255	8,153	-	(126,912)
Disposal of subsidiary	-	(2,270)	-	-	-	(2,270)
Transfers	-	58,094	5,541	(56,043)	149	17,741
Written off	-	(3,200)	(13)	(199)	-	(3,412)
At 30.6.2022, as restated	40	2,759,054	728,546	351,125	8,620	3,847,385
Net book value						
At 30.6.2022, as restated	1,551,552	5,617,041	842,002	357,385	11,244	8,379,224

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Company - 2023				
Cost				
At 1.7.2022		7,985	9,152	17,137
Additions		39,245	1,112	40,357
Written off		(4,000)	-	(4,000)
At 30.6.2023		43,230	10,264	53,494
Accumulated depreciation				
At 1.7.2022		7,475	5,651	13,126
Charge for the financial year	7	5,088	-	5,088
Written off		(3,966)	-	(3,966)
At 30.6.2023		8,597	5,651	14,248
Net book value				
At 30.6.2023		34,633	4,613	39,246
Company - 2022				
Cost				
At 1.7.2021		7,627	9,083	16,710
Additions		358	177	535
Disposals		-	(108)	(108)
At 30.6.2022		7,985	9,152	17,137
Accumulated depreciation				
At 1.7.2021		7,346	5,644	12,990
Charge for the financial year	7	129	93	222
Disposals		-	(86)	(86)
At 30.6.2022		7,475	5,651	13,126
Net book value				
At 30.6.2022		510	3,501	4,011

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Recognised in Income Statements	7	1,620,651	1,608,338	5,088	222
Construction contract	24(c)	6,466	9,169	-	-
		1,627,117	1,617,507	5,088	222

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment held under finance leases as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Vehicles	7,476	8,156	170	170

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Land	408,240	395,336
Buildings	1,856,854	1,877,305
	2,265,094	2,272,641

(d) Borrowing costs

Borrowing costs of RM53,851 million (2022: RM36,306 million) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment were capitalised during the financial year.

The Group revised the useful lives of certain property, plant and equipment during the financial year. This revision was accounted for as a change in accounting estimate and as a result, the depreciation charge for the financial year ended 30 June 2023 decreased by RM31.9 million. Assuming the assets are held until the end of their estimated useful lives, depreciation in relation to these assets will be decreased by approximate RM124.6 million per annum.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Impairment assessment for property, plant and equipment ("PPE") of a subsidiary

The recoverable amount of the PPE assessed as part of a cash generating unit ("CGU") is determined based on the fair value less costs of disposal ("FVLCD") calculation.

The following are the key assumptions applied in the FVLCD calculation for impairment assessment of PPE of a subsidiary in the telecommunications business division:-

	2023	2022
Discount rate	9.2%	9.1%
Average service revenue growth rate	49.4%	18.4%
Terminal year earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation ("EBITDA") margin	26.7%	31.4%

The discount rate applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital at the date of the assessment.

The cash flow projections used in the FVLCD calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a 5-year period, adjusted to reflect market participants assumptions. Cash flows beyond the 5-year period were extrapolated a further 12 (2022: 13) years representing the estimated useful lives of the PPE of the subsidiary, using the estimated long-term growth rate of 2.5% (2022: 2.5%).

Fair value is held within Level 3 in fair value hierarchy disclosures.

The carrying amount of the CGU as at 30 June 2023 is RM2.3 billion (2022: RM2.4 billion). No impairment charge was recognised as the recoverable amount of the CGU was in excess of its carrying amount.

If the discount rate increased by 4% (2022: 4%), the carrying value will be reduced by approximate RM58 million (2022: RM168 million). If the average service revenue growth rate reduced by 2% (2022: 2%), the carrying value will be reduced by approximate RM74 million (2022: RM150 million). And, if the terminal year EBITDA margin reduced by 7% (2022: 8%), the carrying value will be reduced by approximate RM21 million (2022: RM76 million).

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

12. RIGHT-OF-USE ASSETS

Note	Land	Telecommunications network site and equipment	Buildings	Motor vehicles	Plant and machinery	Leasehold land	Others	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2023								
Net Book Value:								
At 1 July 2022, as previously reported	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	621,803	200	1,552,929
PPA adjustment*	-	-	-	-	-	(4,614)	-	(4,614)
At 1 July 2022, as restated	89,715	356,602	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315
Additions	5,701	51,005	11,241	3,721	1,920	3,669	120	78,377
Change for the financial year 7	(18,513)	(127,866)	(42,936)	(1,688)	(911)	(21,495)	(67)	(213,476)
Currency translation differences	49,707	-	(22,970)	329	270	15,233	81	42,650
Expiry/Termination	-	(16,107)	(3,358)	(45)	-	-	-	(19,510)
Modification	578	87,948	-	-	-	-	(5)	88,521
At 30.6.2023	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877
At 30.6.2023								
Cost	204,119	1,333,500	553,345	6,472	10,558	962,575	435	3,071,004
Accumulated depreciation	(75,931)	(981,918)	(129,772)	(2,716)	(7,705)	(347,979)	(106)	(1,546,127)
Net book value	128,188	351,582	423,573	3,756	2,853	614,596	329	1,524,877

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

	Note	Land RM'000	Telecom- munications network site and equipment RM'000	Buildings RM'000	Motor vehicles RM'000	Plant and machinery RM'000	Leasehold land RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2022									
Net Book Value:-									
At 1.7.2021		91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	209	1,712,517
Additions		14,716	47,276	62,898	2,081	114	1,600	-	128,625
Acquisition of subsidiary, as restated		-	-	-	-	-	13,105	-	13,105
Charge for the financial year, as restated	7	(19,071)	(114,833)	(31,130)	(1,128)	(166)	(20,401)	(3)	(186,732)
Currency translation differences, as restated		993	-	(16,073)	(80)	(145)	(6,398)	-	(21,703)
Expiry/Termination		-	(18,387)	(7,408)	(471)	(1,362)	-	-	(27,628)
Modification		1,378	39,095	-	-	-	(629)	-	39,844
Transfer to investment properties	13	-	-	(115,734)	-	-	-	-	(115,734)
Transfer from/(to) property, plant and equipment	11	-	7,220	(1,199)	-	-	-	-	6,021
At 30.6.2022, as restated		89,715	356,502	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315
At 30.6.2022, as restated									
Cost		145,805	1,246,218	566,150	2,307	7,703	933,864	209	2,902,256
Accumulated depreciation		(56,090)	(889,616)	(84,554)	(868)	(6,129)	(316,675)	(9)	(1,351,941)
Net book value		89,715	356,502	481,596	1,439	1,574	617,189	200	1,548,315

* This is in relation to a PPA adjustment on the acquisition of a power plant and associated assets of Tuaspring Pte. Ltd.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

	Note	Building	
		2023 RM'000	2022 RM'000
Company			
Net Book Value:-			
At 1 July		8,903	15,580
Charge for the financial year	7	(6,677)	(6,677)
At 30 June		2,226	8,903
At 30 June			
Cost		20,031	20,031
Accumulated depreciation		(17,805)	(11,128)
Net book value		2,226	8,903

The Group and the Company have lease contracts for various items of land, telecommunications network site and equipment, buildings, motor vehicles, plant and machinery, leasehold land and others used in their operations. Rental contracts duration is typically between 2 to 97 years (2022: 2 to 97 years) with extension options. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions.

The Group and the Company also have certain leases with lease terms of 12 months or less and leases that have been determined to be low value. The Group and the Company apply the 'short-term lease' and 'lease of low-value assets' recognition exemption for these leases.

The right-of-use assets relating to commercial properties presented under investment properties (Note 13) is stated at fair value and has a carrying amount at reporting date of RM546.284 million (2022: RM523.163 million).

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

13. INVESTMENT PROPERTIES

	Note	Freehold land & buildings RM'000	Long-term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
Group - 2023				
At beginning of the financial year		1,427,458	549,137	1,976,595
Additions		3,941	655	4,596
Changes in fair value:-				
- Per valuation	7	(33,183)	(37,085)	(70,268)
- Unbilled lease income	7	870	839	1,709
Unbilled lease income		(870)	(839)	(1,709)
Currency translation differences		55,812	-	55,812
Modification of lease liabilities		(69)	-	(69)
At end of the financial year		1,453,959	512,707	1,966,666
Group - 2022				
At beginning of the financial year		1,412,763	563,735	1,976,498
Additions		115	1,625	1,740
Changes in fair value:-				
- Per valuation	7	38,443	(16,223)	22,220
- Unbilled lease income	7	(9,190)	(9,413)	(18,603)
Unbilled lease income		9,190	9,413	18,603
Currency translation differences		(42,009)	-	(42,009)
Transfer to property, plant and equipment	11	(84,383)	-	(84,383)
Transfer from right-of-use assets	12	115,734	-	115,734
Modification of lease liabilities		(13,205)	-	(13,205)
At end of the financial year		1,427,458	549,137	1,976,595

Investment properties with carrying amount of RM482 million (2022: RM487 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 30 and Note 31 to the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2023				
<i>Recurring fair value measurements:-</i>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	556,074	556,074
- Hotel properties	-	-	688,500	688,500
- Other properties	-	47,620	674,472	722,092
Total	-	47,620	1,919,046	1,966,666
Group - 2022				
<i>Recurring fair value measurements:-</i>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	632,564	632,564
- Hotel properties	-	-	682,500	682,500
- Other properties	-	46,487	615,044	661,531
Total	-	46,487	1,930,108	1,976,595

Rental income from investment properties of the Group during the financial year amounted to RM97,214 million (2022: RM67,255 million).

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM8,549 million (2022: RM9,315 million) and RM22,408 million (2022: RM15,380 million), respectively.

(a) Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 39(b) to the financial statements.

During the current financial year, there was no transfer between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

(b) Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is the selling price per square meter.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

(i) Commercial properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow approach which involves the estimation and projection of income stream over a period and discounting the future income stream to arrive at the present value.	Discount rate from 7.00% to 8.50% (2022: 6.50% to 7.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Estimate rental value per square feet per month	The higher the estimate rental per square feet, the higher the fair value.

(ii) Hotel properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Income approach which capitalise the estimated rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield.	Discount rate of 6.25% to 7.00% (2022: 6.00% to 7.00%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 5.25% to 5.50% (2022: 6.00% to 7.00%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

(iii) Other properties - UK

	Valuation technique	Significant unobservable input	Range	
			2023	2022
Land and buildings in United Kingdom	Income approach	Unit density per acre	18-28	18-28

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

(c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (continued)

(iii) Other properties - UK (continued)

In determining the fair value, the valuer have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuation that may be materially different from the valuation as at reporting date. A 1.0% (2022: 0.5%) change in the discount rate would lead to a movement of RM11.4 million (2022: RM10.1 million) in the valuation.

Management is satisfied that the valuation reflected in these statements is reasonable. In making this assessment, management has reviewed the estimated cash flows for the development and the future rent roll which continue to support the valuations presented within the financial statements. Management constantly monitors market data which shows conditions have been strong despite the cost of living crisis, further justifying the valuations included in these statements.

14. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:-

Group - 2023	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development					
At beginning of the financial year		349,020	196,237	258,556	803,813
Additions		-	-	10,621	10,621
Transfer to property development costs	23	-	(7,227)	(5,934)	(13,161)
Transfer to inventory		-	(12,133)	(3,209)	(15,342)
Written down	7	-	(2,413)	-	(2,413)
At end of the financial year		349,020	174,464	260,034	783,518
(b) Project development expenditure					
At beginning of the financial year		-	-	2,540	2,540
Additions		-	-	32	32
Currency translation difference		-	-	3	3
At end of the financial year		-	-	2,575	2,575
Total development expenditures		349,020	174,464	262,609	786,093

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

14. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:- (continued)

Group - 2022	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development					
At beginning of the financial year		349,020	204,574	254,322	807,916
Additions		-	664	23,953	24,617
Reclassification		-	(284)	264	-
Transfer to inventory		-	-	(73)	(73)
Transfer to property development costs	23	-	(8,717)	(19,930)	(28,647)
At end of the financial year		349,020	196,237	258,556	803,813
(b) Project development expenditure					
At beginning of the financial year		-	181,401	78,111	259,512
Additions		-	-	2,593	2,593
Charge to Income Statements	7	-	-	(63,921)	(63,921)
Currency translation difference		-	3,240	1,118	4,358
Transfer to property, plant and equipment	11	-	(104,641)	(15,361)	(200,002)
At end of the financial year		-	-	2,540	2,540
Total development expenditures		349,020	196,237	261,096	806,353

Land held for property development with carrying amount of RM269.010 million (2022: RM421.746 million) are charged as security for borrowing granted to the Group as disclosed in Note 31 to the financial statements.

During the financial year, the land held for property development of the Group with carrying value amounting of RM155.773 million has been discharged as bank security.

Project development expenditure consist of land acquisition costs, professional fees and related costs was transferred to property, plant and equipment and written off accordingly during the previous financial year following a decision of the Group to achieve carbon neutrality in operations by 2050.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Quoted shares, at cost	3,470,028	3,470,028
Unquoted shares, at cost	4,931,851	4,849,175
Less: Accumulated impairment losses	(159,650)	(85,874)
	8,242,229	8,233,329
Market value - Quoted shares	6,060,237	3,609,909

The Group's and the Company's ownership interests in subsidiaries, their respective principal activities and country of incorporation are listed in Note 44 to the financial statements.

The country of incorporation of subsidiary is also their place of principal place of business except certain subsidiaries are different with the country of incorporation.

(a) Acquisition of significant subsidiary

(i) Taser Power Pte. Ltd.

During the previous financial year, pursuant to the Put and Call Option Agreement dated 31 May 2022 entered into between the Group and Tuaspring Pte. Ltd. ("TPL") (Receivers and Managers Appointed over the Relevant Charged Property), the Group has acquired the power plant and associated assets of TPL on 1 June 2022. As a result of the acquisition, the Group is expected to create significant synergies across its portfolio of utility businesses in Singapore. The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on a provisional basis during the previous financial year.

The Group reassessed the fair value of identified assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition via a purchase price allocation exercise. These were finalised in current financial year. Comparative figures have been adjusted. Fair values have been determined by independent, professionally qualified valuers using replacement costs or present value of expected net cash flows.

Details of consideration transferred and gain on bargain purchase recognised are as follows:

	As previously reported 2022 RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated 2022 RM'000
Cash consideration	839,729	-	839,729
Fair value of net assets acquired	(771,915)	(338,632)	(1,110,547)
Provisional goodwill/(Gain on bargain purchase)	67,814	(338,632)	(270,818)

FINANCIAL STATEMENTS 177

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Acquisition of significant subsidiary (continued)

(i) Taser Power Pte. Ltd. (continued)

Details of the fair value of identifiable net assets acquired were as follows:

	As previously reported 2022 RM'000	PPA adjustment RM'000	As restated 2022 RM'000
Property, plant and equipment	779,408	392,275	1,171,683
Right-of-use assets	17,658	(4,553)	13,105
Inventories	42,663	-	42,663
Deferred taxation	-	(60,035)	(60,035)
Deferred liabilities	(67,814)	10,945	(56,869)
Identifiable net assets acquired	771,915	338,632	1,110,547

(a) Acquisition-related costs

During the previous financial year, the Group incurred acquisition-related costs of RM11.9 million. These costs are included in "Administrative expenses" in the Income Statements and in operating cash flows in the Statements of Cash Flows.

(b) Fair value of net assets acquired

The above fair value of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on a provisional basis in previous financial year and a provisional goodwill of RM67.8 million was recognised. The fair value of identifiable assets and liabilities were finalised during the financial year. A gain of bargain purchase of RM270.8 million was recognised and the comparative figures have been adjusted.

(c) Gain on bargain purchase

The acquisition resulted in a gain on bargain purchase of RM270.8 million because the fair value of assets acquired and liabilities assumed exceeded the consideration transferred. The gain of bargain purchase is due to the business being acquired from a receiver and manager process where the judicial manager has concluded that the sale of the business was the best possible outcome of the judicial management. The gain on bargain purchase has been recognised in "Other operating income" line of the Group's Income Statements for the year ended 30 June 2022.

(d) Revenue and profit contribution

The acquired business contributed revenue and profit of RM95.3 million and RM2.5 million, respectively to the Group for the period from 1 June 2022 to 30 June 2022.

(e) Deferred liabilities

The Group has assumed liabilities payable to a third party as stipulated in the agreement dated 28 December 2021, which was novated to the Group as part of the acquisition of the business. The Group is required to pay an annual electricity fee of RM5.3 million to the third party as compensation for the termination of services provided to third party by TPL. The period of compensation is effective from 1 June 2022 to 4 September 2030.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Disposal of significant subsidiaries

(i) Albion Water Limited

During the previous financial year, Wessex Water Limited, an indirect subsidiary of the Company disposed its shareholdings in Albion Water Limited.

The disposal had the following effects to the financial position of the Group for the previous financial year:

	At date of disposal RM'000
Property, plant and equipment	92,254
Receivables, deposits and prepayments	1,773
Payables and accrued expenses	(2,982)
Deferred income	(61,033)
Grants and contributions	(14,035)
Net assets disposed	15,977
Gain on disposal to the Group	4,916
Total proceeds consideration	20,893

(c) Acquisition of additional interest in a subsidiaries

During the year, the Group acquired the addition shares in the YTL Land & Development Berhad, YTL Cement Berhad, YTL Civil Engineering Sdn. Bhd, and Frog Education Group Ltd, for a total purchase consideration of RM10.02 million. There is no material impact of changes in the ownership interest of those companies during the year.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(d) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:-

	YTL Power Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
Group - 2023					
NCI effective equity interest	44.43%	43.04%	22.96%		
Carrying amount of NCI	3,594,197	691,077	963,303	398,963	5,647,540
Profit allocated to NCI	1,193,394	61,103	34,937	35,746	1,325,180

Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-

As at 30 June 2023

Non-current assets	44,076,406	4,903,626	8,789,809
Current assets	15,055,600	223,652	2,181,429
Non-current liabilities	(33,703,139)	(1,892,963)	(3,247,529)
Current liabilities	(9,027,996)	(326,912)	(1,769,194)
Net assets	16,400,871	2,907,403	5,954,515

Year ended 30 June

2023			
Revenue	21,890,459	486,830	3,757,046
Profit for the year	2,032,587	141,221	159,200
Total comprehensive income	2,629,046	261,518	166,529
Cash flow from operating activities	3,424,962	289,000	418,348
Cash flow used in investing activities	(2,498,047)	(14,513)	(66,014)
Cash flow from/(used in) financing activities	463,201	(176,569)	(88,318)
Net changes in cash and cash equivalents	1,390,116	97,918	264,016
Dividend paid to NCI	179,979	37,111	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(d) Non-controlling interests in subsidiaries (continued)

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:-(continued)

	YTL Power Group RM'000 (Restated)	YTL REIT Group RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000 (Restated)
Group - 2022					
NCI effective equity interest	44.43%	43.04%	22.95%		
Carrying amount of NCI	3,031,205	667,554	926,310	77,444	4,702,593
Profit allocated to NCI	858,375	9,863	17,947	85,538	971,723

Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-

As at 30 June 2022

Non-current assets	39,315,172	4,758,782	8,924,332
Current assets	12,010,329	143,468	1,760,970
Non-current liabilities	(30,789,665)	(1,417,182)	(3,390,125)
Current liabilities	(6,204,409)	(712,320)	(1,516,250)
Net assets	14,331,427	2,772,748	5,778,927

Year ended 30 June 2022

Revenue	17,804,728	363,857	2,705,272
Profit for the year	1,454,687	83,872	82,085
Total comprehensive income	1,945,224	134,838	85,463
Cash flow from operating activities	1,305,699	112,560	244,238
Cash flow used in investing activities	(336,212)	(12,164)	(1,626,940)
Cash flow (used in)/from financing activities	(2,706,341)	(119,365)	1,850,399
Net changes in cash and cash equivalents	(1,736,854)	(18,969)	467,697
Dividend paid to NCI	161,981	30,699	-

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

16. INVESTMENT IN ASSOCIATES

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Quoted shares, at cost	2,176,538	2,159,384	358,780	358,780
Unquoted ordinary shares, at cost	1,162,772	1,062,871	205,241	205,241
Share of post-acquisition reserves	599,593	552,755	-	-
Accumulated impairment losses	(75,112)	(70,687)	-	-
	3,863,791	3,704,323	564,021	564,021

The Group's and the Company's ownership interests in associates, their respective principal activities and country of incorporation are listed in Note 45 to the financial statements.

Disposal of significant associated companies

ElectraNet Pty. Ltd.

On 23 March 2022, YTL Power Investments Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company disposed of its 33.5% interest in ElectraNet Pty. Ltd. for a cash consideration of RM3.222 billion (AUD1.024 billion) resulting a gain on disposal of RM1.272 billion.

The disposal had the following effects to the financial position of the Group for the previous financial year:-

	RM'000
Sales consideration net of transaction costs	2,196,575
Less : Carrying amount of loan notes	(230,007)
Net cash inflow to the Group on disposal	1,966,568
Less : Net assets disposed	(665,198)
Gain on disposal before reclassification of other comprehensive income items	1,301,370
Reclassification of currency translation reserves	9,341
Reclassification of hedging reserve	(38,452)
Gain on disposal	1,272,259

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

(a) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Non-current assets	4,385,332	4,295,078	-	-	9,622,786	9,207,054
Current assets	1,432,204	1,256,541	-	-	250,082	281,595
Non-current liabilities	(676,942)	(636,364)	-	-	(3,694,045)	(3,117,482)
Current liabilities	(534,978)	(402,760)	-	-	(141,369)	(524,219)
Net assets	4,605,616	4,513,295	-	-	6,037,454	5,846,948
Less:						
Perpetual securities holders' funds	-	-	-	-	(343,854)	(315,357)
	4,605,616	4,513,295	-	-	5,693,600	5,531,591
Profit for the financial year	921,344	878,196	-	131,613	105,431	167,288
Other comprehensive income	-	-	-	117,306	324,223	66,128
Total comprehensive income	921,344	878,196	-	248,919	429,654	233,416
Included in the total comprehensive income is:						
Revenue	2,523,144	2,473,393	-	878,925	618,222	579,735
Other information:						
Dividends received from associates	385,646	362,742	-	-	106,901	98,026

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

(b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net assets 1 July	4,513,295	4,411,382	-	1,720,201	5,531,591	5,532,935	10,044,886	11,664,518
Management fees payable/paid in units	-	-	-	-	10,521	17,612	10,521	17,612
Distribution reinvestment plan	-	-	-	-	17,711	25,743	17,711	25,743
Profit for the financial year	921,344	878,196	-	131,613	105,431	167,288	1,026,775	1,177,097
Other comprehensive income	-	-	-	117,306	324,223	66,128	324,223	183,434
Currency translation differences	272,824	260,122	-	16,547	594	173	273,418	276,842
Dividend paid	(1,101,847)	(1,036,405)	-	-	(296,471)	(278,288)	(1,398,318)	(1,334,693)
Disposal	-	-	-	(1,985,667)	-	-	-	(1,985,667)
Closing net assets, 30 June	4,605,616	4,513,295	-	-	5,693,600	5,531,591	10,299,216	10,044,886
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.00%	35.00%	-	-	37.18%	37.17%		
Carrying amount	1,611,966	1,579,953	-	-	2,116,880	2,056,092	3,728,846	3,635,745

Goodwill amounting to RM17.089 million (2022: RM17.089 million) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The individually immaterial associates carrying amount is RM134.945 million (2022: RM68.578 million) and the Group's share of total comprehensive income is RM8.897 million (2022: RM5.006 million).

The Group has not recognised its share of loss of an associated company amounting to RM96.921 million because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM221.809 million (2022: RM124.888 million) at the reporting date.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

17. INVESTMENT IN JOINT VENTURES

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Unquoted ordinary shares, at cost	364,761	342,721
Share of post-acquisition reserves	22,298	(60,226)
Accumulated impairment losses	(9,559)	(9,559)
	377,500	272,936

The Group's and the Company's ownership interests in joint ventures, their respective principal activities and country of incorporation are listed in Note 46 to the financial statements.

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:-

(a) Summarised financial information:

	Attarat Power Holding Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		AP1 Pte. Ltd.	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Non-current assets	12,039,897	10,171,057	28,320	8,874	881,650	770,153
Current assets	884,227	100,228	467,102	226,501	51,550	49,571
Non-current liabilities	(11,202,925)	(9,447,794)	-	-	(592,444)	(535,173)
Current liabilities	(1,438,944)	(555,952)	(354,176)	(201,628)	(18,086)	(15,547)
Net assets	282,255	267,539	141,246	33,747	322,670	269,004
(Loss)/Profit for the financial year	(140,291)	(78,889)	101,270	(108,701)	28,000	150,745
Other comprehensive income	138,472	312,684	-	-	-	-
Total comprehensive (loss)/income	(1,819)	233,795	101,270	(108,701)	28,000	150,745
Included in the total comprehensive income is:						
Revenue	1,247,632	-	535,243	37,415	77,635	70,764
Other information:						
Cash and cash equivalents	47,934	4,145	6,040	4,931	20,041	29,227
Shareholder's loan and related interests	(5,374,304)	(4,236,826)	-	-	(137,175)	(118,664)
Bank borrowings	(5,735,212)	(5,202,829)	-	-	(455,269)	(416,481)
Derivative financial instruments	174,617	28,710	-	-	-	-

FINANCIAL STATEMENTS 185

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

17. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

(b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	Attarat Power Holdings Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		AP1 Pte. Ltd.		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net assets, 1 July	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004	-	570,290	161,208
Acquisition	-	-	-	-	-	113,500	-	113,500
(Loss)/Profit for the financial year	(140,291)	(78,889)	101,270	(108,701)	28,000	150,745	(11,021)	(36,845)
Other comprehensive income	138,472	312,684	-	-	-	-	138,472	312,684
Currency translation differences	15,535	11,152	6,229	3,832	25,666	4,759	48,430	19,743
Closing net assets, 30 June	282,255	267,539	141,246	33,747	322,670	269,004	746,171	570,290
Interest in joint ventures direct hold by subsidiary	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%	50.0%		
Group's interest	127,015	120,393	63,561	15,186	161,335	134,502	351,911	270,081
Elimination of unrealised profits	(127,015)	(120,393)	-	-	-	-	(127,015)	(120,393)
Carrying amount	-	-	63,561	15,186	161,335	134,502	224,896	149,688

The individually immaterial joint ventures' carrying amount is RM152.6 million (2022: RM123.2 million), Group's share of profits is RM106.3 million (2022: RM32.4 million) and the Group's share of total comprehensive income is RM44.0 million (2022: total comprehensive loss of RM109.6 million).

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

18. INVESTMENTS

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Non-current assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	18(a)	329,466	99,978	14,182	14,153
Financial assets at fair value through other comprehensive income	18(b)	203,703	241,550	9,398	9,598
		533,169	341,528	23,580	23,751
Current assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	18(a)	1,986,392	1,500,569	530,481	545,668

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

The investments are in relation to the following:

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Income funds*				
- Within Malaysia	418,660	3	-	-
- Outside Malaysia	817,539	740,820	-	-
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	5,467	5,708	5,467	5,708
- Outside Malaysia	8,715	8,445	8,715	8,445
Unquoted equity investments				
- Outside Malaysia	65,284	85,825	-	-
Unquoted debt instrument	250,000	-	-	-
- Within Malaysia				
Unquoted unit trusts*				
- Within Malaysia	750,193	759,746	530,481	545,668
	2,315,858	1,600,547	544,663	559,821
Net fair value (loss)/gain on investments	(1,536)	(105,517)	6,894	(7,405)

* Financial assets at fair value through profit or loss consist of investment in income funds and unit trusts placed with licensed financial institutions. The income funds and unit trusts are highly liquid and readily convertible to cash.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

18. INVESTMENTS (CONTINUED)

(b) Financial assets at fair value through other comprehensive income

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	7,492	8,059	4	4
- Outside Malaysia	9,654	7,369	-	-
Equity funds				
- Outside Malaysia	154,958	185,034	-	-
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	20,865	21,215	9,394	9,594
- Outside Malaysia	10,734	19,873	-	-
	203,703	241,550	9,398	9,598
Net fair value loss on investments	(61,314)	(65,685)	(200)	-

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

19. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:-

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2023						
At cost						
At beginning of the financial year, as previously restated		165,827	8,471,669	638,334	71,464	9,347,294
PPA adjustment*		-	(69,035)	-	-	(69,035)
At beginning of the financial year, as restated		165,827	8,402,634	638,334	71,464	9,278,259
Additions		163	-	60,532	6,265	66,960
Currency translation differences		11,236	780,194	34,539	1,178	827,147
Transfer from property, plant and equipment		-	-	816	-	816
At end of the financial year		177,226	9,182,828	734,221	78,907	10,173,182
Accumulated amortisation and impairment						
At beginning of the financial year		(142,455)	(111,741)	(359,296)	(43,857)	(657,349)
Amortisation for the year	7	(2,432)	-	(56,619)	(5,526)	(64,577)
Currency translation differences		(9,769)	(7,099)	(5,382)	(435)	(22,685)
Impairment loss	7	-	(15)	(144)	-	(159)
At end of the financial year		(154,656)	(118,855)	(421,441)	(49,818)	(744,770)
Net carrying amount						
At 30 June 2023		22,570	9,063,973	312,780	29,089	9,428,412

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2022						
At cost						
At beginning of the financial year		161,623	8,098,226	617,277	72,324	8,939,450
Additions		62	-	68,738	-	68,800
Acquisition of a subsidiary, as restated		-	975	-	-	975
Currency translation differences, as restated		4,142	194,095	(38,617)	(860)	158,760
Reclassification from NCI		-	119,338	-	-	119,338
Transfer from property, plant and equipment		-	-	(9,064)	-	(9,064)
At end of the financial year		165,827	8,402,634	638,334	71,464	9,278,259
Accumulated amortisation and impairment						
At beginning of the financial year		(43,671)	(62,462)	(293,935)	(39,307)	(439,375)
Amortisation for the year	7	(2,384)	-	(61,709)	(4,669)	(68,762)
Impairment loss	7	(92,766)	(51,159)	(30,075)	-	(174,000)
Currency translation differences		(3,634)	1,680	17,359	119	15,724
Transfer from property, plant and equipment		-	-	9,064	-	9,064
At end of the financial year		(142,455)	(111,741)	(359,296)	(43,857)	(657,349)
Net carrying amount						
At 30 June 2022		23,372	8,290,893	279,038	27,607	8,620,910

* This is in relation to a PPA adjustment on the acquisition of a power plant and associated assets of Tuaspring Pte. Ltd.

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units ("CGUs") identified according to the following business segments:

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Power generation division ("A")	5,492,362	4,789,825
Water and sewerage division ("B")	818,770	818,770
Cement business division		
- Perak, Malaysia ("C")	963,629	963,629
- Langkawi and Pasir Gudang, Malaysia ("D")	314,356	314,356
- Vietnam ("E")	223,457	213,113
- Singapore ("F")	222,912	204,107
Management services in Singapore ("G")	336,637	308,734
Others	691,850	670,359
	9,063,973	6,290,893

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

(a) Key assumptions used in the value-in-use calculations

The following assumptions have been applied in the value-in-use calculation:

	2023						
	A	B	C	D	E	F	G
Pre-tax discounts	6.53	2.96	7.20	7.20	8.50	7.20	6.90
Terminal growth rate	2.00	3.29	1.90	1.90	2.50	1.00	5.65
Revenue growth rate	3.37	4.39	13.60	10.90	3.20	0.37	1.38
	2022						
	A	B	C	D	E	F	G
Pre-tax discounts	6.52	3.02	5.30	5.30	6.50	6.50	6.40
Terminal growth rate	2.00	1.48	1.90	1.90	1.00	2.70	3.88
Revenue growth rate	1.95	(0.17)	27.54	19.54	4.00	8.18	2.52

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(a) Key assumptions used in the value-in-use calculations (continued)

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of five years.

The revenue growth rate is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the current year's sales figures over the forecast period.

For CGU "B", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a two-year (2022; three-year) period, to conform the final determinations approved by OFWAT, the economic regulator of the water sector in England and Wales.

For CGU "C" and "D", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period.

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The cement selling price and sales volume in preparing the cash flow projections were determined based on past business performance and management's expectations on the current market condition.

The terminal growth rate used is consistent with the average long-term annual growth rate for the relevant industries.

For CGU "E", "F", and "G", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period.

(b) Sensitivity to change in key assumptions

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2023						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	12.60	17.40	16.94	42.89	21.07	6.43	7.42
Terminal growth rate	(8.10)	3.35	(16.70)	89.81	(31.13)	2.18	0.94
Revenue growth rate	0.80	(46.60)	7.89	5.23	(38.35)	1.74	1.18
	2022						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	10.51	34.00	14.63	37.70	16.70	7.38	6.50
Terminal growth rate	(3.51)	1.12	(15.05)	(100.00)	(21.60)	1.39	4.14
Revenue growth rate	(2.49)	(12.31)	21.14	13.46	0.80	(26.57)	2.26

During the financial year, an impairment loss on goodwill amounting to RM0.015 million (2022: RM51.159 million) was recognised in the Income Statements as the carrying amount of the CGUs was in excess of its recoverable amount.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Note	Group	
		2023 RM'000	2022 RM'000
Non-current			
Trade receivables		386	395
Other receivables ^a		376,101	524,744
Unbilled lease income ^b		6,973	10,412
		383,074	535,156
Less: Allowance for impairment		(331)	(332)
Other receivables (net)		382,743	534,824
Deposits		8,276	8,075
Prepayments		20,325	9,128
Net investment in leases	32(a)	4,837	4,306
Receivables from joint ventures ^c		2,481,828	1,960,963
Less: Allowance for impairment		(33,919)	(27,208)
Receivables from joint ventures (net)		2,447,909	1,933,755
Other receivables, FVTPL		146,924	275,745
		3,011,400	2,766,228

^a Other receivables include a receivable of RM358.3 million (2022: RM507.1 million) from a financial institution with an effective interest rate of 8.90% (2022: 6.08%) per annum. The receivable is repayable in full on 1 June 2027.

^b The unbilled lease income of the Group are after offsetting the changes in fair value of investment properties amounting to RML709 million (2022: RM18.603 million). The unbilled lease income are expected to be billed from financial year 2023 to 2029.

^c Receivables from joint ventures mainly comprise a shareholder loan with an interest rate at 15.00% (2022: 15.00%) per annum. The shareholder loan and accrued interest are repayable on demand.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Current					
Trade receivables		3,106,948	2,796,453	-	-
Shareholder amounts held by solicitors		10,313	6,261	-	-
		3,117,261	2,802,714	-	-
Less: Allowance for impairment		(581,294)	(538,098)	-	-
Total trade receivables (net)		2,535,967	2,264,616	-	-
Other receivables		670,538	458,345	8,085	8,307
Less: Allowance for impairment		(127,175)	(90,127)	(1,765)	(1,765)
Total other receivables (net)		543,363	368,218	6,320	6,542
Unbilled receivables		1,961,246	1,291,969	-	-
Less: Allowance for impairment		(6,686)	(7,997)	-	-
Total unbilled receivables (net)		1,954,560	1,283,972	-	-
Prepayments		353,881	609,980	566	171
Net investment in leases	32(a)	3,381	3,326	-	-
Deposits		118,693	197,802	1,575	1,575
		5,509,845	4,727,914	8,461	8,288

The fair value of receivables approximate their carrying amounts.

Expected Credit Loss ("ECL") movement analysis is disclosed under Note 38(d) to the financial statements.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:-

	Contractual notional amount RM'000	Fair value	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
Group - 2023			
Cash flow hedges			
- Fuel oil swaps	1,961,405	9,920	95,488
- Currency forwards	2,271,320	11,783	24,994
Fair value through profit or loss			
- Currency forwards	247	-	*
		21,703	120,482
Current portion		18,824	110,828
Non-current portion		2,879	9,654
		21,703	120,482
Group - 2022			
Cash flow hedges			
- Fuel oil swaps	1,616,795	390,643	8,606
- Currency forwards	1,914,237	39,619	315
- Electricity futures	14,404	5,352	13,425
Fair value through profit or loss			
- Fuel oil swaps	8,543	884	745
- Currency forwards	3,612	-	16
		436,498	23,107
Current portion		415,891	21,740
Non-current portion		20,607	1,367
		436,498	23,107

* Less than RM1,000

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Hedging instruments used in the Group's hedging strategy:-

	Contractual notional amount RM'000	Carrying amount		Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		Weighted average hedged rate	Maturity date
		Assets/ (Liabilities) RM'000	Financial statement line item	Hedging instrument RM'000	Hedged item RM'000		
Group - 2023							
Cash flow hedges							
Fuel oil price risk							
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	54,668	1,715	Derivative financial instruments	(305,288)	305,288	RM1,829.7 per metric ton	July 2023 - April 2024
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (LNG)	454,081	(17,048)	Derivative financial instruments	(25,111)	25,111	RM352.1 per bbl	July 2023 - November 2023
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (ICE BRENT)	1,452,656	(70,235)	Derivative financial instruments	(153,551)	153,551	RM345.7 per barrel	July 2023 - November 2025
Foreign exchange risk							
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	2,271,320	(13,211)	Derivative financial instruments	(58,793)	58,793	RM4.4: USD1.00	July 2023 - January 2026
Electricity futures price risk							
- Electricity futures to hedge highly probable transactions	-	-	Derivative financial instruments	1,245	(1,245)	RM451.1 per MWH	July 2022 - December 2022
Group - 2022							
Cash flow hedges							
Fuel oil price risk							
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	808,266	351,157	Derivative financial instruments	710,406	(710,406)	RM1,764.4 per metric ton	July 2022 - April 2024
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (LNG)	331,696	21,909	Derivative financial instruments	27,195	(27,195)	RM445.3 per bbl	July 2022 - November 2022
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (ICE BRENT)	476,833	8,971	Derivative financial instruments	10,566	(10,566)	RM409.6 per barrel	July 2022 - June 2024
Foreign exchange risk							
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	1,914,237	39,304	Derivative financial instruments	52,602	(52,602)	RM42: USD1.00	July 2022 - January 2025
Electricity futures price risk							
- Electricity futures to hedge highly probable transactions	14,404	(8,073)	Derivative financial instruments	(313,739)	313,739	RM426.0 per MWH	July 2022 - December 2022

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 1 to 29 months (2022: 1 to 24 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in the Income Statements upon consumption of the underlying fuels.

The fair value of fuel oil swaps is determined using a benchmark fuel price index at the reporting date.

(b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 1 to 31 months (2022: 1 to 31 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to Income Statements upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of purchase of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in the Income Statements over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in Income Statements over the period of the contracts.

The fair values of forward foreign exchange contracts is determined using quoted forward exchange rates at the reporting date.

(c) Electricity futures

During the previous financial year, electricity futures are entered into to hedge highly probable forecast sale of electricity that are expected to occur at various dates within 6 months from financial year end. The electricity futures have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the Income Statements upon sale of the electricity.

The fair value of electricity futures is determined with reference to the Uniform Singapore Energy Price monthly and quarterly base load electricity futures prices quoted on Singapore Exchange.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

22. INVENTORIES

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Consumable stores	51,665	60,210
Finished goods	242,513	241,060
Fuel	49,884	72,127
Property held for sales	92,268	87,348
Raw materials	251,136	235,352
Spare parts	408,259	370,263
Work-in-progress	123,881	183,049
	1,219,606	1,249,409

23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2023					
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year		75,476	88,105	219,930	383,511
Cost incurred during the financial year		-	-	260,339*	260,339
Transfer from land held for property development	14(a) 7	-	7,227	5,934	13,161
Written down		-	-	(17,424)	(17,424)
Currency translation differences		7,927	-	35,339	43,266
At end of the financial year		83,403	95,332	504,118	682,853
Cumulative cost recognised in income Statements:-					
At beginning of the financial year					(79,685)
Recognised during the financial year	5				(142,543)
Currency translation differences					(17,070)
At end of the financial year					(239,298)
Property development costs at end of the financial year					443,555

* Included leasehold land development right of RM46.0 million

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONTINUED)

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group - 2022					
Cumulative property development costs:					
At beginning of the financial year		81,307	80,856	71,554	233,717
Cost incurred during the financial year		-	-	139,337	139,337
Transfer to inventories		-	(1,468)	-	(1,468)
Transfer from land held for property development	14(a)	-	8,717	19,930	28,647
Currency translation differences		(5,831)	-	(10,891)	(16,722)
At end of the financial year		75,476	88,105	219,930	383,511
Cumulative cost recognised in Income Statements:-					
At beginning of the financial year					(1,468)
Recognised during the financial year	5				(82,021)
Currency translation differences					3,804
At end of the financial year					(79,685)
Property development costs at end of the financial year					303,826

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Non-current		
Contract assets	8,263	2,084
Contract cost assets	943	13
Contract liabilities	(35,095)	(28,638)
Current		
Contract assets	385,266	205,692
Contract cost assets	37,423	24,663
Contract liabilities	(798,709)	(914,715)

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Representing:-		
Contract assets	393,529	207,776
Contract liabilities	(833,804)	(943,353)
	(440,275)	(735,577)
Contract cost assets	38,366	24,676

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Contract assets and contract liabilities representing:-		
Utilities	(321,122)	(277,524)
Property development	14,788	(85,766)
Construction	(68,308)	(327,394)
Hotel	(57,396)	(38,856)
Cement	(8,631)	(6,255)
Others	394	218
	(440,275)	(735,577)
Contract cost assets representing:-		
Utilities	38,330	24,676
Property development	36	-
	38,366	24,676

(a) Utilities

Significant changes in contract assets and liabilities:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Contract assets		
At beginning of the financial year	156,472	154,544
Transfer to trade receivables	(4,325)	(1,718)
Additions arising from revenue recognised during the financial year	94,339	3,916
Allowance for impairment of contract assets	(2,622)	(270)
At end of the financial year	243,864	156,472

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Utilities (continued)

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Contract liabilities		
At beginning of the financial year	433,996	368,050
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the financial year	(431,198)	(330,183)
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the financial year	515,120	425,412
Currency translation differences	47,068	(29,283)
At end of the financial year	564,986	433,996

(i) Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract

The Group capitalises costs to obtain or fulfil a contract which include sales commissions when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group also capitalises expenditure on assets such as water mains/ sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfil the contracts. This is presented within contract cost assets within "contract assets" in the statements of financial position.

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year	24,676	24,738
Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract during the financial year	41,411	39,378
Amortisation recognised during the financial year	(1,021)	(1,537)
Charged to cost of sales during the financial year	(30,139)	(36,088)
Currency translation differences	3,403	(1,815)
At end of the financial year	38,330	24,676

The closing balance of contract cost assets consists of:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Contract acquisition cost	188	11
Contract fulfilment cost	38,142	24,665
At end of the financial year	38,330	24,676

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Utilities (continued)

(ii) Unsatisfied performance obligations

As at 30 June 2023, the aggregate amount of the transaction price allocated to unsatisfied performance obligations resulting from contracts with customers is RM1,451.5 million (2022: RM413.8 million). This will be recognised as revenue as the services are provided to customer, which is expected to occur over the next 1 to 8 years (2022: 1 to 9 years).

The Group applies the practical expedient in MFRS 15 and did not disclose information about unsatisfied performance obligation for certain contracts, where the transaction price corresponds directly with the Group's level of performance in the future.

(b) Property development

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to property development is analysed as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year	(85,766)	(224,212)
Revenue recognised during the financial year	141,102	488,846
Progress billings during the financial year	(32,905)	(336,553)
Cost incurred for project yet to be recognised as revenue	(234)	(14,433)
Consideration payable to customer	36	586
Consideration received from customer	(7,445)	-
At end of the financial year	14,788	(85,766)
Representing:-		
Contract assets	24,531	17,088
Contract liabilities	(9,743)	(102,854)
	14,788	(85,766)

Revenue from property development activities is recognised over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development project as compared to the total budgeted cost for the respective development projects.

Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM103,914 million (2022: RM130,022 million), of which the Group expects to recognise as revenue in the next one to two years (2022: one to three years) from the financial year end.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(c) Construction

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to construction is analysed as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year	(327,394)	(555,843)
Revenue recognised during the financial year	1,203,486	1,136,228
Cost incurred for project yet to recognised revenue	13,437	21,017
Progress billings during the financial year	(957,837)	(928,796)
At end of the financial year	(68,308)	(327,394)

Construction contracts represent the timing differences in revenue recognition and the milestone billings. The milestone billings are structured and/or negotiated with customers to reflect physical completion of the contracts.

Contract assets are transferred to receivables when the rights to economic benefits become unconditional. This usually occurs when the Group issues billing to the customer. Contract liabilities are recognised as revenue when performance obligations are satisfied.

There were no significant changes in the contract assets and liabilities during the financial year.

Included in aggregate costs incurred to date of the Group is the depreciation capitalised during the financial year amounting to RM6.466 million (2022: RM9.169 million).

Included in the contract liabilities is amount due to customer on contract with amount RM67.696 million (2022: RM67.696 million) represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105.616 million for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which is to be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by a subsidiary, Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SRSB") for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB, as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement with KTMB dated 21 December 2000.

Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM2.75 billion (2022: RM1.78 billion), of which the Group expects to be recognised as revenue in the financial statements in the next one to two years (2022: one to two years).

The unsatisfied performance obligation is yet to recognised as revenue for amount due to customer on contract as it cannot be measured reliably due to uncertain circumstances.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

(d) Hotel operations

The Group recognises contract liabilities when a customer pays consideration, or is contractually required to pay consideration, before the Group recognises the related revenue. The contract liabilities are expected to be recognised as revenue within a year.

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Contract liabilities	57,396	38,856

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000

Significant changes to contract liabilities balances during the year are as follows:-

Contract liabilities as at the beginning of the year recognised as revenue during the year	35,436	24,284
Advances received during the year	123,672	48,569

Advances represent advance payment by customers for future bookings of hotel rooms, food and beverages and transport.

(e) Cement

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Amount received in advance of delivery of goods	8,631	6,255

Revenue is recognised when the control of the goods is transferred to the customer, being at the point the goods are delivered to the customer. When the customer initially purchases the goods, the transaction price received at that point by the Group is recognised as contract liability until the goods have been delivered to the customer.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

25. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
- Holding company	114	6	-	-
- Subsidiaries	-	-	1,096,810	946,573
- Related companies	9,054	31,195	5,462	4,535
- Associated companies	30,923	36,509	47	46
- Joint ventures	33,132	33,755	-	-
	73,223	101,465	1,102,319	951,154
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:-				
- Holding company	329	329	-	-
- Subsidiaries	-	-	5,771	6,467
- Related companies	4,308	2,615	75	75
- Associated companies	854	610	-	-
- Joint ventures	32,479	31,977	-	-
	37,970	35,531	5,846	6,542

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM12.7 million (2022: RM5.5 million) which bear weighted average interest rate of 4.84% per annum (2022: 3.80% per annum).

(d) The significant related parties' transactions of the Group and of the Company are disclosed in Note 40 to the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

26. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Deposits with licensed banks		11,195,322	8,230,733	26,742	160,328
Cash and bank balances		3,230,331	3,167,824	3,406	36,371
Cash and cash equivalents in the statements of financial position		14,425,653	11,398,557	30,148	196,699
Bank overdrafts	31	(10,818)	(101,892)	-	-
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows		14,414,835	11,296,665	30,148	196,699

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM16.985 million (2022: RM7.125 million) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2023 %	2022 %	2023 %	2022 %
Deposits with licensed banks	0.25-5.39	0.01-2.20	2.90-3.10	1.02-2.10

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2022: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM121.033 million (2022: RM100.566 million) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 31.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The local licensed banks have a credit rating of P1 as rated by RAM Rating Services Bhd. The offshore licensed banks have a credit rating of P1 and P2 as rated by Moody's Investors Service, Inc.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

27. SHARE CAPITAL

	Group/Company			
	Number of shares		Amount	
	2023 '000	2022 '000	2023 RM'000	2022 RM'000
Issued and fully paid:-				
At beginning/end of the financial year	11,022,762	11,022,762	3,467,555	3,467,555

Out of a total of 11,022,762,340 (2022: 11,022,762,340) ordinary shares issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 58,675,950 (2022: 58,675,950) ordinary shares as treasury shares. As at 30 June 2023, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,964,086,390 (2022: 10,964,086,390).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

(a) Treasury shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 6 December 2022. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

There was no repurchase of shares during the financial year ended 30 June 2023.

As at 30 June 2023, the Company held as treasury shares a total of 58,675,950 (2022: 58,675,950) of its 11,022,762,340 (2022: 11,022,762,340) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM54,451,886 (2022: RM54,451,886).

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021")

On 6 January 2021, the Company implemented a share issuance scheme known as the Employees' Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 1 December 2020. The ESOS 2021 is valid for a period of ten (10) years and is for employees and Directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS 2021 ("By-Laws"). The salient terms of the ESOS 2021 are as follows:

- (i) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2021 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) or such other percentage of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) that may be permitted by Bursa Securities or any other relevant authorities from time to time throughout the duration of the ESOS 2021.
- (ii) Any person who is a Director and/or an employee of a corporation in the Group, who meets the following criteria as at the date of offer of an option ("Offer Date") shall be eligible for consideration and selection by the Options Committee (as defined in the By-Laws) to participate in the ESOS 2021:
 - a) the person has attained the age of eighteen (18) years, is not an undischarged bankrupt and is not subject to any bankruptcy proceedings;

FINANCIAL STATEMENTS 207

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

- b) the person, save for a non-executive Director, must be on the payroll of a company within the Group; and
- he is employed on a full-time basis, has not served a notice to resign or received a notice of termination; or
 - he is serving in a specific designation under an employment contract for a fixed duration, excluding those who are employed on a short-term contract or any other employees under contract as may be determined by the Options Committee;
- c) the person's employment, save for a non-executive Director, is for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service; and
- d) the person fulfils any other criteria and/or falls within such category as may be set by the Options Committee from time to time.
- (ii) Subject to the Bursa Securities Listing Requirements and any adjustments in accordance with By-Law 13, the subscription price for shares under the ESOS 2021 shall be determined by the Board of Directors of the Company upon recommendation of the Options Committee and shall be fixed based on the 5-day volume weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, immediately preceding the Offer Date (as defined in the By-Laws) of the options with a discount of not more than ten per cent (10%). If deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time during the scheme period.
- (iv) Subject to By-Law 13, the Options Committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period. Notwithstanding the above, and subject to By-Laws 10 and 11, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date.
- (v) Subject to By-Law 12.2, a grantee shall be prohibited from disposing of the shares allotted and issued to him through the exercise of the option(s) for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the Options Committee at its sole and absolute discretion.

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

Grant date	Expiry date	Number of share options over ordinary shares				
		Exercise price RM/share	At 1 July 2022 '000	Granted '000	Lapsed '000	At 30 June 2023 '000
Scheme						
27.01.2022	05.01.2031	0.50	315,757	-	(5,530)	310,227
23.05.2022	05.01.2031	0.53	8,790	-	(2,510)	6,280
			324,547	-	(8,040)	316,507

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

The movement during the previous financial year in the number of share options of the Company is as follows:

Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	Number of share options over ordinary shares			
			At 1 July 2021 '000	Granted '000	Lapsed '000	At 30 June 2022 '000
Scheme						
27.01.2022	05.01.2031	0.50	-	324,249	(8,492)	315,757
23.05.2022	05.01.2031	0.53	-	8,790	-	8,790
			-	333,039	(8,492)	324,547

The fair value of options granted for which MFRS 2 "Share-based payment" applies, were determined using the Trinomial Valuation model.

ESOS 2021	
Valuation assumptions:-	
Expected volatility	28.94%
Expected dividend yield	4.99%
Expected option life	3 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysia securities bonds)	3.1%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Share option expenses				
By the Company	10,691	4,370	10,691	4,370
By the subsidiaries	18,022	2,618	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(5,597)	(2,253)
Total share option expenses	28,713	6,988	5,094	2,117

There were no grants vested during the financial year under the Employees' Share Option Scheme 2021.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

28. OTHER RESERVES

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ² RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group - 2023								
At beginning of the financial year, as previously reported	97,035	-	798,898	5,825	20,288	(186,957)	258,346	993,435
PPA adjustment*	-	-	2,697	-	-	-	-	2,697
At beginning of the financial year, as restated	97,035	-	801,595	5,825	20,288	(186,957)	258,346	996,132
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(59,470)	(286,355)	(345,825)
Exchange differences	-	-	1,079,574	-	-	-	-	1,079,574
Total comprehensive income/ (loss) for the year	-	-	1,079,574	-	-	(59,470)	(286,355)	733,749
Changes in composition of the group	-	-	-	-	604	-	1,956	2,560
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	-	-	-	-	6,187	-	6,187
Share option expenses	-	-	-	22,652	-	-	-	22,652
Share option lapsed	-	-	-	(77)	-	-	-	(77)
Currency translation differences	(294)	-	(9,824)	-	1,352	(224)	8,990	-
At end of the financial year	96,741	-	1,871,345	28,400	22,244	(240,464)	(17,063)	1,761,203

* This is in relation to a PPA adjustment on the acquisition of a power plant and associated assets of Tuaspring Pte. Ltd.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

2B. OTHER RESERVES (CONTINUED)

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group - 2022								
At beginning of the financial year	97,305	27,023	803,039	-	19,096	(124,255)	70,191	892,399
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(62,868)	161,850	96,982
Exchange differences, as restated	-	-	4,416	-	-	-	-	4,416
Realisation of cash flow hedges upon disposal of an associate	-	-	-	-	-	-	21,367	21,367
Total comprehensive income/ (loss) for the year, as restated	-	-	4,416	-	-	(62,868)	183,217	124,765
Conversion of ICULS	-	(27,023)	-	-	-	-	-	(27,023)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	-	-	-	-	166	-	166
Share option expenses	-	-	-	5,825	-	-	-	5,825
Currency translation differences	(270)	-	(5,860)	-	1,192	-	4,938	-
At end of the financial year, as restated	97,035	-	801,595	5,825	20,288	(186,957)	258,346	996,132

Note:-

¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

28. OTHER RESERVES (CONTINUED)

	Share options reserve RM'000	Fair value reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Company - 2023			
At beginning of the financial year	4,370	2,864	7,234
Changes in fair value	-	(200)	(200)
Share option expenses	10,691	-	10,691
Share option lapsed	(77)	-	(77)
At end of the financial year	14,984	2,664	17,648
Company - 2022			
At beginning of the financial year	-	2,759	2,759
Share option expenses	4,370	-	4,370
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	105	105
At end of the financial year	4,370	2,864	7,234

29. LONG-TERM PAYABLES

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Deferred income	1,561,960	1,349,708
Deferred liabilities	59,759	57,656
Deposits	72,738	35,941
Payable to non-controlling interests	120,854	62,090
Other payables	2,168	5,441
	1,817,479	1,510,836

The deferred income is in relation to assets transferred from customers and services of the water and sewerage segment which are yet to be provided and shareholder loan interest revenue. The fair value of payables approximates their carrying values.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Current:-					
Medium Term Notes	30(a)	1,059,993	2,630,000	240,000	1,000,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	30(b)	534,473	-	-	-
		1,594,466	2,630,000	240,000	1,000,000
Non-current:-					
Medium Term Notes	30(a)	10,155,105	7,219,623	3,200,000	2,240,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	30(b)	-	464,999	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	30(c)	2,049,479	1,653,563	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	30(d)	1,176,284	1,063,730	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	30(e)	1,521,643	1,250,886	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	30(f)	1,521,643	1,250,886	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	30(g)	1,417,449	1,172,833	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	30(h)	507,021	404,202	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	30(i)	1,465,791	1,325,071	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	30(j)	1,744,732	1,577,145	-	-
5.125% Guaranteed Unsecured Bonds	30(k)	1,759,510	-	-	-
		23,318,657	17,582,938	3,200,000	2,240,000
Total		24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Not later than 1 year	1,594,466	2,630,000	240,000	1,000,000
Later than 1 year but not later than 5 years	7,171,390	5,584,622	985,000	740,000
Later than 5 years	16,147,267	11,998,316	2,215,000	1,500,000
Total	24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and of the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2023 %	2022 %	2023 %	2022 %
Medium Term Notes	4.75	4.45	4.45	4.25
Bonds	5.89	4.60	-	-

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	295,966	277,377	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,028,964	2,150,258	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,142,522	1,164,432	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,870,211	1,615,416	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,954,705	1,768,908	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,946,925	1,761,868	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	277,970	351,131	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	1,183,084	920,823	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	1,049,294	1,106,674	-	-
5.125% Guaranteed Unsecured Bonds	1,674,673	-	-	-
Medium Term Notes	11,398,887	9,780,755	3,473,901	3,146,461
	24,823,201	20,898,642	3,473,901	3,146,461

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium term notes ("MTNs")

(i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-

- (a) Commercial papers ("CPs") and MTNs Programme with a combined master limit of RM5.0 billion and a sub-limit on the CPs programme of RM500 million (collectively the "Bond Programmes") pursuant to a programme agreement dated 17 June 2019.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2019 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.60% (2022: 4.60%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 23 June 2034 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 24 July 2020 at a coupon rate 3.65% (2022: 3.65%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 24 July 2030 at nominal value.

A nominal value of RM240 million of MTNs was issued under the programme on 4 September 2020 at a coupon rate 3.10% (2022: 3.10%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 4 September 2023 at nominal value.

A nominal value of RM200 million of MTNs was issued under the programme on 10 April 2023 at a coupon rate 4.48% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 10 April 2026 at nominal value.

A nominal value of RM285 million of MTNs was issued under the programme on 10 April 2023 at a coupon rate 4.65% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 10 April 2028 at nominal value.

A nominal value of RM215 million of MTNs was issued under the programme on 10 April 2023 at a coupon rate 4.79% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 10 April 2029 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 10 April 2023 at a coupon rate 4.97% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 10 April 2031 at nominal value.

- (b) A MTNs issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.

A nominal value of RM1.0 billion of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2022: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs had been redeemed on 25 April 2023 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 5.15% (2022: 5.15%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2036 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 4.63% (2022: 4.63%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2026 at nominal value.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium term notes ("MTNs") (continued)

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-

- (a) The MTNs of YTLPI were issued pursuant to a MTNs programme of up to RM5.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 August 2011. MTNs of RM2,025 million (2022: RM2.8 billion) remained outstanding as at 30 June 2023. The MTNs bear coupons ranging from 4.62% to 5.05% (2022: 4.49% to 4.99%) per annum and are repayable in full between 24 August 2023 and 24 August 2028 (2022: 24 March 2023 and 24 August 2026).
- (b) The Sukuk Murabahah of YTLPI was issued pursuant to an Islamic MTNs facility of up to RM2.5 billion in nominal value under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) which constituted by a Trust Deed and Facility Agency Agreement, both dated 20 April 2017. The Sukuk Murabahah of RM2,494,666,726 (2022: RM2,494,665,968) remained outstanding as at 30 June 2023. The Sukuk Murabahah bears a profit rate of 5.05% (2022: 5.05%) per annum and is repayable in full on 3 May 2027.
- (c) The Islamic MTNs of YTLPI were issued pursuant to Islamic Commercial Papers/Islamic Medium Term Notes programme of up to RM7.5 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 13 March 2023. The Islamic MTNs of RML715 billion remained outstanding as at 30 June 2023. The Islamic MTNs bear profits rates ranging from 4.45% to 4.99% per annum and are repayable in full between 24 March 2026 and 24 March 2033.

(iii) The MTNs of YTL Hospitality REIT Group ("YTL REIT") were issued pursuant to:-

The MTNs of YTL REIT were issued pursuant to a MTNs issuance programme of up to RML650 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 May 2016.

As at end of the reporting period, RMB15 million (2022: RMB15 million) were issued as follows:-

- (a) A nominal value of RM385 million of MTNs was issued on 3 November 2017 to finance the acquisition of The Majestic Hotel Kuala Lumpur by the Trust. The MTNs are redeemable on 1 November 2024 at nominal value.
- (b) A nominal value of RM265 million of MTNs was issued on 23 November 2017 to refinance the existing borrowings of the Trust. The MTNs had been redeemed on 23 November 2022, refinanced at the same nominal value and redeemable on 23 November 2027 at nominal value.
- (c) A nominal value of RMB5 million of MTNs was issued on 28 June 2019 to finance the renovation costs carried out at JW Marriott Hotel Kuala Lumpur. The MTNs had been redeemed on 28 June 2023, refinanced at the same nominal value and redeemable on 28 June 2028 at nominal value.
- (d) A nominal value of RMB0 million of MTNs was issued on 23 May 2022 to redeem matured MTNs totalling RM75 million and to finance the renovation costs carried out at certain properties for RM5 million. The MTNs are redeemable on 21 May 2027 at nominal value.

The MTNs bear coupon rates ranging from 3.42% to 5.46% (2022: 3.27% to 5.05%) per annum, payable semi-annually in arrears and are secured by certain properties.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium term notes ("MTNs") (continued)

(iv) The MTNs of YTL Cement Berhad Group ("YTL Cement") were issued pursuant to:-

In 2016, Kedah Cement Sdn. Bhd. ("KCSB"), a subsidiary of YTL Cement, had established a Sukuk Wakalah Programme ("Sukuk Wakalah") for the issuance of up to RM500 million in nominal value of Sukuk Wakalah based on the Shariah principle of Wakalah and Murabahah. It provides KCSB the flexibility to raise funds from time to time which can be utilised to finance and/or to reimburse the acquisition of property, plant and equipment/investments, to fund working capital requirements and to refinance existing bank borrowings of KCSB. The Sukuk Wakalah Programme has a tenure of 7 years from the date of first issuance of the Sukuk Wakalah which was on 13 January 2017.

On 13 January 2017, KCSB made its first and second issuance of RM100 million and RM180 million in nominal value of Sukuk Wakalah respectively to fund working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 4.40% and 4.80% per annum and have been fully settled in 2018 and January 2020, respectively.

On 13 December 2017 and 10 July 2019, KCSB made its third and fourth issuance of RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 5.00% and 5.06% per annum and have been fully settled in December 2020 and July 2022 respectively.

On 10 July 2019, KCSB made its fifth issuance of RM120 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 4.10% per annum and has been fully settled in July 2020.

On 13 January 2020, 9 July 2020 and 11 December 2020, KCSB made its sixth, seventh and eighth issuance of RM180 million, RM120 million and RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah are due on 13 January 2023, 7 July 2023 and 11 December 2023 and bear profit at 4.60%, 4.55% and 4.40% per annum respectively. The sixth issuance of RM180 million was fully settled on 13 January 2023.

On 8 July 2022, KCSB made its ninth issuance of RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah is due on 10 July 2023 and bear profit at 4.25% per annum.

During the financial year, Malayan Cement Berhad ("MCB"), a subsidiary of YTL Cement, had established a Sukuk Murabahah Programme ("Sukuk Murabahah") comprising an Islamic medium term notes ("IMTN") programme and an Islamic commercial papers ("ICP") programme with a combined aggregate limit of up to RM5.0 billion in nominal value, based on the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq arrangement) pursuant to a trust deed and programme agreement both dated 18 October 2022.

The tenure of the IMTN programme is thirty (30) years from the date of first issue under the IMTN programme, which was on 31 October 2022. The tenure of the ICP programme is seven (7) years from the date of first issue under the ICP programme, which was on 31 October 2022. The proceeds raised from the Sukuk Murabahah Programmes shall be utilised to refinance any existing conventional borrowings and/or existing/future Islamic financing facilities, to finance capital expenditure and/or for general corporate purposes and/or working capital requirements of the Group.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(a) Medium term notes ("MTNs") (continued)

(iv) The MTNs of YTL Cement Berhad Group ("YTL Cement") were issued pursuant to:- (continued)

During the financial year, MCB made the following issuances of IMTNs mainly for the refinancing of one of its subsidiaries' existing financial debts:

- (a) IMTN of RM100 million in nominal value issued on 31 October 2022 and due on 31 October 2025, bearing a profit rate of 5.42% per annum, payable semi-annually.
- (b) IMTN of RM85 million in nominal value issued on 13 January 2023 and due on 13 January 2026, bearing a profit rate of 5.25% per annum, payable semi-annually.
- (c) IMTN of RM220 million in nominal value issued on 26 June 2023 and due on 26 June 2028, bearing a profit rate of 5.05% per annum, payable semi-annually.

On 31 October 2022, MCB made its first issuance of ICP of RM5 million in nominal value to fund the working capital of MCB. The ICP bore a yield to maturity of 3.15% per annum and was fully settled on 30 November 2022.

(b) 3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Water Services Finance Plc. of GBP50.0 million bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2023 is 7.27% (2022: 6.37%) per annum. The RPIG Bonds redeemed in full by Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

(c) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350 million nominal value 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350 million and as at 30 June 2023 GBP347,122,247 (2022: GBP346,914,254) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(d) 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200 million nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005.

The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200 million, of which GBP199,228,418 (2022: GBP199,088,549) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

(e) 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued two (2) tranches of GBP75 million nominal value 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds 1") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 1 was each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and is unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2023 is 3.24% (2022: 2.84%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche at their indexed value together with all accrued interest.

(f) 1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP75 million nominal value 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75 million nominal value 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds 2") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2023 is 2.54% (2022: 2.23%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

(g) 1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50 million nominal value 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50 million nominal value 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50 million nominal value 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds 3") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2023 is 2.69% (2022: 2.37%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

30. BONDS (CONTINUED)

(h) 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50 million nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds 4") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2023 is 3.76% (2022: 3.31%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

(i) 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds

On 17 September 2019, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP250 million nominal value 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds due 2029 (retaining GBP50 million) ("1.5% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 1.5% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 17 September 2019. On 15 June 2020, the retained GBP50 million nominal value 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds due 2029 was issued.

The nominal value of 1.5% GU Bonds issued amounted to GBP250 million, of which GBP248,262,420 (2022: GBP248,001,336) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 1.5% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 1.5% per annum, payable annually on 17 September of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 17 September 2029 at their nominal value together with all accrued interest.

(j) 1.25% Guaranteed Unsecured Bonds

On 12 January 2021, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP300 million nominal value 1.25% Guaranteed Unsecured Bonds due 2036 ("1.25% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 1.25% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 12 January 2021. The nominal value of 1.25% GU Bonds issued amounted to GBP300 million, of which GBP295,506,895 (2022: GBP295,179,730) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 1.25% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 1.25% per annum, payable annually on 12 January of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 12 January 2036 at their nominal value together with all accrued interest.

(k) 5.125% Guaranteed Unsecured Sustainable Bonds

On 24 March 2023, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP300 million nominal value 5.125% Guaranteed Unsecured Sustainable Bonds due 2032 ("5.125% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.125% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 March 2023. The nominal value of 5.125% GU Bonds issued amounted to GBP300 million, of which GBP298,009,828 remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.125% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.125% per annum, payable annually on 31 October of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 October 2032 at their nominal value together with all accrued interest.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

31. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Current					
Bank overdrafts	31(a)	10,818	101,892	-	-
Hire purchase creditors	31(b)	2,294	2,281	55	53
Revolving credit	31(c)	3,044,192	3,184,041	1,116,855	1,066,855
Term loans	31(d)	3,144,988	934,142	-	-
Trade facilities	31(e)	2,485	58,929	-	-
		6,204,777	4,281,285	1,116,910	1,066,908
Non-current					
Hire purchase creditors	31(b)	4,093	5,337	-	55
Revolving credit	31(c)	2,678,146	2,348,880	-	-
Term loans	31(d)	12,654,053	15,407,742	-	-
		15,336,292	17,761,959	-	55
Total					
Bank overdrafts	31(a)	10,818	101,892	-	-
Hire purchase creditors	31(b)	6,387	7,618	55	108
Revolving credit	31(c)	5,722,338	5,532,921	1,116,855	1,066,855
Term loans	31(d)	15,799,041	16,341,884	-	-
Trade facilities	31(e)	2,485	58,929	-	-
		21,541,069	22,043,244	1,116,910	1,066,963

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

31. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
At 30 June 2023				
Bank overdrafts	10,818	-	-	10,818
Hire purchase creditors	2,294	4,093	-	6,387
Revolving credit	3,044,192	2,678,146	-	5,722,338
Term loans	3,144,988	10,599,775	2,054,278	15,799,041
Trade facilities	2,485	-	-	2,485
	6,204,777	13,282,014	2,054,278	21,541,069
At 30 June 2022				
Bank overdrafts	101,892	-	-	101,892
Hire purchase creditors	2,281	5,337	-	7,618
Revolving credit	3,184,041	2,213,880	135,000	5,532,921
Term loans	934,142	14,580,145	827,597	16,341,884
Trade facilities	58,929	-	-	58,929
	4,281,285	16,799,362	962,597	22,043,244
Company				
At 30 June 2023				
Hire purchase creditors	55	-	-	55
Revolving credit	1,116,855	-	-	1,116,855
	1,116,910	-	-	1,116,910
At 30 June 2022				
Hire purchase creditors	53	55	-	108
Revolving credit	1,066,855	-	-	1,066,855
	1,066,908	55	-	1,066,963

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

31. BORROWINGS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	%	%	%	%
Bank overdrafts	2.13	1.75	-	-
Revolving credit	4.72	2.52	4.29	3.00
Term loans	4.78	2.51	-	-
Trade facilities	3.90	2.75	-	-

(a) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

(b) Hire purchase creditors

The Group's finance lease bears interest rates ranging from 1.49% to 4.38% (2022: 1.49% to 4.28%) per annum and the Company's finance lease bears interest rate at 2.15% (2022: 2.15%) per annum.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Payable not later than 1 year	2,462	2,340	56	56
Payable later than 1 year and not later than 5 years	4,288	5,808	-	57
Later than 5 years	68	-	-	-
Total minimum lease payments	6,818	8,148	56	113
Less: Finance charges	(431)	(530)	(1)	(5)
Present value of minimum lease payments	6,387	7,618	55	108

(c) Revolving credit

Save for RM654.5 million (2022: RM80.0 million) revolving credit facility of the Group which secured against properties of the subsidiaries, all the revolving credit facilities are unsecured and repayable on demand.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

31. BORROWINGS (CONTINUED)

(d) Term loans

(i) Term loans denominated in Great British Pounds

Included in the term loans are:-

- (a) The term loans of RM1,180,840 million [GBP200 million] (2022: RM1,068,600 million [GBP200 million]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The first loan of GBP50 million was drawn down on 30 January 2015 bears an interest rate at 2.36% (2022: 2.36%) per annum, the second loan of GBP50 million was drawn down on 9 March 2015 bears interest rates ranging from 1.60% to 5.19% (2022: 0.74% to 1.60%) per annum, the third loan of GBP50 million was drawn down on 9 April 2015 bears an interest rate at 2.19% (2022: 2.19%) per annum, and the fourth loan of GBP50 million was drawn down on 25 May 2016 bears interest rates ranging from 2.19% to 5.69% (2022: 1.07% to 2.19%) per annum. All the loans are repayable in full between 30 January 2024 and 25 May 2025.
- (b) The term loans of RM1,180,840 million [GBP200 million] (2022: RM1,068,600 million [GBP200 million]) was drawn down by Wessex Water Services Limited of which RM939,984,597 [GBP159,206,090] (2022: RM934,596,379 [GBP174,919,779]) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 2.20% to 5.16% (2022: 1.09% to 2.20%) per annum and are repayable with a 60% bullet repayment on 31 January 2026 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2021.
- (c) The term loans of RM442,015 million [GBP75 million] is an unsecured loan which was drawn down by Wessex Water Services Limited on 21 July 2022 of which RM439,166,021 [GBP74,381,969] remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 2.20% to 5.16% per annum and are repayable with a 60% bullet repayment on 31 January 2029 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2026.
- (d) The term loan of RM85,630 million [GBP150 million] is unsecured loan which was drawn down by Wessex Water Services Limited on 14 October 2022 of which RM82,582,706 [GBP149,500,814] remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The loan bears interest rates ranging from 4.55% to 5.54% per annum and is repayable in full on 30 November 2032.
- (e) The term loan of RM73,802,500 [GBP12.5 million] (2022: RM66,797,500 [GBP12.5 million]) is an unsecured loan of Wessex Water Limited. The loan bears interest rates ranging from 4.90% to 6.03% (2022: 1.54%) per annum and is repayable in full on 29 November 2024.

All the term loans are unsecured.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

Included in the term loans are:-

- (a) The term loan of RM935.8 million [USD200 million] (2022: RM881.1 million [USD200 million]) was drawn down by YTL Utilities Finance 4 Limited on 25 November 2020 of which RM934,639,608 [USD199,752 million] (2022: RM877,320,061 [USD199,142 million]) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The term loan is guaranteed by YTLPL. The borrowing bears interest rates ranging from 3.02% to 6.97% (2022: 1.44% to 2.41%) per annum and is repayable on 25 November 2023.

All the term loans are unsecured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
- 30 June 2023

31. BORROWINGS (CONTINUED)

(d) Term loans (continued)

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loan of RM3,442.5 million (2022: RM3,360.0 million) of the Group which secured against quoted shares and properties of the subsidiaries, all the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollar

Included in the term loan are:-

- (a) The term loan of RM6,886,141,500 [SGD1,995.0 million] (2022: RM6,315,372,000 [SGD1,995.0 million]) was drawn down by YTL PowerSeraya Pte. Limited on 14 September 2017 of which RM4,234,414,406 [SGD1,226,762,003] (2022: RM5,998,315,191 [SGD1,894,843,060]) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The borrowing was refinanced on 1 June 2022 and is repayable in full on 1 June 2027. The term loan is secured by charges over certain assets of RM2,292,847,407 (2022: RM2,144,752,019) and shares of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 3.51% to 5.48% (2022: 1.61% to 2.79%) per annum.
- (b) The term loan of RM793,891 million [SGD230.0 million] (2022: RM728,088 million [SGD230.0 million]) was drawn down by Taser Power Pte. Ltd. on 1 June 2022 of which RM512,213,092 [SGD148,394,441] (2022: RM725,582,165 [SGD229,208,417]) remained outstanding as at 30 June 2023, net of amortised fees. The term loan is secured by charges over certain assets of RM1,255,590,030 (2022: RM1,199,347,397) and shares of Taser Power Pte. Ltd. The borrowing bears interest rates ranging from 3.51% to 5.48% (2022: 2.51%) per annum and is repayable on 1 June 2027.

All the term loans are unsecured.

(v) Term loans denominated in Australian Dollar

Term loans of RM1,526.7 million (2022: RM1,489.5 million) of the Group are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

(vi) Term loans denominated in Japanese Yen

Term loan of RM336.2 million (2022: RM335.4 million) of the Group are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

(e) Trade facilities

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

32. LEASE LIABILITIES

The details of lease liabilities are as follows:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Presented as:				
Current	260,388	170,939	2,339	6,844
Non-current	1,094,322	1,245,678	-	2,339
	1,354,710	1,416,617	2,339	9,183

The Group's maturity profile of lease liabilities are disclosed in Note 38(e) to the financial statements.

Extension and termination options are included in a number of property and equipment leases across the Group and the Company. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the Group and the Company's operations. The majority of extension and termination options held are exercisable only by the Group and the Company and not by the respective lessor.

(a) Net investment in leases

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year	7,632	11,693
Additions	66	63
Interest income	433	681
Lease payments received	(2,741)	(4,805)
Reassessment/modification	2,828	-
At end of the financial year	8,218	7,632
Presented as:		
Current	3,381	3,326
Non-current	4,837	4,306
	8,218	7,632

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

32. LEASE LIABILITIES (CONTINUED)

(a) Net investment in leases (continued)

The Group leases mixer trucks and equipment to third parties. Each of the leases contains non-cancellable period of 2 to 7 years.

These leases transfer substantially all the risk and rewards incidental to ownership of the mixer trucks and equipment. These leases do not include buy-back agreements or residual value guarantees.

The lease payments to be received are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Less than 1 year	3,650	3,622
1 to 2 years	2,721	2,598
2 to 3 years	1,504	1,345
3 to 4 years	724	537
4 to 5 years	113	-
Total undiscounted lease payments	8,712	8,102
Unearned interest income	(494)	(470)
Net investment in leases	8,218	7,632

33. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Note	Group	
		2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year		620,655	661,614
Currency translation differences		65,270	(40,017)
Amortisation of grants and contributions	7	(17,951)	(18,999)
Disposal of a subsidiary*		-	(14,035)
Received during the financial year		31,051	32,092
At end of the financial year		699,025	620,655

* This is in relation to the disposal of Albian Water Limited as disclosed in Note 15(b)(i).

Grants and contributions mainly comprise government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets and a cogeneration plant.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

34. DEFERRED TAXATION

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Deferred tax assets	(353,268)	(317,506)	-	-
Deferred tax liabilities	3,773,208	3,447,423	113	113
	3,419,940	3,129,917	113	113

The gross movement on the deferred income tax account is as follows:-

At beginning of the financial year, as previously reported	3,068,801	3,060,349	113	113
PPA adjustment [^]	61,116	61,116	-	-
At beginning of the financial year, as restated	3,129,917	3,121,465	113	113
Charged to Income Statements	62,190	52,278	-	-
- Property, plant and equipment	106,660	40,115	-	-
- Property development	(4,405)	(1,621)	-	-
- Investment properties	4,250	2,491	-	-
- Retirement benefits	(55,937)	9,222	-	-
- Provision	(1,116)	(3,583)	-	-
- Unutilised capital allowance	18,753	18,538	-	-
- Unabsorbed tax losses	(24,818)	(37,702)	-	-
- Leases	3,374	(1,590)	-	-
- Others	15,429	26,408	-	-
Currency translation differences	311,067	(187,835)	-	-
Acquisition of subsidiary	-	1,781	-	-
(Credited)/Charged to Other Comprehensive Income*	(83,234)	14,226	-	-
At end of the financial year	3,419,940	3,129,917	113	113

[^] This is in relation to a PPA adjustment on the acquisition of a power plant and associated assets of Tuanpring Pte. Ltd.

* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

34. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position (continued):-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Deferred tax assets provided are in respect of:-				
Deferred tax assets before offsetting				
Unutilised capital allowances	(118,690)	(128,747)	-	-
Retirement benefits	(8,736)	(8,433)	-	-
Unabsorbed tax losses	(382,272)	(279,239)	-	-
Provision	(36,876)	(23,663)	-	-
Leases	(5,031)	(3,530)	-	-
Others	(10,869)	(45,759)	-	-
	(562,474)	(489,371)	-	-
Deferred tax liabilities provided are in respect of:-				
Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	3,822,173	3,549,079	113	113
Land held for property development	72,654	48,931	-	-
Others	87,587	21,278	-	-
	3,982,414	3,619,288	113	113
Total	3,419,940	3,129,917	113	113

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Unabsorbed tax losses	1,760,458	1,615,292
Unutilised capital allowances	3,123,089	2,905,532
Deductible temporary differences	294,284	372,950
Taxable temporary differences - property, plant and equipment	(1,547,572)	(1,423,336)
	3,630,259	3,470,438

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

34. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

Under the Malaysia Finance Act 2018 which was gazetted on 27 December 2018, the Group's unutilised tax losses in Malaysia tax entities with no expiry period will be imposed with a time limit of utilisation. Any accumulated unutilised tax losses brought forward from year of assessment 2018 can be carried forward for another 7 consecutive years of assessment. The Malaysia Finance Act 2021 has subsequently extended the utilisation period to 10 years.

The Group has undistributed earnings from subsidiaries incorporated outside Malaysia, could be subject to tax if distributed. An assessable temporary difference exists, but no deferred tax liability has been recognised as the Group is able to control the timing of distributions from these subsidiaries and is not expected to distribute these profits in the foreseeable future.

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS)

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Defined contribution plans - Current					
- Malaysia	35(a)	6,837	6,620	326	326
Defined benefit plans - Non-current					
- Malaysia	35(b)	21,169	21,734	-	-
- United Kingdom	35(c)	(64,314)	(174,802)	-	-
- Indonesia	35(d)	17,257	15,225	-	-
		(25,888)	(137,843)	-	-

(a) Defined contribution plans

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans - Malaysia

The defined benefit plans typically exposes the Group to actuarial risks such as longevity risk and salary risk.

(i) Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants during their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

(ii) Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)

The most recent actuarial valuation of the plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out on 28 August 2020 by the external actuary.

The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the projected unit credit method.

The principal actuarial assumptions at the end of the reporting period are as follows:-

	Group	
	2023	2022
	%	%
Discount rate	3.9	3.9
Future salary increase rate	5.0	5.0

Sensitivity analysis:

Significant actuarial assumption for the determination of the defined benefit obligation is the discount rate. The sensitivity analysis below has been determined based on reasonably possible change of the respective assumption occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate increase/(decrease) by 0.5%, the defined benefit obligation would decrease by RM0.80 million/increase by RM0.84 million (2022: decrease by RM0.90 million/increase by RM0.95 million).

The movements in the net liability recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2023	2022
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	21,734	21,764
Charge for the financial year	947	921
Benefits paid/payables	(1,512)	(951)
At end of the financial year	21,169	21,734

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:-

	Group	
	2023	2022
	RM'000	RM'000
Present value of unfunded obligation	21,169	21,734

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)

Reconciliation of the present value of unfunded obligation are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At beginning of the financial year	21,734	21,764
Benefits paid/payables	(1,512)	(951)
Current service cost	73	72
Interest cost	874	849
At end of the financial year	21,169	21,734

The amounts recognised in the Income Statements are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Current service cost	73	72
Interest cost	874	849
	947	921

(c) Defined benefit plans - United Kingdom

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2022. This valuation has been adjusted to the reporting date as at 30 June 2023 taking account of experience over the period since 30 September 2022, changes in market conditions, and differences in the financial and demographic assumptions by the qualified actuary.

(i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 24% of the liabilities are attributable to current employees, 14% to former employees and 62% to current pensioners.

The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 13-14 years reflecting the approximate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of c18-19 years), deferred members (duration of c17-18 years) and current pensioners (duration of c10-11 years).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
 - 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(ii) Funding requirements

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2022 showed a deficit of GBP35.3 million (RM208.4 million).

The subsidiary is due to pay deficit contributions of up to GBP20.2 million (RM119.3 million) by 1 July 2024, with the amount falling due dependent upon the scheme's funding position ahead of the payment date which, along with investment returns from return-seeking assets, are expected to make good this shortfall by 1 July 2024.

The subsidiary also pays contributions of 15.5% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses. A contribution of GBP18.4 million (RM108.6 million) was paid on 30 June 2023.

(iii) Risks associated with the scheme

Asset volatility - The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities including a diversified growth fund and a global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long term objectives.

Changes in bond yields - A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

Inflation risk - The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.

Life expectancy - The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities.

The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	(174,802)	437,922
Pension cost	20,117	64,258
Contributions and benefits paid	(233,955)	(134,094)
Currency translation differences	(7,724)	(589)
Re-measurement loss/(gain)	332,050	(542,299)
At 30 June	(64,314)	(174,802)

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(iii) Risks associated with the scheme (continued)

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Present value of funded obligations	3,289,483	3,207,024
Fair value of plan assets	(3,353,797)	(3,381,826)
Asset in the Statements of Financial Position	(64,314)	(174,802)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	3,207,024	4,722,344
Currency translation differences	315,847	(275,586)
Interest cost	122,420	88,320
Current service cost	31,492	52,444
Past service credit	(6,500)	-
Net benefits paid	(151,670)	(153,576)
Re-measurement loss/(gain):-		
- Actuarial loss arising from demographic assumptions	66,627	-
- Actuarial gain arising from financial assumptions	(516,221)	(1,294,426)
- Actuarial loss arising from experience adjustments	220,464	67,506
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	3,289,483	3,207,024

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	3,381,826	4,284,422
Currency translation differences	323,571	(274,997)
Interest income	133,254	82,132
Contributions by employer	233,955	134,094
Net benefits paid	(151,670)	(153,576)
Administration expenses	(5,959)	(5,626)
Re-measurement loss:-		
- Return on plan assets excluding interest income	(561,180)	(684,623)
Fair value of plan assets, at 30 June	3,353,797	3,381,826

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(iii) Risks associated with the scheme (continued)

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2023	2022
	RM'000	RM'000
Interest (income)/cost	(10,834)	6,188
Current service cost	31,492	52,444
Past service credit	(6,500)	-
Administration expenses	5,959	5,626
Total charged to Income Statements	20,117	64,258

The charge to Income Statements was included in the following line items:-

	Group	
	2023	2022
	RM'000	RM'000
Cost of sales	24,992	53,887
Administration expenses	5,959	4,183
Interest (income)/cost	(10,834)	6,188
Total charged to Income Statements	20,117	64,258

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2023	2022
	%	%
Discount rate	5.20	3.00
Rate of increase in pensions	2.10-3.00	2.10-2.90
Rate of increase in salaries - long-term	1.90	1.90
Inflation - RPI	3.20	3.00
Inflation - CPI	2.70	2.50

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(iii) Risks associated with the scheme (continued)

Mortality assumptions:-

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members and allow for expected future improvements in mortality rates.

	2023 Male Years	2023 Female Years	2022 Male Years	2022 Female Years
Life expectancy - current age 60	25.6	28.3	25.9	28.5
Life expectancy - current age 40	46.8	49.4	47.2	49.7

The mortality table adopted is based upon 111% of standard tables S3P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the CMI 2021 core projection, with a long-term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

Sensitivity analysis:-

The key assumptions used for MFRS 119 "Employee Benefits" are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities, it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

Key assumptions	Scheme liabilities			Scheme (surplus)/deficit	
	Increase by RM'000	Increase from RM'000	Increase to RM'000	Decrease from RM'000	Decrease to RM'000
A reduction in the discount rate of 0.1% (from 5.2% to 5.1%)	42,510	3,289,483	3,331,993	(64,314)	(21,804)
An increase in the inflation assumption of 0.1% (from 2.7% to 2.8% for CPI and 3.2% to 3.3% for RPI)	41,920	3,289,483	3,331,403	(64,314)	(22,394)
An increase in life expectancy of 1 year	93,286	3,289,483	3,382,769	(64,314)	28,972

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(iii) Risks associated with the scheme (continued)

The plan assets comprised the following:-

	2023		2022	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	934,044	27.9	1,073,409	31.7
Debt instrument	2,073,555	61.8	1,892,491	56.0
Property	195,429	5.8	249,518	7.4
Others	150,769	4.5	166,408	4.9
	3,353,797	100.0	3,381,826	100.0
			2023	2022
			RM'000	RM'000
Actual return on plan assets			(427,926)	(602,491)

(d) Defined benefit plans - Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are presented as below:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	14,346	12,254
Obligation relating to other long-term employee benefits	2,911	2,971
Total	17,257	15,225

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension plan covering its qualified permanent national employees in Indonesia. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contribution ranges from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long-term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2023.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(i) Post-employment benefit obligations

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	12,254	19,310
Pension cost/(credit)	1,690	(4,756)
Contributions and benefits paid	(1,306)	(675)
Currency translation differences	699	465
Re-measurement loss/(gain)	1,009	(2,090)
At 30 June	14,346	12,254

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Present value of obligations	14,346	12,254

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	12,254	19,310
Currency translation differences	699	465
Interest cost	858	1,219
Current service cost	832	1,203
Past service credit	-	(6,197)
Net benefits paid	(1,306)	(675)
Adjustment due to change in benefit attribution method	-	(981)
Re-measurement loss/(gain):-		
- Actuarial loss/(gain) arising from financial assumptions	533	(654)
- Actuarial loss/(gain) arising from experience adjustments	476	(1,436)
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	14,346	12,254

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(i) Post-employment benefit obligations (continued)

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Current service cost	832	1,203
Interest cost	858	1,219
Past service credit	-	(6,197)
Adjustment due to change in benefit attribution method	-	(981)
Total charged/(credited) to Income Statements	1,690	(4,756)

(ii) Other long-term employee benefit obligations

The obligations relating to other long-term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Present value of obligations	2,911	2,971

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	2,971	2,686
Pension cost	605	659
Contributions and benefits paid	(810)	(76)
Currency translation differences	145	(298)
At 30 June	2,911	2,971

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(ii) Other long-term employee benefit obligations (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
At 1 July	2,971	2,686
Currency translation differences	145	(290)
Current service cost	605	659
Net benefits paid	(810)	(76)
At 30 June	2,911	2,971

The amounts relating to other long-term employee benefits obligation recognised in the Income Statements are as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Current service cost	605	659

The charge above was included in the cost of sales.

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:-

	Group	
	2023 %	2022 %
Discount rate	6.0	7.3
Future salary increase rate	8.5	9.0

At 30 June 2023, the weighted-average duration of the defined benefit obligations was 5.52 years (2022: 6.90 years).

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

(ii) Other long-term employee benefit obligations (continued)

Sensitivity analysis:-

Reasonably possible changes to the key assumptions, would have affected the defined benefit obligations at the reporting date by the following amounts:-

	2023		2022	
	RM'000 Increase	RM'000 Decrease	RM'000 Increase	RM'000 Decrease
Discount rate (1% movement)	(819)	901	(723)	794
Future salary increase rate (1% movement)	1,260	(1,169)	1,134	(1,055)

This analysis depicts the approximate sensitivity of the benefits obligation to a reasonable possible change in assumptions, but does not take account of the variability in the timing of distribution of benefit payments expected under the plan.

36. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Note	Affordable housing	Rectification works	Restructuring	Damages claims	Total
		36(a)	36(b)	36(c)	36(d)	
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2023						
At beginning of the financial year		22,343	190	40,604	99,480	162,617
Accretion of interests		-	-	854	-	854
Currency translation differences		-	17	929	3,419	4,365
Charged to Income Statements	7	300	-	6,704	463	7,467
Utilised		(17,424)	-	-	-	(17,424)
Payments		-	-	(16,230)	(1,580)	(17,810)
At end of the financial year		5,219	207	32,861	101,782	140,069
Presented as follows:						
Current		5,219	207	10,378	101,782	117,586
Non-current		-	-	22,483	-	22,483
		5,219	207	32,861	101,782	140,069

FINANCIAL STATEMENTS 241

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

36. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES (CONTINUED)

	Affordable housing 36(a)	Rectification works 36(b)	Restructuring 36(c)	Damages claims 36(d)	Total
Note	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Group - 2022					
At beginning of the financial year	-	4,035	39,328	105,618	148,981
Additions	-	-	623	-	623
Accretion of interests	-	-	869	-	869
Currency translation differences	-	6	(349)	(6,044)	(6,387)
Charged/(credited) to Income Statements	7	22,343	(3,575)	892	1,343
Utilised	-	(276)	-	(1,437)	(1,713)
Payments	-	-	(759)	-	(759)
At end of the financial year		22,343	190	40,604	99,480
Presented as follows:					
Current		22,343	190	18,959	99,480
Non-current		-	-	21,645	-
		22,343	190	40,604	99,480

(a) Affordable housing

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

(b) Rectification works

This represents a provision for estimated cost of rectification works for completed project.

(c) Restructuring

This represents a provision for scaling down of operations, environmental liabilities and asset retirement obligation.

(d) Damages claims

This represents a provision for projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable agreements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
- 30 June 2023

37. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Trade payables	3,001,331	2,286,487	-	-
Other payables	654,721	575,044	1,693	511
Deferred income	100	100	-	-
Security deposits	211,227	196,604	-	-
Accrued expenses*	1,763,644	1,466,864	32,196	27,406
	5,631,023	4,525,099	33,889	27,917

* Accrued expenses mainly comprise interest payables, regulatory costs and capital expenditure

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2022: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great British Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(a) Foreign currency exchange risk (continued)

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk for the Group and the Company.

Hedge of a net investment in Australia and Japan

At the reporting date, the Group's investment in its Australian and Japanese subsidiaries are hedged by part of the AUD term loan with a total carrying amount of RM862.022 million [AUD278 million] (2022: RM844.036 million [AUD278 million]) and the JPY term loan with a carrying amount of RM174.563 million [JPY5,401.250 million] (2022: RM174.190 million [JPY5,401.250 million]), respectively with the purpose to mitigate the currency risk arising from the subsidiary's net assets. The foreign currency loans are designated as net investment hedges.

The Group determines the existence of an economic relationship between the above hedging instrument and hedged items based on the currencies and amounts. The Group has established a hedge ratio of 1 : 1.01 (2022: 1 : 1.13) for Australia and 1 : 0.87 (2022: 1 : 0.87) for Japan as the underlying risk of the hedging instruments are identical to the hedged risk components and has no significant changes to the ratios. The Group has assessed the effectiveness of the above hedging relationships at the reporting date by comparing changes in the part of the carrying amount of the loans that are attributable to changes in the exchange rates with the changes in the net investment in the foreign operations due to movements in the exchange rate.

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short-term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, are as follows:-

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial liabilities	24,183,123	18,897,981	3,440,000	3,240,000
Variable rate instruments				
Financial assets	15,175,845	8,990,479	557,223	705,996
Financial liabilities	22,271,069	23,358,201	1,116,910	1,066,963
	37,446,914	32,348,680	1,674,133	1,772,959

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) Interest rate risk (continued)

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit before tax and equity would be higher/lower by approximately RM111.4 million (2022: RM116.8 million) and RM5.5 million (2022: RM5.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit before tax.

The excess funds of the Group and the Company are invested in bank deposits and other short-term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short-term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and the Company for the financial year would increase/decrease by RM15.2 million (2022: RM9.0 million) and RM0.6 million (2022: RM0.7 million), respectively.

(c) Price risk

Investments

The Group and the Company are exposed to equity securities and income funds price risk arising from investments held which are classified on the Statements of Financial Position either as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") and financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL").

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio. For income funds and unit trusts, the Group and the Company mainly invest in AAA rated bonds and Money Market Funds. This investment is meant to achieve better yield as compared to fixed deposits. At the reporting date, if the prices of the income funds and unit trusts at FVTPL increased/decreased by 1% (2022: 1%) with all other variables including tax rate being held constant, the Group's and the Company's profit after tax and equity will be lower/higher by RM19.9 million (2022: RM15.0 million) and RM5.3 million (2022: RM5.5 million), respectively.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM1,267.528 million (2022: RM770.404 million) and RM14.182 million (2022: RM14.153 million), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
Group - 2023			
Local equities	431,620	+/- 10	43,162
Foreign equities	835,908	+/- 10	83,591
Group - 2022			
Local equities	13,770	+/- 10	1,377
Foreign equities	756,634	+/- 10	75,663

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

3B. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk (continued)

Investments (continued)

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
Company - 2023			
Local equities	5,467	+/- 10	547
Foreign equities	8,715	+/- 10	872
Company - 2022			
Local equities	5,708	+/- 10	571
Foreign equities	8,445	+/- 10	845

Fuel commodity

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

The Group has contracts for the sale of electricity to the Singapore electricity pool at prices that are fixed in advance every three months and to retail customers at prices that are either fixed in amount or in pricing formula for periods up to a number of years. The fixing of the prices under the contracts is based largely on the price of fuel oil required to generate the electricity. The Group enters into fuel oil swaps to hedge against adverse price movements of fuel oil prices. The Group typically enters into a swap to pay a fixed price and receive a variable price indexed to a benchmark fuel price index.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel oil and natural gas are substantially managed via swaps where the price is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil and Dated Brent. The Group's exposure to the fluctuation of forward price curve is immaterial.

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counterparty to settle their obligations to the Group and the Company.

The Group's exposure to credit risk arises primarily from trade and other receivables. Meanwhile, the Company's exposures to credit risk arise from other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivative financial instruments), the Group and the Company minimises credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Concentration of credit risk

Due to the nature of the Group's business, customers are mainly segregated according to business segments. In the Group's multi utilities business in Singapore, credit reviews are performed on all customers with established credit limits and generally supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's water and sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In the Group's telecommunications business, the credit risk is monitored on an ongoing basis through a credit policy. The Directors are of the view that credit risk arising from these businesses is limited due to the large customer base.

Trade receivables, unbilled receivables and contract assets

The Group applies the MFRS 9 simplified approach to measure ECL which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables, unbilled receivables and contract assets. To measure the ECL, trade receivables, unbilled receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The expected loss rates are determined based on 1 year to 13 years of historical ageing profile and the corresponding historical credit losses experienced within this period. The historical loss rates are adjusted to reflect forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables. Some of the factors which the Group has identified include unemployment rate, economic trends, and annual Gross Domestic Product ("GDP") growth and has adjusted the historical loss rates based on expected changes in such factors.

On that basis, the loss allowance was determined as follows for trade receivables, unbilled receivables, contract assets and related parties:

	Current RM'000	----- Past due -----			Total RM'000
		1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	> 120 days RM'000	
Group - 2023					
Gross carrying amount	1,984,367	215,297	30,352	887,245	3,117,261
- Trade receivables					
- Unbilled receivables	1,961,246	-	-	-	1,961,246
- Contract assets	396,212	19	7	202	396,440
	4,341,825	215,316	30,359	887,447	5,474,947
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(63,955)	(12,050)	(5,464)	(499,825)	(581,294)
- Unbilled receivables	(6,686)	-	-	-	(6,686)
- Contract assets	(2,911)	-	-	-	(2,911)
	(73,552)	(12,050)	(5,464)	(499,825)	(590,891)
Net carrying amount	4,268,273	203,266	24,895	387,622	4,884,056

FINANCIAL STATEMENTS 247

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Trade receivables, unbilled receivables and contract assets (continued)

	Current RM'000	[----- Past due -----]			Total RM'000
		1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	> 120 days RM'000	
Group - 2022					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	1,619,984	185,254	18,925	978,551	2,802,714
- Unbilled receivables	1,291,969	-	-	-	1,291,969
- Contract assets	208,065	-	-	-	208,065
	3,120,018	185,254	18,925	978,551	4,302,748
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(45,608)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(538,096)
- Unbilled receivables	(7,997)	-	-	-	(7,997)
- Contract assets	(289)	-	-	-	(289)
	(53,894)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(546,384)
Net carrying amount	3,066,124	176,083	16,063	498,094	3,756,364

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk of the financial assets of the Group and the Company are represented by the carrying amounts in the Statements of Financial Position, except for the Group's trade receivables on electricity and steam sales where the Group will assess each customer individually and typically require collateral in the form of bankers' guarantees or deposits from selected customers.

Cash and bank balances

The Group and the Company place its cash and bank balances with a number of creditworthy financial institutions. The Group's and the Company's policy limit the concentration of financial exposure to any single financial institution. While cash and bank balances are also subject to the impairment requirements of MFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

Derivative financial instruments

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group and the Company consider the risk of material loss on the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Other receivables

The Group and the Company use the 3-stages approach for the ECL on the other receivables and amount due from related parties. The 3-stages approach reflects their receivables' credit risk and how the loss allowance is determined for each of those categories.

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

3B. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

A summary of the assumptions underpinning the Group's and the Company's ECL model is as follows:-

Category	Group's and Company's definition of category	Basis for recognising ECL
Performing	Debtors have a low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12 month ECL
Underperforming	Debtors for which there is a significant increase in credit risk is presumed if interest and/or principal repayments are 90 days past due.	Lifetime ECL
Non-performing	Debtors and repayments are more than 365 days past due.	Lifetime ECL
Write-off	There is evidence indicating that there is no reasonable expectation of recovery based on unavailability of debtor's sources of income or assets to generate sufficient future cash flows to repay the amount.	Asset is written off

Based on the above, loss allowance is measured on either 12 month ECL or lifetime ECL using a PD x LGD x EAD methodology where:-

- PD (probability of default) - the likelihood that the debtor would not be able to repay during the contractual period;
- LGD (loss given default) - the percentage of contractual cash flows will not be collected if default happens; and
- EAD (exposure at default) - the outstanding amount that is exposed to default risk.

In deriving the PD and LGD, the Group and the Company consider historical data by each debtor by category and adjusts for forward-looking macroeconomic data. The Group and the Company have identified the industry and geographical area which the debtor operates in to be the most relevant factors, and accordingly adjusts the historical loss rates based on expected changes in these factors. Loss allowance is measured at a probability-weighted amount that reflects the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs. No significant changes to estimation techniques or assumptions were made during the reporting period.

The maximum credit risk exposure of the financial assets of the Group and the Company are approximately their carrying amounts as at the end of the reporting period.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Movement on the Group's and the Company's loss allowances is as follows:-

	Trade receivables RM'000	Unbilled receivables RM'000	Contract assets RM'000	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Group - 2023						
At 1 July 2022	538,098	7,997	289	963	117,667	665,014
Allowance for impairment of receivables	117,712	-	2,622	150	38,472	158,956
Write back of impairment of receivables	(6,156)	(1,974)	-	-	(80)	(8,210)
Written off during the financial year as uncollectible	(99,576)	663	-	(1,068)	5,366	(94,615)
Currency translation differences	31,216	-	-	-	-	31,216
At 30 June 2023	581,294	6,686	2,911	45	161,425	752,361
Group - 2022						
At 1 July 2021	537,206	8,191	19	757	90,456	636,629
Allowance for impairment of receivables	116,166	413	270	206	31,028	148,083
Write back of impairment of receivables	(25,398)	-	-	-	(94)	(25,492)
Written off during the financial year as uncollectible	(68,597)	-	-	-	(4,911)	(73,508)
Currency translation differences	(21,279)	(607)	-	-	1,188	(20,698)
At 30 June 2022	538,098	7,997	289	963	117,667	665,014

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Movement on the Group's and the Company's loss allowances is as follows (continued):-

	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
Company - 2023			
At 1 July 2022	41,609	1,765	43,374
Write back of impairment of receivables	(11,802)	-	(11,802)
At 30 June 2023	29,807	1,765	31,572
Company - 2022			
At 1 July 2021	121,289	1,765	123,054
Write back of impairment of receivables	(79,680)	-	(79,680)
At 30 June 2022	41,609	1,765	43,374

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective are to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2023				
Non-derivative:				
Trade and other payables	5,630,923	195,760	-	5,826,683
Bonds and borrowings	9,208,380	26,111,950	30,982,723	66,303,053
Lease liabilities	275,231	933,402	778,735	1,987,368
Related parties	37,970	-	-	37,970
	15,152,504	27,241,112	31,761,458	74,155,074
Derivative:				
Fuel oil swaps	88,643	6,845	-	95,488
Currency forwards	22,185	2,809	-	24,994
	110,828	9,654	-	120,482
Company - 2023				
Non-derivative:				
Trade and other payables	33,889	-	-	33,889
Bonds and borrowings	1,508,141	1,522,399	2,689,474	5,720,014
Lease liabilities	2,358	-	-	2,358
Related parties	5,846	-	-	5,846
	1,550,234	1,522,399	2,689,474	5,762,107

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

3B. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:- (continued)

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group - 2022				
Non-derivative:				
Trade and other payables	4,524,999	103,472	-	4,628,471
Bonds and borrowings	8,696,349	26,457,760	21,652,692	56,806,801
Lease liabilities	258,765	742,219	1,122,104	2,123,088
Related parties	35,531	-	-	35,531
	13,515,644	27,303,451	22,774,796	63,593,891
Derivative:				
Fuel oil swaps	8,053	1,298	-	9,351
Currency forwards	262	69	-	331
Electricity futures	13,425	-	-	13,425
	21,740	1,367	-	23,107
Company - 2022				
Non-derivative:				
Trade and other payables	27,917	-	-	27,917
Bonds and borrowings	2,208,298	1,092,800	1,956,625	5,257,723
Lease liabilities	7,074	2,358	-	9,432
Related parties	6,542	-	-	6,542
	2,249,831	1,095,158	1,956,625	5,301,614

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	FVOCI RM'000	
Group - 2023						
Non-current						
Investments	18	-	329,466	-	203,703	533,169
Trade and other receivables	20	2,844,151	146,924	-	-	2,991,075
Derivative financial instruments	21	-	-	2,879	-	2,879
Current						
Investments	18	-	1,986,392	-	-	1,986,392
Derivative financial instruments	21	-	-	18,824	-	18,824
Trade and other receivables	20	5,155,964	-	-	-	5,155,964
Amount due from related parties	25	73,223	-	-	-	73,223
Fixed deposits	26	11,195,322	-	-	-	11,195,322
Cash and bank balances	26	3,230,331	-	-	-	3,230,331
Total		22,498,991	2,462,782	21,703	203,703	25,187,179

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Amortised cost RM'000	
Group - 2023					
Non-current					
Long-term payables	29	-	-	195,760	195,760
Bonds	30	-	-	23,318,657	23,318,657
Borrowings	31	-	-	15,336,292	15,336,292
Lease liabilities	32	-	-	1,094,322	1,094,322
Derivatives financial instruments	21	-	9,654	-	9,654
Current					
Trade and other payables	37	-	-	5,630,923	5,630,923
Derivatives financial instruments	21	-	110,828	-	110,828
Amount due to related parties	25	-	-	37,970	37,970
Bonds	30	-	-	1,594,466	1,594,466
Borrowings	31	-	-	6,204,777	6,204,777
Lease liabilities	32	-	-	260,388	260,388
Total		-	120,482	53,673,555	53,794,037

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows (continued):-

	Note	Financial Assets			Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	
Company - 2023					
Non-current					
Investments	10	-	14,102	9,398	23,500
Current					
Trade and other receivables	20	7,895	-	-	7,895
Amount due from related parties	25	1,102,319	-	-	1,102,319
Investments	18	-	530,481	-	530,481
Fixed deposits	26	26,742	-	-	26,742
Cash and bank balances	26	3,406	-	-	3,406
Total		1,140,362	544,663	9,398	1,694,423
Financial Liabilities					
	Note	Amortised cost RM'000	Total RM'000		
Company - 2023					
Non-current					
Bonds	30	3,200,000	3,200,000		
Current					
Trade and other payables	37	33,889	33,889		
Amount due to related parties	25	5,846	5,846		
Bonds	30	240,000	240,000		
Borrowings	31	1,116,910	1,116,910		
Lease liabilities	32	2,339	2,339		
Total		4,598,984	4,598,984		

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	FVOCI RM'000	
Group - 2022						
Non-current						
Investments	18	-	99,978	-	241,550	341,528
Trade and other receivables	20	2,481,355	275,745	-	-	2,757,100
Derivative financial instruments	21	-	-	20,607	-	20,607
Current						
Investments	18	-	1,500,569	-	-	1,500,569
Derivative financial instruments	21	-	884	415,007	-	415,891
Trade and other receivables	20	4,117,934	-	-	-	4,117,934
Amount due from related parties	25	101,465	-	-	-	101,465
Fixed deposits	26	8,230,733	-	-	-	8,230,733
Cash and bank balances	26	3,167,824	-	-	-	3,167,824
Total		18,099,311	1,877,176	435,614	241,550	20,653,651
Financial Liabilities						
	Note	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Amortised cost RM'000	Total RM'000	
Group - 2022						
Non-current						
Long-term payables	29	-	-	103,472	103,472	
Bonds	30	-	-	17,582,938	17,582,938	
Borrowings	31	-	-	17,761,959	17,761,959	
Derivatives financial instruments	21	761	606	-	1,367	
Lease liabilities	32	-	-	1,245,678	1,245,678	
Current						
Trade and other payables	37	-	-	4,524,999	4,524,999	
Derivatives financial instruments	21	-	21,740	-	21,740	
Amount due to related parties	25	-	-	35,531	35,531	
Bonds	30	-	-	2,630,000	2,630,000	
Borrowings	31	-	-	4,281,285	4,281,285	
Lease liabilities	32	-	-	170,939	170,939	
Total		761	22,346	48,336,801	48,359,908	

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

	Note	Financial Assets			Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	
Company - 2022					
Non-current					
Investments	18	-	14,153	9,598	23,751
Current					
Trade and other receivables	20	8,117	-	-	8,117
Amount due from related parties	25	951,154	-	-	951,154
Investments	18	-	545,668	-	545,668
Fixed deposits	26	160,328	-	-	160,328
Cash and bank balances	26	36,371	-	-	36,371
Total		1,155,970	559,821	9,598	1,725,389

	Note	Financial Liabilities	
		Amortised cost RM'000	Total RM'000
Company - 2022			
Non-current			
Bonds	30	2,240,000	2,240,000
Borrowings	31	55	55
Lease liabilities	32	2,339	2,339
Current			
Trade and other payables	37	27,917	27,917
Amount due to related parties	25	6,542	6,542
Bonds	30	1,000,000	1,000,000
Borrowings	31	1,066,908	1,066,908
Lease liabilities	32	6,844	6,844
Total		4,350,605	4,350,605

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- (i) Level 1 : Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (ii) Level 2 : Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (iii) Level 3 : Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2023				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:-				
- Income/equity funds	-	1,986,392	-	1,986,392
- Debt instrument	-	-	250,000	250,000
- Equity investments	14,182	65,284	-	79,466
Derivatives used for hedging	-	21,703	-	21,703
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
	17,146	10,734	175,823	203,703
Total	31,328	2,084,113	425,823	2,541,264
Liabilities				
Derivative used for hedging	-	120,482	-	120,482
Total	-	120,482	-	120,482

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:- (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group - 2022				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss:-				
- Trading derivatives	-	884	-	884
- Income/equity funds	-	1,500,569	-	1,500,569
- Equity investments	14,153	85,825	-	99,978
Derivatives used for hedging	5,352	430,262	-	435,614
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
	15,428	19,873	206,249	241,550
Total	34,933	2,037,413	206,249	2,278,595
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:-				
- Trading derivatives	-	761	-	761
Derivative used for hedging	13,425	8,921	-	22,346
Total	13,425	9,682	-	23,107
Company - 2023				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
	14,182	530,481	-	544,663
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
	4	-	9,394	9,398
Total	14,186	530,481	9,394	554,061
Company - 2022				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
	14,153	545,668	-	559,821
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
	4	-	9,594	9,598
Total	14,157	545,668	9,594	569,419

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purpose of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

(a) Significant related party transactions

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Dividend income:				
- Subsidiaries	-	-	350,093	358,418
Interest income:				
- Associate companies	-	13,240	-	-
- Joint ventures	222,695	158,277	-	-
Civil engineering and construction works:				
- Associate companies	24,044	21,311	-	-
Sale of cement and concrete and related services:				
- Joint ventures	133,238	136,128	-	-
Lease income and related services:				
- Fellow subsidiaries	35,710	20,026	-	-
- Associate companies	7,255	3,249	-	-
Lease expense:				
- Associate companies	95,055	79,661	-	-
Management, operation and maintenance fees:				
- Associate companies	71,777	65,918	-	-
- Joint ventures	93,144	-	-	-
Management and other related service:				
- Associate companies	66,658	63,158	-	-
Rental of premises:				
- Subsidiary	-	-	7,496	7,418

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Progress billing of construction works:				
- Associate companies	-	12,657	-	-
Purchase of goods and services from joint venture companies:				
- Billing and debt collection	76,605	60,001	-	-
- Information technology consultancy and related services	10,826	18,102	-	-
- IT Consultancy & related services expenses	17,029	26,252	-	-

(b) Related party balances

The significant related party balance as at financial year ended except disclosed in other notes to the financial statements as follows:-

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Associates		
- Tenant deposits	7,140	7,140
- Progress billings	-	100,094
Company related to key management personnel		
- Trade receivables	1,175	2,335

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group and the Company, directly or indirectly, including any Director (whether executive or otherwise) of the Company.

Key management personnel of the Group and the Company includes the Directors of the Company.

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Directors' and key management personnel's remuneration				
- short-term employee benefits	71,884	64,322	2,372	2,157
- defined contribution plans	5,823	5,011	171	146
- benefits-in-kind	770	661	140	168
	78,477	69,994	2,683	2,471

41. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

	Group		Company	
	2023 RM'000	2022 RM'000	2023 RM'000	2022 RM'000
Authorised but not contracted for	-	512,861	-	-
Contracted but not provided for	1,733,369	1,751,039	2,688	2,688

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	67,245	36,668

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

41. COMMITMENTS (CONTINUED)**(b) Operating lease commitments****(i) The Group as lessor**

The Group leases out its land and building, telecommunications equipment, plant and machinery. The Group classified these leases as operating leases, because they do not transfer substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the assets. The following table sets out the maturity schedule of undiscounted lease payments to be received after the reporting date.

	Group	
	2023 RM'000	2022 RM'000
Less than 1 year	241,259	207,302
Between 1 to 2 years	154,278	143,414
Between 2 to 3 years	132,838	121,392
Between 3 to 4 years	105,224	109,328
Between 4 to 5 years	65,477	91,716
Later than 5 years	6,932	7,367
Total undiscounted lease payments to be received	706,008	680,519

Those leases classified as finance leases are disclosed in Note 32(a).

42. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has six reportable segments as described below:

- (a) Construction
- (b) Hotel operations
- (c) Cement and building materials industry
- (d) Management services & others
- (e) Property investment & development
- (f) Utilities

Management monitors the operating results of operating segments separately for the purpose of making decisions about resources to be allocated and of assessing performance.

The Utilities segment comprises Power generation, Water and sewerage and Telecommunications. These sub-segments have similar economic characteristics. Details of these sub-segments are disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which is available to the public.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
Group - 2023							
Revenue							
Total revenue	1,419,247	1,326,254	4,882,369	1,101,738	584,487	21,083,329	30,397,424
Inter-segment revenue	(215,761)	(12,434)	(61,162)	(298,703)	(177,366)	(15,913)	(781,339)
External revenue	1,203,486	1,313,820	4,821,207	803,035	407,121	21,067,416	29,616,085
Results							
Interest income	6,421	1,174	50,890	48,945	6,516	25,639	139,585
Finance costs	-	(25,506)	(232,670)	(768,473)	(184,757)	(1,105,337)	(2,316,743)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	12,097	36,393	334,269	34,553	2,733	420,045
Segment profit/(loss) before tax	9,984	160,183	383,235	114,856	(71,843)	2,132,698	2,729,113
Segment assets							
Investment in associated companies and joint ventures	-	55,052	79,123	1,927,756	2,132,627	46,733	4,241,291
Other segment assets	834,978	2,513,391	10,891,952	15,789,638	7,010,867	40,178,252	77,219,078
Segment liabilities							
Bonds and borrowings	350,283	819,205	4,497,692	15,093,773	2,907,434	22,785,805	46,454,192
Other segment liabilities	626,269	478,176	1,567,116	1,519,691	1,245,010	9,456,682	14,892,944
Other segment information							
Capital expenditure	2,618	11,431	151,972	519,044	56,704	1,453,587	2,195,356
Impairment/(write back)	-	135	9,103	11,600	(22,493)	131,908	130,253
Depreciation and amortisation	21,449	65,538	356,790	24,001	150,656	1,286,736	1,905,170

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows:- (continued)

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
Group - 2022 (Restated)							
Revenue							
Total revenue	1,191,901	703,561	3,909,865	509,346	892,622	17,518,522	24,725,817
Inter-segment revenue	(55,673)	(9,890)	(18,890)	(205,124)	(175,254)	(19,483)	(484,314)
External revenue	1,136,228	693,671	3,890,975	304,222	717,368	17,499,039	24,241,503
Results							
Interest income	8,870	457	39,050	6,322	13,835	2,989	71,523
Finance costs	(11,758)	(23,064)	(204,715)	(536,129)	(152,194)	(658,706)	(1,586,566)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	4,518	38,625	332,577	62,362	3,969	442,051
Segment profit/(loss) before tax	62,279	(58,364)	264,158	479,392	192,514	878,376	1,818,355
Segment assets							
Investment in associated companies and joint ventures	-	41,543	80,617	1,752,963	2,071,862	30,274	3,977,259
Other segment assets	726,271	2,422,411	10,277,894	13,416,230	6,880,443	35,284,066	69,007,315
Segment liabilities							
Bonds and borrowings	385,719	857,431	4,264,718	13,104,356	2,929,795	20,714,163	42,256,182
Other segment liabilities	491,819	356,016	1,407,604	1,530,573	1,359,429	7,789,417	12,934,658
Other segment information							
Capital expenditure	6,204	9,247	124,018	434,453	67,137	1,395,025	2,036,084
Impairment/(write back)	7,577	(195)	(15,873)	174,033	(190)	131,474	296,826
Depreciation and amortisation	14,294	70,062	357,931	21,325	149,841	1,259,548	1,873,001

FINANCIAL STATEMENTS 265

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(a) Geographical information

The Group's six business segments operate in three main geographical areas:-

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Hotel operations
 - Cement and building materials industry
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
 - Hotel operations
 - Property investment & development
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement and building materials industry
 - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Malaysia	6,205,801	5,570,614	11,600,913	11,777,165
United Kingdom	4,623,496	4,387,341	23,354,594	20,297,664
Singapore	16,925,544	13,200,534	10,354,262	9,481,322
Other countries	1,861,244	1,083,014	3,726,934	3,737,058
	29,616,085	24,241,503	49,036,703	45,293,209

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Statements of Financial Position.

	Non-current assets	
	2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)
Property, plant and equipment	35,330,655	32,341,036
Right-of-use assets	1,524,877	1,548,315
Investment properties	1,966,666	1,976,595
Development expenditures	786,093	806,353
Intangible assets	9,428,412	8,620,910
	49,036,703	45,293,209

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(b) Major customers

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	2023 RM'000	2022 RM'000	Segment
Energy Market Company	9,242,263	7,946,821	Utilities

43. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's and the Company's capital management are to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its existing business and maximise shareholders' value.

The Group and the Company manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group and the Company may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's and the Company's approach to capital management during the year.

The Group and the Company monitors capital using a debt-to-capital ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Note	Group		Company	
		2023 RM'000	2022 RM'000 (Restated)	2023 RM'000	2022 RM'000
Bonds	30	24,913,123	20,212,938	3,440,000	3,240,000
Borrowings	31	21,541,069	22,043,244	1,116,910	1,066,963
Bonds and borrowings		46,454,192	42,256,182	4,556,910	4,306,963
Less: Cash and cash equivalents	26	(14,425,653)	(11,398,557)	(30,148)	(196,699)
Net debt		32,028,539	30,857,625	4,526,762	4,110,264
Equity attributable to owners of the parent		14,465,693	13,090,941	5,950,063	6,192,757
Capital and net debt		46,494,232	43,948,566	10,476,825	10,303,021
Debt-to-capital ratio (%)		69	70	43	40

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less than RM40 million. The Company has complied with this requirement.

FINANCIAL STATEMENTS 267

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held by the Company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and investment holding	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing and investment holding	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education and training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development and real estate investment, investment holding and related services	100.00	100.00
Titivangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL Cayman Limited ^f	Cayman Islands	Investment holding, ownership and chartering of yachts and vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management company and hiring of vehicles	98.04	98.04
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships and vehicles	100.00	100.00
YTL Corporation (UK) Pic ^e	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Cayman) Limited ^f	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited ^f	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities and investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision and maintenance of information technology hardware and software systems, network and internet connectivity infrastructure, web hosting services, content development, provision of e-commerce systems, hardware sales and other related services	100.00	100.00

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held by the Company; (continued)				
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL (Guernsey) Limited ¹	Guernsey	Investment and property holding	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT ("YTLREIT")	Malaysia	Investment in real estate	56.96	56.96
YTL Hotel Management Saint Tropez SARL ¹	France	Hotel operator and management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding and management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment, property and project management	100.00	100.00
YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding and provision of management, financial, treasury and secretarial services	93.19	93.17
YTL Power International Berhad ("YTL Power") ²	Malaysia	Investment holding and provision of administrative and technical support services	55.57	55.57
YTL Singapore Pte. Ltd. ³	Singapore	Investment holding and management company	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of consultancy services	90.00	90.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd. (In liquidation) ⁴	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories and related services	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	100.00
PP Refined Venture Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	51.00	100.00

FINANCIAL STATEMENTS 269

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.: (continued)				
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories and related services	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories, florists, confectioneries, gifts and related services	100.00	100.00
Starplus Reward Sdn. Bhd. (formerly known as Natural Adventure Sdn. Bhd.)	Malaysia	Provision of loyalty program and rewards management system	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
SCI YTL Hotels Saint Tropez ²	France	Acquisition, management, renting and administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
Austasia Metal Sdn. Bhd. ¹	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase and credit	100.00	100.00
Dayang Bay Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dayang Bunting Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building and construction materials	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Hotel 25 Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Northwestern Water Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Sun Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing and other related services	100.00	100.00

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
(continued)				
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and rental of transportable cabins and wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment and management services	100.00	100.00
YTL Construction International (Cayman) Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
YTL Construction (S) Pte. Ltd. ²	Singapore	Construction related activities and real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	90.00
YTL Damansara 3 Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
YTL High Speed Rail Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing and hiring of equipment	99.22	99.22
Held through YTL Cayman Limited:				
Just Heritage Sdn. Bhd. ³	Malaysia	Management services	100.00	100.00
Starhill Global REIT Investments Limited ⁴	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Global REIT Management Limited ⁵	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Construction (Thailand) Limited ⁶	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Property Investments Limited ⁷	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd. ⁸	Singapore	Property management services	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd. ⁹	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Limited ¹⁰	Singapore	Investment advisor, property fund management services and to act as the Manager of SGREIT	100.00	100.00

FINANCIAL STATEMENTS 271

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Associated Pan Malaysia Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement and clinker	77.04	77.04
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and trading of granite aggregates	98.04	98.04
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
Beijing Dama Sinosource Trading Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Trading of mechanical, electrical equipment and parts	98.04	98.04
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	49.02	49.02
Ben Tre Fico-YTL Cement Limited**	Vietnam	Dormant	-	68.63
Binh Duong Fico Cement Single Member Limited Liability Company*	Vietnam	Manufacturing and sale of cement	68.63	68.63
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and related services	77.04	77.04
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and related services	77.04	77.04
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete	77.04	77.04
CDL Sdn. Bhd. (formerly known as Buildcon Concrete (KL) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Conducts research and development activities, provides consultancy services and technical trainings to improve the quality, productivity and effectiveness of construction materials	98.04	98.04
CMCM Perniagaan Sdn. Bhd.	Malaysia	Distribution of cement and building materials	77.04	77.04
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
Concrete Industries Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04
Concrete Star Limited†	Cayman Islands	Investment holding	98.04	98.04
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company*	Vietnam	Manufacture and sale of cement	68.63	68.63

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Fico-YTL Cement Sales and Marketing Company Limited*	Vietnam	Sale and marketing of cementitious products	68.63	68.63
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and trading of granite aggregates	68.63	68.63
Geo Alam Environmental Sdn. Bhd.	Malaysia	Waste management in supplying, delivering of alternative fuels and raw materials for use in cement manufacturing activities	77.04	77.04
Geo Alam Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of any type of cementitious materials usable in the production of cement or concrete for use in the construction industry	77.04	77.04
Green Enable Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation and maintenance of power plant and provision of project management and consultancy services including municipal solid waste and scheduled waste disposal in cement plant	98.04	98.04
H Cement (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement	77.04	77.04
Hopefield Enterprises Limited*	Hong Kong	Investment holding	98.04	98.04
Industrial Procurement Limited†	Cayman Islands	Investment holding	98.04	98.04
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
Jumewah Shipping Sdn. Bhd.	Malaysia	Shipping of bulk cement and vessels chartering	77.04	77.04
Jurong Cement Limited*	Singapore	Investment holding and that of importers and dealers of ready-mix concrete and dry-mix mortar products and business of owners of storage terminal facilities and sales of cement	98.04	98.04
Kedah Cement Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	77.04	77.04
Kedah Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement, clinker and related products	77.04	77.04
Kedah Cement Jetty Sdn. Bhd.	Malaysia	Licensed jetty operator	77.04	77.04

FINANCIAL STATEMENTS 273

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.04	98.04
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling and distribution of premix products, construction and building materials	98.04	98.04
LA Stones (Kota Tinggi) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarrying and trading of granite and quarry products	77.04	77.04
LA Stones (Pantai Remis) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and quarrying of aggregates and related products and leasing of quarrying rights of aggregates and related materials	77.04	77.04
LA Stones Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, trading and quarrying of aggregates and related products	77.04	77.04
LCS Cement Marketing Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	77.04	77.04
LCS Pte. Ltd.*	Singapore	Bulk import and sale of cement and trading of other building materials	77.04	77.04
LCS Shipping Pte. Ltd.*	Singapore	Shipping of bulk cement and chartering of vessels	77.04	77.04
LMCB Holding Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	77.04	77.04
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
Malayan Cement Berhad	Malaysia	Investment holding	77.04	77.04
M-Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	77.04	77.04
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete and hiring of vehicles	77.04	77.04
Mobiljack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Business of granite quarrying and related services	98.04	98.04
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
Nanyang Aggregates Pte. Ltd. (formerly known as YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.)†	Singapore	Sale and marketing of cement, cementitious products and other related construction products	98.04	98.04
Nanyang Cement Pte. Ltd.*	Singapore	Cement terminal operations, bulk breaking activities and trading in cement	98.04	98.04

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Nhu Anh Investment Joint Stock Company [†]	Vietnam	Investment holding	98.04	98.04
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling and distribution of construction and building materials	35.00	35.00
Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement, clinker and related products	77.04	77.04
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement, clinker and related products	77.04	77.04
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	98.04	98.04
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of plant	77.04	77.04
PMCWS Enterprises Pte. Ltd. [†]	Singapore	Investment holding	77.04	77.04
P.T. YTL Semen Indonesia [†]	Indonesia	Inactive	98.04	98.04
Quickmix Solutions Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement and drymix products	77.04	77.04
RC Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Handling of construction waste materials and sales of the recycled concrete aggregates	98.04	98.04
Simen Utama Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing, trading and manufacturing of cement and related products	77.04	77.04
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading and maintenance of trucks and parts and heavy equipment	98.04	98.04
Siag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement and blended cement and transportation services	77.04	77.04
Siag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ordinary portland cement and blended cement	77.04	77.04
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mixed concrete	77.04	77.04
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling and distribution of construction and building materials	50.00	50.00
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Production and sale of cement	77.04	77.04
Supermix Concrete Pte. Ltd. [†]	Singapore	Investment holding	77.04	77.04

FINANCIAL STATEMENTS 275

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Supermix Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	71.85	71.85
Supermix (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	71.85	71.85
YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement (Hong Kong) Limited*	Hong Kong	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale and marketing of cementitious products	77.04	77.04
YTL Cement Myanmar Company Limited*	Myanmar	Inactive	98.04	98.04
YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04
YTL Cement Rewards Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of loyalty programmes	98.04	98.04
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, manufacture and sale of ordinary portland cement and blended cement	98.04	98.04
YTL Cement Shared Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Accounting shared services, and management consulting services	77.04	77.04
YTL Cerient Singapore Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding and rent collection from its investment properties	98.04	98.04
YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.*	Singapore	Operation of port terminals and handling of cementitious products	98.04	98.04
YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	98.04	98.04
YTL Concrete (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Manufacture of ready-mixed concrete, wholesale of structural clay and concrete products and mixed construction activities	98.04	98.04
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials and related services	98.04	98.04

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
YTL Technical Services Sdn. Bhd. (formerly known as Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.)	Malaysia	Provision of technical support, preventive maintenance, plant audit, training, project management, and due diligence for cement plant, planning, design and development of strategies for construction, modification, and upgrading of cement plant and provision of recommendation and solution on service improvement and process optimisation	98.04	98.04
Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Management service	98.04	98.04
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers and air carriers	80.00	80.00
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	56.00	56.00
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line and wireless broadband internet access services and developing, producing, marketing, selling and maintaining software applications, research and development, consultancy and related services	70.00	70.00
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.00	60.00
Infoscreen Networks Ltd.*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing advertising content, media, web media and up to date information via electronic media	100.00	100.00
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking and related information technology services	60.00	60.00

FINANCIAL STATEMENTS 277

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):				
Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.96	56.96
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.96	56.96
Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.96	56.96
Starhill REIT Niseko G.K.*	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	56.96	56.96
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	To undertake the issuance of medium term notes	56.96	56.96
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage outlets and sub-letting of premises	100.00	100.00
Bath Colonnade Properties Limited (THE)*	England & Wales	Letting of premises	100.00	100.00
Bath Hotel & SPA B.V.*	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
Bath Hotel and SPA Limited*	England & Wales	Hotel developer and operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel and resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage outlet	100.00	100.00
Gainsborough Hotel (Bath) Limited*	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Glasshouse Hotel (Cayman) Limited*	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Glasshouse Hotel Limited [†]	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd. [†]	Malaysia	Inactive	-	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel and resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
Monkey Island Properties Limited [†]	England & Wales	Investment and property holding	100.00	100.00
New Architecture (Bray) Limited [†]	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Niseko Village K.K. [†]	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
Niseko Village (S) Pte. Ltd. [†]	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
N.V. Land G.K. [†]	Japan	Construction, development, sale and purchase of real properties	100.00	100.00
P.T. Jepun Bali [†]	Indonesia	Managing and operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
RW Gower Street Limited [†]	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Greenside Place Limited [†]	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Threadneedle Street Limited [†]	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Samui Hotel 2 Co., Ltd. [†]	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Pty. Ltd. [†]	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Trust [†]	Australia	Real estate investment	100.00	100.00
Starhill Hotel Operator (Perth) Pty. Ltd. [†]	Australia	Hotel operator	100.00	100.00
Starhill Office (Perth) Pty. Ltd. [†]	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Retail (Perth) Pty. Ltd. [†]	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Thermae Development Company Limited [†]	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
Threadneedles Hotel Limited [†]	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels B.V. [†]	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Hotels (Cayman) Limited [†]	Cayman Islands	Hotel operator and hotel management services	100.00	100.00

FINANCIAL STATEMENTS 279

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL ICHM Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional and commercial education and training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.*	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and other services	100.00	100.00
Held through YTL Land Sdn. Bhd. :				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing and management	100.00	100.00
Heritage Journey Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks and brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers and distributors of koi fish	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.19	93.17
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.23	65.22
Lakefront Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.19	93.17
Lot Ten Security Sdn. Bhd.®	Malaysia	Inactive	93.19	93.17
Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.19	93.17
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.19	93.17
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.19	93.17
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	93.19	93.17

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Sandy Island Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.19	93.17
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.19	93.17
Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.19	93.17
Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	93.19	93.17
Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	93.19	93.17
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.19	93.17
SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of property management services	93.19	93.17
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.19	93.17
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.19	93.17
YTL Land & Development Management Pte. Ltd.*	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	93.19	93.17
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):				
Bel Air Den Haag Beheer B.V.*	Netherlands	Investment holding	46.04	46.04
Brabazon Estates Limited ¹	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
B.V. Hotel Bel Air Den Haag*	Netherlands	Hotel business	46.04	46.04
Cellular Structures Sdn. Bhd.*	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
Dials At Brabazon Management Company Limited ¹	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Entrade Limited ¹	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Equinox Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering, procurement, construction and commissioning services	55.57	55.57

FINANCIAL STATEMENTS 281

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Extiva Communications Sdn. Bhd. (In liquidation) ^a	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
Flipper Limited ^{1*}	England & Wales	Utility switching services	-	55.57
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning education platform	55.57	55.57
Frog Education Limited ²	England & Wales	Sales into the education market and further development of the web environment product	38.30	38.30
Frog Education Group Limited ²	England & Wales	Investment holding	38.30	38.30
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	38.30	38.30
Geneco EV (S) Pte. Ltd. ³	Singapore	Electric vehicle charging station	55.57	55.57
Geneco Limited ⁴	England & Wales	Food waste treatment	55.57	55.57
Geneco (South West) Limited ⁴	England & Wales	Food waste treatment	55.57	55.57
Global Infrastructure Assets Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	38.90	38.90
Granite Investments (Cayman Islands) Limited ⁴	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
ITS Mobility Sdn. Bhd. ¹	Malaysia	Investment holding	33.34	-
ITS Synergy Sdn. Bhd. ¹	Malaysia	Investment holding	17.00	-
KJS Alunan Sdn. Bhd. ^{2*}	Malaysia	Investment holding	23.34	23.34
Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd. ²	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	33.34	33.34
MLFF Technologies Sdn. Bhd. ¹	Malaysia	Construction, installation, integration, commissioning, operation, management and maintenance of all digital infrastructures and related services	17.00	-
Navigator At Brabazon Management Company Limited ⁴	England & Wales	Dormant	55.57	55.57

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
PetroSeraya Pte. Ltd. [†]	Singapore	Tank leasing and sale of fuel oil	55.57	55.57
P.T. YTL Harta Indonesia [†]	Indonesia	Industrial estate	55.54	55.54
P.T. YTL Jawa Timur [†]	Indonesia	Construction management, consultancy services and power station operation services	55.01	55.01
P.T. YTL Power Services Indonesia [†]	Indonesia	Dormant	52.79	52.79
P.T. Tanjung Jati Power Company [†]	Indonesia	Design and construction of power generating facility	44.46	44.46
Seraya Energy and Investment Pte. Ltd. [†]	Singapore	Investment holding	55.57	55.57
Seraya Energy Pte. Ltd. [†]	Singapore	Sale of electricity	55.57	55.57
SC Technology Deutschland GmbH [†]	Germany	Waste treatment	55.57	55.57
SC Technology GmbH [†]	Switzerland	Investment holding	55.57	55.57
SC Technology Nederland B.V. [†]	Netherlands	Waste treatment	55.57	55.57
SPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, construction, completion, maintenance and operation of a large scale solar power facility and investment holding	38.90	38.90
Suria Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering procurement, construction and commissioning services	38.90	55.57
Taser Power Pte. Ltd. [†]	Singapore	Generation and sale of electricity	55.57	55.57
Turnbull Infrastructure & Utilities Limited [†]	England & Wales	Engineering services	55.57	55.57
Water 2 Business Limited [†]	England & Wales	Non-household water retailer	38.90	38.90
Wessex Concierge Limited ^{†*}	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
Wessex Water Engineering Services Limited ^{†*}	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Water Enterprises Limited [†]	England & Wales	Power generation and waste treatment	55.57	55.57
Wessex Water International Limited [†]	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57

FINANCIAL STATEMENTS 283

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Wessex Water Limited [†]	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited [†]	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Water Services Finance Plc. [*]	England & Wales	Issue of bonds	55.57	55.57
Wessex Water Services Limited [*]	England & Wales	Water supply and waste water services	55.57	55.57
Wessex Water Trustee Company Limited [†]	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Utility Solutions Limited [†]	England & Wales	Engineering services	55.57	55.57
Yakin Telesel Sdn. Bhd. [*]	Malaysia	Planning, development, implementation and management of telecommunication infrastructure and information communication technologies services	16.34	16.34
YesLinc Sdn. Bhd. [*]	Malaysia	Inactive	-	33.34
YTL Arena Holdings Limited [†]	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
YTL Arena Limited [*]	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	33.34	33.34
YTL Communications International Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	33.34	33.34
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	33.34	33.34
YTL Communications (S) Pte. Ltd. [*]	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	33.34	33.34
YTL Construction (UK) Limited [†]	England & Wales	Dormant	55.57	-
YTL Data Center Holdings Pte. Ltd. [*]	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	55.57	55.57
YTL DC Holdings Sdn. Bhd. [†]	Malaysia	Investment holding	55.57	-

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
YTL DC No.1 Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	55.57	55.57
YTL DC South Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, operation and marketing of data center projects and related infrastructure, services and activities	55.57	55.57
YTL Developments (UK) Limited*	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL Digital Capital Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Digital Payments Sdn. Bhd.	Malaysia	Processing of digital payments via e-money platform	55.57	55.57
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
YTL Education (UK) Limited [†]	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Engineering Limited**	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Events Limited [†]	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Finance (Cyprus) Ltd*	Cyprus	Financial services	55.57	55.57
YTL Global Networks Limited [†]	Cayman Islands	Dormant	33.34	33.34
YTL Homes Ltd.*	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL Infrastructure Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Infrastructure Limited [†]	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Jawa Energy B.V.	Netherlands	Investment holding, financing and management services	55.57	55.57
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding and management services	55.57	55.57
YTL Jawa O & M Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	55.57	55.57
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding and management services	31.75	31.75
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	31.75	31.75
YTL Jawa Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding and financing activities	55.57	55.57
YTL Jordan Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding and financing activities	55.57	55.57
YTL Jordan Services Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	55.57	55.57
YTL Land and Property (UK) Ltd. [†]	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57

FINANCIAL STATEMENTS 285

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
YTL Places Limited ¹	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power Finance (Cayman) Limited ¹	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Generation Sdn. Bhd. ²	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining and operating power plants	55.57	55.57
YTL Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power International Holdings Limited ¹	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power Resources Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL PowerSeraya Pte. Limited. ²	Singapore	The full value chain involved in the generation and sale of electricity. This includes the trading of fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process	55.57	55.57
YTL Power (Thailand) Limited ¹	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Trading (Labuan) Ltd. ^{1*}	Malaysia	Dormant	-	55.57
YTL Property Holdings (UK) Limited ¹	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL RE Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Renewables Pte. Ltd. ²	Singapore	Transmission, distribution and sale of electricity, engineering design and consultancy services in energy management and clean energy system	55.57	55.57
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Services Limited ¹	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL SIPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	38.90	38.90
YTL Southern Solar Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, development, commissioning, operation and maintenance of solar photovoltaic power plant and transmission infrastructure and generation of electricity from green energy sources	55.57	55.57

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

44. LIST OF SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance Limited ^f	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 3 Limited ^f	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 4 Limited ^f	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 6 Limited ^f	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 7 Limited ^f	Cayman Islands	Inactive	55.57	55.57
YTL Utilities Holdings Limited ^f	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited [*]	Singapore	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities (S) Pte. Limited [*]	Singapore	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities (UK) Limited [*]	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
Held through YTL Power Services Sdn. Bhd.:				
YTL Power Services (Cayman) Ltd. ^f	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Power Services (Leb) SARL [*]	Lebanon	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services (S) Pte. Ltd. [*]	Singapore	Operation and maintenance of power station	100.00	100.00
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd. [*]	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00
Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd. [*]	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00
* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum Chew PLT				
* Dissolved during the financial year				
f Entities are either exempted or not statutorily required to be audited				
f First audited financial statements in 2024				
* Dissolved after financial year end				

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

45. LIST OF ASSOCIATES

Details of the associate are as follows:- (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held by the Company:				
Express Rail Link Sdn. Bhd.*	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport and Kuala Lumpur International Airport 2 in Sepang with Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	45.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
Held through YTL Cayman Limited:				
YTL (Thailand) Limited*	Thailand	Investment holding	49.90	49.90
Starhill Global Real Estate Investment Trust*	Singapore	Investment in prime real estate	37.18	37.17
Held through YTL Cement Berhad:				
Cementitious Products Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	49.02	49.02
Hangzhou Linan Herun Construction Materials Co., Ltd.**	The People's Republic of China	Dormant	-	29.41
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of construction & building materials	49.02	49.02
Tan Son Company Limited*	Vietnam	Inactive	20.59	20.58

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

45. LIST OF ASSOCIATES (CONTINUED)

Details of the associate are as follows: - (continued)

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Endless Momentum Sdn. Bhd. ^D	Malaysia	Investment holding	30.00	30.00
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Surin Bay Company Ltd. ^{G†}	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Held through YTL Power International Berhad:				
Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	16.67	16.67
P.T. Jawa Power **	Indonesia	Operating a coal-fired thermal power station	11.11	11.11
Sea Capital Services Berhad [‡]	Malaysia	Financial services activities, except insurance/takaful and pension funding, including but not limited to online digital financial services and other relevant services	22.24	-
Strides YTL Pte. Ltd. [†]	Singapore	Provision of electric vehicle charging services	27.73	-

* Companies not audited by HLB Lor Lum Chew PLT

D Companies with financial year end of 31 December

† Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

* The Group's direct interest in P.T. Jawa Power is 35.0%

Dissolved during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 December as the case may be.

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

46. LIST OF JOINT VENTURES

Details of the joint ventures are as follows:-

Name of Company	Country of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2023 %	2022 %
Held through YTL Cement Berhad:				
Alliance Concrete Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Production and sale of ready-mix concrete	38.52	38.52
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Elite Dining Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation of a restaurant	50.00	50.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	46.60	46.59
Held through YTL Power International Berhad:				
API Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding and operations of data centers	27.79	27.79
Attarat Mining Company B.V.	Netherlands	Mining & supply of oil shale	25.01	25.01
Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Operation & maintenance of power plant	25.01	25.01
Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	25.01	25.01
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	27.79	27.79
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet and cloud-based technology solutions	16.67	16.67

ANNUAL REPORT 2023

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
- 30 June 2023

47. COMPARATIVES FIGURES

During the previous financial year, pursuant to the Put and Call Option Agreement dated 31 May 2022 entered into between the Group and Tuaspring Pte. Ltd. ("TPL") (Receivers and Managers Appointed over the Relevant Charged Property), the Group acquired the power plant and associated assets of TPL on 1 June 2022. The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed were determined on a provisional basis as at 30 June 2022 and were finalised during the financial year. Comparative figures have been adjusted as below:-

30 June 2022	As previously reported RM'000	PPA adjustments RM'000	As restated RM'000
Effect on Income Statements:-			
Cost of sales	(20,618,658)	(1,359)	(20,620,017)
Gross profit	3,622,845	(1,359)	3,621,486
Other operating income	1,666,990	270,818	1,937,808
Administrative expenses	(1,205,503)	(47)	(1,205,630)
Finance costs	(1,586,572)	6	(1,586,566)
Profit before taxation	1,548,937	269,418	1,818,355
Profit for the year	1,179,934	269,418	1,449,352
Attributable to:-			
Owners of the parent	545,394	149,715	695,109
Non-controlling interests	634,540	119,703	754,243
	1,179,934	269,418	1,449,352
Effect on Statements of Comprehensive Income:-			
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:-			
- foreign currency translation	(106,903)	2,155	(104,748)
Items that will be reclassified subsequently to income statement:-			
- foreign currency translation, net of investment hedges of foreign operations	5,333	2,697	8,030
Total comprehensive income attributable to:-			
Owners of the parent	894,368	152,412	1,046,780
Non-controlling interests	849,865	121,858	971,723
	1,744,233	274,270	2,018,503

YTL CORPORATION BERHAD

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

- 30 June 2023

47. COMPARATIVES FIGURES (CONTINUED)

30 June 2022	As previously reported RM'000	PPA adjustments RM'000	As restated RM'000
Effect on Statement of Financial Position:-			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	31,943,103	397,933	32,341,036
Right-of-use assets	1,552,929	(4,614)	1,548,315
Intangible assets	8,689,945	(69,035)	8,620,910
Equity			
Retained earnings	8,531,991	149,715	8,681,706
Non-controlling interests	4,580,735	121,858	4,702,593
Other reserves	993,435	2,697	996,132
Non-current liabilities			
Long term payables	1,521,938	(11,102)	1,510,836
Deferred tax liabilities	3,386,307	61,116	3,447,423
Effect on Statements of Cash Flows:-			
Depreciation of property, plant and equipment	1,606,957	1,381	1,608,338
Depreciation of right-of-use assets	186,754	(22)	186,732
Gain on a bargain purchase	-	(270,818)	(270,818)
Interest expense	1,586,572	(6)	1,586,566
Payables	1,024,720	47	1,024,767

48. AUTHORISED FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 27 September 2023.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額を含む）又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
 - b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。

・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況（特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模）を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）に適用される。

(9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理計算上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

(10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本基準においては、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等が適用されており、当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似しているが、ある一定の場合には出荷基準を採用できるなど一部代替的な取扱いが認められている。

(11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」は、MFRS第117号「リース」（以下「MFRS第117号」という）及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約（又は契約の一部）と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース（オンバランス）又はオペレーティング・リース（オフバランス）のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングイトの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、証券保管振替機構が定める外国株券等の保管及び振替決済に関する規則に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

東京証券取引所(以下「取引所」という。)に上場された当社株式は、証券保管振替機構の外国株券等の保管及び振替決済制度(以下「外国株券振替決済制度」という。)に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・セントリアン・バーハッド(以下「BMD」という。)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社の株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、外国株券振替決済制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)。

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要があり得る。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告 取引所の規則その他の法令に定める場合の他、日本において公告を行わない。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2022年12月12日提出

2 有価証券報告書(2021年7月1日～2022年6月30日)及びその添付書類

2022年12月26日提出

3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2022年12月26日提出

4 内部統制報告書

2022年12月26日提出

5 四半期報告書(2022年7月1日～2022年9月30日)及びその添付書類

2022年12月26日提出

6 上記5に関する確認書及びその添付書類

2022年12月26日提出

7 四半期報告書(2022年10月1日～2022年12月31日)及びその添付書類

2023年3月28日提出

8 上記7に関する確認書及びその添付書類

2023年3月28日提出

9 四半期報告書(2023年1月1日~2023年3月31日)及びその添付書類

2023年6月23日提出

10 上記9に関する確認書及びその添付書類

2023年6月23日提出

11 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2023年12月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(マレーシア設立)の株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2022年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記2 (q) ()、3 (a)及び19のそれぞれに関するものである。

2022年6月30日現在、連結上生じたのれんは8,360百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の11.6%に相当する。のれんは、財務書類に対する注記19にて開示されているとおり、主にシンガポールにおける多目的公益事業、英国の上下水道事業及びマレーシアのセメント製造事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の82.7%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記19(a)及び注記19(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、及び各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証
- ・経営陣の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較

2. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (h)、3 (c)及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2022年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の6.5%(2,082.5百万マレーシア・リングgit)を占めている。

当該セグメントに計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、FVLCDの計算に適用される将来キャッシュ・フロー、最終成長率及び割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのFVLCDキャッシュ・フローと経営者が承認した財務予算(市場参加者の仮定を反映するための調整後)の整合性の確認
- ・使用された仮定、特に平均収益成長率、EBITDA(利息・税金・減価償却・償却考慮前利益)マージン並びに資産の耐用年数について、検証及び業界内の比較可能な会社との比較
- ・グループの実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価
- ・経営者がFVLCDの導出に用いた割引率について実施した感応度分析の検証

3. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記2(h)、3(b)及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額(8,724.6百万マレーシア・リンギット)は、グループの有形固定資産全体の27.3%を占めている。インフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がMFRS第116号「有形固定資産」(以下「MFRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・当年度における資本的支出費用のサンプル抽出、並びにコストとタイムシートやインボイスに含まれる証憑との突合
- ・経営者が特定のコストを資本的支出と事業経費に配分する際に用いた仮定についての検討。これには特に、間接費、利息及びインフラ維持費など各種コストの適切な資産計上に関する評価が含まれる。
- ・経営者との協議を通じた、従業員及び間接費に関して発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証

4．水道及び下水セグメントの積み立てられた確定給付制度の現在価値の算定に用いられた仮定

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (e)、3 (h)及び35のそれぞれに関するものである。

2022年6月30日現在、グループの水道及び下水セグメントにおいて積み立てられた確定給付債務の現在価値控除後の確定給付資産は、174.8百万マレーシア・リンギットである。

積み立てられた確定給付債務の現在価値は、年金数理計算に基づいて決定された多くの仮定に基づいている。主要な仮定は、財務書類に対する注記35(c)に開示されている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられる主要な仮定及びこれらの仮定の変更は、退職後給付債務の帳簿価額に重要な影響を与えることから、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 経営陣が選任した外部の年金数理人が実施した業務範囲の理解及び評価
- ・ 外部の年金数理人の資格、客観性及び能力を評価
- ・ 外部の年金数理人が作成した年金数理報告を入手し、積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に使用された主要な仮定を理解
- ・ 年金数理の専門家の支援を得て、割引率、年金支払額の予想増加率及び物価インフレ率について年金数理人が使用した主要な仮定と外部の市場データや類似したスキームを比較
- ・ 年金数理人が使用する期待昇給率を過去の趨勢と比較
- ・ 制度資産の公正価値について、関連するファンド・マネージャーによる2022年6月30日現在の評価を入手し評価、及び独立した情報源との照合
- ・ 年金数理人が実施した、主要な仮定の変更に対する退職後給付債務の帳簿価額の感応度に関する開示を検証

5．グループの水道及び下水セグメントにおける売掛金の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (r)、3 (d)及び20のそれぞれに関するものである。

水道及び下水セグメントの売掛金(474.4百万マレーシア・リンギット(275.3百万マレーシア・リンギットの予想信用損失控除後))は、2022年6月30日現在におけるグループの売掛金の20.9%を占めている。

このセグメントは英国で運営されているため、支払いを怠ったすべての顧客に対しても引き続き水道水を提供することが法的に義務付けられている。したがって、グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の予想信用損失を見積っている。

売掛金の予想信用損失の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予想信用損失評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要な情報技術システムの運用状況の有効性テスト、並びに売掛金の予想信用損失評価に対する統制テスト
- ・ 売掛金の経年区分毎の過去の現金回収の動向及び支払方法を入手し、各経年区分及び支払方法に対して経営者が使用した予想信用損失の割合との比較
- ・ 予想信用損失の判定に使用した将来予測的な仮定の適切性の確認。これにはインフレに伴う経済的不確実性の影響に関する経営陣のシナリオ分析が含まれる。
- ・ 予想信用損失の水準と、英国の同業他社に適用される予想信用損失の水準との比較
- ・ 予想信用損失引当金の算定に使用される報告書の完全性及び正確性を確認するための実証手続の実施
- ・ 予想信用損失に対する経営者の偏向がないことを確認するため、見積価額の範囲を決定する期待値の策定、及び経営者が定めた見積りや仮定との比較

6. 未収従量制収益

リスク

これは、財務書類に対する注記2(d)() (a)、3(j)、4及び20のそれぞれに関するものである。

グループは、2022年6月30日現在、年度末日時点で検針されていなかった水道メーターに係る顧客への水道サービス提供から生じる収益に関して、550.3百万マレーシア・リンギットの未収従量制収益を計上した。

未収収益に関する収益認識は、極めて判断を伴うものである。これは、計量水道サービスから生じる未請求の未収収益に関して生じる。この未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。これは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

見積りの基礎となる要素の範囲を検討した結果、未収従量制収益の計上額には虚偽表示リスクが存在した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 計量サービスの提供、メーター検針及び関連する請求に関するプロセスの理解
- ・ 生成されたシステムからの情報及び測定収益の見積りプロセスに関連する統制上の要点のテスト
- ・ 未収収益残高の正確性を評価するため、未収収益と前年度末に発行された請求書との比較、並びに経営者による未収収益残高の見積り実績と翌年度に発行された請求書との比較
- ・ 抽出サンプルについて、顧客の過去の使用量データに基づく未収収益の再計算
- ・ 当年度の収益額と予測値を比較し重要な差異に関する証憑を入手することによる、分析的手続の実施

- ・収益認識において経営者が行った主な仮定及び見積りについて、顧客の需要に影響を与える要因に関する社内外のデータを入手することによる根拠の確認
- ・契約条件を満たし、適切な期間に収益が認識されているかに関するテスト
- ・スコープ対象とした収益関連の手入力仕訳、特に年度末付近に計上されたものに対する仕訳テストの実施
- ・未収収益に対する手入力による調整の把握、及び当該調整の基礎となる仮定のレビュー

7. 工事契約による収益認識

リスク

財務書類の注記2(d)() (e)、3(i)、4及び5に開示されているように、当事業年度において工事契約により認識された収益及び売上原価は、それぞれ1,136.2百万マレーシア・リングgit及び1,017.3百万マレーシア・リングgitである。

グループは重要な長期工事契約を結んでいる。これらの契約の収益及び利益の認識は、インプット法に基づく(履行義務の充足のために予想されるインプット合計に占める、履行義務の充足のための企業の労力又はインプットに基づく)。

長期工事契約の収益及び利益の認識は、履行義務の評価、当初の契約の変動により生じる収益の認識、履行義務の完全な充足に向けた進捗及び契約コストの評価、並びに予測可能な損失及び予定損害賠償金の引当の適切性に基いて経営陣が判断及び見積りを行うため、監査上の主要な事項である。

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・予測予算及びグループの実績及び業界の知識に基づいて使用される仮定の適切性のレビュー及び評価。これには、予測の仮定が関連契約条件と一致しているか確認するため経営陣より入手し評価した情報が含まれる。
- ・経営陣による更新後の予算コスト及び完了までの予測コストについて、その計算の基礎を評価することによる検証
- ・承認された契約金額合計、顧客と合意済みの作業の完了までの進捗を反映する現時点までに生じた実際のコスト、及び直近の予算修正を用いた、収益の再計算
- ・実際に生じたコストについて、対応する裏付文書との検証

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記15に開示されていることを報告する。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T
201906002362 & AF 0276
勅許監査人

ウォン・チー・ホン
03160/09/2024 J
勅許監査人

2022年9月29日
クアラルンプール

[次へ](#)

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2022 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 102 to 295.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2022, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Notes 2(q)(ii), 3 (a) and 19 to the Financial Statements, respectively.

As at 30 June 2022, goodwill arising on consolidation amounted to RM8,360 million which represents 11.6% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore, water and sewerage business in the United Kingdom ("UK") and cement manufacturing business in Malaysia as disclosed in Note 19 to the Financial Statements. The goodwill for these businesses comprises 82.7% of total goodwill.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Notes 19(a) and 19(b) to the Financial Statements, respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries;
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows; and
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

2. Impairment assessment of property, plant and equipment (“PPE”) of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(c) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 6.5% (RM2,082.5 million) of the Group’s property, plant and equipment as at 30 June 2022.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the segment which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal (“FVLCD”) cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years’ business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets and sourcing contract renewals.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the calculation of the FVLCD.

Our response:

Ours and component auditors’ audit procedures included the following:

- agreed the FVLCD cash flows of the CGU to the financial budgets approved by the Directors, adjusted to reflect market participants assumptions;
- checked the assumptions used, in particular average revenue growth rate, earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation margin, and useful life of the assets and benchmarked against the comparable companies within the industry;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Group’s historical experience;
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available; and
- checked sensitivity analysis performed by management on the discount rate used in deriving the FVLCD.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

3. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(b) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage business's net book value of infrastructure assets (RM8,724.6 million) comprises 27.3% of the Group's total property, plant and equipment. The infrastructure assets comprise capital expenditure incurred to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

There is a significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, Property, Plant and Equipment ("MFRS 116").

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- sampled capital expenditure costs in the year and agreed the costs to underlying support, including timesheets and invoices;
- challenged management's assumptions used in allocating certain costs between capital and operating expenditure. Specifically, this has included assessing the appropriate capitalisation of the various types of costs such as overheads, interest, and infrastructure maintenance; and
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

4. Assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit plans of the water and sewerage segment

The risk

We refer to Notes 2(e), 3(h) and 35 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage segment of the Group recorded RM174.8 million of defined benefit assets as at 30 June 2022, net of present value of funded defined benefit obligations.

The present value of the funded defined benefit obligations depends on a number of assumptions determined on an actuarial basis. The key assumptions are disclosed in Note 35 (c) to the financial statements.

We focused on this area due to the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations and any changes in these assumptions will materially impact the carrying amounts of the post-employment benefit obligations.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- understood and assessed the scope of work by the external actuary engaged by the management;
- assessed the competencies, objectivity and capabilities of external actuary;
- obtained the external actuarial report and understood the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations;
- compared the key assumptions used by the actuary on discount rate, expected rate of increase in pension payment, and price inflation against external market data and similar schemes with assistance of an actuary expert;
- compared the expected rate of salary increase used by the actuary against historical trend;
- assessed the fair value of the scheme assets by obtaining the valuation from the relevant fund managers as at 30 June 2022 and corroborated with independent sources; and
- checked the disclosures in respect of the sensitivity of the carrying amounts of the post-employment benefit obligations to changes in key assumptions, performed by the actuary.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

5. Impairment assessment on trade receivables of the Group's water and sewerage segment

The risk

We refer to Notes 2(r), 3(d) and 20 to the Financial Statements, respectively.

Trade receivables of the water and sewerage segment (RM474.4 million net of expected credit losses of RM275.3 million) accounts for 20.9% of the Group's trade receivables as at 30 June 2022.

As this segment operates in the UK, there is a statutory requirement to continue to provide water to all customers who has defaulted in payment. Therefore, the Group has estimated the expected credit losses of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of expected credit losses for trade receivables.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the key information technology systems used for generating billings and cash collection data used for the expected credit losses assessment and the controls over assessment of expected credit losses of trade receivables;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and payment methods and compared against the percentage of expected credit losses used by management against each ageing bracket and payment methods;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions used to determine the expected credit losses, which include management's scenario analysis of the impact of economic uncertainty due to inflation;
- compared the level of expected credit losses applied against similar companies within the industry in the UK;
- performed substantive testing to ensure the completeness and accuracy of the reports used to populate the expected credit loss provision calculation; and
- developed expectations to generate a range for the estimated value and compared against the estimates and assumptions set forth by management to ensure no management bias over the expected credit losses.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

6. Metered income accrual

The risk

We refer to Notes 2(d)(i)(a), 3(j), 4 and 20 to the Financial Statements, respectively.

The Group has recorded a metered income accrual of RM550.3 million as at 30 June 2022 relating to revenue from the provision of water services to customers on water meters that had not been read at the year-end date.

Revenue recognition in respect of the accrued income is particularly judgemental. It arises in relation to the unbilled income accrual from metered water services. This income accrual requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. It is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

Given the range of factors underlying the estimate, there is a risk that the metered income accrual and revenue could be misstated.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- obtained an understanding of the process for the supply of measured services, meter reading and related billing;
- tested the key controls linked to system generated information and around the estimation process for measured revenue;
- compared the accrued income to bills raised post year end and compared management's history of estimating the accrued income balance to bills raised in the subsequent year to assess the accuracy of accrual income balance;
- recomputed the accrued income based on customers' historical usage data for selected samples;
- perform analytical procedures by comparing revenue balances for the year against expectation and obtaining support for significant variances;
- corroborated the key assumptions and estimates made by management in recognising revenue, by obtaining internal and external data on factors that influence demand from customers;
- tested contract terms and conditions were met and revenue recognised at the correct period;
- performed journal testing over targeted manual entries related to revenue, particularly those recorded close to the year-end; and
- obtained an understanding of manual adjustments made to accrued income and reviewed the underlying assumptions for those adjustments.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

7. Revenue recognition from construction contracts

The risk

Revenue and cost of sales recognised from construction contracts during the financial year as disclosed in Notes 2(d)(i)(e), 3(i), 4 and 5 to the Financial Statements, respectively is RM1,136.2 million and RM1,017.3 million, respectively.

The Group has significant long term construction contracts. The recognition of revenue and profit on these contracts is based on input method (on the basis of the entity's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected inputs to the satisfaction of that performance obligation).

Revenue and profit recognition on long term construction contract is a key audit matter because of the judgement and estimates exercised by the management based on the assessment of performance obligation, revenue recognition arising from variations to the original contracts, assessment of progress towards complete satisfaction of the performance obligation and contract costs and appropriate provision for foreseeable losses and liquidated damages.

Our response:

Our audit procedures included the following:

- reviewed and assessed the forecast budget and appropriateness of assumptions used based on historical performance in the Group and industry knowledge, including obtained and assessed information provided by management to determine whether the forecast assumptions are consistent with the terms of the relevant contracts;
- evaluated the management's updated budgeted costs and forecast of costs to complete by assessing the basis of their calculation;
- recomputed the revenue using approved contract sum, actual costs incurred to date that reflect the progress towards completion of the agreed works to customer and latest revised budgets; and
- inspected the actual costs incurred to the corresponding supporting documents.

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 15 to the Financial Statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT
201906002362 & AF 0276
Chartered Accountants

WONG CHEE HONG
03160/09/2024 J
Chartered Accountants
Chartered Accountant

Dated : 29 September 2022
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2023年12月6日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン205
メナラ・ワイ・ティー・エル33階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2023年および2022年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2023年9月27日および2022年9月29日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2023年12月6日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L B ラーラムチュール P L T
201906002362 & AF0276
勅許監査人

ウォン・チー・ホン
パートナー

[次へ](#)

Our ref: GEN/0665/2023

Your ref:

6 December 2023

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
33rd Floor, Menara YTL
205 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2023 and 2022 together with our reports thereon dated 27 September 2023 and 29 September 2022 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 6 December 2023, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM CHEW PLT
201906002362 & AF0276
Chartered Accountants

WONG CHEE HONG
Partner of the Firm

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(マレーシア設立)の株主各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2023年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。私どもは、会社の財務書類に対する監査報告書に記載すべき監査上の主要な事項はないと判断している。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

1. のれんの減損評価

リスク

これは財務書類に対する注記2 (q) ()、3 (a)及び19のそれぞれに関するものである。

2023年6月30日現在、連結上生じたのれんは9,064百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の11.1%に相当する。のれんは、財務書類に対する注記19にて開示されているとおり、主にシンガポールにおける多目的公益事業、英国の上下水道事業及びマレーシアのセメント製造事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の83.7%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記19(a)及び注記19(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、及び各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証
- ・経営陣の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較

2. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (h)、3 (c)及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2023年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の5.6%(1,993.8百万マレーシア・リングgit)を占めている。

当該セグメントに計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、特に成長率などの主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、FVLCDの計算に適用される将来キャッシュ・フロー、最終成長率及び割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定についての経営者との協議
- ・ 割引率、平均サービス収益成長率、EBITDA(利息・税金・減価償却・償却考慮前利益)マージン、長期成長率及び資産の耐用年数を含む主要な仮定について、公表されている利用可能なマクロ経済データ及び産業データ、並びに過去データ及び産業レポートにおける市場の期待との比較による評価
- ・ 評価専門家の協力を得て、MFRS第136号「資産の減損」に従った減損評価において経営陣が使用した仮定及び採用した手法の適切性の評価
- ・ 承認予算の信頼性について、過年度の承認予算と過去実績の傾向との比較による評価
- ・ 経営者が実施した感応度分析について、割引率、平均サービス収益成長率及び最終年度のEBITDAマージンのストレス・テストによる検証

3. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記2(h)、3(b)及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額(10,209.2百万マレーシア・リンギット)は、グループの有形固定資産全体の28.9%を占めている。インフラ資産に対する資本的支出は高額であるため、費用を営業費用又は資本的支出のいずれに分類するか、また資本的支出のうち維持及び増強のどちらであるのかの判断が、会計帳簿作成上重要となる。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がMFRS第116号「有形固定資産」(以下「MFRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・ 当年度における資本的支出費用のサンプル抽出、並びにコストとタイムシートやインボイスに含まれる証憑との突合
- ・ 経営者が特定のコストを資本的支出と事業経費に配分する際に用いた仮定についての検討。これには特に、間接費、利息及びインフラ維持費など各種コストの適切な資産計上に関する評価が含まれる。
- ・ 経営者との協議を通じた、従業員及び間接費に関して発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証

4. グループの水道及び下水セグメントにおける売掛金の減損評価

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (r)、3 (d)及び20のそれぞれに関するものである。

水道及び下水セグメントの売掛金(524.9百万マレーシア・リングgit(307.4百万マレーシア・リングgitの予想信用損失控除後))は、2023年6月30日現在におけるグループの売掛金の20.7%を占めている。

このセグメントは英国で運営されているため、支払いを怠ったすべての顧客に対しても引き続き水道水を提供することが法的に義務付けられている。したがって、グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の予想信用損失を見積っている。

売掛金の予想信用損失の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予想信用損失評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要な情報技術システムの運用状況の有効性テスト、並びに売掛金の予想信用損失評価に対する統制テスト
- ・ 売掛金の経年区分毎の過去の現金回収の動向及び支払方法を入手し、各経年区分及び支払方法に対して経営者が使用した予想信用損失の割合との比較
- ・ 予想信用損失の判定に使用した将来予測的な仮定の適切性の確認。これにはインフレに伴う経済的不確実性の影響に関する経営陣のシナリオ分析が含まれる。
- ・ 計上された予想信用損失の水準と、英国の同業他社による予想信用損失の水準との比較
- ・ 予想信用損失引当金の算定に使用される報告書の完全性及び正確性を確認するための実証手続の実施
- ・ 予想信用損失に対する経営者の偏向がないことを確認するため、見積額額の範囲を決定する期待値の策定、及び経営者が定めた見積りや仮定との比較

5. 未収従量制収益

リスク

これは、財務書類に対する注記2 (d)() (b)、3 (i)、4 及び20のそれぞれに関するものである。

グループは、2023年6月30日現在、年度末日時点で検針されていなかった水道メーターに係る顧客への水道サービス提供から生じる収益に関して、640.4百万マレーシア・リングgitの未収従量制収益を計上した。

未収収益に関する収益認識は、極めて判断を伴うものである。これは、計量水道サービスから生じる未請求の未収収益に関して生じる。この未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。これは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

見積りの基礎となる要素の範囲を検討した結果、未収従量制収益の計上額には虚偽表示リスクが存在した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 計量サービスの提供、メーター検針及び関連する請求に関するプロセスの理解
- ・ 生成されたシステムからの情報及び測定収益の見積りプロセスに関連する統制上の要点のテスト
- ・ 未収収益残高の正確性を評価するため、未収収益と年度末後に発行された請求書との比較、並びに経営者による未収収益残高の見積り実績と翌年度に発行された請求書との比較
- ・ 抽出サンプルについて、顧客の過去の使用量データに基づく未収収益の再計算
- ・ 当年度の収益額と予測値を比較し重要な差異に関する証憑を入手することによる、分析的手続の実施
- ・ 収益認識において経営者が行った主要な仮定及び見積りについて、顧客の需要に影響を与える要因に関する社内外のデータを入手することによる根拠の確認
- ・ 契約条件を満たし、適切な期間に収益が認識されているかに関するテスト
- ・ スcope対象とした収益関連の手入力仕訳、特に年度末付近に計上されたものに対する仕訳テストの実施
- ・ 未収収益に対する手入力による調整の把握、及び当該調整の基礎となる仮定のレビュー

6. 工事契約による収益認識

リスク

財務書類の注記2(d)() (e)、3(h)、4及び5に開示されているように、当事業年度において工事契約により認識された収益及び売上原価は、それぞれ1,203百万マレーシア・リングギット及び1,126百万マレーシア・リングギットである。

グループは重要な長期工事契約を結んでいる。これらの契約の収益及び利益の認識は、インプット法に基づく(履行義務の充足のために予想されるインプット合計に占める、履行義務の充足のための企業の労力又はインプットに基づく)。

長期工事契約の収益及び利益の認識は、履行義務の評価、当初の契約の変動により生じる収益の認識、履行義務の完全な充足に向けた進捗及び契約コストの評価、並びに予測可能な損失及び予定損害賠償金の引当の適切性に基づいて経営陣が判断及び見積りを行うため、監査上の主要な事項である。

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予測予算及びグループの実績及び業界の知識に基づいて使用される仮定の適切性のレビュー及び評価。これには、予測の仮定が関連契約条件と一致しているか確認するため経営陣より入手し評価した情報が含まれる。
- ・ 経営陣による更新後の予算コスト及び完了までの予測コストについて、その計算の基礎を評価することによる検証

- ・承認された契約金額合計、顧客と合意済みの作業の完了までの進捗を反映する現時点までに生じた実際のコスト、及び直近の予算修正を用いた、収益の再計算
- ・実際に生じたコストについて、対応する裏付文書との検証

財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業的前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記44に開示されていることを報告する。

その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T

201906002362 & AF 0276

勅許監査人

ウォン・チー・ホン

03160/09/2024 J

勅許監査人

2023年9月27日

クアラルンプール

[前へ](#)

[次へ](#)

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2023 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 103 to 292.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2023, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. We have determined that there are no key audit matters to communicate in our report of the financial statements of the Company. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Notes 2(q)(ii), 3(a) and 19 to the Financial Statements, respectively.

As at 30 June 2023, goodwill arising on consolidation amounted to RM9,064 million which represents 11.1% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore, water and sewerage business in the United Kingdom ("UK") and cement manufacturing business in Malaysia as disclosed in Note 19 to the Financial Statements. The goodwill for these businesses comprises 83.7% of total goodwill.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Notes 19(a) and 19(b) to the Financial Statements, respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries;
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows; and
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

2. Impairment assessment of property, plant and equipment (“PPE”) of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(c) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 5.6% (RM1,993.8 million) of the Group’s property, plant and equipment as at 30 June 2023.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the segment which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal (“FVLCD”) cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years’ business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions especially its growth targets.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the calculation of the FVLCD.

Our response:

Ours and component auditors’ audit procedures included the following:

- discussed with management the assumptions underlying the cash flow projections;
- assessed key assumptions including the discount rate, average service revenue growth rate, earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation (“EBITDA”) margin, long-term growth rate and useful life of the assets by comparing these assumptions against publicly available macroeconomic and industry data, as well as historical data and market expectations from industry reports, where available;
- assisted by our valuation expert in assessing the assumptions used and the appropriateness of the methodology adopted by management for impairment assessment in accordance with MFRS 136 “Impairment of Assets”;
- assessed the reliability of the approved budget by comparing the previous years’ approved budget against past trends of actual results; and
- checked the sensitivity analysis performed by management by stress testing the discount rate, average service revenue growth rate and terminal year EBITDA margin.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

3. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(b) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage business's net book value of infrastructure assets (RM10,209.2 million) comprises 28.9% of the Group's total property, plant and equipment. Due to the high value of capital expenditure on infrastructure assets, judgements made on the classification of expenses as operating or capital, and within capital between maintenance and enhancement, are key to the preparation of the accounts.

There is a significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, Property, Plant and Equipment ("MFRS 116").

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- sampled capital expenditure costs in the year and agreed the costs to underlying support, including timesheets and invoices;
- challenged management's assumptions used in allocating certain costs between capital and operating expenditure. Specifically, this has included assessing the appropriate capitalisation of the various types of costs such as overheads, interest, and infrastructure maintenance; and
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

4. Impairment assessment on trade receivables of the Group's water and sewerage segment

The risk

We refer to Notes 2(r), 3(d) and 20 to the Financial Statements, respectively.

Trade receivables of the water and sewerage segment (RM524.9 million net of expected credit losses of RM307.4 million) accounts for 20.7% of the Group's trade receivables as at 30 June 2023.

As this segment operates in the UK, there is a statutory requirement to continue to provide water to all customers who has defaulted in payment. Therefore, the Group has estimated the expected credit losses of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of expected credit losses for trade receivables.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the key information technology systems used for generating billings and cash collection data used for the expected credit losses assessment and the controls over assessment of expected credit losses of trade receivables;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and payment methods and compared against the percentage of expected credit losses used by management against each ageing bracket and payment methods;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions used to determine the expected credit losses, which included management's scenario analysis of the impact of economic uncertainty due to inflation;
- compared the level of expected credit losses charged against similar companies within the industry in the UK;
- performed substantive testing to ensure the completeness and accuracy of the reports used to populate the expected credit loss provision calculation; and
- developed expectations to generate a range for the estimated value and compared against the estimates and assumptions set forth by management to ensure no management bias over the expected credit losses.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

5. Metered income accrual

The risk

We refer to Notes 2(d)(i)(b), 3(i), 4 and 20 to the Financial Statements, respectively.

The Group has recorded a metered income accrual of RM640.4 million as at 30 June 2023 relating to revenue from the provision of water services to customers on water meters that had not been read at the year-end date.

Revenue recognition in respect of the accrued income is particularly judgemental. It arises in relation to the unbilled income accrual from metered water services. This income accrual requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. It is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

Given the range of factors underlying the estimate, there is a risk that the metered income accrual and revenue could be misstated.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- obtained an understanding of the process for the supply of measured services, meter reading and related billing;
- tested the key controls linked to system generated information and around the estimation process for measured revenue;
- compared the accrued income to bills raised post year end and compared management's history of estimating the accrued income balance to bills raised in the subsequent year to assess the accuracy of accrual income balance;
- recomputed the accrued income based on customers' historical usage data for selected samples;
- performed analytical procedures by comparing revenue balances for the year against expectation and obtaining support for significant variances;
- corroborated the key assumptions and estimates made by management in recognising revenue, by obtaining internal and external data on factors that influence demand from customers;
- tested contract terms and conditions were met and revenue recognised at the correct period;
- performed journal testing over targeted manual entries related to revenue, particularly those recorded close to the year-end; and
- obtained an understanding of manual adjustments made to accrued income and reviewed the underlying assumptions for those adjustments.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

6. Revenue recognition from construction contracts

The risk

Revenue and cost of sales recognised from construction contracts during the financial year as disclosed in Notes 2(d)(i)(e), 3(h), 4 and 5 to the Financial Statements is RM1,203 million and RM1,126 million, respectively.

The Group has significant long term construction contracts. The recognition of revenue and profit on these contracts is based on input method (on the basis of the entity's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected inputs to the satisfaction of that performance obligation).

Revenue and profit recognition on long term construction contract is a key audit matter because of the judgement and estimates exercised by the management based on the assessment of performance obligation, revenue recognition arising from variations to the original contracts, assessment of progress towards complete satisfaction of the performance obligation and contract costs and appropriate provision for foreseeable losses and liquidated damages.

Our response:

Our audit procedures included the following:

- reviewed and assessed the forecast budget and appropriateness of assumptions used based on historical performance in the Group and industry knowledge, including obtained and assessed information provided by management to determine whether the forecast assumptions are consistent with the terms of the relevant contracts;
- evaluated the management's updated budgeted costs and forecast of costs to complete by assessing the basis of their calculation;
- recomputed the revenue using approved contract sum, actual costs incurred to date that reflect the progress towards completion of the agreed works to customer and latest revised budgets; and
- inspected the actual costs incurred to the corresponding supporting documents.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 44 to the Financial Statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT
201906002362 & AF 0276
Chartered Accountants

WONG CHEE HONG
03160/09/2024 J
Chartered Accountant

Dated : 27 September 2023
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)